

SoftBank

Sustainability Report 2022





経営理念

情報革命で人々を幸せに

ソフトバンク株式会社および子会社は、ソフトバンクグループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、創業以来一貫して、情報革命を通じた人類と社会への貢献を推進しています。

ビジョン

「世界に最も必要とされる会社」を目指して

当社は情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界に最も必要とされる会社」になることを目指しています。このビジョンの達成に向けて、これまで築き上げた事業基盤と、デジタルテクノロジーの力で、誰もが便利で、快適・安全に過ごせる理想の社会を実現していきます。

目次

トップメッセージ 4

ソフトバンクのサステナビリティ

サステナビリティ戦略.....	6
マテリアリティの考え方.....	7
ソフトバンクのSDGs.....	9
マテリアリティ選定フロー.....	11
価値創造プロセス.....	15
企業成長を加速する経営戦略.....	17
マテリアリティ KPI 一目標と実績一.....	18
サステナビリティの推進体制.....	20
SDGs 推進担当役員メッセージ.....	22
SDGsの浸透・啓発.....	24
新型コロナウイルス感染症への対応.....	26
ウクライナ情勢に関する対応.....	27

マテリアリティ

1 DXによる社会・産業の構築	28
(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	
(2)DXによる新しい産業の創出	
(3)地域社会の活性化(地方創生)	
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	52
(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	
(2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供	
(3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	73
(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	
(2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	
(3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	94
(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	
(2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	
(3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	
5 質の高い社会ネットワークの構築	117
(1)持続的な生活インフラの整備	
(2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	
(3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	
6 レジリエントな経営基盤の発展	140
(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	
(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	
(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	
(4)先進的な職場環境による生産性の向上	

事業活動を支える取り組み

品質管理.....	198
ブランド管理.....	199
コミュニティ参画 社会貢献の取り組み.....	201
外部からの評価.....	209
第三者保証・認定.....	212
会社概要.....	214
GRIスタンダード対照表.....	216

ESG索引

環境(Environment)

環境マネジメント
環境マネジメント (P. 96~99)

気候変動
気候変動対策への貢献 (P. 100~109)

循環型社会の推進
循環型社会の推進 (P. 110~112)

生物多様性
生物多様性の保全 (P. 113~115)

社会(Social)

ステークホルダーとの関わり
ステークホルダー・エンゲージメント (P. 176~178)

コミュニティ
社会貢献活動 (P. 201~208)
デジタルデバイドへの対応 (P. 62~64) (P. 122~124)
地域・団体への支援 (P. 46~51) (P. 202)
教育・子育て支援 (P. 68~70) (P. 205~206)
シニア世代への取り組み (P. 62~63) (P. 71~72)
障がいへの理解 (P. 64) (P. 69) (P. 204)

健康・安全
安心・安全への配慮 (P. 63)
健康・医療サポート (P. 71~72) (P. 37~38)
災害対策・復興支援 (P. 125~129) (P. 206~208)
労働安全衛生の推進 (P. 192)

顧客責任
電波の安全性に関する情報提供 (P. 120)
責任ある広告・宣伝活動(広告倫理) (P. 199)

人権
人権に対する取り組み (P. 165~171)
ダイバーシティの推進 (P. 183~187)

労働慣行
労働慣行に対する取り組み (P. 191)
人材開発の取り組み (P. 180~183)
スマートワークスタイルの推進 (P. 193~195)
健康経営の推進 (P. 195~197)
仕事と育児・介護の両立支援 (P. 187~189)

ガバナンス(Governance)

コミットメント・ポリシー
理念・ビジョン・戦略 (P. 2) (P. 6) (P. 15~17)
ソフトバンク行動規範 (P. 160~161)
ソフトバンク人権ポリシー (P. 165~166)
サステナビリティ基本方針 (P. 20)
サプライヤー倫理行動規範 (P. 172)
環境行動指針 (P. 96)
情報開示に対する考え方 (P. 215)

コーポレート・ガバナンスに関する取り組み
コーポレート・ガバナンス (P. 142~152)
コンプライアンス (P. 160~165)
役員一覧 (P. 143) (P. 145)
知的財産・ブランドの保護 (P. 163~164)

リスクマネジメントについて
リスクマネジメント (P. 153~160)
情報セキュリティ (P. 130~135)

サプライヤーとの取り組み
サプライチェーンマネジメント (P. 172~175)

納税の透明性
税務戦略 (P. 165)

外部からの評価 (P. 209~211)
第三者保証・認定 (P. 212~213)

GRIスタンダード対照表 (P. 216~219)



持続可能な社会づくりへの 貢献に向けて

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、革新的な事業やサービスの提供を通じて社会へ大きく貢献してきました。そして今、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、SDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。当社では、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。マテリアリティの特定に当たっては、当社事業にとっての重要度だけではなく、SDGsや当社のステークホルダーが求める事柄と関連が深いものを基準にしています。これらに、「Beyond Carrier」戦略を通じて取り組むことで企業価値の向上と持続的な社会の実現を目指します。

ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO

宮川 潤一

通信インフラ企業としての責任

今や通信サービスは、社会に必要不可欠なライフラインです。そのインフラを提供する通信事業者の責務として、信頼性の高い通信サービスを安定的に提供するとともに、通信インフラのあるべき姿も追求していきます。5Gのさらなる高度化とエリアの拡大を推進することはもちろん、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」を活用してどこでもインターネットにつながるような世界を実現するプロジェクトも手掛けています。東日本大震災から10年以上経ちましたが、発災直後から被災地に入り、ネットワーク復旧の陣頭指揮を執った際に感じた、当時のぜい弱な復旧体制への悔しさを忘れたことはありません。以来、サービスエリアの拡充と強靱化に向けて、工夫を重ねて全力で取り組んできました。これからも災害により強いインフラづくりと災害時の支援措置の強化に向けて継続的に取り組んでいきます。

地球環境問題への取り組み

地球環境問題への取り組みも重要な経営課題としていきます。2015年のパリ協定の合意によって世界各国の足並みが揃うなど、気候変動への対応の重要性がますます高まっています。当社は「気候財務情報開示タスクフォース

(TCFD)」提言に賛同して気候変動に関わる情報開示を積極的に進めています。さらに、日本政府は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラルを宣言していますが、当社も脱炭素社会の早期実現に貢献すべく、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しています。自社の使用電力を実質再生可能エネルギーに100%切り替えると同時に、AIやIoTなどの最先端テクノロジーを最大限に活用して自社の施設・設備の省電力化を図ります。さらに、2022年4月には「グリーンインフラ推進室」を新たな組織として立ち上げました。再生可能エネルギーのさらなる活用に向けて、引き続き取り組みを強化していきたいと思えます。

ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンへの取り組み

企業の発展の原動力は、やはり人材です。人材開発についてはこれまでさまざまな取り組みを行ってきましたが、多様性への取り組みを欠かすことはできません。当社は「ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン」を掲げ、社員一人一人がお互いの違いを理解して強みを生かしながら、自由な発想で意見を出し合い、自ら革新を生

み出せる組織づくりを目指しています。特に注力しているテーマの一つが、女性の活躍推進です。当社は昨年、管理職の女性比率を2035年度までに2021年度の3倍となる20%にするという目標を発表しました。この達成に向けて、まずは女性活躍推進委員会を新設し、私自ら委員長に就任しました。既存の事業モデルや働く環境を根本から刷新すべく、外部から有識者を招いて、具体的な議論を行っています。また去年は、コーポレート・ガバナンスの強化の一環として、女性の社外取締役が2名就任しました。専門的な知見はもちろんのこと、多角的で活発な議論につながっていると実感しています。

最後に

当社のDNAは「挑戦」と「進化」です。当社の成長戦略である「Beyond Carrier」戦略をより一層強力で推進し、SDGsの達成および社会課題の解決に向けて貢献していきます。

サステナビリティ戦略

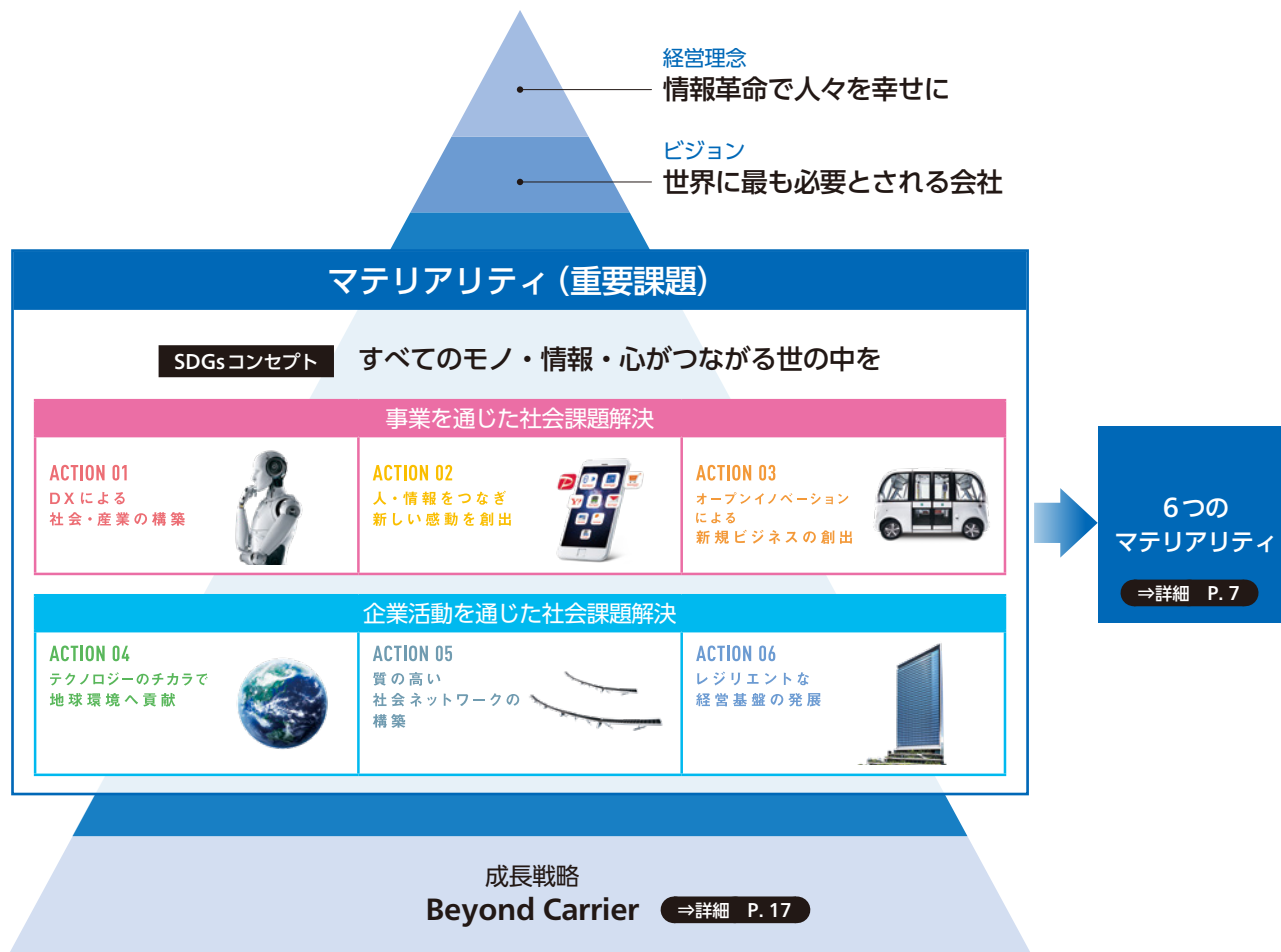
SDGsを達成するコンセプト

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げ、事業の成長と持続的な社会づくりに貢献

さまざまな社会問題が深刻化する中、平和で豊かな持続可能な社会を目指す世界共通の目標「SDGs」への取り組みが企業に求められています。

当社は、創業以来「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、テクノロジーを通じて、社会課題の解決に貢献してきました。当社は、持続可能な社会の実現に向けた世界共通のテーマである「SDGs」を達成するためのコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を掲げるとともに、そのコンセプトを実現していくためのテーマとして、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。この6つのマテリアリティは、経営理念の「情報革命で人々を幸せに」を具現化するとともに、成長戦略「Beyond Carrier」とつなぐ重要な羅針盤であると考えています。

当社は、マテリアリティの特定と対応を通じて成長戦略「Beyond Carrier」を加速させ「SDGs」が目指す社会の実現に貢献します。



マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」のコンセプトの下、当社の強みであるテクノロジーの力で持続可能な社会の実現に貢献するとともに、当社が持続的に成長していくためのテーマとして6つのマテリアリティを特定しています。このマテリアリティは、当社の成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、当社のビジネスをけん引するキードライバーとして位置付けています。

マテリアリティは、事業活動で社会課題の解決を図っていく「DXによる社会・産業の構築」「人・情報をつなぎ新しい感動を創出」「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」に加え、企業活動を通じて社会課題の解決を図る「テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献」「質の高い社会ネットワークの構築」「レジリエントな経営基盤の発展」により構成しています。6つのマテリアリティは、現在の社会や当社のビジネスだけではなく、2030年を達成期限とする「SDGs」を起点にすることにより、将来を見据えたビジョナリーな視点とソフトバンクとしてのオリジナリティを持ち合わせたものとなっています。

マテリアリティ (重要課題)

事業を通じた社会課題解決

1 DXによる社会・産業の構築



SDGs創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2)DXによる新しい産業の創出
- (3)地域社会の活性化(地方創生)

2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出



SDGs創出価値

- (1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出



SDGs創出価値

- (1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2)海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

企業活動を通じた社会課題解決

4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献



SDGs創出価値

- (1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
- (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

5 質の高い社会ネットワークの構築



SDGs創出価値

- (1)持続的な生活インフラの整備
- (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

6 レジリエントな経営基盤の発展



SDGs創出価値

- (1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- (4)先進的な職場環境による生産性の向上

マテリアリティの考え方

事業活動と企業活動を通じて社会課題の解決を

「事業を通じた社会課題の解決」と「企業活動を通じた社会課題の解決」でそれぞれ3つずつ特定したマテリアリティの活動や成果を通じてSDGsへ貢献する価値を定めました。これらの創出価値の実現に向けて、主なアクション・事業・サービス・取り組みなどを整理しています。

マテリアリティ一覧

	マテリアリティ	SDGs 創出価値	主な事業・取り組み	
事業を通じた社会課題解決	1 DXによる社会・産業の構築	5GやAIなどの最新のテクノロジーを活用し、新しい産業を創出するとともに、世の中のさまざまなビジネスを変革していくためのソリューションを提供します。	(1)最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 (2)DXによる新しい産業の創出 (3)地域社会の活性化(地方創生)	<ul style="list-style-type: none"> 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化 AIやRPA^{*1}、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化 DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出(主な領域:物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など) DXを通じた共創促進(ONE SHIPなど) スマートシティの実現 地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決(連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む)
	2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出	スマートデバイスの普及を促進し、これらを活用した新しい体験の提供を通じてお客様の豊かなライフスタイルを実現すると同時に、人・情報をつなぎ魅力的なプラットフォームを提供し、お客さまとパートナー双方にとっての価値を生み出します。	(1)スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現 (2)誰もが情報へアクセスできる環境の提供 (3)ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値・料金プラン・サービスの提供 5Gを活用した新たな体験の提供(VR、スポーツ観戦など) [Yahoo!]²などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ[LINE]などによるサービスの提供 全国のショップでのスマホ教室の開催 ICTを活用した教育・医療・金融への貢献([Yahoo!][PayPay][LINE][LOHACO][HELPO]など) 新たなBtoC/CtoCによる流通進化([PayPayモール][ZOZOTOWN][ASKUL]など)
	3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出	グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。	(1)最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開 (2)海外最先端ビジネスのインキュベーターとスパイラルアップ (3)成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> デジタルの社会実装を推進する新規ビジネスの展開(移動×AI:MONET Technologies(株)、成層圏通信プラットフォーム:HAPSモバイル(株)、自動運転モビリティ:BOLDLY(株)) ソフトバンクビジョンファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開(WeWork Japan合同会社、PayPay(株)、DiDiモビリティジャパン(株)など) 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度 業務効率化による新規事業への人員配置 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度^{*2}、処遇 先進技術研究開発の推進
企業活動を通じた社会課題解決	4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献	持続可能性のある地球を次の世代につなぐため、最新のテクノロジーを活用し、気候変動への対応や循環型社会の推進、自然エネルギーの普及に貢献します。	(1)テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献 (2)循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) (3)自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化^{*3} AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など) IoTによるエネルギー効率化、環境配慮 カーボンニュートラル達成に向けた取り組み推進 IoTの普及、活用によるペーパーレス化 リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど) 事業活動上の水資源・廃棄物削減 生物多様性保全に向けた取り組み SBパワー、ソフトバンクでんきを軸としたグリーンエネルギー普及
	5 質の高い社会ネットワークの構築	通信ネットワークはライフラインであるという考えに基づき、どんなときでも安定的につながるネットワークの維持に全力を尽くすとともに、お客さまの大切なデータを保護します。	(1)持続的な生活インフラの整備 (2)防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築 (3)データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	<ul style="list-style-type: none"> 5Gエリアの広域展開 海底ケーブルプロジェクト参画 ネットワーク広域化による通信の地域格差解消 ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進 災害時の通信サービス環境の確保(移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など) 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策 AIによるネットワーク監視運用支援 社員教育の徹底、環境・設備構築 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理 個人情報の保護と適切な利用の促進
	6 レジリエントな経営基盤の発展	コーポレート・ガバナンス体制の高度化を図るとともに、ステークホルダーの皆さまとの継続的な対話を通じて、社会に信用される誠実な企業統治を行います。また、最新のテクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を構築し、イノベーションの創発と従業員幸福度向上を図ります。	(1)コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの強化 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止 高度な内部統制体制の構築 取締役会の高度化 リスクアセスメントの実施
			(2)ステークホルダーとの協働による持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンマネジメントの高度化 健全かつ透明な情報公開 団体・地域との連携
			(3)社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 社員成長、キャリア実現支援^{*4} 公平な評価、報酬制度 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTQに関する取り組み) ハラスメント防止
			(4)先進的な職場環境による生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革の推進^{*5}(Smart & Fun!) 多様な働き方と柔軟なワークスタイルの提供(スマートオフィス、テレワーク、コワーキングスペースなど) 健康経営の推進

※1 RPA: Robotic Process Automation ※2 ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ
 パーティ、SB版キャリアドック ※3 スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可

※4 主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成 ※5 フリーエージェント、ジョブポスティング制度、ソフトバンクユニ

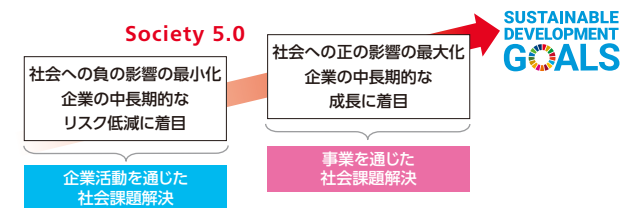
ソフトバンクのSDGs

SDGsの取り組みを成長のキードライバーに

当社は、SDGsの目標達成に対する貢献を重要な経営課題と捉え、国際社会が追求する社会課題の解決に対して、事業活動および企業活動を通じて貢献することにより、企業価値の向上と持続的な社会の実現に取り組みます。SDGsへの対応を推進していくコンセプトとして「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を定めるとともに、SDGsの達成やSDGsがスコープとする2030年の社会を見据えて、当社の企業活動や事業活動と外部ステークホルダーの双方の重要度を鑑みた6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。当社は、この6つのマテリアリティへの対応を通じて、成長戦略「Beyond Carrier」を加速し、企業成長をより一層図ります。

日本政府は、サイバー（仮想）空間とフィジカル（現実）空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する新たな社会「Society 5.0」を提唱しています。また、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）は、SDGsの達成に向けて、革新技術を最大限活用することにより、経済発展と社会的課題の解決を両立するコンセプト「Society 5.0 for SDGs」を公表するなど、SDGsの達成にテクノロジーは不可欠な存在です。つまり、テクノロジーが「社会への負の影響の最小化」と「企業の中長期的なリスク低減」

SDGsの捉え方



(注) 課題解決イノベーションの投資促進に向けた経団連、東京大学、GPIFの共同研究報告書より当社にて作成

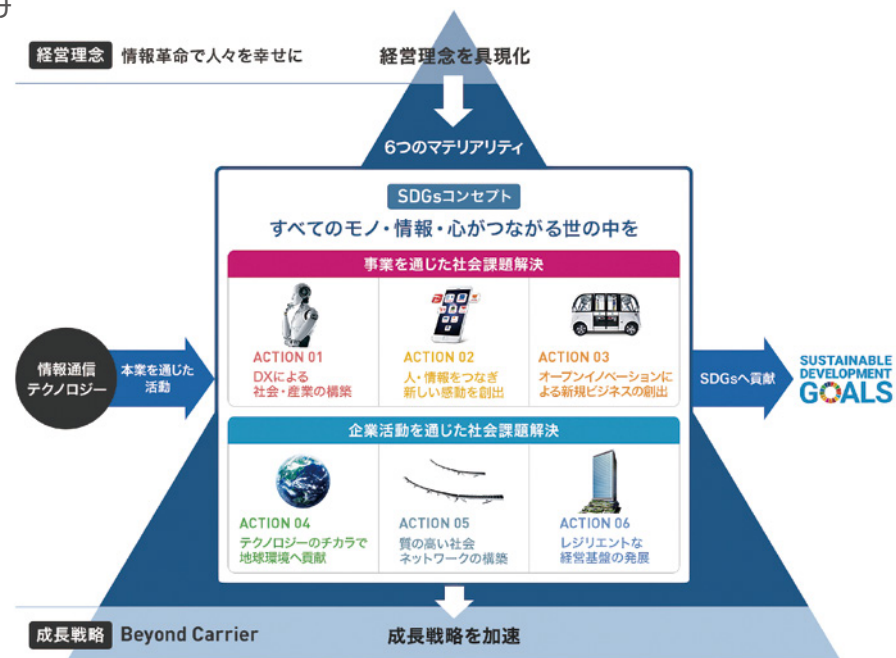
を図るとともに「社会への正の影響の最大化」と「企業の中長期的な成長」を通じて、SDGs達成へ導いていく中心的存在であることを意味しています。情報通信・テクノロジーを本業とするソフトバンクにとって、SDGs達成への貢献は、さまざまな場面での社会課題の解決に役立てられるとともに、外部のステークホルダーの要求に応え、当社のビジネスと企業成長をさらに飛躍させていく原動力になっていくものであると考えています。

さらに、当社が確実にSDGs達成への貢献を推進していくためには、当社およびグループ会社の企業活動や事業を社会

課題に確実に合致させていくとともに、従業員の意識を結集していくことも重要と考えています。当社およびグループ会社各社の各事業・個々の業務に対して、SDGsの17目標・169ターゲットへの取り組みを把握するとともに、SDGsへのゴールを見据えて、検討・対応できる事業・業務をバックキャスト（逆算）のアプローチで、主体的にSDGsに取り組みめるよう意識づけしています。

当社グループの全従業員が一丸となってSDGsに取り組むことで、社会や人々の課題を解決し、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に一層貢献していきます。

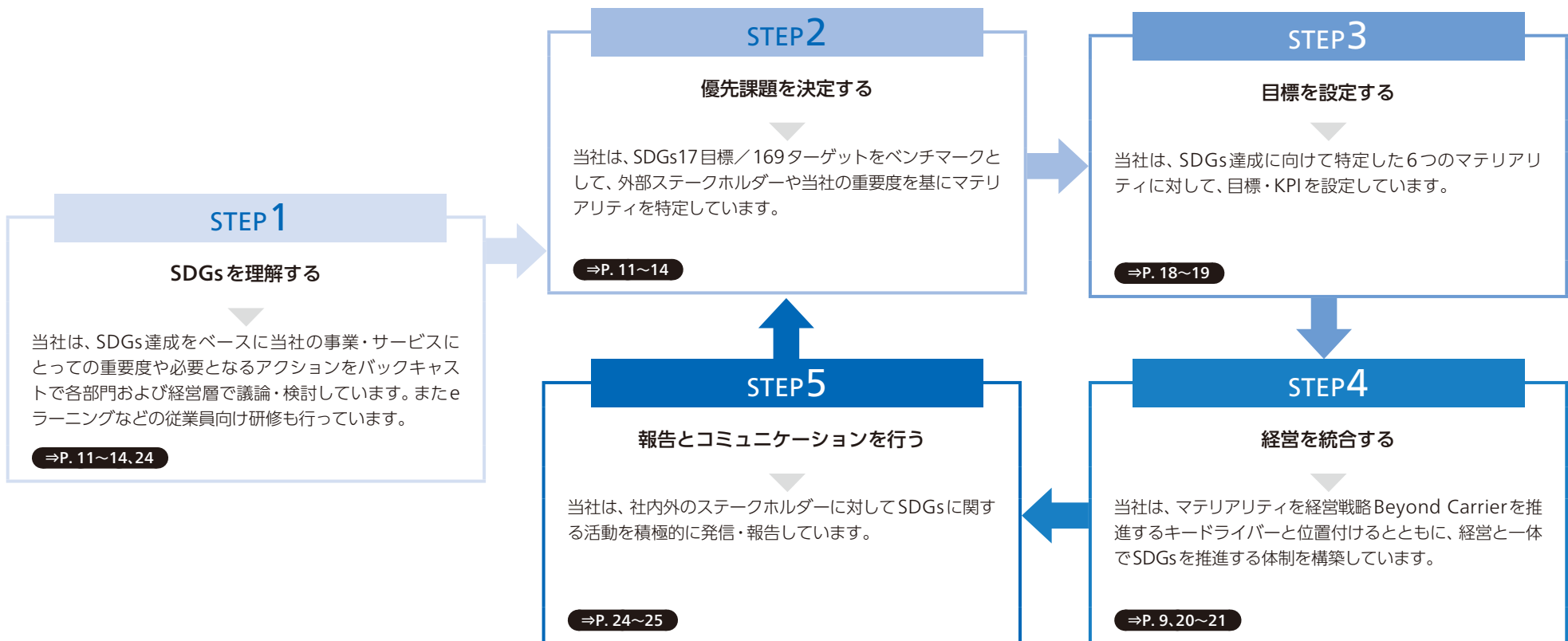
SDGsの位置づけ



ソフトバンクのSDGs

SDG Compassへの対応

SDG Compassは、GRI (Global Reporting Initiative) と国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD (持続可能な開発のための世界経済人会議) が2016年3月に作成した企業向けSDGs導入指南書です。各企業の事業にSDGsがもたらす影響を解説した持続可能性を企業戦略の中心とするためのツールであり、企業がSDGsを経営戦略と統合し、SDGs達成への貢献度の測定、その実績や状況を管理していくための世界的な指針となっています。SDG Compassのフレームワークは、STEP1～STEP5の5段階で構成されており、当社においてもそのフレームワークに則して、PDCAサイクルを活用して各ステップを実行しています。



(注) GRI、国連グローバル・コンパクトおよびWBCSD発行「SDG Compass」を基に当社にて作成

マテリアリティ選定フロー

当社では「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」というコンセプトの下、持続可能な社会の発展に向けて取り組むべき6つのマテリアリティ（重要課題）を特定しました。このマテリアリティの特定に当たっては、世界共通の目標であるSDGsを根底に、ステークホルダーが重視する項目と当社グループの事業における重点課題を洗い出し、双方にとって重要度の高いものを選択しています。

外部の重要度

SDGsをはじめ、SRI（社会的責任投資）格付け機関などの要請項目やGRIスタンダード、SASBスタンダード、ISO 26000のような国際ガイドライン・ESG関連の外部主要格付け機関の要請項目といった幅広いステークホルダーの視点を考慮しました。また、社外取締役や外部有識者との意見交換など、社外のステークホルダーと積極的な議論を行った上で外部の重要度を特定しています。

自社の重要度

当社の各部門や、当社グループの事業の状況および計画をベースにSDGsの17目標169ターゲットと照らし合わせて、どのような事業やサービスが自社にとって重要か、また、対応する手段やサービスを実現できるかを議論・検討・評価するとともに、SDGs推進委員会で協議し、自社の重要度や影響度を特定しています。



自社と外部の評価を双方の重要度や影響度の結果を基にマッチングとプロットを行い、その結果を「戦略マテリアリティ」「重要マテリアリティ」「管理マテリアリティ」の3層に分類して評価しています。「戦略マテリアリティ」および「重要マテリアリティ」における19個の項目（SDGsへの創出価値項目）については、項目の内容や関係性などの観点でカテゴリ化することにより、6つのマテリアリティとして統合しています。

マテリアリティの選定に当たっては、各部門およびグループ会社のSDGs推進責任者との多数にわたるディスカッションの他、毎年経営会議などの上位会議での審議やSDGs推進委員会での諮問を経て、取締役会での最終承認により決定しています。

マテリアリティの再検証

外部ステークホルダーからの期待の変化、およびSDGs推進の実効性担保に対する社会の潮流を踏まえ、年度毎にマテリアリティの再検証を行っています。

2022年4月度のSDGs推進委員会および取締役会では、当社のマテリアリティおよびSDGs創出価値について再検証を行い、社会・外部環境の変化^{*1}に対する当社事業への影響に加え、当社事業の展望や状況・重要度^{*2}を確認し、これらの影響や重要度をマテリアリティおよびSDGs創出価値に反映しました。

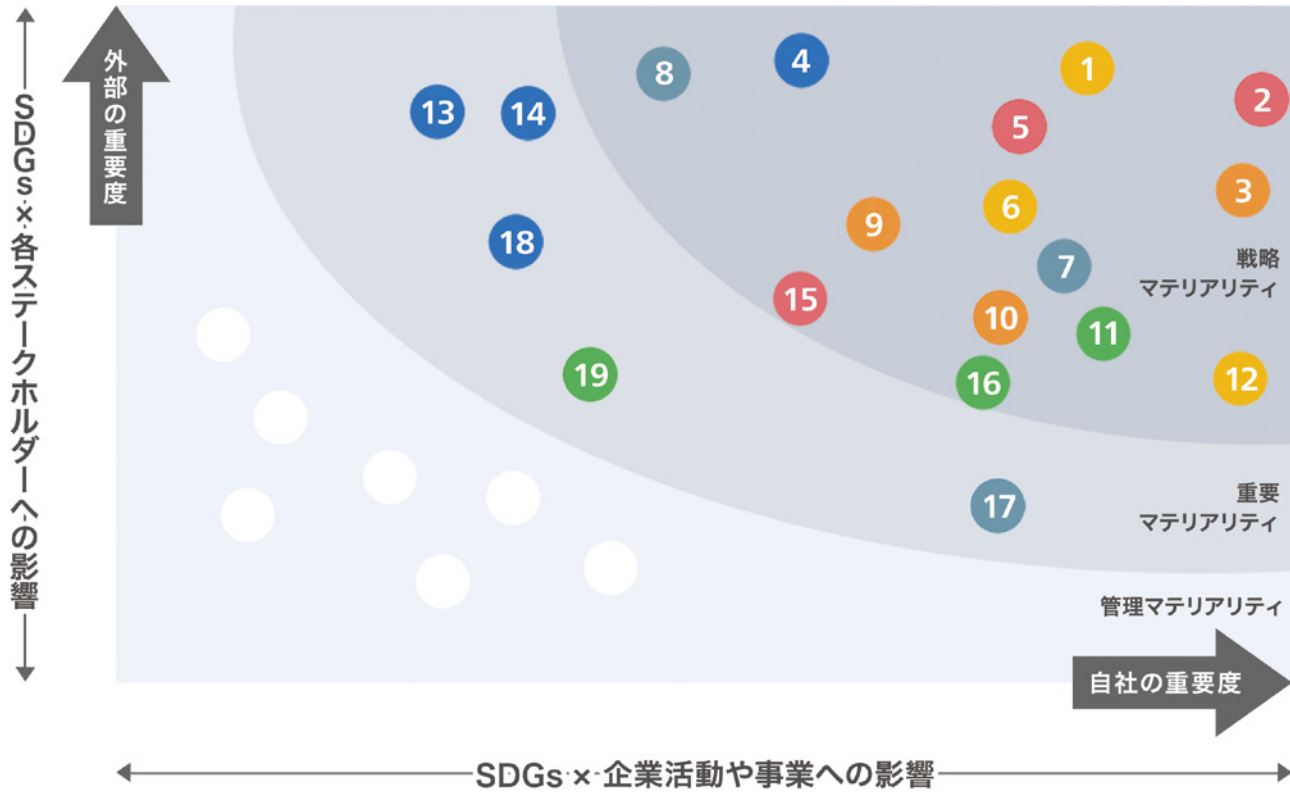
これらの取り組みが「Beyond Carrier」戦略をさらに加速し、当社のビジネスをけん引するキードライバーとしての重要な位置付けであることを、取締役および経営幹部を含めた全社で再認識しました。

※1 気候変動対応や生物多様性・自然資本の重要度の高まり、地政学面や国際的緊張による影響、サイバー攻撃やデータ移転等の規制強化など情報セキュリティやデータ・個人情報の保護などの重要性が向上

※2 デジタル社会実装や企業や社会のDXのさらなる推進、新たなライフスタイル価値の創造や顧客価値の追求、グローバル規模でのビジネスの拡大、エネルギー領域の推進、さらにはグループ企業との連携やシナジーの強化などに対する重要度の向上

マテリアリティ選定フロー

マテリアリティMAP



抽出された19個の価値項目

- ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- ② DXによる新しい産業の創出
- ③ 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデル展開
- ④ 先進的な職場環境による生産性の向上
- ⑤ 最先端テクノロジーによる産業基盤の拡充と効率化
- ⑥ 誰もが情報へアクセスできる環境提供
- ⑦ 持続的な生活インフラの整備
- ⑧ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進
- ⑨ 海外先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- ⑩ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築
- ⑪ テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
- ⑫ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化
- ⑬ ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- ⑭ コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- ⑮ 地域社会の活性化
- ⑯ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現
- ⑰ 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築
- ⑱ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン
- ⑲ 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

カテゴリー

- DXによる社会・産業の構築
- オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出
- 質の高い社会ネットワークの構築
- 人・情報をつなぎ新しい感動を創出
- テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献
- レジリエントな経営基盤の発展

マテリアリティ選定フロー

マテリアリティとSDGs169ターゲットとの関係

マテリアリティ		SDGs創出価値																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 DXによる 社会・産業の構築	(1)最先端テクノロジーによる 産業基盤拡充と効率化	1-2, 1-3	2-4	3-6					8-2	9-1, 9-2, 9-b		11-2, 11-3, 11-a						17-16, 17-17
	(2)DXによる新しい産業の創出	1-3							8-3	9-2								
	(3)地域社会の活性化(地方創生)	1-2, 1-3	2-4						8-9	9-1, 9-2, 9-a		11-1, 11-2, 11-3, 11-4, 11-7, 11-a						17-16, 17-17
2 人・情報を つなぎ新しい 感動を創出	(1)スマートデバイス普及を通じた 魅力的な顧客価値の実現	1-2										11-1						
	(2)誰もが情報へアクセスできる 環境の提供	1-2			4-7					9-1, 9-b, 9-c	10-2	11-1						
	(3)ICT活用による新たなライフ スタイルと生活基盤の高度化	1-2		3-3	4-1, 4-3, 4-4, 4-7				8-3, 8-10	9-3								
3 オープン イノベーションに よる新規ビジネス の創出	(1)最先端テクノロジーによる新しい ビジネスモデルの展開			3-6					8-2, 8-3	9-2, 9-4, 9-b		11-1, 11-3, 11-a						
	(2)海外最先端ビジネスのインキュ ベートとスパイラルアップ									9-2, 9-3, 9-b		11-1, 11-3, 11-a					17-6	
	(3)成長をけん引する人材採用・ 育成と事業創出のための仕組み の構築				4-3, 4-4, 4-7					9-5								
4 テクノロジーの チカラで 地球環境へ貢献	(1)テクノロジーや事業を通じた 気候変動への貢献							7-2, 7-3					13-1, 13-3					17-16, 17-17
	(2)循環型社会の推進 (サーキュラーエコノミー)						6-4					12-5		14-1	15-2, 15-5			
	(3)自然エネルギー普及を通じた 豊かな社会の実現			3-9				7-2						13-1				17-16, 17-17
5 質の高い社会 ネットワークの 構築	(1)持続的な生活インフラの整備									9-1, 9-4, 9-a, 9-c		11-1						16-10
	(2)防災・減災に貢献する盤石な 通信インフラ構築											11-5		13-1				
	(3)データセキュリティとプライ バシー保護の取り組みの推進																	16-6, 16-10
6 レジリエントな 経営基盤の発展	(1)コーポレート・ガバナンスの 高度化と実効性の担保																	16-4, 16-5, 16-6, 16-7
	(2)ステークホルダーとの協働に よる持続的な発展												12-6					16-6, 16-7 17-16, 17-17
	(3)社員の幸福度向上とダイバー シティ&インクルージョン	1-3		3-1	4-3, 4-4, 4-7	5-1, 5-2, 5-4, 5-5			8-5, 8-7		10-2, 10-3							16-1, 16-b
	(4)先進的な職場環境による生産性 の向上	1-3		3-3, 3-8, 3-a	4-3, 4-4				8-2, 8-5, 8-8									

(注1) 国連「持続可能な開発目標 (SDGs) 169ターゲット」および慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ「企業のためのSDG行動リスト ver.1」より作成

(注2) 表内の数値はSDGsの169ターゲットの番号

マテリアリティ選定フロー

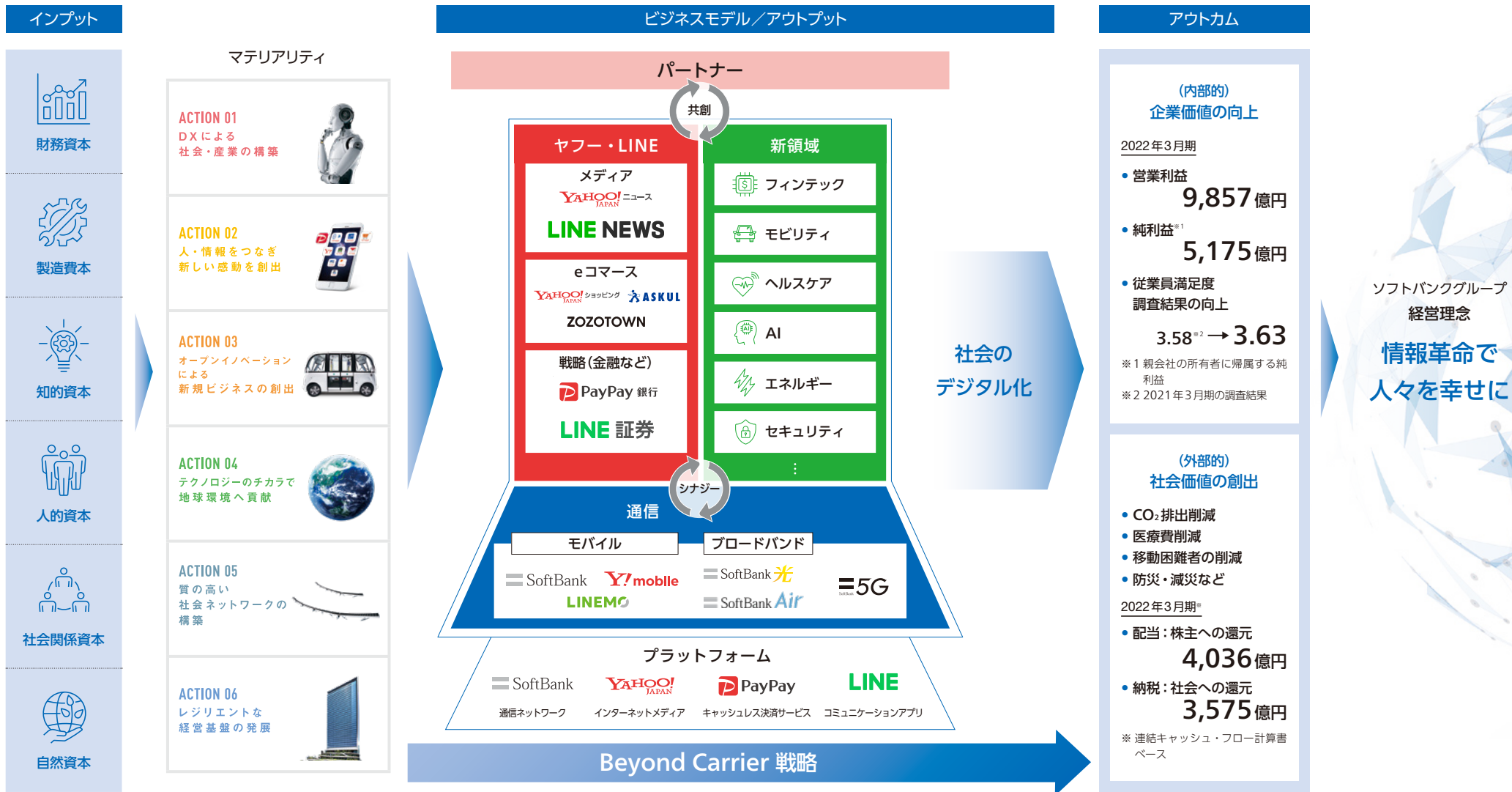
マテリアリティと主要ガイドラインとの関係

マテリアリティ	SDGs 創出価値	ガイドライン		
		SASB*	ISO 26000 (中核主題)	GRI
1 DXによる社会・産業の構築 ～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～	(1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	—	●	●
	(2) DXによる新しい産業の創出	—	●	●
	(3) 地域社会の活性化(地方創生)	—	●	●
2 人・情報をつなぎ新しい感動を創出 ～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～	(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	—	●	●
	(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	—	●	●
	(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	—	●	●
3 オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出 ～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～	(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	—	●	●
	(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	—	●	●
	(3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	—	●	●
4 テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献 ～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～	(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	●	●	●
	(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	●	●	●
	(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	●	●	●
5 質の高い社会ネットワークの構築 ～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～	(1) 持続的な生活インフラの整備	●	●	●
	(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	●	●	●
	(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	●	●	●
6 レジリエントな経営基盤の発展 ～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～	(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	●	●	●
	(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展	—	●	●
	(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	—	●	●
	(4) 先進的な職場環境による生産性の向上	—	●	●

* SASB (Sustainability Accounting Standards Board) : 米国サステナビリティ会計基準審議会

価値創造プロセス


当社は、通信事業の持続的な成長を図りながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を図っています。社会のデジタル化の起爆剤となり、社会課題を解決することで、世界の人々に最も必要とされる企業グループを目指します。



価値創造プロセス

競争優位の源泉(インプット)

当社グループにはこれまで培ったさまざまな競争優位な資本があり、中でも社会のデジタル化を推進する上で欠かせないユーザー基盤は日本最大級のものであります。当社グループは、モバイルサービスやブロードバンドサービスに加え、ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」、キャッシュレス決済サービス「PayPay」、コミュニケーションサービス「LINE」を運営しています。このように、通信、eコマース、決済、SNSといった多様な分野に日本最大級のユーザー基盤を有することは、当社グループの今後の事業展開と企業価値の向上に大きく寄与します。




財務資本

財務の健全性

当社は営業キャッシュ・フローから設備投資と成長投資を差し引いた調整後フリー・キャッシュ・フロー(FCF)を重視しています。

高い株主還元を維持しながら、成長への投資を実施していくため、今後も安定的に年間約6,000億円の調整後FCFを創出し、健全な財務体質を維持します。

- 自己資本(親会社の所有者に帰属する持分)
1兆6,752億円(2022年3月期末実績)
- 調整後フリー・キャッシュ・フロー(Zホールディングス等除く)^{*1}
5,797億円(2022年3月期末実績)
- 長期格付(2021年9月10日現在)
R&I A+, JCR AA-^{*2}




製造資本

成長のための投資

当社は高品質な通信ネットワークを構築するため設備投資を行っています。5Gのさらなる高度化とエリア拡大のための設備投資を効率的に行いながら、新規事業のためのM&Aを中心とする投資も継続して実施します。

- 設備投資
4,142億円(2022年3月期末実績)^{*3}
- 成長投資
880億円(2022年3月期末実績)



知的資本

ソフトバンクグループ内での協働、グループシナジー

ソフトバンクグループの一員である当社は、親会社などの投資先である世界的ユニコーン企業との協働により、初期投資を抑えながら、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを導入することが可能です。当社ならではのグループ企業とのシナジーを活用し、顧客基盤のさらなる拡大を図り、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

- ソフトバンクグループ投資先のもつ最先端技術・ビジネスモデル
- Best Japan Brands 2022:
USD 5,435million^{*4}



人的資本

グループの強力な営業力・高い技術力

法人事業を中心に多数の営業人員を有しており、単なるモノ売りにとどまらないソリューション営業(コンサル営業)を行っています。また、多数の通信インフラを担うエンジニアとヤフーやLINEなどのソフトウェアエンジニアが、グループの多様な事業展開を支えています。

2022年3月末時点

- 連結グループ従業員数 **49,581人**
- 営業社員数 **約15,000人**^{*5}
- グループエンジニア数 **約12,000人**^{*5}



社会関係資本

圧倒的な事業基盤

通信、eコマース、決済、SNSといった多様な分野で、日本最大級のユーザー基盤を有することは、スピード感をもって新規事業を創出できる大きな強みとなっています。

また、「誰一人取り残さない社会のデジタル化」を目指す上で、ショップは重要なお客さまとの接点の場となります。このように、これまで培ったユーザーとの接点を強みに、当社グループのもつ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーによりつなぎ合わせ、新たな価値を創造していきます。

- ユーザー基盤^{*6}
スマホ契約数 **2,758万件**
(2022年3月末時点)
- SoftBank 光契約数 **731万件**
(2022年3月末時点)^{*7}
- Yahoo! JAPAN **8,600万人**
- LINE **9,200万人**、PayPay **4,900万人**
- ショップ数 **約6,300店舗**(2022年3月時点)^{*8}
- 大企業の**94%**^{*9}と取引



自然資本

カーボンニュートラル宣言^{*10}

SDGsの達成を目指す2030年までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%電力に切り替えるとともに、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に取り組んでいます。

- 電気使用量
2,117,259MWh
(2022年3月期末使用実績)

^{*1} 調整後フリー・キャッシュ・フロー = フリー・キャッシュ・フロー + (割賦債権の流動化による調達額 - 同返済額)
 Aホールディングス(株)およびZホールディングスグループのフリー・キャッシュ・フロー、役員への貸付などを除き、Aホールディングス(株)からの受取配当を含む

^{*2} R&I: 格付投資情報センター、JCR: 日本格付研究所

^{*3} 検収ベース、Zホールディングスグループの設備投資、レンタル端末への投資額、他事業者との共用設備投資(他事業者負担額)およびIFRS第16号「リース」適用による影響は除く

^{*4} インターブランド社算定のブランド価値金額

^{*5} 営業数: ソフトバンク(株)の営業社員、エンジニア数; ソフトバンク(株)、ヤフー(株)、LINE(株)のエンジニア社員の合計

^{*6} Yahoo! JAPAN = 月間利用者数。「ニールセン デジタルコンテンツ視聴率」(Monthly Total レポート) 2021年1月~10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない
 LINE = 月間利用者数(2022年3月末時点)、PayPay = 累計登録ユーザー数(2022年7月時点)

^{*7} SoftBank Air を含む契約数

^{*8} 直営店、代理店、量販店、併売店を含む店舗数

^{*9} 売上高1,000億円以上の上場企業のうち当社と取引を有する企業の割合の概数(2022年3月末時点)

^{*10} 対象はソフトバンク(株)単体、スコープ1およびスコープ2の合計

企業成長を加速する経営戦略

成長戦略「Beyond Carrier」

当社グループは、2017年度より「Beyond Carrier」を成長戦略と定めています。これは、当社の基幹事業である通信事業を、スマートフォンやブロードバンドの契約数拡大、および新たな通信インフラである5Gの取り組みを通じてさらに成長させながら、通信キャリアの枠を超え、情報・テクノロジー領域のさまざまな分野で積極的に事業を展開することで、企業価値の最大化を目指すものです。

この戦略の下、2018年9月にキャッシュレス決済サービス「PayPay」のサービスを開始し、2019年6月には、日本最大級のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営するヤフー株式会社（現Zホールディングス株式会社、以下「Zホールディングス」）を子会社化しました。加えて2021年3月には、国内最大級の

コミュニケーションサービスを提供するLINEとZホールディングスとの経営統合を完了しました。その結果、当社グループは、携帯電話サービスの約3,900万*1、「Yahoo! JAPAN」の約8,600万*2、「PayPay」の約4,900万*3、「LINE」の約9,200万*4のユーザーを有する、国内最大規模の通信・ITグループとなりました。

また、当社独自の取り組みとして、親会社であるソフトバンクグループ株式会社の投資先などが持つ最先端のAI・テクノロジーやビジネスモデルを活用し、それらの企業と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を抑えた効率的な事業運営が可能です。さらに当社グループの強みである、通信事業やヤフー・LINE事業の顧客基盤に5G

やソフトウェアの技術、法人事業の営業力を組み合わせることで、新規事業の垂直立ち上げを実現します。

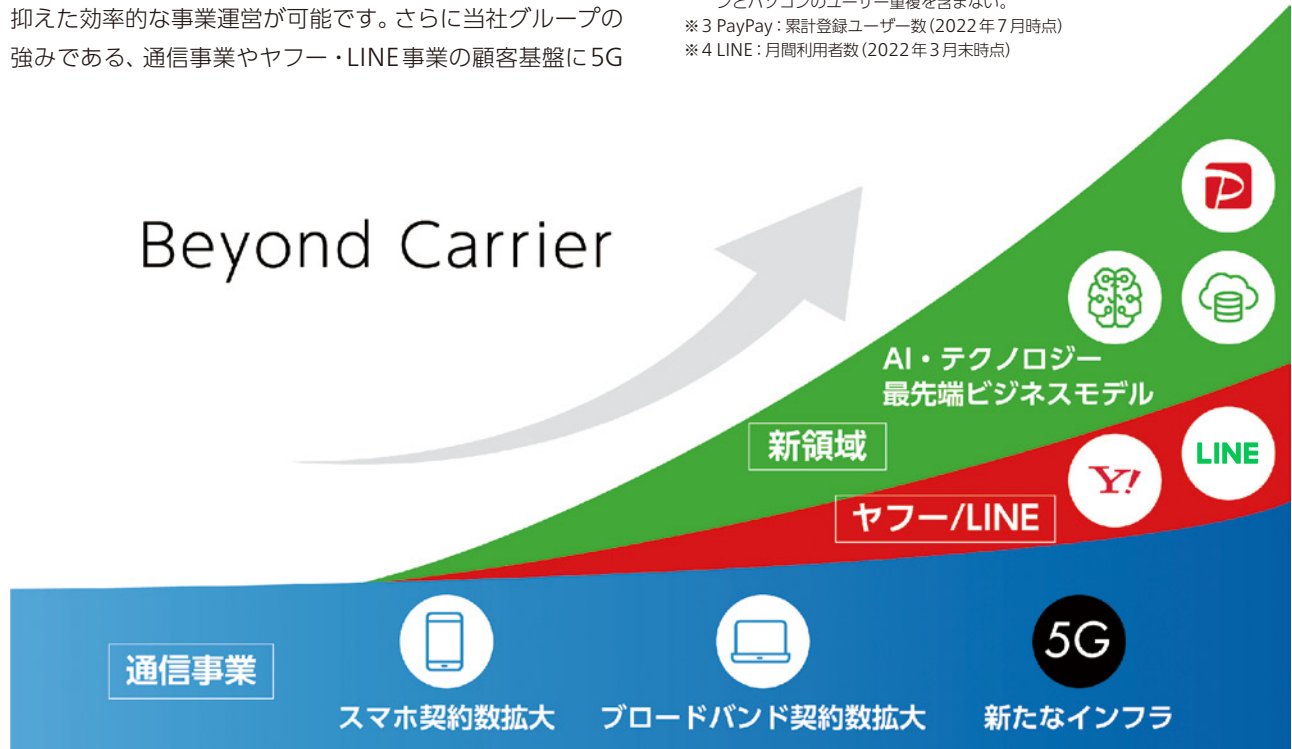
今後も、社会に必要な不可欠なライフラインである通信サービスに加え、最先端技術を活用した新規サービスの提供を通じて、より多くの社会課題の解決に取り組んでいきます。当社は、テクノロジーの力で社会課題を解決することにより、企業価値の最大化を図り、世界に最も必要とされる会社を目指します。

- *1 スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」などの主要回線累計契約数(2022年3月時点)
- *2 ヤフー：ニールセン「TOPS OF 2021: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10」。2021年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。
- *3 PayPay：累計登録ユーザー数(2022年7月時点)
- *4 LINE：月間利用者数(2022年3月末時点)

圧倒的な顧客接点を持つ事業基盤

顧客接点			
SoftBank 携帯電話サービス契約数 3,900万件	YAHOO! JAPAN オンラインメディアユーザー数 8,600万人	PayPay スマホ決済ユーザー数 4,900万人	LINE コミュニケーションアプリユーザー数 9,200万人
チャンネル (法人) 大手企業の 94% *1 と取引 (コンシューマ) 店舗数 全国 6,300 店舗*2			
人材力 グループ営業数 約 15,000 人*3 グループエンジニア数 約 12,000 人*4			
通信基盤			

*1 売上高1,000億円以上の上場企業のうち当社と取引を有する企業の割合の概数(2022年3月時点)
 *2 ソフトバンクおよびワイモバイルの直営店、代理店、量販店、併売店の合計(2022年3月時点)
 *3 ソフトバンク(株)の営業社員(2022年3月時点)
 *4 ソフトバンク(株)、ヤフー(株)、LINE(株)のエンジニア社員の合計(2022年3月時点)



マテリアリティKPI -目標と実績-

マテリアリティの着実な推進を図るための指標として、各マテリアリティごとにKPIを設定しました。このKPIを基に定期的な進捗評価および実績報告を行う一方で、当社の事業の状況や、社会の変化に応じて指標を見直しています。

マテリアリティ	SDGs 創出価値	2022年度 KPI	2021年度 実績
1 DXによる 社会・産業の構築	(1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化	① ソリューション等売上: CAGR*1 10%	① 9.3% 増*2
	(2) DXによる新しい産業の創出	① お客さまとの共創によるプロジェクト遂行: 24プロジェクトの推進 更新 ② 7事業領域*3において各1件以上の社会実装事例の創出 新規	① 19プロジェクト始動
	(3) 地域社会の活性化(地方創生)	① 連携協定自治体とのマテリアリティに関する取り組み実施: 75件以上 更新	① 累計76自治体
2 人・情報をつなぎ 新しい感動を創出	(1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現	① スマホ累計契約数: 3,000万件(2023年度) ② NPS*4向上に向けた調査: 実数把握	① 2,758万件 ② お客さま満足度アンケート回収数: 542万件
	(2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供	① Yahoo!ニュースDAU*5数: 4,500万件 ② 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPSアライアンスの推進: 取り組み推進 ③ スマホ教室開催数: 80万回 更新	① 4,350万件 ② White Paper発行 ③ 80万回
	(3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化	① PayPay登録ユーザー数: 6,000万人 更新 ② eコマース取扱高(国内物販): 3.8兆円(2024年度) 更新	① 4,679万人 ② 3.0兆円
3 オープン イノベーションによる 新規ビジネスの創出	(1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開	① HAPS商用化に向けた取り組み推進(2027年度) 更新 ② 独自の電子基準点*6/高精度測位サービス「ichimill」*7を利用した社会課題解決ビジネスの推進 ● 産学連携コンソーシアムの組成(2022年度) ● インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施(2022年度) 新規	① 電波伝搬推定法の国際標準化を達成
	(2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ	① 新事業領域での事業開始・展開の促進 更新	① ValueUp支援: 5社 新規事業/投資先検討: 8社
	(3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築	① ソフトバンクイノベーション 事業化促進	① Beyond Carrier戦略に沿ったテーマの事業化検討: 4件(応募総数171件)
4 テクノロジーの チカラで 地球環境へ貢献	(1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献	① 基地局再生可能エネルギー比率: 70%以上(2022年度) ② 社会全体のCO2削減への貢献: 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 更新 ③ カーボンニュートラル達成(2030年度)*8	① 基地局再生可能エネルギー比率: 53.5% ② 電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大 ③ ● 再生可能エネルギーへの切替推進 ● テクノロジーを活用した省エネルギー施策の検討/追加性のある再生可能エネルギー導入の検討*9
	(2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)	① 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数: 1,000万台(2020~2025年度合計) ② 撤去基地局通信設備 最終処分率1%以下(毎年) ③ 生物多様性(自然資本)保全に関わる取り組み推進 新規	① 507万台(2020~2021年度) ② 0.2%
	(3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現	① 再生可能エネルギーの電力提供推進: 再生可能エネルギー電力プランの提供拡大	① 自然でんき*10提供によるCO2排出削減量: 1.9万t-CO2

*1 CAGR: 年平均成長率
 *2 ソリューション等売上のうち、重視している継続収入は前期比17.7%増加
 *3 7事業領域: 小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界
 *4 NPS=Net Promoter Score(ネットプロモータースコア): 顧客ロイヤリティを測る指標
 *5 DAU: デイリーアクティブユーザー

*6 GNSSの信号を受信する固定局として当社が設置している独自の基準点(GNSS(Global Navigation Satellite System): QZSS(準天頂衛星システム)やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称)
 *7 ichimill(イチミル): 準天頂衛星「みちびき」などのGNSSから受信した信号を利用してRTK測位(固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法)を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービス
 *8 当社のスコープ1(自らによる温室効果ガスの直接排出)およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)の合計が対象
 *9 従来の再生可能エネルギーの活用に加えて、新たな再生可能エネルギー電源拡大に寄与するための検討を実施
 *10 自然でんき: 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気

マテリアリティKPIー目標と実績ー

マテリアリティ	SDGs創出価値	2022年度KPI	2021年度 実績
5 質の高い社会 ネットワークの構築	(1) 持続的な生活インフラの整備	<ol style="list-style-type: none"> 5G展開計画：基地局数5万局超(2022年度) 人口カバー率90.6%超(2022年度) 更新 ネットワーク重大事故発生件数：0件 大容量光海底ケーブル 「ADC(Asia Direct Cable)」：運用開始(2023年度) 更新 	<ol style="list-style-type: none"> 人口カバー率90%達成(2022年3月31日) 0件 日本近海：沖縄ルート商用開始、東北ルート再設計 東南アジア海域：工事開始、光ケーブル陸揚完了
	(2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築	<ol style="list-style-type: none"> 東北ルート：光ケーブル構築(2022年度) 商用運用開始(2022年度) 更新 災害応急/復旧機材の維持・強化 <ul style="list-style-type: none"> 移動基地局車/可搬型移動基地局：200台以上維持 移動電源車配備台数：80台以上維持 可搬型衛星アンテナ：200台以上維持 災害復旧に関わる対外機関との連携強化 更新 	<ol style="list-style-type: none"> 沖縄ルート：商用開始 東北ルート：再設計 維持・強化実施
	(3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進	<ol style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ重大事故件数：0件(毎年) プライバシーに関連する重大事故件数：0件(毎年) お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進：プライバシーダッシュボード設定機能追加 更新 	<ol style="list-style-type: none"> 0件 0件 プライバシーセンター公開、プライバシーダッシュボード開設
6 レジリエントな 経営基盤の発展	(1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保	<ol style="list-style-type: none"> コンプライアンス違反件数：実績把握(毎年) コンプライアンス研修受検率：99%以上(毎年) 更新 正社員における内部通報窓口の認知度：99%以上 新規 取締役会の実効性担保：評価の実施 全取締役取締役会平均出席率：75%以上 	<ol style="list-style-type: none"> 懲戒件数：40件 コンプライアンステスト受検率：100% 2021年度評価実施 全取締役会平均出席率：97.37%
	(2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展	<ol style="list-style-type: none"> サステナビリティ調達調査回収：90%以上(毎年) ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援：100%実施 サプライヤー視察/CSR監査：10社以上 更新 NPO団体等連携数：1,000団体(2023年度) 	<ol style="list-style-type: none"> アンケート回収率：93% 100% 5社 791団体
	(3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン	<ol style="list-style-type: none"> 女性管理職比率：20%超(2035年度) - その過程である2030年度には15%超(2021年度比で2倍)を実現 障がい者雇用率：法定雇用率以上(毎年) 有給休暇取得率：70%以上維持(毎年) 従業員および工事に伴う重大事故：0件 更新 育児休職からの復帰率：100% 新規 男性育児休職取得率：30%(2023年度)、50%(2026年度) 新規 介護による退職者数：0人 新規 	<ol style="list-style-type: none"> 7.6% 2.34% 70.1% 死亡事故：0件
	(4) 先進的な職場環境による生産性の向上	<ol style="list-style-type: none"> アフターコロナを見据えた働き方の推進 <ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：実績把握(毎年) テレワーク実施率(月1回以上テレワークを実施した社員の割合)：90%以上(毎年) 更新 喫煙率：前年度比1%以上減、20%未満(2030年度) 調査国内ランキング上位：主要調査上位(毎年) 	<ol style="list-style-type: none"> 地域事業所12拠点でのオフィスリノベーション・フリーアドレス移行 自社サテライト5拠点、WeWork33拠点、他250拠点を越える全国のシェアオフィス活用 95.9% 25.8% 「日経SDGs経営」調査5星、第5回日経「スマートワーク経営」調査5星 「日経Smart Work大賞2022」イノベーションカ部門賞 「健康経営優良法人2022(ホワイト500)」認定

サステナビリティの推進体制

当社の成長戦略とサステナビリティを統合して推進するために、サステナビリティ基本方針を制定するとともに、取締役会の諮問機関としてSDGs推進委員会（委員長：宮川 潤一）を設置しています。

SDGs推進委員会では、社内のサステナビリティに関する情報・活動についてSDGsを中心に当社が取り組むべき社会課題の調査や、活動計画の策定などを年4回以上行っています。また、取締役会に対して活動内容を報告し、当社の経営にサステナビリティの視点・意識を反映しています。

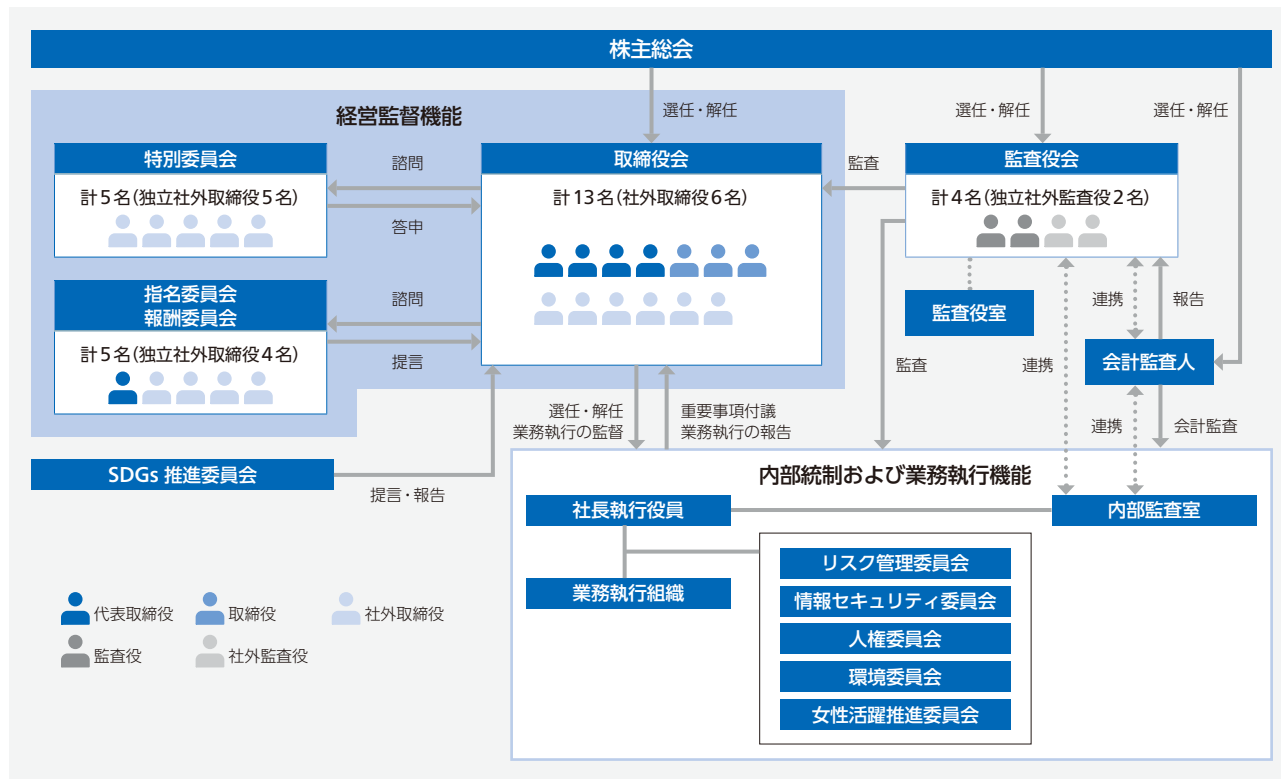
SDGs推進委員会の実効性を担保するために、外部有識者などで構成する独立した第三者諮問機関として「SDGs推進コミッティ」を設置し、サステナビリティ活動のさらなる高度化を図っています。

サステナビリティ基本方針

私たちソフトバンクは、すべてのモノ・情報・心がつながる持続可能な社会の実現に向け、企業活動や事業を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。

- お客さま本位の企業活動を通じて「驚き」と「安心」と「うれしい」を提供します。
- 株主の期待に沿えるよう、成長への挑戦を忘れず、透明で公正な情報開示をします。
- 従業員のやりがいと誇り、個性がいかされ、平等で多様性に富んだ環境を大切にします。
- 取引先との相互の信頼と公正な取引関係（腐敗・汚職の防止等）を築きます。
- 情報化社会の推進、次世代育成、多様な社会への対応、環境・資源・生物多様性保護への対応、災害対策・復興支援など、幸せな未来の社会づくりに貢献します。

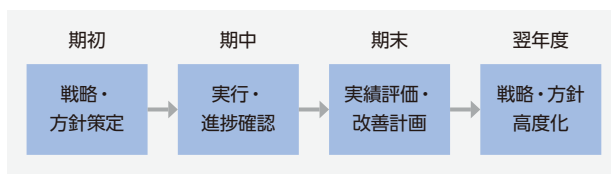
コーポレート・ガバナンス体制



サステナビリティの推進体制

SDGs推進委員会

当社ではSDGs推進委員会での諮問・議論内容等をベースに、サステナビリティへの理解を深めるとともに、PDCAサイクルを推進することにより、サステナビリティ対応の高度化を進めています。



SDGs推進委員会

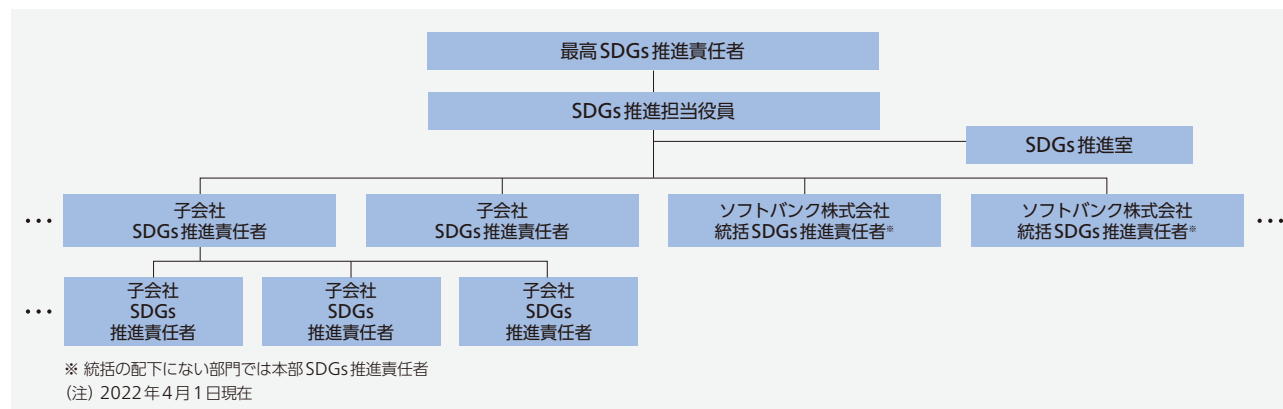
年度	開催日	アジェンダ(一部抜粋)
2021年度	第1回 4月20日	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度実績確認 マテリアリティ再検証および内容確認 2021年度KPI内容 2021年度実施計画
	第2回 7月27日	<ul style="list-style-type: none"> ESG関連の外部環境・動向 SDGs推進活動の各種進捗 カーボンニュートラルへの対応 外部有識者ダイアログ: SDGs経営の重要性
	第3回 10月26日	<ul style="list-style-type: none"> ESG関連の外部環境・動向 マテリアリティKPIの2021年度上期進捗状況
	第4回 1月18日	<ul style="list-style-type: none"> 環境関連動向 未来トレンド分析 2022年度の対応目標

社内執行体制

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川 潤一が最高SDGs推進責任者として、ソフトバンクおよび子会社、当社グループ全体のSDGsおよびサステナビリティ活動全体の責任を担います。SDGs推進室は、当社グループのサステナビリティ活動の中心となってリードするために設置されました。専務執行役員 兼 CHRO (最高人事責任者)の青野 史寛がSDGs推進担

当役員として指揮を執っています。また、当社および子会社にはそれぞれSDGs推進責任者を設け、事業内容に合わせたさまざまな活動を行っている他、SDGs推進室と連携しグループ一体となることで、効果を高められるような活動にも取り組んでいます。

SDGs推進体制



グループ連携体制の強化

当社グループ全体でのサステナビリティ対応のより一層の強化・高度化を目的に、グループ企業を一同に会した「SDGs推進グループ連絡会」を年2回以上の頻度で実施しています。2021年度は上期は9月、下期は3月に開催し、グループ企業各社から推進責任者や推進担当者が代表として参加しました。各社のサステナビリティ対応状況について情報を共有するだけでなく、グループ間のシナジーの強化を図るためのグループディスカッションを行っています。また、グループ各社のSDGs好事例を表彰する「ソフトバンク株式会社グループSDGsアクションアワード」(2021年度大賞: HAPSモバイル株式会社)を開催するなど、グループ全体でのサステナビリティへの取り組みの一体感の醸成・強化と、社内啓発のより一層の向上に取り組んでいます。



SDGs 推進担当役員メッセージ



専務執行役員 兼 CHRO 兼 SDGs 推進担当役員
青野 史寛

ソフトバンクで働く全ての社員の業務が SDGsにつながっていくと確信しています

■ SDGs 推進にあたって

当社は、企業も良き社会の一員という考え方の下、持続可能な社会づくりに貢献することを重要な経営課題と捉え、世界的な共通目標であるSDGsの達成に向けた取り組みを推進しています。社会やお客さま、取引先などのさまざまなステークホルダーの課題や期待に応えるべく、企業活動や事業活動を通じてSDGsに貢献していくための体制を構築しています。

取締役会の諮問機関として「SDGs推進委員会」を設置するとともに、当社グループとしての活動も推進するために「SDGs推進室」を立ち上げています。

代表取締役 社長執行役員 兼 CEOの宮川が最高SDGs推進責任者として自ら旗を振るとともに、私が担当役員として、当社グループ全体の推進の責任を担っています。

■ 地球環境問題／気候変動への対応について

地球環境への対応をマテリアリティの一つとして重要なテーマに位置付けています。

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた取り組みを進め、積極的な情報開示とその充実に努めています。2021年5月には、2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。自社の使用電力を実質再生可能エネルギー100%に切り替えるとともに、最先端テクノロジーを最大限に活用して、気候変動への対応・循環型社会の実現・自然エネルギーの普及を推進していきます。また、当社は、2021年11月に東京大学グローバル・コモンズ・センターが企業と共に設立した、日本が今世紀半ばまでに脱炭素を達成するための経路と政策を議論する産学協創プラットフォーム「ETI-CGC (Energy Transition Initiative-Center for Global Commons)」へ参画しています。当社は、DX（デジタルトランスフォーメーション）をさまざまな産業で推進していくと同時に、通信インフラやデバイスなどのさまざまなエネルギー利用の省電力・効率化と、社会・産業構造全体のエネルギー需給バランスの最適化を追求していくことが、環境負荷の低減と持続可能な社会の実現に向けて重要であると認識しています。そこから得られた知見を活用し、ETI-CGCにおける政策提言の取りまとめなどの各種活動に参画することで、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするという日本の目標の実現に貢献していきます。

SDGs 推進担当役員メッセージ

■ 社会への対応について

近年、人権の尊重の取り組みはますます重要になってきています。当社は、「世界人権宣言」「ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに従って人権の尊重とその対応を重視し、「ソフトバンク人権ポリシー」の下、従業員やお客さま、取引先、サプライチェーンなど全てのステークホルダーにおいて一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

また、誰もが働きやすい職場環境の実現に向けて、ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョンにも注力しており、年齢や性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が個性や能力を發揮できる機会と環境の整備に取り組んでいます。2021年6月には、管理職の女性比率を2030年度までに15%、2035年度までに20%とする目標を設定し、2021年7月に女性活躍推進委員会を設置しました。代表取締役社長執行役員兼CEOの宮川が委員長に就任するとともに外部の有識者をアドバイザーに迎えて、女性活躍推進に向けた本格的な取り組みを開始しています。能力のある多様な人材が活躍できる環境を整備し、躍動感と活力にあふれる組織を構築することで、当社グループのさらなる事業成長を目指します。

さらに、従業員の多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を実現するために、従業員による自律的なキャリア開発が行われることを重視しています。会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していく、自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。

また2017年からは、働き方改革の一環として、ITを駆使して、スマートに楽しく働く「Smart & Fun!」を掲げ、テクノロジーの活用によるメリハリのある働き方の実践と新しい取り組みや自己成長に投資できる環境整備に取り組んでいます。最新のテクノロジーを活用した事業を展開する企業として、在宅勤務などのテレワークを積極的に導入して時間を効率的に創出する先進的なワークスタイルを推進しています。2021年4月にはワークスタイルのさらなる変革を目的に、竹芝エリアのスマートビルへ本社を移転し、AIを活用した最先端テクノロジーのビルで社員のパフォーマンスの最大化を図り、働く時間や場所に縛られない、イノベティブでクリエイティブな働き方をより一層推進しています。

■ ガバナンスの強化について

持続可能な社会の実現に貢献していくには、持続的な事業成長と企業価値の向上を続けていく必要があります。当社では、取締役会と監査役会を中心とするコーポレート・ガバナンス体制を構築し、相互の監視機能を強化しています。また、透明性の高い企業統治と健全なビジネス活動を

全ての従業員が実践していくために「ソフトバンク行動規範」の順守を徹底するとともに、研修などのさまざまな取り組みを通じて社内浸透を積極的に行うことで、当社の全ての企業活動において透明性を担保し、全てのステークホルダーの皆さまに信頼していただける企業がバランスの改善・強化に取り組んでいます。

■ 全社員がSDGsに貢献

ソフトバンクではグループ全体で約5万人の社員が働いています。それぞれの部門で日々の業務をこなしていると、「この業務がどう社会に役に立っているのか」と迷う時があります。その時にこのマテリアリティやSDGsを羅針盤として、一人一人が自分の身に引き寄せ、事業を通じて世の中に貢献することが持続可能な社会づくりに貢献するという意識を全社員が持つことが非常に重要であると思います。

ソフトバンクで働く全ての社員の業務がSDGsにつながっており、SDGsの課題解決に貢献できると確信しています。



SDGsの浸透・啓発

社内浸透・啓発の取り組み

従業員一人一人が、SDGsへの当社の方針や戦略を正しく理解し、SDGs達成に貢献する事業や取り組みを確実に推進していくために、さまざまな研修や啓発に取り組んでいます。全ての従業員の業務・活動がSDGs達成に貢献しているという意識を根づかせることで、一人一人がSDGsを念頭に自分の業務を遂行していくことを目指しています。半期に一度全社員を対象に実施しているSDGs意識調査では、2022年3月にSDGs認知度99.3%、共感度85.3%となり、引き続き社内浸透・啓発に努めています。

社員教育の実施

SDGsをより深く理解してもらうためにeラーニング「ソフトバンクのSDGs」を全社員に対して毎年実施しています。eラーニング上で学習するコンテンツは、SDGsの基礎的な知識から、普段の業務につながるレベルまでSDGsを落とし込む内容になっています。さらに有識者を招いたサステナビリティに関する全社講演会、SDGsをテーマにした自由参加型のラウンドテーブルの開催や社内イントラ・Slackを活用した情報発信など、SDGsに関してさまざまな情報収集や意見交換ができる機会を提供しています。



SDGsを通じた事業アイデアの募集

社内起業制度である「ソフトバンクイノベーション」において「SDGs」や「Fem Tech」「Climate Tech」など、サステナビリティに関するテーマで事業アイデアを募集しています。一人一人がSDGsに貢献できる事業を検討し、SDGsの目標達成に向けた取り組みを推進するとともに、従業員のビジネスアイデアの具現化と新たな事業の創出を支援しています。

従業員報酬やインセンティブ制度への反映

全社一丸となったSDGs推進に当たり、SDGs貢献度評価の目標設定時に、マテリアリティやSDGs創出価値について自組織の目標との整合を確認・参考の上、自身の取り組みを盛り込んだ目標を設定します。これにより、社員一人一人がSDGsを自分の業務へ取り込むきっかけにしています。また、挑戦的・独創的な取り組みで大きな成果を上げたソフトバンク社員を表彰する「SoftBank Award」では、案件の評価観点にSDGs達成への貢献度を盛り込むことで、SDGsに対する社員の自発的な取り組みを促しています。

新入社員研修・新任管理職研修・クルー研修

社員への啓発・意識づけを目的に、SDGsを各種研修のテーマとして扱っています。2021年度、2022年度の新入社員研修では、チームごとに新規事業を提案する「新規事業提案ワークショップ プレゼンテーション大会」のテーマを「SDGs」とし、全新入社員でSDGsを意識した事業創出を検討・発表しました。新任管理職研修では、企業がSDGsに取り組む意義・重要性を管理職として改めて認識してもらうとともに、ソフトバンクのSDGsに対する方針である「マテリアリティ」への理解を深める取り組みを行っています。また、マテリアリティ推進の重要な役割を担うソフトバンクショップクルーに対しても、ブランド研修の一環として、店舗の活動を事例にSDGsとの関連性を説明しました。

サステナビリティハンドブックの発行

当社のSDGs達成に貢献する取り組みや、サステナビリティへの理解促進を目的とした「サステナビリティハンドブック」を発行し、社員の理解度を高めています。また、当ハンドブックはウェブサイトでも一般公開されており、お客さまとのコミュニケーションツールとしても活用されています。



SDGsの浸透・啓発

社外へのメッセージ・取り組みの発信

ステークホルダーの皆さまに、さまざまな接点を通じて当社のSDGs達成への貢献に対する姿勢や取り組みを積極的に発信しています。持続可能な社会の構築につながる方針や各種取り組みなどについて、分かりやすく紹介しています。

SDGsコンセプト動画の公開

当社のSDGs戦略を分かりやすくまとめたコンセプト動画を公開しました。「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」をコンセプトに、各取り組みに関わる映像とともに当社の考えるSDGsやマテリアリティに込められた思いを表現しています。



講演活動や勉強会の実施

地方自治体や団体、大学や小中高校、取引先に対して、当社のSDGsに関する考え方や取り組みをご紹介します。当社についての理解の深化だけでなく、SDGsの達成には一人一人の意識や行動が重要であることを共に認識するきっかけになればと願っています。

ウェブサイト「ソフトバンクのサステナビリティ」

「ソフトバンクのサステナビリティ」ウェブサイトでは、社外のステークホルダーの皆さまに向けて、当社のSDGsやサステナビリティに対する姿勢や取り組みを紹介しています。ステークホルダーの皆さまが知りたい情報を随時お届けしていくことで、当社の取り組みを深くご理解いただくことを目指しています。

ソフトバンクニュースおよびSNSでの発信

IT×ライフスタイルをテーマに、暮らしに役立つ情報など最新のソフトバンク情報を発信するオウンドニュースメディア「ソフトバンクニュース」やSNSの公式アカウントにおいて、当社のSDGs達成を支援する取り組みについて情報を発信しています。「ソフトバンクニュース」では「SoftBank SDGs Actions」シリーズを開始し、事業活動や企業活動を通じたSDGs達成に向けた取り組みについて、担当社員にスポットを当てた連載記事を展開しています。



シンボル開発と社用アイテム・お客さま向けアイテムへの活用

当社のSDGsをさらに多くの方へお伝えするために、お父さん犬をモチーフとしたSDGsシンボルをデザインしたコーポレートツール(名刺・封筒・紙袋)や、Zoom用背景画像を制作し、全社員が活用できるようにしています。

また、お持ち帰り用のショッピングバッグや書類ファイル、卓上カレンダーにも環境配慮素材を活用すると同時に、SDGsの取り組みをご案内することで、お客さまにSDGsへの取り組みを知っていただく接点にしています。



新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、お客さまやビジネスパートナー、従業員・クルーのためにさまざまな取り組みや支援を行ってきました。今後も通信事業を軸に情報革命に挑む企業として緊急時の責務を果たすとともに、一日も早い事態終息に貢献できるよう努力を続けてまいります。

お客さまのために

店舗での取り組み

安心してお客さまに店舗へご来店いただくために、以下に取り組んでいます。

- (1) 接客時の座席間隔の確保
- (2) お客さまやクルーが共通で使用する場所・物品の除菌
- (3) クルー用のマスク・ゴーグルや、除菌シート・除菌スプレーの配備
- (4) 対面接客用フェンスの配備
- (5) クルーのマスク着用、手洗い・うがいの徹底
- (6) クルーの毎朝の検温、健康状態の報告
- (7) AI温度検知ソリューションおよび非接触型の体温計を活用した来店するお客さまの検温
- (8) 定期的なPCR検査によるクルー健康状態のスクリーニングを実施

来店予約

店舗の混雑緩和を図るために事前の来店予約をお願いしています。スムーズなご案内を実現するとともに店内の密を防いでいます(故障など緊急性の高い場合を除く)。

ウェブ受付

店舗へ来店いただくことなくご自宅で手続きできるよう、スマートフォンの購入からご利用料金の確認、料金プランやオプションサービスの契約変更など、ほとんどの契約に関する手続きをウェブサイト上でご利用いただけます。

ウェブページの開設

新型コロナウイルス感染症へのさまざまな予防措置と支援内容をまとめたウェブページを開設しています。

支払期限延長

当社サービスの利用料金を期限までに支払うことが困難なお客さまからお申し出があった場合、支払期限を延長しました。

企業や行政のパートナーのために

AI温度検知ソリューション「SenseThunder」

AIを活用し、個人認証と温度測定、マスクの着用状態をわずか0.5秒で非接触で検知し、発熱の疑いのある人をリアルタイムにお知らせすることで、マスクの着用確認や発熱の疑いのある方のスクリーニングをより徹底できます。企業や自治体などで活用することにより、感染リスクを軽減し、より安心できる環境づくりに貢献しています。

移動式PCR検査サービス

当社とMONET Technologies株式会社は、ソフトバンクグループ株式会社の子会社であるSB新型コロナウイルス検査センター株式会社が開発した「移動式PCR検査車」の企画や架装、運用に協力しています。地域経済活性化をはじめとする経済活動の早期正常化を目指し、感染状況により変動する検査需要に柔軟に対応できる検査体制を構築することで、感染の拡大防止に貢献しています。



従業員のために

安心・安全な出社のためのPCR検査

当社は、ヘルスケアテクノロジーズ株式会社、ならびにソフトバンクグループ株式会社の子会社であるSB新型コロナウイルス検査センター株式会社と連携し、希望する部門や社員に対し、ヘルスケアアプリ「HELPO」を活用した唾液PCR検査体制を整えるなど、当社社員、ご家族、お取引先を中心とした皆さまを守り、感染拡大防止への支援を行っています。

ワクチン職域接種の実施と、副反応が出た場合の特別有給休暇付与

当社およびグループ会社の従業員とその家族の他、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、コールセンターに勤務するスタッフ、お取引先、医療従事者、地域住民の皆さま等を対象に、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施し、2022年5月末までに全国12会場にて約24万回の接種を完了しています。

また、ワクチンの副反応により休養が必要な場合や、家族のワクチン接種に当たり付き添いや副反応により看病が必要な場合に、最大3日間の特別有給休暇「新型コロナワクチン接種後副反応休暇」を付与しています。

ウクライナ情勢に関する対応

ソフトバンクグループ各社では、ウクライナの人道危機に対するさまざまな支援を行っています。今後も支援活動を継続して行うとともに、一日も早い事態の収束を願っています。

通信料の無償化対応

当社は、ウクライナへ渡航中の「ソフトバンク」「ワイモビル」および「LINEMO」をご利用中のお客さまが、料金を気にすることなく情報収集や安否確認などができるよう、ウクライナでの音声通話とSMSの利用料金および「海外パケットし放題」定額料を2022年3月1日から無償化しました。また、2022年7月13日に提供を開始した海外向けパケット定額サービス「海外あんしん定額」についても無償化しています(2022年7月末時点)。

さらに、ウクライナへ連絡が必要なお客さま向けに、当社の固定通信を含む対象サービスによる日本からウクライナへの国際電話・SMSについても同様に、2022年3月1日から無償化しています(2022年7月末時点)。

⇒対象サービスについてはこちら

社員募金の実施

2022年3月11日から4月30日までソフトバンク社員募金を実施しました。当社社員から寄せられた寄付は、「ソフトバンク社員一同」として取りまとめ、その同額を当社が拠出し、2倍の募金額にして日本赤十字社を通して、被災地で支援活動を行うNPO団体の活動費用に充てられました。

ウクライナ支援緊急募金プロジェクト

2022年3月4日から3月31日までの間「ウクライナ支援緊急募金プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトを通して集まった寄付金は、日本赤十字社を通して赤十字国際委員会、国際赤十字・赤新月社連盟、各国赤十字社が実施するウクライナでの人道危機対応およびウクライナからの避難民を受け入れる周辺国とその他の国々における救援活動を支援する海外救援金として活用されています。

ウクライナ避難民へのスマホ無償貸し出し

当社は、ウクライナからの避難民に対してスマートフォンの無償貸し出しを行っています。2022年4月5日から約210台のスマートフォンの提供を開始し、国内音声通話やデータ通信、国際電話通話料などの利用料も負担しています。

その後全国からの要望拡大に伴い、2022年5月31日からはソフトバンクグループ株式会社と連携し、ウクライナ避難民に対し2,000台規模のスマホを無償で貸し出しています。貸し出すスマホにはAI通訳アプリや翻訳アプリなどを事前にインストールすることでコミュニケーションツールとして活用できるようにし、避難民が生活する上での利便性を向上させています。

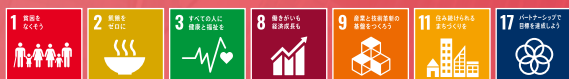
ポータルサイト「ウクライナの避難民支援に向けて」開設

Zホールディングス株式会社では、Zホールディングスグループ各社の取り組みや現地の最新情報をまとめたポータルサイト「ウクライナの避難民支援に向けて」や、ウクライナ避難民に対する支援窓口をウクライナ語でも記載し、まとめたページの開設などを行っています。



DXによる社会・産業の構築

～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～



当社では、最先端テクノロジーを活用することにより、企業や行政が事業や組織のあり方を変革し、人々の生活をより良い方向に導くDX（デジタルトランスフォーメーション）による社会変革を推進しています。

5G、AI（人工知能）、IoT^{*1}、RPA^{*2}、ビッグデータなど最新のテクノロジーを活用したビジネス環境のデジタル化を通じた業務プロセスの見直しを行い、部分最適ではなく全体最適を目指すことで、企業や業界全体を効率化し、社会の変革スピードを加速させています。また、その変革により、産業や社会を再定義していくとともに、新たなビジネスや産業の創出、デジタル人材の育成も後押ししています。

例えば医療の領域では、企業・自治体を通じて従業員や住民に対してヘルスケアアプリを提供し、チャットで医師・看護師・薬剤師への健康医療相談や病院の検索、一般用医薬品の購入、オンライン診察、服薬指導、処方薬配送など、一人一人にとって最適なサービスの提供を可能にしています。また、食領域では、労働人口低下とフードロス問題を解決するクラウド型AI需要予測サービスを提供し、人流

統計データ・気象データ・店舗データを基に分析し、店舗ごとの来店客数や需要を予測することにより、店舗の発注量・人件費の最適化や売上の改善を図っています。

また、テクノロジーを街全体で活用することで、都市の再生や産業発展に大きく貢献するスマートシティの実現を目指しています。交通情報のような公共データ、人流などの民間データ、河川の水位などのセンサーデータなどを産官学の共創により一元的に管理し、バーチャル空間でシミュレート・未来予測することで、街の課題に対する最適解を導いた上でリアル空間に反映させていくことが可能になります。

その他にも、テクノロジーを活用し、超高齢化に伴う労働力不足や、災害対策、観光促進など地域が抱える多種多様な課題解決に向けて、地方自治体などとのパートナーシップ締結等、さまざまな取り組みを行っています。

^{*1} IoT=Internet of Things:「モノのインターネット」と呼ばれ、さまざまな物体にセンサーと通信機能を持たせ、インターネットにつながることで実現する技術やサービス。

^{*2} RPA=Robotic Process Automation:ソフトウェアロボットによる業務の自動化・効率化

社会課題

- 産業基盤高度化や老朽インフラの刷新
- 人口減少に伴う働き手の不足の解決
- 地域間経済格差の縮小

SDGs 創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化
- (2) DXによる新しい産業の創出
- (3) 地域社会の活性化（地方創生）

リスクと機会

- リスク**
- デジタル戦略やビジョンの欠如、企業の変革意欲の減退、規制緩和の遅れに伴うデジタル化の潮流の停滞による有望な成長市場の喪失
 - 法人向けソリューション市場への参入が相次ぎ、競争が激化することによる収益性の低下
 - 当社のデジタル人材不足によるビジネスチャンスの喪失
- 機会**
- 「情報革命で人々を幸せに」というソフトバンクビジョンの実現、顧客や投資家からの当社の企業活動に対する支持
 - デジタル化を社会実装する各種ソリューションビジネスの拡大
 - 高齢化社会対策や地方創生のためのソリューション提供機会の拡大

KPI

- (1) ソリューション等売上：CAGR^{*1}10%
- (2) お客さまとの共創によるプロジェクト遂行：24プロジェクトの推進
 - 7事業領域^{*2}において各1件以上の社会実装事例の創出
- (3) 連携協定自治体とのマテリアリティに関する取り組み実施：75件以上

^{*1} CAGR：年平均成長率

^{*2} 7事業領域：小売・流通、物流、保険・金融、社会インフラ、ヘルスケア、スーパーシティ・スマートシティ、その他業界

主な事業・取り組み

- 5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用による顧客ビジネスの活性化
- AIやRPA、ビッグデータ、IoTの活用による産業効率化
- DXによるスタートアップや多様な産業で新規ビジネスを創出（主な領域：物流、社会インフラ、流通、不動産・建設、ヘルスケア、保険・金融など）
- DXを通じた共創促進（ONE SHIPなど）
- スマートシティの実現
- 地域、自治体へのDXソリューションによる社会課題解決（連携協定、実証実験、デジタル人材派遣など含む）

DXによる社会・産業の構築

Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO
今井 康之

■ デジタルの社会実装に向けて

今、世界では最先端テクノロジーを活用したイノベーションが多くの国や地域で起こっていますが、日本では同様のイノベーションがあまり見受けられません。これは日本の多くの企業において、イノベーションを起こすことより、どのように現状を維持していくの方が重要視されているからだと考えています。こういった状況を打破するには「どうすればイノベーションを起こし続ける企業になれるか」について経営陣が本気で議論して取り組むことが必要であり、ソフトバンクもその例外ではありません。重要なのは、新しい事業を継続的に創出できる仕組みを作ること。そこに大企業のビジネススケール

が掛け合わさること。そして、変化やリスクを恐れ、自社を優先させるといった大企業病に陥らないこと。この三つが揃えば、イノベーションを起こし続ける企業になれると信じています。ソフトバンクは、それらを自ら実践しつつ、テクノロジーを活用してあらゆる業界でイノベーションを起こすことで、さまざまな社会課題の解決を目指していきます。すでにソフトバンクは、デジタルの社会実装に向けた取り組みをスタートしています。

■ 「企業のDX」と「社会のDX」

デジタルの社会実装に向けて当社が取り組んでいるのが「企業のDX」と「社会のDX」です。「企業のDX」においては「データ活用」を起点にした課題解決に注力しています。企業が保有するさまざまなデータと外部データを分析し、課題の抽出と解決策の提案を行うコンサルティング営業を強化しています。また、提案力を強化するための人材育成や、パートナー企業との連携を積極的に進めています。「データ活用」において、圧倒的な顧客接点を持つヤフーやLINEがグループ企業であることと、これまでモバイル事業で培った確固たる顧客基盤を有していることは当社の大きな強みです。これらの顧客接点から世の中のニーズを分析し、デジタルマーケティングの事業戦略の立案を支援するだけでなく、企業が新しいサービスを創出する際には、当社の顧客接点を活用することで一気に世の中に広げることができると考えています。

「社会のDX」においては、少子高齢化に伴う労働力不足や地方の過疎化などの日本が抱えるさまざまな課題の

解決に向けた取り組みを始めています。労働力が減少してもデジタルの力でカバーできるよう、官民の共創によりあらゆるデータを連携して活用する「データ連携基盤」の構築を進めています。これまでバラバラに存在していたデータを一つの基盤でつなぐことで、必要な情報がすぐに必要な人の手元に届くサービスや、異なるサービス間でのシームレスな情報連携など、より便利な社会の実現を目指します。

■ コレクティブ・インパクトを推進

イノベーションやDXを推進することは、一つの企業だけの力では到底できません。そこで重要となるのが「コレクティブ・インパクト」です。コレクティブ・インパクトとは、企業や自治体、大学、政府、財団、NPOなど複数のユニットで共通の課題を共有してソリューションを作り上げていく課題解決のアプローチのことです。パートナーシップの力を発揮し、互いに主体性を発揮しながら課題解決に取り組むという、まさにSDGsで掲げるパートナーシップで持続可能な社会づくりに通じるものです。ソフトバンクはコレクティブ・インパクトを積極的に推進する企業の一社として、さまざまな社会課題の解決を目指します。

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ①

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

5Gやビッグデータ、AI、IoTなどの活用により、最先端ソリューションを社会に向けて広く展開し、ビジネスの効率化と活性化を通じて、DXによる社会基盤の発展に貢献します。

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

新型コロナウイルス感染拡大を契機に加速した世界のデジタル化の流れは、あらゆる産業においてますます加速していくことが予想されています。当社は、成長戦略として掲げる「Beyond Carrier」の下、あらゆる産業のデジタル化を支援しています。

例えば、企業の情報共有やコミュニケーションを加速する「デジタルコミュニケーション領域」、業務や現場作業の自動化を促進する「デジタルオートメーション領域」、膨大な情報を基に未来を予測してマーケティングに生かす「デジタルマーケティング領域」、そしてそれらを支える「セキュリティ領域」の4つの領域において、100種類以上のソリューションを提供し企業のDXを推進しています。

企業のDXにおいて欠かせないのがクラウドサービスです。しかし、多くの企業においては「クラウド運用のノウハウ不足」「人員不足」「情報漏えいリスク」といった問題を抱えクラウド導入が進まない状況があります。当社では「マルチクラウド戦略」の下、Google CloudやMicrosoft Azureなど、さまざまなパブリッククラウドを企業が自由に活用できるよう、ネットワークやセキュリティ、データセンターサービスを含め

で一元的に提供しています。さらに、経験豊富なクラウド専門SEがフルサポートするコンサルティングや導入支援、MSP（マネージドサービスプロバイダー）サービスを提供しており、クラウドの導入から運用まで一気通貫でサポートしています。それらの提案力・技術力が評価され、当社は2020年2月にMicrosoft Azureパートナー認定でMicrosoft Azure Expert MSPとMicrosoft Azure Networking MSPの2つの認定を取得し、国内初の二冠を達成しました。

また、Google Cloudパートナー認定の取得や、AWS（Amazon Web Service）の全11種類の資格を取得した社員も在籍するなど、社員のリスクリングに継続的に注力しています。




現在の日本では、中小企業が国内GDPの約6割を占めています。優れたものづくりを行う中小企業も多い中、サプライチェーンのデジタル化が進んでおらず、業務が自動化されていない他、電話やFAXが主な連絡手段とされているといったことも珍しくありません。当社は、このようにデジタル化における課題を抱える中小企業の支援を行うため、スマートフォンやクラウドなどのソリューションによるペーパーレス化や、コミュニケーションの効率化、業務の効率化、コスト削減などをご提案しています。

特に、2022年～2024年にかけて企業側の対応が必要な法改正が控えており、中小企業の法令対応に向けたサポートも強化しています。例えば個人情報保護法の改正に伴うシャドーITリスク対策としてLINE WORKS・スマートフォン・MDMをセットで提供したり、道路交通法の改正に伴うアルコールチェックの義務化に備えてアルコール検知ソリューションとスマートフォンを提供したり、働き方改革関連法*に伴いクラウド勤怠管理システムとスマートフォンを提供するなど、中小企業にとって負荷の重い法令対応に向けた取り組みも一気通貫で提供しています。

今後はさらに、当社グループであるヤフー、PayPay、LINEといった日本最大級の顧客タッチポイントを生かしたBtoBtoCのビジネスモデルを活用しながら、企業のデジタル化を通じ、お客さまのビジネス拡大にも貢献していきます。

* 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律

各パートナーが認定する資格を複数保有

 <p>Gold Microsoft Partner Azure Expert MSP #1</p> <p>通信キャリアの二冠達成は世界初</p> <p>パートナー認定プログラム 最上位</p> <p>Microsoft Azure Networking MSP #1</p> <p>ネットワークサービスに特化した認定プログラム</p>	 <p>Google Cloud Partner Google Cloud #2 プレミアパートナー</p> <p>豊富な経験/高いスキルを持つ 最高位パートナー企業</p> <p>2021 Sales Partner of the Year - Japan</p> <p>販売実績が高いパートナー企業</p>	 <p>aws PARTNER NETWORK 2022 APN ALL AWS Certifications Engineer</p> <p>AWS認定資格(11種類)を全て取得した社員が在籍</p> <p>AWS APN アドバンスティアサービスパートナー</p> <p>販売実績が高いパートナー企業</p>
---	---	---

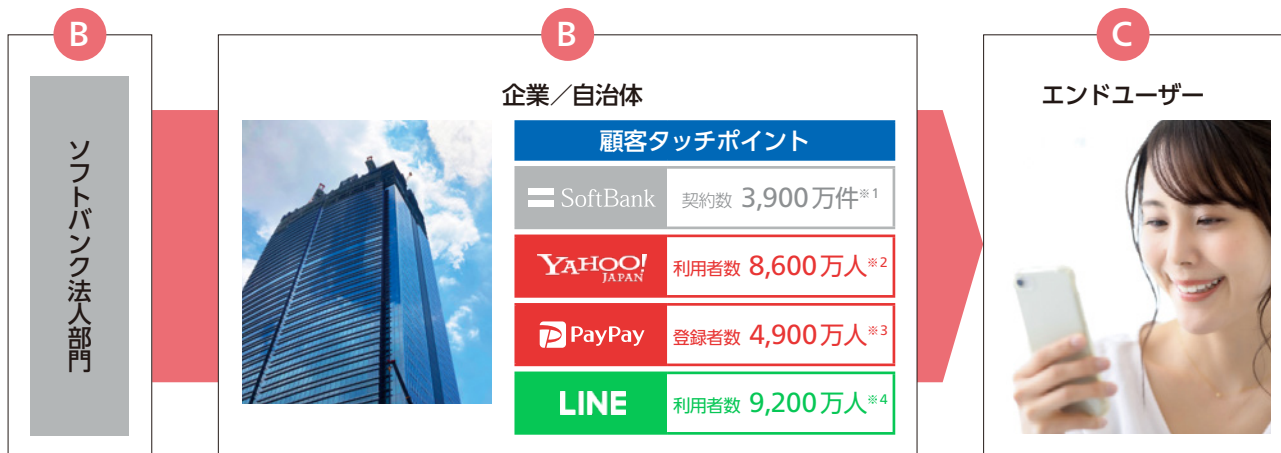
※1 MSP (Managed Service Provider) : お客様が利用しているシステムの運用・保守・監視を提供する事業者

※2 Google Cloud は Google LLC の商標です

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進



*1 スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」などの主要回線累計契約数
 *2 ヤフー：ニールセン「TOPS OF 2021：DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10」。2021年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。
 *3 PayPay：累計登録ユーザー数(2022年7月時点)
 *4 LINE：月間利用者数(2022年3月末時点)

社会のDXに向けた取り組みの一つがスマートシティであり、当社は「次世代データ連携基盤」の構築を推進しています。例えば交通情報などの公共データ、気象情報や人流などの民間データ、さらにはカメラや河川の水位などのセンサーデータなど、官民の持つデータを一元的に連携する基盤が「次世代データ連携基盤」です。それらのデータが集約された「次世代データ連携基盤」にヘルスケア、小売、物流、金融などのサービスが連携することにより、あらゆる産業が全体最適化していきます。当社が持つ日本最大級のエンドユーザーとのタッチポイントを通じてそれらのサービスを住民に届けることにより、より便利で豊かな生活を提供すると同時に、労働人口が減少するこれからの日本に合った街づくりを目指していきます。

当社のDX事業の特長として、公共・民間、あらゆる産業をまたいだ情報を「次世代データ連携基盤」に接続することで、ヘルスケアや防災といったあらゆるデジタルサービスにデータが活用されていく社会を目指しています。これらのデジタルサービスを、パートナー企業との共創による新規事業で生み出しています。現場の最前線でパートナーと並走することで、課題感を共有し、常に実行力・推進力のある新規事業の創出を実現しています。当社のみならずグループ会社のユーザーも含めた多くの顧客接点を持つ強みを生かして、これらのデジタルサービスが広がっていく次世代社会基盤を構築し、社会構造を変革することで、日本のDXの推進および持続可能な社会づくりに貢献していきます。



DXによる社会・産業の構築

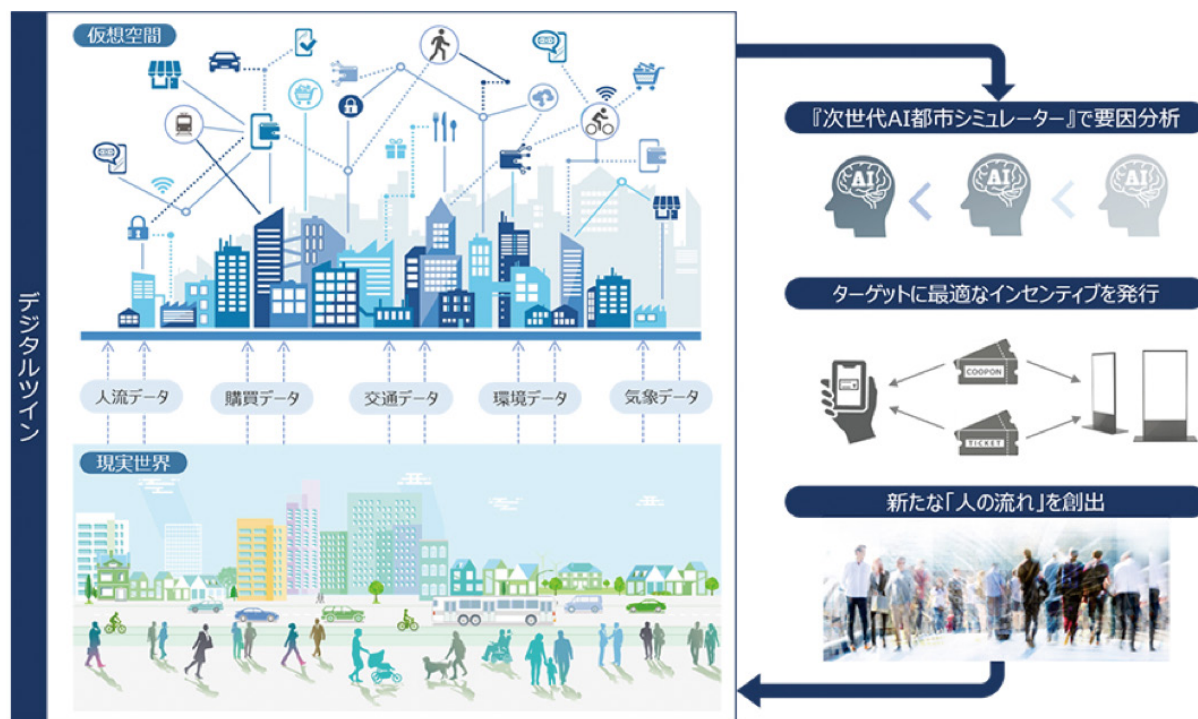
SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

デジタル化支援を通じた企業DX・社会DXの推進

スマートシティに関する先進的な事例として、国立大学法人東京大学と当社によるBeyond AI研究推進機構の取り組みがあります。Beyond AI研究推進機構では、小田急線海老名駅と周辺施設を対象に、来訪者の行動変容を促す人流誘導アルゴリズムを実装する「次世代AI都市シミュレーター」の研究を開始しています。仮想空間に現実世界を再現するデジタルツインを活用して、デジタル空間上に海老名駅と周辺エリアを再現し、人流・交通・購買・来訪者の属性などのデータを使って、人々の流れや行動を可視化・予測するシミュレーションを行います。

これに基づき、実際に来訪者のスマートフォンアプリへの各種情報の通知やクーポンの発行、施設内のデジタルサイネージでの情報表示などを実施することで、人々の行動変容を促し、混雑緩和と購買促進の両立、交通の最適化、災害時の避難誘導などに関わる技術を開発し、社会実装を行います。

今後も防災などにデジタルデータを活用するなど、DX推進による安心・安全な社会の実現を担い、社会に貢献するとともに、データ活用で日本がDX先進国となるよう努めていきます。



経産省と東証が2年連続でソフトバンクを「DX銘柄」に選定

テクノロジーを活用した幅広い分野での新規事業の展開や、社会課題の解決に向けたパートナー企業との取り組みが高く評価され、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄2022」に選定されました。



第11回目「CEATEC AWARD 2021」でソフトバンクが部門賞をダブル受賞

アジア最大級の規模を誇るIT技術とエレクトロニクスの国際展示会であるCEATECが表彰する「CEATEC AWARD 2021」のソリューション部門賞とスーパーシティ/スマートシティ部門賞の2部門において、当社の次世代通信「Non-Terrestrial Network (NTN)」構想と、スマートシティの取り組みを加速する「Smart City Platform」が、それぞれの部門で受賞しました。



日本企業で初となる「CompTIA Certified Team Award」を受賞

CompTIA米国本部によって毎年実施されている「組織の80%以上のスタッフがCompTIA認定資格を取得し、社内外に優れたサービスを提供するためのスキルと献身的な姿勢を示した組織」を対象とした表彰である「CompTIA Certified Team Award」を日本企業として初めて受賞しました。



DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ①

最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DX化支援の取り組み

5Gを活用した工事現場のDX

5Gの「高速大容量」「低遅延」「多接続」の特徴を建設工事現場で生かす取り組みが始まっています。建設工事現場のリモート監督業務の実現に向けて、東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR東日本」)の千手発電所(新潟県十日町市)の大規模取替工事において、5Gとデジタルツインを活用した実証実験を実施しています。

施工段階では、JR東日本が工事現場で構造物の寸法や鉄筋の種類・位置が設計図通りかなどの品質確認を行います。現在はオフィスから工事現場への移動と確認作業に時間を要しています。実証実験では建設現場で画像や点群データを取得し、現地状況を仮想空間に再現するデジタルツインを活用して、オフィスなどの遠隔地で品質確認などの業務を行います。画像や点群データの取得にはドローンなどのさまざまなツールを活用し、人手に頼らないデータの取得・確認手法を検討します。また、取得したデータの伝送には高速・大容量通信などの特長を持つ5Gを活用することで、遠隔地から工事の状況をリアルタイムに把握できるようにします。建設工事における働き方改革を推進することを目的に、さまざまなプロジェクトに実証実験の結果を水平展開することで、建設プロジェクトのDXを実現します。



建設現場(現実空間の画像・点群を取得) / オフィス(仮想空間の建設現場を確認)

遠隔での集合研修や作業支援を可能にする 「VR遠隔支援」

企業共通の課題の一つは人材育成です。新型コロナウイルス感染の拡大により集合研修や現場教育の実施が困難になり、当社へも多くの企業から遠隔研修に関する相談が寄せられました。そこで、XR^{*1}技術を用いたシステム開発を強みとする株式会社ポケット・クエリーズとの協業により開発したのが「VR遠隔支援」サービスです。

「VR遠隔支援」には、VR^{*1}の教材を作成し、それを配信することで遠隔での集合研修を実現する「トレーニングモード」と、工場などの現場に設置した360°カメラの映像を遠隔地にいる支援者が確認し、現場に指示を出すことで作業支援を行う「リアルタイムモード」の2つの機能があります。高速、大容量の5Gと最新のVR技術の活用により、eラーニングなどでは得られないVR空間での実地体験を通じてスキルやノウハウを習得できます。



iPadからVR遠隔支援を行う様子

アプリケーションとクラウド環境、通信ネットワーク^{*2}の一括提供により、お客さまにご用意いただくのは360°カメラとVRデバイスやタブレットのみの手軽なサービスです。また当社の5Gエリア内であれば、高精細なVR映像を複数のデバイス^{*3}に安定して伝送できることも特徴です。

規模や業種にかかわらず多様なお客さまが手軽にこの「VR遠隔支援」サービスを利用できるように、両社の技術力を合わせ、お客さまからさまざまなニーズを汲み上げて機能の追加や改善を積極的に行ってまいります。

※1 XR = Extended Reality: VR = Virtual Reality (仮想現実)、AR = Augmented Reality (拡張現実)、MR = Mixed Reality (複合現実) などの先端技術の総称。

※2 「閉域オプション」(インターネットを介さない閉域網構成)も利用可能。

※3 アプリケーションの仕様により、VRデバイスやタブレットは最大10台まで同時接続が可能。



VRゴーグルを使って遠隔集合研修を行う様子

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DX化支援の取り組み

社会課題を空から解決 ドローンサービス「SoraSolution」

日本において社会インフラの老朽化が問題となっています。安全・安心を確保するための鉄塔や橋梁、建物の壁面などの点検作業は、高所のため危険を伴う場合が少なくありません。ドローンを活用することで、空撮を利用した点検作業の効率化や人の目が届きにくい高所作業の代替などが可能になります。当社は、誰でも簡単にドローンを活用できるサービス「SoraSolution」を提供しています。



「安全作業の提供」「業務効率化」「ワンパッケージ」 で他社と差別化

当社のドローンが優位な点は三つあります。一つ目はドローンで安全な作業を実現できることです。ドローン活用により、労働環境の改善を図ることが可能です。二つ目はクラウド管理による業務効率化です。快適な情報処理を実現し、業務効率化をサポートします。三つ目はワンパッケージでの利用です。導入前のサポートからドローン機器の手配、飛行の申請、取得したデータのAI自動分析やレポート管理をワンストップで提供します。

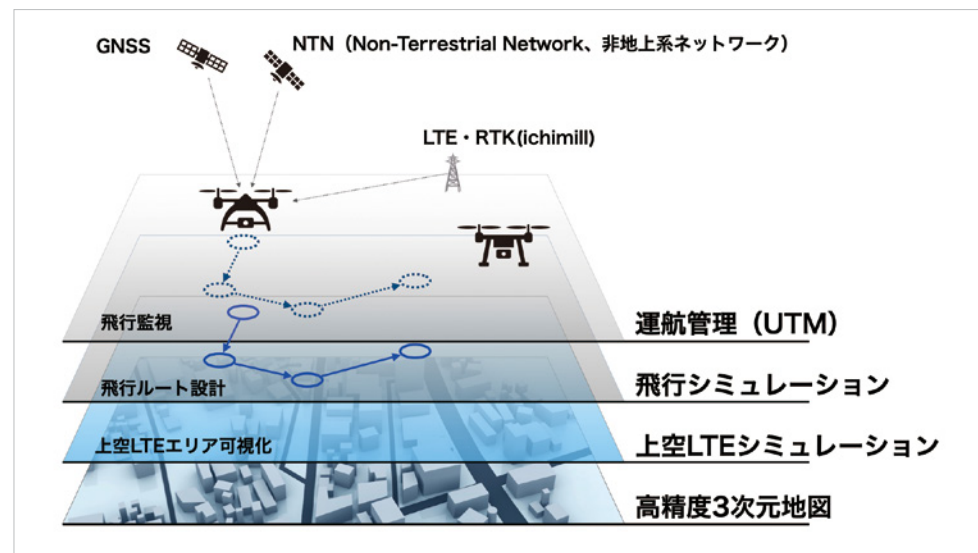
また、当社は高精度測位サービス「ichimill」を提供しており、ドローンと連携することで、誤差の少ない高精度な自動飛行を実現します。異常箇所の情報取得、定点観測などセンチメートルレベルで正確に特定することができます。

長時間かつ広範囲での安心・安全なドローン運用を実現

今後、規制緩和によって有人地帯における補助者なしの目視外飛行(レベル4)が可能になることで、これまで以上に広範囲なエリアや用途でドローンの活用が進むと考えられます。

そのためには高精度な3次元地図やそれに基づく上空のLTE環境や飛行ルートシミュレーションに加え、複数のドローンを運航管理するシステム(UTM: Unmanned Aerial System Traffic Management)などの要素が必要になります。

当社は、ドローン物流などの実証実験を積極的に行っており、今後はレベル4の実現を見据えて、長時間かつ広範囲なエリアで複数のドローンを安心・安全に運用するための運用基盤を構築し「SoraSolution」でサービスを展開していきます。



DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化

DX化支援の取り組み

カメラ映像を多様な用途で活用できる AI映像解析プラットフォーム「STAION」

当社は、2021年度より「STAION(スタイオン)」を基盤としたサービス開発やパートナー企業同士の共創を促進する「STAIONパートナープログラム」を開始しています。「STAION」は、業務の自動化・効率化や、生産性・安全性の向上、マーケティング、人流分析、見守り、防犯などの用途を想定し、AIで解析したカメラ映像を多様な用途で活用できるAI映像解析プラットフォームです。AI映像解析の特徴を生かし、幅広い業種の業務やサービスを支援できます。

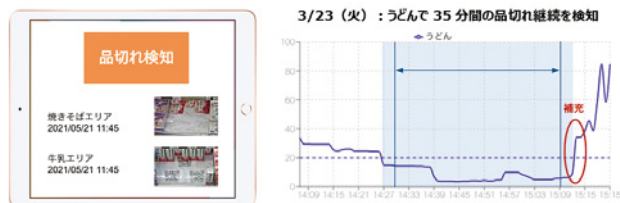


「STAION」のイメージ図

AIで顧客満足度の向上を実現する次世代型スーパーの実験店舗をオープン

当社と株式会社神戸物産(以下「神戸物産」)は、AIなどを活用してお客さまの満足度向上を実現する次世代型スーパーの実験店舗として、2021年8月、神戸物産の直営店「業務スーパー天下茶屋駅前店」(大阪市西成区)をオープンしました。これにより、実験店で検証するソリューションや取り組みを生かして、小売業界が抱える人手不足の課題解決や新しい買い物体験の創出に貢献し、業界のDXを促進することを目指しています。

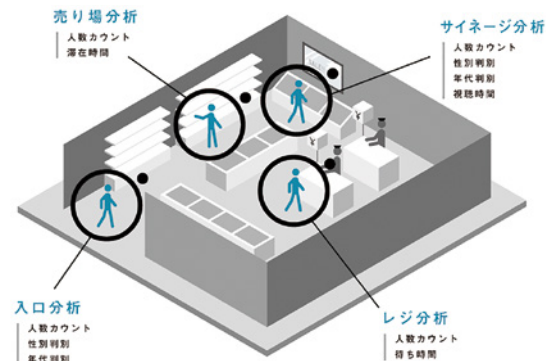
実験店舗ではAIを活用したさまざまな取り組みを行っています。一つ目はAIカメラによる品切れの自動検知です。これにより、最適なタイミングでの商品補充が可能になり、お客さまはスムーズに買い物を楽しめます。



AIカメラで品切れを自動検知

二つ目はお客さまが選んだ商品に応じて、おすすめ商品やレシピを提案する「レコメンドカート」の導入です。カートに設置されたタブレットで商品のバーコードを読み取ると、AIが導き出したおすすめ商品やレシピをタブレットに表示することができます。

三つ目はAIを活用したレジの待機人数の予測です。店内に設置したカメラの映像を基に、入店人数やレジの待機人数、精算に掛かる時間などをAIで分析することで、レジの待機人数を予測し曜日や時間帯ごとのレジの稼働台数やスタッフの配置の判断に役立てることで、お客さまの待ち時間を削減できます。この他にも店内でのお客さまの動線分析、サイネージでの情報配信やその視聴者の属性分析など、さまざまな取り組みを行っています。



将来的に医療施設や介護施設向けにも技術を提供

今後、小売業以外にも「STAION」を活用したサービスを展開していく予定です。医療施設や介護施設向けには、定期巡回業務の軽減などを目的に、施設利用者の転倒を検知して自動でスタッフに通知するサービスなどを提供していきます。他では工場や駅、空港などで活用できるサービスも順次展開する予定です。

当社は「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超えて、幅広い産業分野における革新的なサービスの提供や、他社との共創によるDXの取り組みに注力しています。「STAION」のプラットフォーム構築を通して、カメラ映像の解析に必要な環境やデバイス、解析結果を活用した多種多様なサービスをワンストップで提供し、あらゆる産業における課題解決や事業価値の拡大に貢献していきます。

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

AIやRPA、IoTなどさまざまな最新のデジタルソリューション・サービスの普及や浸透によって生み出される新たな産業や分野、ビジネスの創出・発展に取り組みます。

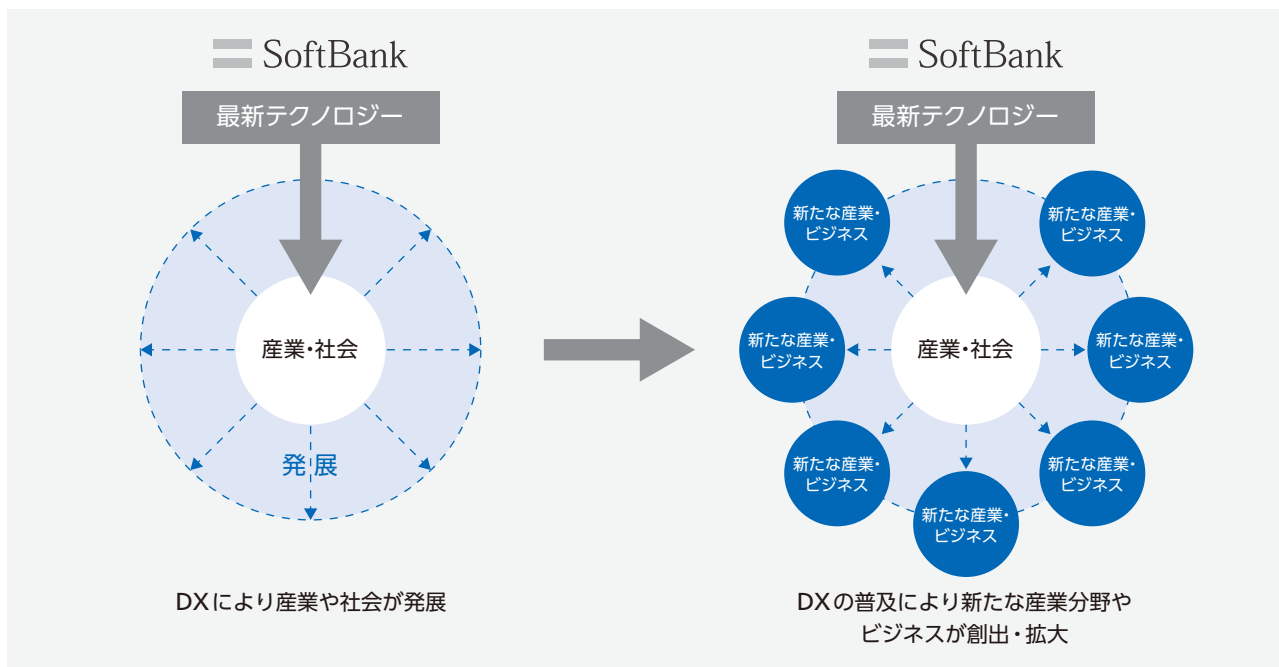
考え方

さまざまな産業や企業・団体においてDXソリューションやサービスの活用を促進し、多様なユースケースを創出することで、顧客の事業やビジネスを最大化してだけでなく、新たなビジネスチャンスを飛躍的に増加させます。さらに、これ

までの商慣習や価値観では成し得なかった企業・団体間でのビジネスマッチングなどの新たな出会いの場面づくりへと誘います。

当社は、2022年度に24プロジェクトの推進を目標としており、その過程で現在は19プロジェクトを中心にDXによる新たなビジネスモデルを創出し、社会実装に向けて取り組んでいます。

DXによって生み出されたビジネスモデルは、企業の働き方改革や物流、ヘルスケア、社会インフラなどの領域におけるさまざまな社会課題を解決し、社会のあらゆるプロセスや仕事を効率化することで、人々の生活をより豊かで安全なものにしていきます。



DX推進に向けた19プロジェクト	
物流	4件
社会インフラ	2件
小売・流通	4件
不動産・建設	4件
ヘルスケア	1件
保険・金融	2件
その他業界	2件

※ 2021年度末時点



DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

医療・ヘルスケア

ヘルスケアDXの推進「HELPO」

現在、日本では医療現場での医師の過重労働など、さまざまな課題から医療サービス継続の危機が訪れているといわれています。また、超高齢社会が進む中で医療費が増大しており、国民皆保険制度の限界などが懸念されています。これらの課題の解決には、制度の見直しなど、多角的な取り組みが必要といわれていますが、一つの重要な対策として、大病につながるリスクの芽を摘むことにより、病気になる前の「未病」の段階で健康状態の悪化を食い止めることができます。

医師

月155時間以上の
超過労働の
医師がいる病院

71%

過重労働

行政

2018年の
医療負担額16兆円
(国民医療費:43兆円)増大する
医療費

国民

診察までの
病院での待ち時間が
30分以上

43.2%

通院の
ハードル高

当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社は、ヘルスケア領域における新規事業の推進により日本の医療現場の負荷軽減や一人一人の健康課題を改善することで、国民皆保険制度という日本独自の素晴らしい制度を次の世代へもつなげるために、ヘルスケアアプリ「HELPO(ヘルポ)」を提供しています。「HELPO」は未病と呼ばれる体調が悪くなり始めたときやちょっとした身体の不安を医師・看護師・薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる「健康医療相談チャット」をメインサービスとして提供しており、チャットで相談された内容を基に、最適な行動をアドバイスしています。医療機関での受診が必要な場合は診療科目のご案内を、一般用医薬品での対応が可能な場合は一般用医薬品

のECサイト「HELPOモール」にて対象の薬を案内しています。「HELPOモール」では、市販薬だけではなく健康食品、化粧品、日用品など提携パートナーの豊富な商品を購入できます。また「HELPOモール」での商品販売と配送については、ドラッグストアなどのパートナー企業と提携しており、パートナー企業の店舗スタッフ向けアプリ「HELPO PICK(ヘルピック)」を提供しています。このアプリにより発送オペレーションを円滑化し、店舗スタッフは少ない負荷で配送業務を行うことができます。また「HELPO 遠隔特定保健指導*」では、特定健診の結果により特定保健指導の対象となった方のメタボリックシンドロームの予防や食事、睡眠、運動などの生活習慣の改善を目的とした健康指導などを行っています。さらに、オンライン診療サービス「curon(クロン)」を提供している株式会社MICINと協業し、オンライン診療サービスも提供しています。これにより「HELPO」では健康医療相談からオンライン診療まで、ヘルスケアサービスを一気に通貫で受けられるようになりました。今後もパートナー企業との共創により機能を拡張し、日本のヘルスケアDXを推進していきます。



* HELPO 遠隔特定保健指導：東京大学 COI(東京大学センター・オープンイノベーション「自分で守る健康社会拠点」)が開発したメタボリックシンドロームや関連疾患のリスクを減らすための行動変容アプリ「MIRAMED(ミラメド)」をベースに開発されました。また、東京大学 COIは、文部科学省および国立研究開発法人科学技術振興機構が主導する産学連携プログラムです。

「HELPO」を活用した唾液PCR検査サービスの提供

新型コロナウイルス感染拡大に対し、より多くの方々にPCR検査を低価格かつ手軽にご利用いただくために、ソフトバンクグループ株式会社の子会社であるSB新型コロナウイルス検査センター株式会社と連携し、法人や自治体におけるPCR検査業務を受託している他、個人向けには「HELPO PCR検査パッケージ」を提供しています。唾液PCR検査において「HELPO」を活用することで、検査の予約から結果の確認などが簡単にできます。利用者はアプリを通じて、検査枠の予約から実際の検体採取方法を確認しながら検体を採取し、所定の方法で検査センターへ検体を送ることで検査を受けられ、後日アプリより検査結果を確認できます。



企業における職域接種を支援

企業の職域接種をサポートする「HELPO ワクチン接種支援オプション」を提供しています。職域接種における管理者は本オプションを利用することで、ワクチン接種の予約受付、オンライン予約、接種情報の管理などができ、少ない工数でトレーサビリティを確保することができます。

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

医療・ヘルスケア

医療AIプラットフォーム技術研究組合「HAIP」

当社およびBIPROGY株式会社、株式会社日立製作所、日本アイ・ビー・エム株式会社、三井物産株式会社は、医療AIサービスのさらなる普及・発展のため、技術研究組合法に基づき、厚生労働大臣および経済産業大臣の認可を得て、2021年4月1日に「医療AIプラットフォーム技術研究組合」(Healthcare AI Platform Collaborative Innovation Partnership、略称HAIP)を設立しました。

技術研究組合とは、複数の企業や大学、独立法人などが協同して試験研究を行うために、技術研究組合法に基づいて、主務大臣の認可により設立される非営利公益法人です。HAIPは、医療AIサービスの普及・発展に資する業界共通の基盤技術の研究開発を行っています。また、HAIPは制度上、研究成果を基に株式会社に組織変更することが可能であるため、将来的にはHAIPを株式会社に組織変更し、研究成果の事業化や社会実装を目指す予定です。

高度で先進的な医療サービスを全国均質に提供

HAIPが設立された背景には、医療の高度化・細分化に伴い、知識・技術の習得に従来以上に時間を割く必要があり、医療現場に過度の負担がかかるようになったことがあります。HAIPにおいて医療AIやIoTの研究開発を行い先進的な医療サービスを全国均質に提供し診療を効率化することで、医療現場の負担軽減を図っています。

医療AIサービスが開発されることで、これまで医療現場で人が行っていたことに対して、さまざまな補助ができるようになります。例えば、画像診断、ゲノム診断、鑑別診断、治療方針の決定に対する補助が可能になり、医師が患者に話すこと

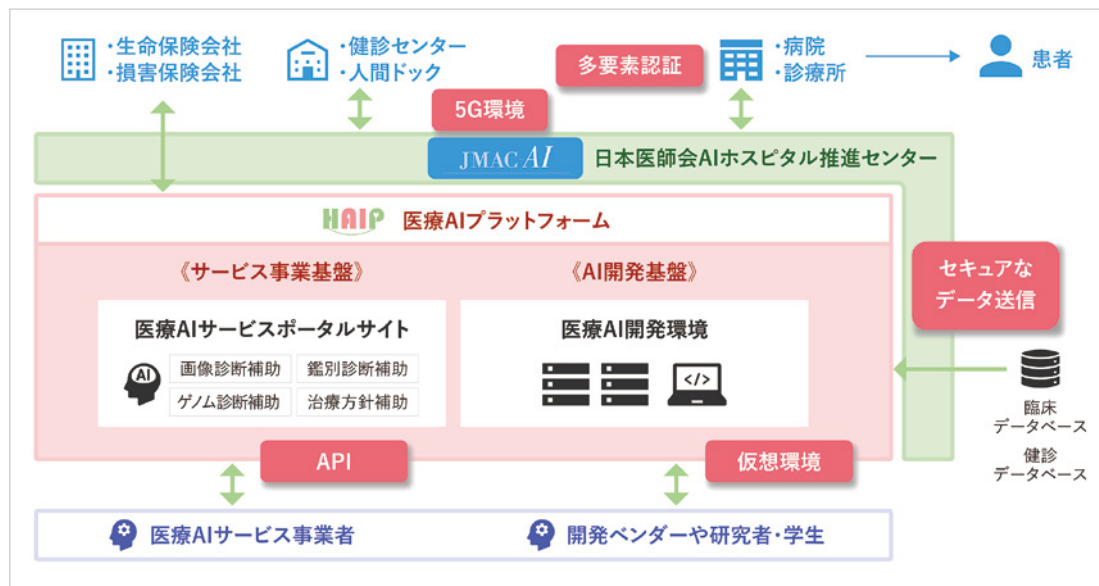
をテキスト化することで診察記録・看護記録の補助となります。地方の診療所などでも導入しやすい、使いやすい身近な形でのサービス展開を目指すことで、医療AIサービスを広く活用していただき、医療格差の解消につなげていきます。

研究開発の成果は、誰もが活用できるようにオープン領域として公開

HAIPは業界共通の基盤技術の開発により、迅速かつ経済性に配慮した上で、「医療機関だけでなく、民間の健診センターや保険会社なども簡便かつ安心して医療AIサービスを活用で

きる環境構築」および「革新的な医療AIサービスに関する研究開発の後押し」を実現します。また、HAIPによる研究開発の成果は、誰もが活用できるようにオープン領域として公開し、医療AIサービスのさらなる普及・発展に貢献し、医療の質の確保や医療関係者の負担の軽減を図るとともに、「医療分野におけるSociety 5.0の実現」の一助となることを目指しています。

(注) HAIPは、国家プロジェクトである内閣府戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「AIホスピタルによる高度診断・治療システム」の一環で活動しています。



医療AIプラットフォームのイメージ

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

小売・飲食

需要を予測して店舗の無駄を無くす「サキミル」

「業務の属人化」「食品ロス・機会ロス」 「無駄な経費の発生」などの課題解決に貢献

食べ物を捨ててしまう食品ロス(フードロス)が社会問題となっています。食品業界は他業界に比べてIT関連への投資が進んでおらず、属人的でアナログなオペレーションに頼ることが多く、経験や勘に基づいた客数・需要予測が外れることでフードロスにつながってきました。こうした課題を解消するために、当社と日本気象協会が共同で、人流統計データ^{*1}・気象データを活用し需要予測を行う、AI需要予測サービス「サキミル」を開発しました。

「サキミル」を活用することで、業務の属人化、フードロス・機会ロス、無駄な経費の発生といった課題を解決することができます。AI需要予測によって、来店客予測に合わせた食材発注やシフト作成が可能となり、業務属人化の解消や経費削

減に貢献します。また、来店客数の増減に合わせた最適なタイミングでの販促が可能となるため、売り上げの向上や業務効率化の実現に寄与します。

「サキミル」の特長は、お客さま企業の保有データ、人流統計データ、気象データなどをインプットして、需要予測アルゴリズムで分析し、来店客数を高精度に予測できることです。気象データは日本気象協会が保有する気温・日射量・風速・降水・降雪・湿度・天気などのデータを活用し、人流統計データは当社の携帯電話基地局から得られる数千万台の端末の位置情報から、1億2,000万人に拡大推計したデータを活用します。得られたデータは、当社と日本気象協会のデータサイエンティストが共同開発したAIアルゴリズムを活用して分析し、お客さまの来店人数を2週間先まで予測します。また、店舗商圏エリアの人流把握によって、過去の店舗データ実績だけに頼らない来店客数の予測を実現しました。

実証実験で予測精度93%を実現 欠品・廃棄の削減に貢献

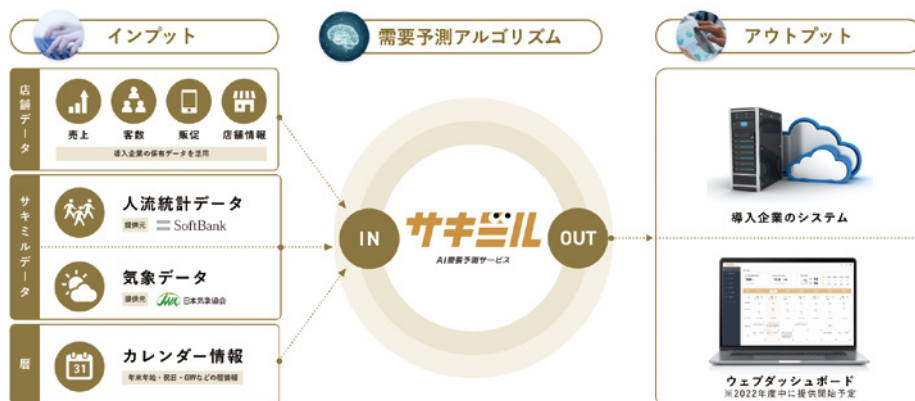
「サキミル」は、中部地方を中心にスーパーやドラッグストアなどを展開する株式会社パローホールディングスのグループ企業で実証実験を行っています。その結果、来店客数の予測精度約93%^{*2}というデータが得られ、こうした予測精度の向上が日配品や生鮮品の欠品・廃棄の削減に貢献しました。パローホールディングスでは、今後、全1,200店舗を対象に順次「サキミル」を導入し、来店客数予測を在庫発注業務に役立てる予定です。

「サキミル」は、2022年1月からその他の店舗へも来店客数予測機能の提供を開始しており、今後は、商品の需要予測機能、在庫発注や勤務シフト作成などの機能も追加される予定です。一般的に精度を高めるために細かくカスタマイズするとコストが高くなる傾向がありますが、「サキミル」は低価格・高精度なサービスを提供し、小売り・飲食業界の課題解決をさまざまな側面から支援していきます。

^{*}1 「サキミル」が使用する人流統計データは、ソフトバンクの人流統計データサービス「全国うごき統計」です。人流統計データは、個人が特定できないように匿名化し、統計的に処理されたデータを活用して提供するサービスであり、個人が特定できるデータは利用しません。

^{*}2 平均予測精度は「1 - MAPE (平均絶対誤差率)」で算出しています。中部薬品株式会社で実施した事前検証結果から算出したものであり、全ての企業で同じ精度が出るものではありません。

検証時期：2021年3月、対象店舗数：10



DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

社会インフラ

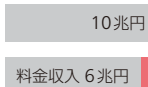
水道インフラに依存しない自律分散型水循環システムの構築を目指す「WOTA」

水は生活に欠かせないインフラの一つですが、日本では水道インフラの老朽化に伴う維持コストの増大などが課題になっており、また、世界では水不足などが深刻な問題となっています。

老朽化

管路耐震率 わずか3割

維持コスト



国庫支出金 / 地方債等
4兆円

赤字経営



過疎地域の

1/3が赤字経営

当社は、水処理自律制御技術を持つWOTA株式会社(以下「WOTA」)とパートナーシップを結びテクノロジーの力でこの課題に取り組み、WOTAの小規模分散型水循環システムと、当社が持つ通信技術や社会インフラ構築の知見を組み合わせることで、国内で水道から独立した分散型水供給システムの社会実装を目指しています。

WOTAはこれまで「水問題を構造から捉え、解決に挑む」をパーパスに、災害により上下水道が断水した場合でも水循環の技術により限られた水量で多くの方に入浴等の水利用機会を提供することが可能となるポータブル水再生プラント「WOTA BOX」や、世界規模での公衆衛生のアップデートを目指し水道のないところでも設置でき、街全体の公衆衛生対策に有効な水循環型手洗い機「WOSH」を開発し、社会実装を目指してきました。

さらには、コア技術であるIoTやAIを駆使した水処理自律制御技術で水道インフラの課題解決を目指しています。WOTAが独自開発したIoTセンサーで水質項目を計測し、AIがデータを基に最適な再生処理プロセスを導き出すことにより、98%以上の水再生率を実現しています。また、センサーの計測データが学習データとして蓄積されることにより、最適な水処理のアルゴリズムは常に進化を続け、水処理の効率化につながっています。

WOTAは、2021年12月には英国王立財団・ウィリアム王子が創設した環境賞「アースショット賞」においてウィリアム王

子特別賞を受賞するなど、水問題解決のための革新的なアイデアが高い評価を得ています。また、2022年3月には英国連邦のアンティグア・バーブード政府と同国の水問題解決に向けた検討に関する基本合意書を締結し、WOTAの技術を用いた当国における水問題解決と持続可能な開発の実現に向けて協力しています。

当社とWOTAは、今後も販売提携を推進し、新たな公衆衛生インフラの社会実装を推進する体制を構築していきます。最先端のテクノロジーを用いた自律分散型水循環システムによってサステナブルな次世代水インフラを展開し、日本のみならず世界中の水問題の解決に取り組みます。

IoTセンサーでスマート農業を支援「e-kakashi」

当社の「e-kakashi」は、IoTセンサーを活用して屋内外のほ場から収集した環境データを、植物科学の知見を取り入れたAIで分析することで最適な栽培方法を提案しています。農業従事者を多面的にサポートするIoTソリューションとして、国内外で広く導入されてきました。

昨今、農作業の効率化や生産量・品質の向上、技術継承などのニーズの高まりから、テクノロジーやデータの活用が急務となっています。そこでより多くの農業従事者に「e-kakashi」を使っていただくため、2021年10月、同サービスをリニューアルしました。導入しやすい価格帯への変更、仕様や機能を拡充させ、農業従事者だけでなく、研究者、食品・種苗・育種メーカーへの普及を図っています。

AI、IoTセンサーで常に監視



センサーと水処理AIでWOSHの状態と水質を監視・制御。何か起これば、すぐに通知され、ダッシュボードで確認可能

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ② DXによる新しい産業の創出

社会インフラ

また、「e-kakashi」は、環境保全にも活用されています。企業や施設の緑地化においては、実際のCO₂吸収量を把握するため、気象データとセンサーから収集した環境データに、独自のアルゴリズムを組み合わせることで、緑地におけるCO₂吸収量を推定するシステムを開発し、実証実験を行っています。また、温室効果ガスの一つであるメタンを多く放出する水田では、科学的根拠に基づく水管理で、メタン発生抑制や水資源の有効・最適活用の実現を目指し、研究を行っています。



当社は、今後も栽培技術に関する多様なデータやその分析結果をソリューションとして提供することで価値創出を目指していきます。そして農業に関わるさまざまな取引を円滑化し「e-kakashi」がその相互作用から生まれる新たな価値を提供する「農業情報プラットフォーム」となるよう、日々研究開発に取り組んでいきます。

物流

物流業界を手助けするDXソリューション [MeeTruck]

現在日本の物流業界は、ドライバーの担い手不足やeコマース需要拡大を受けた小口配送増加による労働時間の増加など、さまざまな課題を抱えています。

人手不足が深刻化する物流業界では、紙や電話、FAXなどをデジタル化し、アプリケーション上で適切な配車管理を行えるシステムなどによる業界の課題解決が求められています。当社は、物流業界のDX化を支援するためにNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と共同でMeeTruck株式会社(以下「MeeTruck」)を設立しました。MeeTruckはトラック輸送を担う物流事業者向けのクラウド型業務支援サービスを提供し、物流業界のDX化を推進しています。アプリケーション上で、誰でも簡単に受注した運送業務の案件登録やトラックの割り当て、ドライバーへの作業指示などを、場所や時間にとらわ



トラック配車支援サービスの画面イメージ

れず一元管理し、リアルタイムに共有することが可能です。

また、過労運転防止のための時間管理をより視覚的に分かりやすくする拘束時間管理機能やアプリケーション上で案件ごとに登録した運賃等のデータを基に、ドライバー別・車両別・荷主別の売り上げを自動で集計して、月単位で表示する実績照会機能なども提供しています。

さらに、物流事業者・荷主企業向けにスマートフォンアプリによるチャット機能や通知機能などを活用した「輸送のニーズ」と「空車の情報」をマッチングするサービスを提供し、運送会社の賠償責任を担保する保険も用意しています。MeeTruckは、物流業界の基盤となるサービスの提供を通じて、テクノロジーを活用した新たな価値の創造に取り組み、物流業界の持続的発展に貢献します。



貨物を探す画面イメージ



空車を探す画面イメージ

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

急速な都市への人口集中が交通渋滞の増加や大気汚染、犯罪の増加、環境悪化などの問題の原因になっており、現在新しい都市のあり方であるスマートシティへの注目が世界的に高まっています。また、現在の日本は、超高齢社会と深刻な労働人口減少に直面しており、スマートシティの実現は、これらの解決と、社会基盤の高度化、持続可能な社会を目指した取り組みであり、DXのさまざまなソリューションと業界・業種を横断した連携強化が欠かせません。

連携強化には、自治体、地権者、デベロッパー、ビル入居企業、テナント企業、ビルマネジメント、近隣住民など、街のあらゆる関係者の協力が不可欠であり、単に人材や企業に来てもらうための街ではなく「社会に付加価値を与える活動の場」を提供できることが重要と考え、当社はこれまで「過疎地域を対象にしたもの」「都市部を対象にしたもの」それぞれの領域における地域特性に合致したスマートシティの取り組みを進めてきました。

当社は、グループ企業のサービス群が有する最先端テクノロジーを駆使しながら、人や企業、社会、地域のさまざまな課題の解決を目指すとともに、さまざまなIoTプラットフォームを関係する人々に提供することで、新しいサービスの可能性が広がると考えています。

IoT、ICT、DXソリューションを通じた「共創」によるスマートシティの推進により、人々が幸せになるための全体最適化が図られる持続可能な次世代の都市と地域のあるべき姿を実現させます。

Smart City Takeshiba

当社は、国家戦略特区である東京・竹芝エリアを新たな拠点として、都市型スマートシティのモデルケースの構築を東急不動産株式会社と共創し取り組んでいます。本社の東京ポートシティ竹芝オフィスタワーでは約1,400個のセンサーが稼働し、ビル内のさまざまなデータを取得しています。集めたデータをプラットフォームで収集し活用することで、ビル内に入居する飲食店の混雑率と付近の天候、時間帯を掛け合わせて適切なタイミングでワーカーや来訪者向けにクーポンを配信するなど、ビルを利用する人に役立つ情報をリアルタイムで発信する仕組みを提供しています。



今後は、これらの情報の連携をさらに拡大していき、フェーズ2として竹芝オフィス周辺の街区のデータと連携していきます。例えば、防災分野では河川の水位センサーから取得した河川水位情報や、街のAIカメラから取得した人流・混雑情報を活用し、より人に身近なリアルタイムの街の防災情報を届けることで最適な避難行動の促進などを検討していきます。



DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

スマートシティ

全国1.2億人の移動に関する統計データ 「全国うごき統計」

「課題先進国」日本の都市が抱える問題は、交通の混雑・渋滞やインフラの老朽化や頻発する自然災害など多岐にわたります。当社は、スマートインフラという考え方を通じてこれらの課題の解決に取り組んでおり、その取り組みの一つとして、パシフィックコンサルタンツ株式会社（以下「パシフィックコンサルタンツ」）との共創により人流統計サービス「全国うごき統計」を提供しています。

「全国うごき統計」は、当社の携帯電話基地局のデータを基にした、数千万台の端末の位置情報データ（十分に匿名化したもの）と、パシフィックコンサルタンツが保有する都市計画や交通計画などの社会インフラに関する知見やノウハウを融合した人流統計サービスです。位置情報データと鉄道などの各種交通機関の利用状況や、各エリアにおける人口などの統計データを掛け合わせて、人の移動に関するデータを高い精度で全国約1.2億人の人口に拡大推計して提供しています。

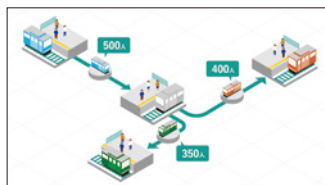
人の移動に関するデータを可視化することにより、都市計画・開発などのまちづくりや災害対策、商業施設の出店計画、観光地の活性化、新たなモビリティサービス導入の支援などを行っています。

▶ 提供するサービスのイメージ



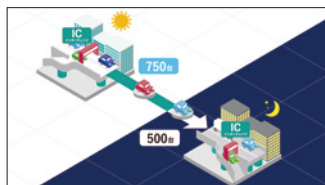
• メッシュOD量

交通手段ごとに人の移動状況の変化の把握が可能



• 交通施設OD量

乗り換えを含めた電車の利用状況などの把握が可能



• 断面交通量

隣接する2つの交通施設間の移動人数を時間別別に把握可能



• 滞在人口

メッシュ区画やエリア単位の時間別別滞在人数の把握が可能

Smart Work Solution

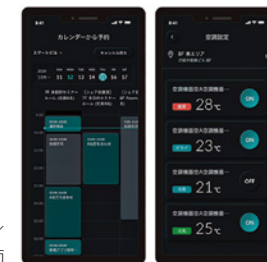
近年、働き方改革の普及や新型コロナウイルス感染拡大に伴うウェブ会議等リモートワークツールの急速な拡充により、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働くことが可能となり、物理的なオフィスの果たすべき役割が変化しつつあります。

しかし、従来のオフィスが柔軟な働き方を前提とした設計になっていないため、現在オフィスでは、ウェブ会議利用の拡大に伴う会議室不足、フロンティアの需要に対する供給量の不足、フリーアドレス席の導入に伴う居場所不明の社員、受付対応時における担当者の不在など、時間や場所の制約に伴うさまざまな課題が生じています。

そこで、当社はスマホアプリ「WorkOffice+」を通じて、会議室やデスクの予約・利用状況やビルの入退館といったユーザーの行動やニーズに合わせて、空調・セキュリティなどのビル設備やIoT機器を最適に制御するとともに、アプリ導入に必要な各種施工作业やコンサルティング、通信ネットワークの環境構築などを一気通貫でご提供することで、柔軟な働き方を実現します。

2021年のリリースから、オフィスビルのオーナー、テナント企業などさまざまな企業にご利用いただいております。サンフロンティア不動産株式会社が開発したオフィスビル「+SHIFT NOGIZAKA (プラスシフト乃木坂)」(東京都港区)や、イオンディライト株式会社の新本社(東京都千代田区)にも導入されています。

会議室の予約画面/
空調設備の操作画面



DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

DXによる新しい産業の創出

フィンテック

保険の可能性を広げる

「InsurTechソリューション」



日本の保険市場は世界有数の規模を有している一方、人口減少、自動運転技術をはじめとする技術革新等により国内市場が縮小する可能性に直面しており、また消費者のライフスタイル・嗜好の変化、デジタル化の進展等によって顧客ニーズも変化してきています。さらに、昨今の新型コロナウイルスの感染拡大により求められる非対面・効率的な業務運営などへの対応を加速するためにも、保険業界や保険会社のDXは急務となっています。

当社の子会社であるリードインクス株式会社(以下「リードインクス」)では、保険会社および保険代理店との新保険企画やビジネスマッチング、InsurTechサービスの提供、保険販売のマーケティング支援などを通じて、保険業界のDXを推進しています。保険会社と保険代理店間をシームレスに連携する拡張性・柔軟性の高いシステムを提供することで、スピーディーな商品展開やAIによる保険業務の自動化が可能になります。また、保険契約者の傾向を統計的に分析し、UI・UXなどのサービス改善や新商品の企画へ効率的に役立てることで、エンドユーザーのニーズに沿った商品提供を実現しています。さらには、従来のように保険商品の企画を保険会社が主導で行うだけでなく、顧客基盤を持つ企業が企画と販売戦

略を主体的に組み合わせることにより、より多様化するお客さまのニーズに応える保険商品の提供が可能になります。

また、エンドユーザーの保険に対するニーズが多様化する中で、スマートフォンで必要なときに簡単に加入したいというニーズが高まっています。リードインクスでは、オンラインショッピングや旅行予約サービスでの商品やサービス購入画面上で保険加入から保険金のお支払いまで、デジタルで一連の流れを完結できるようにするなど、誰でも気軽に加入できるプラットフォームを提供しています。キャッシュレス決済サービス「PayPay」アプリの「PayPayほけん(1dayほけん)」で提供していた保険商品である「コロナお見舞い金」保険の加入件数が、2021年12月16日のサービス開始から約1カ月半で20万件を突破するなど、時勢に応じた商品は大きな反響を呼びました。また、2022年4月からは熱中症を原因として所定の治療を受けられた際、お見舞い金をお支払いする業界初の熱中症に特化した「熱中症お見舞い金」保険の提供を開始するなど、さらなるニーズに応える商品を提供しています。

リードインクスは、一人一人が保険をもっと身近に感じられ、全力で人生にトライできる社会の実現に向けて、テクノロジーを活用し、保険会社、パートナー企業、エンドユーザーの利便性向上に取り組みます。

パートナー企業との共創

「ソフトバンク5Gコンソーシアム」設立

最新の通信規格である5Gは、今後さらに技術仕様が進化し、この数年で社会の重要なインフラとなります。当社は、各領域の有識者や企業、5G通信機器、クラウド、エッジコンピューティング、IoTデバイスなどの5G時代を支えるサプライヤー、ソリューションパートナーが集まり、産業・領域のテーマに対して具体的な解決方法を議論・検討し、オープンに実証実験を行う組織として「ソフトバンク5Gコンソーシアム」を立ち上げました。既存のONE SHIP会員も参加するとともに、新規会員の募集を開始し、5Gソリューションの実証実験と商用化に向けた開発に取り組み、5Gの社会実装をパートナーと共に加速しています。



DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ②

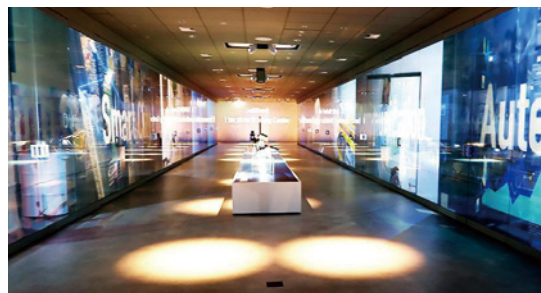
DXによる新しい産業の創出

パートナー企業との共創

未来への道筋をお客さまと共に描き、 DXを加速「Executive Briefing Center」

企業によるDXの取り組みを加速することを目的とした最新ソリューションの体験型施設「Executive Briefing Center (エグゼクティブ・ブリーフィング・センター、以下「EBC」)」を、竹芝本社内に開設しています。EBCは、社会実装が進む5G、AI、IoTに関する最新ユースケースのご紹介を通じて「お客さまの事業成長に向けた議論」を行う施設です。また、お客さまに合わせた体験プログラムEBP (Executive Briefing Program) を用意し、専門知識を持つスペシャリストのファシリテーションの下、事業や部門担当者を交えた議論を通じて、お客さまのアイデアや未来構想の具現化を支援しています。EBCは、日々新たなテクノロジーや情報をアップデートし、お客さまがいつ訪問されても新たな発見や体験ができる施設です。当社は、幅広い産業分野における革新的なサービス提供や、他社との共創によるDXに取り組む中で、単なる展示ではなく、当社やパートナーが提供しているものをお見せし、体験しながらお客さまと対話することで、一緒に新しいビジネスやソリューションを作り出すことを目指しています。また、訪問されるお客さまについて、事前にこれまでの提案内容などをヒアリングし、その上でさまざまな情報ソースから業界のトレンドや、決算発表におけるアナリストとのやりとり、企業戦略などを研究して、1社につき約1カ月の準備期間を設けてプログラムを設計するなど、お客さまと共創する場としています。当社は、通信分野にとどまらず、AI、デジタルツイン、自

治体向けのソリューション(スマートシティ)といった非通信分野も含め、多岐にわたるソリューションをEBCで実現可能なものとして伝えていくことで、お客さまの未来と一緒に描いていきます。



ソリューションのデモを通して実際に触れて体験するエリア



部門責任者による最新情報のインプット

ものづくりDXの実証環境を大阪に構築

当社は、ロボット・テクノロジー関連の企業コンソーシアムである一般社団法人i-RooBO Network Forum (以下「iRooBO」) と製造業のDXの支援を目的に、5GやIoTを活用して生産設備などのデータ収集・連携ができる実証環境を、大阪市の複合商業施設ATC (アジア太平洋トレードセンター) 内に構築しています。

ATCは、iRooBOが運営する製造現場の自動化支援施設「IATC」や研究開発支援施設「IATC-Lab」の他、当社とiRooBOなどが共同で運営する、5Gを活用した製品・サービスの開発支援拠点「5G X LAB OSAKA」がある施設です。「IATC」と「IATC-Lab」にあるデモンストレーション用の生産設備や制御装置、協働ロボットにIoTセンサーなどを設置し、当社の5Gと閉域網サービス「SmartVPN」を使ってクラウド (Microsoft Azure) に接続することで、セキュアにデータを収集・連携できるシステムを構築しています。

製造業や製造業向けのソリューションを開発している企業は、この実証環境を利用することにより、実際の製造現場の生産設備と同様の環境で、ソリューションの動作確認、データの蓄積や可視化状況などの導入効果の検証が可能です。また、クラウドと閉域接続しているデバイスを使い遠隔地からの運用を想定した検証もできます。さらに「5G X LAB OSAKA」の検証環境やビジネスサポートを活用することで、製造業向けの新たなソリューションの開発・検証のスピードアップが期待できます。

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ③

地域社会の活性化(地方創生)

最先端テクノロジーの利活用やDXの推進を通じて、さまざまな社会課題に取り組み、Society 5.0が描く「格差なく多様なニーズに対応するモノやサービスの提供」を目指し、地方創生の実現に貢献します。

自治体や団体との連携

当社が掲げる「Beyond Carrier」に向けての事業戦略の下、地方自治体や地域とのつながりを深め、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援する地方創生に取り組んでいます。

地方創生は、人口減少・超高齢社会に突入した日本政府が掲げる最重要戦略の一つであり、各地域でそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創出し、将来にわたって活力ある社会を維持することを目標に、さまざまな取り組みが行われています。また、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」においては地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めることを目指しており、地方創生におけるテクノロジーの重要性はますます高まっています。

5G、IoT、AIなどの最先端テクノロジーは、生活スタイルや暮らしをより快適・便利なものへとシフトする役割を担っており、これらは同時に地域が抱える少子高齢化や人口減少などのさまざまな課題の解決に役立つ可能性を秘めています。例えば5Gネットワークを早期に整備することで、これまでのように都市圏でなくとも、さまざまな地域で事業や産業の創造や育成が容易となり、国際競争力の向上に不可欠な地方の活性化や国土強靱化をもたらすことにつながると考えられます。5G以外にも、キャッシュレスなどのフィンテックやMaaS、AI、IoT、スマートシティなど当社や当社グループの持つ最先端テクノロジーの力は、地方創生の大きな支えになるものと考えます。

当社は、自治体が抱えるさまざまな課題の検証や先進的な取り組み、最先端のテクノロジーを活用した課題解決に先駆

けて取り組んでおり、ICTを活用して地域社会の課題解決を支援しています。また、当社DX人材の地方自治体への派遣や地方自治体職員のDX推進に向けた意識醸成を目的としたセミナー等の開催を通じ、地方自治体や地域とのつながりを深めています。グループ関連会社のサービスも含めた多種多様な取り組みや実証実験を行うと同時に、地方自治体向けのアド

バイザリー業務も担っています。当社として、このような取り組みを安定的に継続させるため地方自治体とさまざまな連携協定を締結しており、現在までに全国89*の地方自治体と各種連携協定を締結しています。

* 2022年7月末時点



DXによる社会・産業の構築～デジタルトランスフォーメーションによる産業の再定義～ [Key Person Interview SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる産業基盤拡充と効率化 SDGs創出価値 ② DXによる新しい産業の創出 SDGs創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)]

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

自治体との連携協定締結一覧 (注) 2019年1月1日以降締結、2022年7月末時点
一部協定を除く

締結自治体	締結日	締結内容
福岡県 飯塚市	2019年1月10日	教育事業連携に関する協定
宮城県教育委員会	2019年1月17日	ICT利活用による教育の推進および地域スポーツ力の向上を目的とする連携協定
神奈川県 横浜市	2019年1月18日	「SDGs未来都市・横浜」の実現に向けた包括連携協定
宮城県 石巻市・石巻専修大学	2019年1月25日	教育やスポーツなどの振興に関する包括連携協定
岐阜県 岐阜市	2019年2月1日	地域活性化に関する包括連携協定
神奈川県	2019年2月4日	Society 5.0の実現に向けた連携と協力に関する包括協定
神奈川県 鎌倉市	2019年3月4日	複数の分野にわたる連携と協力に関する包括協定
栃木県	2019年3月26日	県民サービスの向上や地域活性化に関する包括連携協定
滋賀県 大津市	2019年4月15日	スマートシティの推進における連携・協力に関する協定
愛知県 大府市	2019年5月14日	持続可能なまちづくりに関する包括連携協定
岩手県 大船渡市	2019年5月17日	教育事業連携に関する協定
岩手県	2019年7月5日	県民が安心して健康で豊かに暮らすことができる社会の構築を図ることを目的とした包括連携協定
宮城県 気仙沼市・仙台大学	2019年7月25日	ICT等を活用した部活動支援事業に関する連携協定
千葉県 千葉市	2019年8月22日	社会課題の解決や地域の活性化、市民生活の向上に関する包括連携協定
京都府 亀岡市	2019年10月30日	環境および教育事業連携に関する協定
愛媛県 新居浜市	2019年11月27日	スマートシティの推進に向けた連携と協力に関する協定
大阪府	2019年12月3日	複数の分野にわたる連携と協働に関する包括連携協定
静岡県 静岡市	2019年12月16日	地方創生に向けた包括連携協定
愛知県	2019年12月19日	地方創生に関する包括協定
宮城県 大河原町 教育委員会	2019年12月20日	教育事業連携に関する協定
兵庫県 川西市	2020年2年3日	ICTを活用した市民サービスの向上に向けた連携協定
愛知県 日進市	2020年2月18日	子育て支援等の事業連携に関する協定
静岡県 浜松市	2020年3月23日	デジタル・スマートシティの推進や地域産業の活性化、シティプロモーションなどの地方創生に向けた包括連携協定
岐阜県 恵那市	2020年3月26日	ICTを活用した地域活性化と市民サービスの向上に向けた連携協定

締結自治体	締結日	締結内容
静岡県 掛川市	2020年4月9日	地域の活性化と市民サービス向上を図ることを目的としたICT包括連携協定
大阪府 大阪市	2020年7月20日	5G関連ビジネスの創出に関する連携協定(AIDOR共同体との三者協定)
愛知県 西尾市	2020年7月22日	ICTを活用した地域社会発展に関する連携協定
岩手県 釜石市	2020年7月31日	地方創生に関する連携協定
鳥取県 日南町・鳥取大学	2020年8月21日	中山間地域における課題解決およびSDGs推進に関する連携協定
北海道 森町	2020年8月24日	ICT教育における事業連携協定
福岡県 中間市	2020年9月10日	市民サービス向上を目的とした「未来のまちづくり」に関する連携協定
福井県 坂井市	2020年9月25日	ICTの活用による輝く未来の創造に向けた連携協定
宮崎県 えびの市	2020年9月28日	ICTを活用した地域活性化と市民サービス向上に向けた連携協定
岐阜県 大垣市	2020年9月30日	先端技術を活用した教育環境の充実に向けた連携協力に関する協定
福島県 いわき市	2020年10月2日	Society 5.0推進に関する連携協定
宮崎県 宮崎市	2020年10月7日	地方創生の推進に向けた連携協定
岐阜県 美濃市	2020年10月12日	ICTを活用した教育、子育て支援、健康など地域活性化に関する連携協定
愛媛県 伊予市	2020年10月14日	ICTによる住み続けられるまちづくりとSDGsに関する連携協定
岩手県 一関市	2020年12月17日	ICT活用による未来へつなぐ人とまちづくりに関する連携協定
福岡県 田川市	2021年3月23日	庁内外のDX推進およびICTの利活用に関する連携協定
鹿児島県 徳之島町	2021年3月25日	離島における教育課題解決およびSDGs未来都市推進に関する連携協定
広島県 大竹市	2021年3月31日	デジタル化の推進に係る協定
広島県 三次市	2021年4月9日	「田園都市xデジタル」に関する連携協定
長野県 佐久市	2021年6月29日	地域活性化事業連携協定
広島県 東広島市・広島大学	2021年7月2日	東広島市および周辺地域におけるSociety 5.0や、スマートシティの実現などに向けた包括的な連携推進に関する協定

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

締結自治体	締結日	締結内容
京都府 京都市	2021年7月9日	地域コミュニティ活性化のためのデジタル化推進に関する連携協定
鳥取県 江府町	2021年10月4日	DX推進による住民生活向上を目指す連携協定
愛媛県	2021年10月26日	デジタルトランスフォーメーション推進に関する包括連携協定
宮崎県 延岡市・ 延岡市教育委員会	2021年11月19日	市民サービス向上を目的とした「未来のまちづくり」に関する連携協定を締結
三重県 桑名市	2021年11月30日	デジタルファースト実現に向けたデジタル化推進に関する協定
兵庫県 神戸市	2021年12月16日	高齢者等のデジタルリテラシー向上支援に関する事業連携協定
福岡県 嘉麻市	2021年12月22日	DX推進に関する事業連携協定
千葉県 市原市	2022年2月14日	デジタル化の推進に関する連携協定
大阪府 羽曳野市	2022年2月28日	高齢者ICT利用促進事業における連携に関する協定
宮城県 大崎市	2022年3月7日	ICT利活用による業務効率化および市民サービスの向上に関する事業連携協定
三重県 志摩市	2022年4月22日	自治体のDX推進に関する連携協定
大分市 教育委員会	2022年5月10日	市民の情報活用能力の向上支援に関する協定
富山県 魚津市	2022年5月10日	ICT・デジタル技術の活用促進に関する協定
鹿児島市 教育委員会	2022年5月16日	ICTを利活用したAI人材の育成に関する協定
千葉県 船橋市	2022年6月1日	デジタル教育に関する事業連携協定
石川県 小松市	2022年6月3日	ICTによる地域活性化および自治体DX推進に関する包括連携協定
大分県 宇佐市	2022年7月22日	デジタル活用支援員育成と市民の情報活用能力向上のための事業連携協定

地方の交通課題の解決「自動運転BRT」

当社は、地域の関係団体などの計画的なまちづくりと連携し、持続可能な交通サービスを実現する取り組みを進めています。その一つが、安全・安定的に、かつ輸送力と速達性を持って柔軟に運行できる次世代モビリティサービスであり、異なる自動運転車両が隊列走行する「自動運転・隊列走行BRT (Bus Rapid Transit: バス高速輸送システム)」の技術開発です。2020年代半ばを目途に、次世代モビリティサービスとして社会実装を進めています。

当社は、「Beyond Carrier」という事業戦略の下、先端技術を活用してさまざまな産業の変革に取り組んでおり、このプロジェクトを通してモビリティの分野で各地域の課題解決に貢献することを目指しています。

JR西日本と共同で「自動運転・隊列走行BRT」の実証実験を開始

当社と西日本旅客鉄道株式会社(以下「JR西日本」)は、自動運転と隊列走行技術を用いたBRTの実証実験を、2021年10月から専用テストコース(滋賀県野洲市)で開始しています。



「自動運転・隊列走行BRT」のイメージ図

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

当社とJR西日本は、まちづくりと連携した持続可能な地域交通としての次世代モビリティサービスの実現に向けて、「自動運転・隊列走行 BRT」の開発プロジェクトを 2020 年 3 月に立ち上げました。このプロジェクトでは、日本初となる連節バスの自動運転化および自動運転バス車両の隊列走行の実用化を目指して、専用テストコースの設置など実証実験に向けた準備を進めてきました。専用テストコースの走行路の完成に伴い、3 種類の自動運転車両（連節バス・大型バス・小型バス）を用いて、車種が異なる自動運転車両が合流して隊列走行などを行う実証実験を開始しています。

テストコースでの実証実験を通して、「自動運転・隊列走行 BRT」の技術確立とシステムの標準パッケージ化を目指し、2020 年代半ばを目途に次世代モビリティサービスとして社会実装を進めています。

気仙沼線 BRT における自動運転バスの試乗会を実施

東日本旅客鉄道株式会社(以下「JR 東日本」)の気仙沼線 BRT において、自動運転バスの実用化に向けたプロジェクトを進めています。参加企業は当社、JR 東日本、先進モビリティ株式会社、愛知製鋼株式会社、京セラ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社、株式会社ジェイテクト、日本信号株式会社、日本電気株式会社および BOLDLY 株式会社です。

2021 年 9 月には、乗り心地や安心感などを地域住民の方はじめ、多くの方に知っていただくため、実証実験として自動運転バスの試乗会を行いました。試乗会では、BRT 専用道内で実運用を想定した環境を構築し、自動運転にて 60km/h 走行、トンネル内走行、障害物検知による自動停止、対向バスとの交互通行、車内モニタリングなどを行いました。



BRT 専用大型自動運転バス

地域発のデジタル化推進拠点「せとうち Tech LAB」

当社は、テクノロジーを地方都市に社会実装することを目的とした、地域発のデジタル化推進拠点「せとうち Tech LAB (テックラボ)」を、広島県の福山市に開設しています。「せとうち Tech LAB」は、「福山・備後圏域から瀬戸内へ。瀬戸内から全国へ発信」をコンセプトに掲げた施設で、地域に寄り添ったデジタル化やビジネスモデルの開拓・開発を推進していきます。

「せとうち Tech LAB」では、福山市だけでなく備後圏域、さらには瀬戸内のリアルな地域課題を、IoT や API*連携などの技術を活用して解決したユースケースや最先端技術を紹介しています。トレンドに沿って展示内容を日々アップデートしていくことで、足を運ぶたびに新たな発見や体験ができる施設となっています。また、イベントやワークショップ、異業種間交流といった双方向のコミュニケーションの場を定期的に設けることで、より多くの方々にとってテクノロジーへの理解を深める場として活用され、地域課題の解決や地域の DX の促進につなげていきます。

* API: Application Programming Interface の略。アプリケーション開発の際に、機能やデータベースを呼び出すためのインターフェース。



地域課題の展示例：公共施設や民間企業施設など、さまざまな建物を 3D モデル化

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

自治体や団体との連携

大規模地震を想定～地域を守る未来の防災～

当社が幹事を務める和歌山県すさみ町の「すさみスマートシティ推進コンソーシアム」は、大規模災害時を想定し、防災道の駅指定の「道の駅すさみ」を中心に、避難所や道の駅との物資供給依頼のデジタル化・自動化を実現し、効率的な物品配送による防災対策の構築を目指し設立されました。

人口減少と高齢化が進む日本の地方自治体では、都市としての機能維持が困難になる懸念があり、人々が安心して暮らすための都市機能「医療」「教育」「暮らし」に加えて、今重要視されているのが「防災」です。すさみ町のように高齢化が進んでいる地域では、災害時に「助ける側」になる人が少なく、ICTの先端技術の活用による解決に大きな期待が寄せられています。

「すさみスマートシティ推進コンソーシアム」では災害発生を想定し、孤立集落が発生した際に、道の駅すさみと避難所間の支援物資配送にドローン物流とスマートフォンオーダーを活用することで、避難所運営者の効率化ニーズに対応し、災害物資量データ・人数カウントデータを利用し、災害発生後の物資不足までの日数の予測などを検証しています。

当社は、今後もすさみ町の地域課題に向き合うとともに、ここで得たさまざまな成果を災害の多い日本における社会課題解決に役立てていきます。



道の駅から避難所までのルートを設定しドローンによる物資運搬を実施



避難先からのLINE送信が管理画面にリアルタイムに反映され、避難所に支援物資を配送

高度デジタル人材と地元企業の協働による地域課題解決

当社では、デジタル技術を活用し都市と地方の格差解消を目指す政府の「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、5G基地局の整備や地域DXの推進を目的とした地方自治体との連携協定などに取り組んでいます。当社は、経済産業省が2021年度に実施した「ふるさとCo-LEAD」に参加し、他企業と協力して沖縄県の観光業に対してビジネスモデルを提案しました。「ふるさとCo-LEAD」は高度デジタル人材(都市部の企業のデジタル技術に精通した人材)と地域の中小企業が、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル案の作成を協働で行う実証プログラムです。

プログラムでは、地域のフィールドワークツアーを経て、高度デジタル人材と支援を求める地域中小企業とのマッチングが行われました。その中で、当社は沖縄担当の高度デジタル人材の一員として沖縄県庁の方とのチームを組み、ビジネスモデルを提案しました。

沖縄県の観光課題には、クルーズ船に客が多数押し掛けることにより、周辺環境に悪影響をもたらすオーバーツーリズムがあります。今回は沖縄の旅行業者と観光施設が参加し、旅行業者には、データを分析し、乗船客が1カ所の観光地に集中しないように活動を分散させる現地ツアーの組み立てやマーケティング方法を提案し、観光施設には、実際のデータに基づいて戦略を立て、効率的な経営を行うデータドリブン経営の仕組みを提案しました。

当社は、今後もこれまでの経験やノウハウを生かし、率先して地域のDX化をリードしていきます。



沖縄チームの集合写真、手のポーズは「ふるさとCo-LEAD」の「C」を表

DXによる社会・産業の構築

SDGs創出価値 ③ 地域社会の活性化(地方創生)

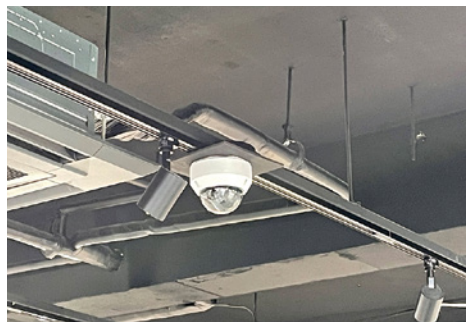
自治体や団体との連携

産学連携を通じた地域課題解決

当社は学校法人大正大学(以下「大正大学」)と連携し、商店街に設置したAIカメラやAIデジタルサイネージを使ったデータ活用を通して地域活性化に取り組んでいます。大正大学は、東京都豊島区にある巢鴨の商店街を含む一帯の地域を「すがも街なかキャンパス」として、教室やアンテナショップ、カフェなどを展開しています。大正大学の地域創生学部の授業「地域課題解決実践論」で行われている「ガモール堂運営プロジェクト」では、店舗に設置されたAIサイネージ・AIカメラを生かして、店舗前の歩行者やサイネージの視聴者データに基づいた分析・検証を行っています。主に駅前・店先・店内の人の動きや世間のトレンド、天候などのオープンデータを掛け合わせて分析し、キャンペーンやタイムセールの効果的な実施方法の企画を通して来店者数の増加や売り上げの向上に役立てています。



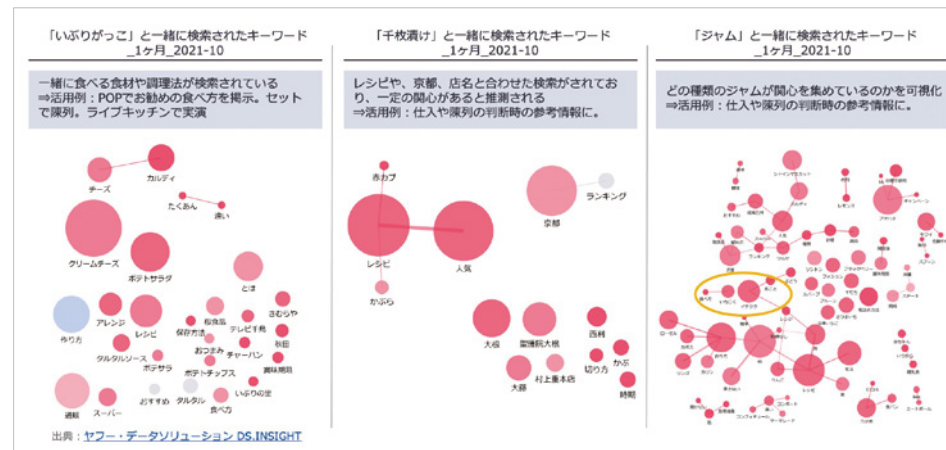
ガモールマルシェ内に設置されたカメラ付きAIサイネージ



店内のカメラで取得した映像データを店内にあるAIボックスへ送信

活用する消費者の行動データには、人の流れや来訪者の年代、性別などがあり、駅前や商店街の入り口から店先、店内といったポイントで収集されます。商品の並びや売り上げなどのデータと合わせることで、特定商品の棚の前での来店者の滞在時間と陳列商品の売り上げの関係性や、サイネージ広告の掲載コンテンツごとの視聴率と広告表示された商品の売り上げの相関など、横断的な分析もできるようになります。

さらに「DS.INSIGHT※」を用いて行動ビッグデータを分析することで、検索ワードにひもづく統計的な人々の興味関心・トレンドデータを活用した分析も行っており、検索ワードが多い商品を陳列したり、調理法を紹介するなど、トレンドに応じて効果的に施策を企画・実行できるようになります。



本取り組みは、教育機関と企業によるそれぞれの知見を生かした産学連携によって行われています。大正大学は地域課題に対する知見提供やデータサイエンス教育の実践的なカリキュラム策定を、ニューラルポケット株式会社はカメラ映像のAI解析技術を提供しデータ収集の点で協力しています。2020年10月に大正大学と連携協定を結んだ当社は先進テクノロジーの知見と経験を生かして、この取り組みを支援し地域活性化を推進しています。

※ DS.INSIGHT：調べたいキーワードの検索推定人数、同時に検索された単語を可視化するなど最新のトレンドや生活者の興味関心、特定エリアにおける人々の動きの分析を可能にするヤフー提供のデスクリサーチツール

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～



当社は、より多くの人々を便利で豊かな新しいライフスタイルへ導くため、スマホやタブレットなどスマートデバイスの普及を目指すだけでなく、あらゆる状況においてコミュニケーションや情報の入手、生活に必要なアクションを取れるような高度な通信・ICTを提供し、新しい情報の体験や魅力ある価値の提供を目指します。

最新の5Gによる高速大容量低遅延の通信の実現、クラウド技術の向上によるコンピューティングパワーの効率化、AIによるユーザーインターフェースや現実世界の認識精度向上によるユーザー体験の進化により、VR (Virtual Reality: 仮想現実) やAR (Augmented Reality: 拡張現実) をはじめとした、高速・大容量を必要とするサービス・コンテンツの利用が可能となっています。その他にも、メタバース事業やNFT (非代替性トークン) の今後の普及は、これまでにない新しいサービス体験が可能になるなど、私たちのライフスタイルやコミュニケーションツールにも変化をもたらすことが考えられます。

当社は、モバイル通信事業において、魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご

利用いただくため、また、昨今の多様化するユーザーニーズに対応するため、「ソフトバンク」「ワイモバイル」「LINEMO」の3ブランドによる「マルチブランド戦略」によって幅広いご要望に答えています。

さらには、当社グループにLINEが加わったことで、強みであるグループシナジーが強化され、より魅力的でユーザビリティに富んだニューノーマルな顧客体験を構築しています。従来の通信サービスに加え、ヤフーを中心としたeコマース事業やLINEの豊富なサービスラインアップ、PayPayのフィンテック領域との連携によって、お客さまそれぞれのライフスタイルに合わせた総合のご提案が可能となっています。より便利なインターネットサービスを提供し、新たな価値を創出し続けることで、スマート/エコな経済活動を促進します。さらに、年齢や身体的な条件、貧富の差などにかかわらず、全ての人がスマートデバイスやインターネットによる利便性や価値を安心して享受できるよう、情報格差 (デジタルデバイド) などの社会課題の解決も目指します。

社会課題

- スマートデバイスの普及と活用による豊かな日常生活の実現
- 情報格差の解消、情報やサービスへの需要者と供給者のマッチング

SDGs 創出価値

- (1) スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現
- (2) 誰もが情報へアクセスできる環境の提供
- (3) ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

KPI

- (1) • スマホ累計契約数：3,000万件 (2023年度)
 - NPS*1 向上に向けた調査：実数把握
- (2) • Yahoo! ニュース DAU数*2：4,500万件
 - 世界中のインターネット通信拡大に向けたHAPS (成層圏通信プラットフォーム) アライアンスの推進：取り組み推進
 - スマホ教室開催数：80万回
- (3) • PayPay登録ユーザー数：6,000万人
 - eコマース取扱高 (国内物販)：3.8兆円 (2024年度)

リスクと機会

- リスク**
- 既存通信サービスへのコモディティ化とそれに伴う価格競争、収益性の低下
 - eコマースや金融・決済ビジネスの競争激化や顧客ニーズとのミスマッチによる収益性の低下
- 機会**
- スマートフォン契約者数拡大と大容量データ使用ユーザーの増加
 - スーパーアプリ提供による非通信領域へのビジネス拡大
 - データドリブンマーケティング深化による収益機会拡大

*1 NPS (Net Promoter Score)：顧客ロイヤルティを測る指標
*2 DAU数：デイリーアクティブユーザー数

主な事業・取り組み

- スマートデバイスの普及やマルチブランドによる幅広い価値、料金プラン、サービスの提供
- 5Gを活用した新たな体験の提供 (VR、スポーツ観戦など)
- [Yahoo!] などでのニュースや情報の提供およびアクセシビリティの向上、コミュニケーションアプリ [LINE] などによるサービスの提供
- 全国のショップでのスマホ教室の開催
- ICTを活用した教育・医療・金融への貢献 ([Yahoo!] [PayPay] [LINE] [LOHACO] [HELPO] など)
- 新たなBtoC、CtoCによる流通進化 ([PayPayモール] [ZOZOTOWN] [ASKUL] など)

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

Key Person Interview



代表取締役 副社長執行役員 兼 COO
榎葉 淳

マルチブランド戦略とグループシナジーを生かした 魅力的な顧客体験を提供

あらゆる社会・経済活動を支える生活に不可欠なライフラインとして、スマートデバイスを中心としたモバイルサービスがますます重要になってきています。

当社は、スマートデバイスの普及を通じ、多くの人々にとって便利で豊かな生活を実現することを使命の一つと考えており、全てのお客さまのライフスタイルに合わせたサービスを提供するために「マルチブランド戦略」を展開しています。大容量プランの“ソフトバンク”をはじめ、小中容量低価格の“ワイモバイル”、そしてオンライン専用の“LINEMO（ラインモ）”の三つのブランドを用意して

います。お客さまには、ライフスタイルや使い方に合わせてブランドを選択いただいています。そこにさらに魅力的な価値を生み出すのがソフトバンクのグループシナジーを生かしたさまざまなサービスです。「Yahoo!ショッピング」や「PayPay」「LINE」「ZOZOTOWN」などの多種多様なサービスをお客さまにとって利用しやすい形で提供することで、新しいライフスタイルを提案し、より良い顧客体験の提供を目指しています。

誰一人取り残さないデジタル化に向けての 取り組み

当社は、社会のデジタル化を目指して取り組んでいますが、デジタルの恩恵を受けるための接点としてスマートフォンの重要性が高まっています。

当社は、さまざまな取り組みを通じて、デジタルデバイス（情報格差）の解消に積極的に取り組んでおり、全国のソフトバンクショップやワイモバイルショップでは、当社が認定した約1,200名の「スマホアドバイザー」が、お客さまに最適なプランや機種のご案内、購入後の初期設定などをサポートしています。また、初めてスマホをお使いのお客さまやスマホに不慣れなお客さまなどに向けて、スマホの楽しさや便利さをご理解いただくために「スマホ教室」を開催しており、2021年度は全国で約80万回のスマホ教室を開催しました。さらに、2022年4月からは「スマホなんでもサポート号」を使った移動式スマホ教室を全国10自治体で実施しています。中山間地域など公共交通が不便な地域において、受講者の近くまで出向

いてスマホ教室を開催するなど、日本中でスマホ教室を展開できるよう尽力しています。

今後も行政機関と連携しながら、柔軟かつ多様な方法でお客さまのニーズに対応し、快適なスマートフォンライフをサポートする取り組みを推進していきます。

SDGs達成と持続可能な社会づくりに向けて

「マルチブランド戦略」によるスマホの普及、5Gによる最先端テクノロジーの提供、「Yahoo!」「PayPay」「LINE」などのグループシナジーを生かしたサービス、そしてお客さまをサポートするためのショップ運営やスマホ教室の推進などによって、魅力的な顧客価値の実現を目指します。誰一人取り残さないデジタル化を通じてSDGsの達成と持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

ICTやテクノロジーの力を最大限活用した最新デバイスの提供やサービス展開、情報やコンテンツの提供を通じて、人と情報が豊かにつながる価値の創出を目指します。近年多様化する顧客ニーズを把握するためには、顧客の暮らす土地の特性や習慣などを含めた生活背景の理解が不可欠です。テクノロジーのチカラを効率化やコスト削減のためだけに使うのではなく、新しい感動や価値を創造するためのマルチデバイスツールとしての活用を推進します。また、顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、グループ企業のサービス群を多様なタッチポイントとして有効活用し、最先端テクノロジーを駆使し、個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるようこれからも努力し続けます。

それにより、“これまでにない新しい体験や感動”“質の高い豊かな暮らし”を全ての人が享受できる社会の実現が可能と考えます。

スマホ累計契約数3,000万件に向けて

当社では、スマホ累計契約数3,000万件を達成するために「マルチブランド戦略」と「グループアセットによる差別化」に取り組んでいます。

「マルチブランド戦略」は、多様化するお客さまのニーズに応え、アクティブにスマホを活用するユーザー向けの「ソフトバンク」ブランド、ライトユーザー向けの「ワイモバイル」ブランド、

デジタルネイティブ世代のユーザーや、生活シーンの変化などによりオンラインで完結するサービスへのニーズが高まったことに対応したオンライン専用ブランド「LINEMO(ラインモ、以下「LINEMO」)」の3つのブランドを用意しています。また、ブランド間ののりかえについては各種手数料が無料で、いつでも気軽にのりかえることが可能となっており、お客さまは、ライフス

テージに合ったプランを自由に選択できます。当社の事業基盤であるスマホと5Gを軸としたモバイルサービスに、当社グループのサービスであるYahoo! JAPAN、PayPay、ZOZOTOWN等の他、2021年3月に加わったLINEなどのグループアセットを組み合わせることによる「グループアセットによる差別化」によって、お客さまとの結びつきを強化し、より便利でお得なサービスを提供しています。今後もグループシナジーを生かしたサービスによって顧客基盤のさらなる拡大を図ります。

ソフトバンクのモバイル戦略 LINEのアセットを加え戦略はさらに進化

マルチブランド戦略

LINEMOを加え3ブランド展開

	大容量 リーズナブル
	小中容量 低価格
	小中容量 オンライン専用

グループアセットによる差別化

国内有数の有力サービス群



グループシナジーを生かしたコア・コンピタンス

顧客のニーズに合致した最適なサービスを提供するために、当社はグループシナジーを生かしてユーザーの個々のニーズ、状況に応じた魅力ある価値を提供できるよう努めています。各分野における当社の強みを見極め、技術や資源などを相互補完しながら取り組むことにより、全ての人がこれまでにない新しい体験や感動、質の高い豊かな暮らしを享受し、次世代を見据えながらSDGsの達成にも貢献する事業を創出していきます。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出～高度な通信・ICTによるライフスタイルの向上～
SDGs創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化]

[Key Person Interview

SDGs創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

SDGs創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5G サービスについて

「5G」は、従来の4Gと比べ通信スピードが速く、より多くの機器と、ほとんど遅延なく通信ができるという特長を持っています。5Gは、4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにもスムーズにアクセスできるようになる「高速・大容量」、スマホやタブレットだけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できる「多接続」、高品質のARなどのコンテンツ等をリアルタイムに超高信頼で遠隔制御できるようになる「低遅延」の3つの特長があり、実用化によりVRやAR、MR(Mixed Reality: 現実と仮想現実の融合)で日常生活をさらに便利に楽しむことができます。

当社は、2021年を5Gを実際にお客さまが使う元年と捉え、5GNo.1になるために「料金」「プロダクト」「コンテンツ」「セールス・サポート」「ネットワーク」の5つのカテゴリーでNo.1を目指して取り組みます。

高速・大容量

4K・8K映像やVR・ARなどのコンテンツにも、スムーズにアクセスできます。



超高信頼・低遅延

低遅延の進化により、自動運転車やロボット等をリアルタイムに遠隔制御できます。



多数同時接続

スマートフォンやタブレットだけでなく、自宅や街のあらゆるデバイスをネットワークに接続できます。



料金

魅力的で最先端の体験をより多くのお客さまにご利用いただき、また、お客さまのライフステージの変化に合わせたサービスをご利用いただくために「ソフトバンク」と「ワイモバイル」および「LINEMO」の3ブランドで幅広いご要望にお応えしています。

■ 大容量の通信をする方向けメリハリ無制限

メリハリ無制限でYouTubeが思いっきり楽しめる!
ギガ無制限!
YouTube Premium 6ヵ月無料!
7ヵ月目以降も25%オフ!

購読日より速度制限の発生有
テザリング・データシェアは計30GB迄

日本国内のAndroid OS新機種に対して、
2022年4月5日時点では月額料金が880円(税込)。

■ スマホを初めて購入する方向けスマホデビュープラン

スマホデビュープラン

のりかえ(MNP)・機種変更で
通話+データコミコミ 基本料 **980円/月** (12ヵ月)(税込)^{※2}

5分以内の国内通話 + 1GB データ容量 1GB

※1 翌月から、基本プラン(通話)・専用オプション・データプラン15歳(スマホ)・1年おとうろく・のりかえ適用時、機種の代金は含まず、おうち割(光セット)など、一部割引サービスは適用不可。14ヵ月目は1,380円/月(税込)、60GB迄通信量ご利用の場合、28ヵ月目は2,500円/月(税込)。

※2 アドバイス、5G/5G+から始まる通信) など対象外となる電話番号があります。

■ ワイモバイルの料金プラン

月額基本使用料がずーっとおトク!

	シンプルS	シンプルM	シンプルL
月額基本使用料	2,178円	3,278円	4,158円
	家族で入ると2回線目以降1,188円/月割引(家族割引サービス ^{※1} 適用時)		
	990円	2,090円	2,970円
月額データ容量(税込月額)	3GB	15GB	25GB

※1【家族割引サービス】「おうち割(光セット(A))との併用不可。【通話料】通話従量制のサービスです。国内通話は30秒につき22円かかります。

(注)記載の金額は税込です。

■ LINEMOの料金プラン

選べる2つの料金プラン

LINEMO S 基本料 月額 900円 (税込990円) 3GB

LINEMO M 基本料 月額 2,480円 (税込2,728円) 20GB

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ①

スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5G サービスについて

ネットワーク

当社は、5G基地局の整備を加速して進めており、2022年3月末時点で5Gネットワークの人口カバー率は90%を突破し、5G基地局数は全国、2022年1月末時点で2万3,000局を超えました。当社は5Gの基地局を開設する際に、独自開発したシステムを活用することで、基地局の各種設定や通信試験、電

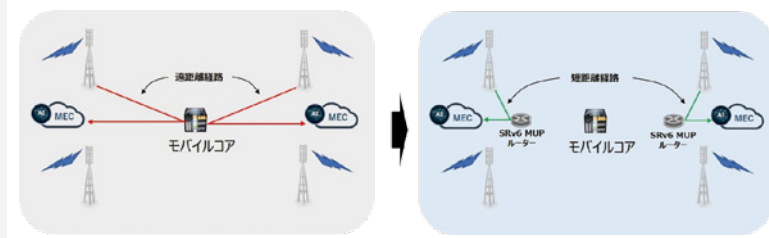
波発射準備などのインテグレーション業務を自動化・効率化することで、工数を削減し、5Gネットワークの早期展開を実現しています。さらに5G基地局の整備を加速させるとともに、都市と地方での一体的な整備を進めます。

⇒5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み P. 119

モバイル通信の概念を変える「SRv6 MUP」の開発

「SRv6 MUP」は、同時に多数のサービスを効率的に利用するための高速モバイル通信技術です。インターネットにつながる機器が増え、通信量やアプリケーションの種類も増えていく中で、モバイルの通信規格としては高速大容量・低遅延の通信が可能な5Gが導入されましたが、その性能を十分に生かしていくためには、ネットワークの仕組みを汎用的なInternet Protocol (IP) 技術と同じように効率的な形にする必要があります。

このネットワークはルーター同士がお互いに連携し合うことで、受信者の近くのルーターへの最適なルートを見つけ出し、受信者の端末に無駄のないルートでデータを届けることができます。集中配備型の既存のモバイルコア技術とは異なり、SRv6 MUPはネットワークのエッジで最短経路の提供ができ、Multi Access Edge Computing (MEC) のようなさらなる低遅延、大容量のサービス環境を実現します。



既存モバイル技術の場合はハープーン経路により MEC等へアクセス遅延が増大する

SRv6 MUPルーター導入により MEC等へ最適な経路が提供できる

当社では、2022年2月にSRv6 MUPの実証実験に成功しました。そして、2022年4月にSRv6の新機能である「SRv6 Flex- Algo (フレックスアルゴ)」によるネットワークスライシングの商用ネットワークへの導入を開始しており、5Gネットワークのさらなる効率化・高機能化実現に向けて今後も取り組みを加速していきます。

SRv6 MUPの低遅延経路技術とSRv6 Flex- Algoのネットワークスライシング技術の組み合わせがお客さまの近くにサービスの配備を可能とし、さまざまなデバイスへのサービス配信を通してお客さまの生活のトータルサポートを実現します。

臨場感あふれる視聴体験を実現「5G LAB」

2020年3月27日より、5G時代ならではの臨場感あふれる視聴体験を実現するコンテンツ配信サービス「5G LAB」を提供しています。「5G LAB」は「AR SQUARE」「VR SQUARE」「GAME SQUARE」といったエンタメ配信サービスの他、「バスケットLIVE」「ベースボールLIVE」などのスポーツ配信サービスがあり、スマホやタブレットなどでキャリアを問わずに楽しめます。



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

5G サービスについて

福岡ソフトバンクホークスと協業して PayPay ドームをメタバース化

■ 現実空間におけるメタバースの取り組み

2022年5月27日から29日にかけて、福岡PayPayドーム（以下「PayPayドーム」）でARを活用した新しい体験イベントを実施しました。本イベントでは、PayPayドームに会場されたお客さまを対象に、VPS*を活用して現実空間と融合したAR演出を楽しんでいただきました。

ドーム外周デッキの7ゲート付近では、ソフトバンクホークス公式VTuberの鷹観音海と有鷹ひな（以下「うみひな」）がスマホ越しにARで登場しました。「うみひな」の動きをモーションキャプチャーによってARでリアルタイムに再現し、お客さまの様子を見ながら手を振ったりするなど、双方向型のリアクション体験を実現しました。また、PayPayドームを巡る「PayPayドームツアー」の「練習見学コース」では、練習中のグラウンドにスマホをかざすと、練習中の選手のスタツ情報が表示されたり、実際の投球に重ねると球速や軌道などの投球解析情報が表示されたり、空中を飛行船が進んだりする様子を見ることができました。

* VPS = Visual Positioning Service/
System : 画像から位置を測定するサービスもしくはシステム。



© Fukuoka SoftBank HAWKS

■ バーチャルPayPayドーム

バーチャルPayPayドームとは、バーチャル空間に3Dオブジェクトで再現したPayPayドームで、2022年5月27日より提供を開始しました。スマホやパソコンなどのブラウザから簡単にアクセスできる「5G LAB」の新サービスです。3Dアバターを操作して、PayPayドームの外周やコンコース、ドーム内を散策するといった来場体験ができる他、現実空間では一般のお客さまは立ち入ることができない、選手のロッカールームを訪れることが可能です。「ジェット風船を飛ばす」といったアクションや、お客さま同士でチャットによるコミュニケーションも楽しめます。また、国内スポーツ界で初めて*、試合中のピッチャーの投球（球速・軌跡）を解析し、準リアルタイムにボールの軌跡をバーチャル空間に再現する「準リアルタイム投球体験」をお楽しみいただけます（PayPayドームでの試合中のみ視聴可能）。なお、「準リアルタイム投球体験」に関する機能は、特許出願済みです。

* ソフトバンク調べ（2022年5月25日現在）



バーチャルリアルタイム投球



バーチャルPayPayドーム外観

アジア最大規模のメタバースプラットフォーム 「ZEPETO」にソフトバンクショップがオープン

世界で3億人のユーザーが参加するアジア最大規模のメタバースプラットフォーム「ZEPETO（ゼペット）」（運営：NAVER Z Corporation）に、アバターのショップクルーが接客する日本初*のバーチャル携帯キャリアショップ「ソフトバンクショップ in ZEPETO」を、2022年6月23日にオープンしました。

「ZEPETO」アプリをスマートフォンなどにダウンロードすると、誰でも無料で3Dアバターを簡単かつおしゃれに作ることができ、作成したアバターで「ソフトバンクショップ in ZEPETO」にご来店いただけます。

* ソフトバンク調べ（2022年6月23日時点）

「ソフトバンクショップ in ZEPETO」の主な特長

- 24時間365日体制のお客さまサポート
- 限定フォトゾーンと限定アイテム
- オンラインショップとの連携で契約・購入可能



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ① スマートデバイス普及を通じた魅力的な顧客価値の実現

お客さま満足度向上に向けた取り組み

お客さまにご満足いただけるサービスの提供やネットワーク環境の構築を目指し、日々取り組んでいます。ショップやコールセンターでの受け付け時やお客さまアンケートなどで寄せられるお客さまのご要望の中にある潜在的な課題を発掘し、真摯に業務に反映し解決することで安全・安心をお届けしています。また、お客さまの声を見える化してPDCAを回すことでスピード感を持って改善に取り組むとともに、最前線でお客さまに対する販売スタッフ（以下「クルー」）への教育を徹底し、お客さま満足度の向上に努めています。また、定期的に経営層へ報告し、お客さまの期待に応えるより良いサービスを提供し続けていきます。

お客さまアンケートによる取り組み

お客さまのご意見やご要望をくみ上げるために、ショップへ来店されたお客さまに対し、アンケート調査を実施しています。来店店舗へのNPS (Net Promoter Score) *やその理由、対応したクルーの評価を聴取しており、年間約320万件の回答を収集しています。

アンケート内容は、専用のシステムで視覚的に表示をし、店舗ミーティング等でその内容を共有することで店舗ごとに効率的にPDCAを回して改善活動を行っています。また、契約中のお客さまの中からランダムで満足度調査を実施しています。年間100万件のアンケートを通じて集めたお客さまのご意見やコメントは、経営会議等にも課題や対策を報告しています。

* NPS (Net Promoter Score) : 顧客ロイヤルティを測る指標

お客さま、スタッフの声の見える化の取り組み



スタッフからの気づきを集める取り組み

働いているスタッフがお客さまとのやりとりの中で受けた要望や気づきを集めることで満足度向上に向けた取り組みにつなげる活動を実施しています。

店舗で働くクルーがお客さまとのやりとりの中で気づいた改善点や課題をクルーアンケートという形で集約しています。

また、コールセンターのオペレーターがお客さまからのご意見 (VOC: Voice of Customer) を投稿する取り組みでは月に2,500件の投稿を集めている他、オペレーターの視点で気づいた課題を投稿する「目安箱」には月に100件の投稿があり、関連部門と共有し課題改善に取り組んでいます。

クルー教育の取り組み

当社では、店頭でお客さまに接するクルーに対して、ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップなどに来店されるお客さまに一層喜んでいただけるお店づくりを目指し、高い意識とスキルを兼ね備えたクルーの育成に取り組んでいます。

全クルーを対象に、当社の志の共有・接客マナー・商品知識などを、それぞれのレベル・目的・役割に応じて集合研修やeラーニング、動画コンテンツなどで提供し、クルーごとに管理、習得状況の見える化を行っています。

また、クルーの新たな学習機会創出を目的に、店舗にいながら集合研修と同等の学習ができるLIVE研修を導入しています。

本研修は、新機種発売や新サービスのリリースに合わせてタイムリーに実施することで、セールスポイントやお客さま対応時の留意事項などを全国のクルーと直接共有することができます。日常業務と研修で培った知識と接客対応技術は「資格認定試験」で評価し、認定されたクルーは認定資格を表すバッジを着用し、それぞれの店舗でお客さま対応の向上に努めています。さらに、ソフトバンクショップやワイモバイルショップ、量販店で接客を行うクルーを対象に、ロールプレイング方式で、全国各地から勝ち上がった最優秀接客クルーを選定・表彰している「接客No.1グランプリ」を開催しています。その様子は全国の販売店に映像配信し、お客さまへのより良い接客事例を共有する場として、優秀なクルーの表彰はもとより、顧客満足度向上にもつながっています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

情報へのアクセシビリティ向上によるデジタルデバイド（情報格差）解消のために、全ての人々がリアルタイムに必要な情報を得ることができ、人と情報をつなぎ魅力的なプラットフォームを提供することで「誰もが平等で不自由なく最新の情報を得ることができる社会」の実現に貢献します。

インターネットを活用したショッピングなど、eコマースを含むライフスタイル分野のサービスの利便性は日増しに向上しています。ヤフーやZOZOTOWNなどeコマース領域での実績やノウハウ、顧客基盤をベースに、当社グループ各社のサービスが、それぞれ相互に連携しシナジーを図ることにより、個社だけでは実現できないグローバルで新しい価値を創出し、全ての人に便利で安全にご利用いただけるサービスを提供しています。

また、インターネットを活用してお客さまが必要な情報を容易、かつ安心、快適に利用できるように日々改善を図っています。インターネットの即時性や速報性の強みを生かし、ニュースや災害情報など緊急性の高い情報はもちろんのこと、スポーツやエンターテインメントなどあらゆる分野において、必要な情報をタイムリーに入手できるようなサービス・コンテンツの提供に努め、情報へのアクセシビリティを高めるために必要な基盤の構築・向上に努めています。

情報化社会が広がることで、デジタルデバイドのような社会問題が生じることのないよう、今後も全ての人々が情報へアクセスできる環境の実現に取り組んでいきます。

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

ヤフーを中心とした情報・メディアサービス

人と情報をつなぎ日本国内最大のインターネットプラットフォーム「Yahoo!



JAPAN]において、生活に欠かせない情報へ誰もが容易にアクセスできる、高度なアクセシビリティを実現しています。ヤフー株式会社（以下「ヤフー」）は、月間で約8,600万超*の利用者を持つ日本国内最大級のインターネットカンパニーとして、メディア事業を事業領域の軸の一つにしています。

ヤフーでは、インターネットの即時性や速報性を生かし、ニュースや災害情報など誰もが必要とする緊急性の高い情報に加え、ファイナンス情報、地図や交通案内、スポーツ、TVや占いなどのエンターテインメントなど多様な情報を提供しています。

主要コンテンツの一つである「Yahoo! ニュース」は、1996年7月にサービスを開始し、新聞・通信社・TV局など多様なパートナーが配信する記事や映像を、24時間365日配信しています。

Yahoo! ニューストピックスでは、「公共性」と「社会的関心」に応えるべく編集を行い、防災情報や重大ニュースなどをいち早く通知することで、ユーザーが速報を逃さずチェックできるようにしています。

「Yahoo! ニュース」は、幅広い年齢層から支持されており、日本最大級のニュースサイトとなっています。

* ニールセン「TOPS OF 2021: DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10」。2021年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。

生体認証の利用で利便性・安全性を向上

Yahoo! JAPANは、フィッシング詐欺やパスワードリスト型攻撃の被害防止に対応するため、2017年からSMSを使用したパスワードを使わないログイン方法の提供を開始しました。

その後、AndroidやiOSのスマートフォンアプリやブラウザからの利用においては生体認証に対応するなどして、現在ではアクティブユーザーの6割以上が、パスワードを使わない認証方法（SMS、生体認証）を利用しています。

2021年12月には、WindowsやMacなどのパソコンからのアクセスにおいて指紋・顔認証を利用した生体認証に対応しました。これにより、より多くのユーザーがより多くのシーンで、利便性・安全性の高い生体認証を使えるようになりました。

Yahoo! JAPANでは、安全な認証方法の研究開発と実装に力を入れており、2021年度には「パスワードレス個人認証の研究開発、国際標準化、並びに商用化」について「第69回電気科学技術奨励賞」と「パスワードレス個人認証技術の研究開発、標準化、および、商用導入」について「2021年度 情報処理学会 業績賞」を受賞しました。

今後も、ユーザーの安心・安全のための研究開発とサービス提供を進めていきます。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

「Yahoo!ニュース」におけるコメント欄の健全化に向けた取り組み

「Yahoo!ニュース」では、インターネットが持つ双方向性という特性を生かし、媒体各社の記事による良質な情報発信に加えて、ユーザー個人にも発信の場を提供することで、さらなる情報価値の創造を目指しています。2007年から提供しているコメント欄は、提供に当たって、ユーザーが安心して利用できることが何より重要であると考えています。人権侵害や差別に当たり得る投稿は一切許容しておらず、ユーザー一人一人の多様な意見を尊重しながら、健全な言論空間を創出するためにさまざまな取り組みを行っています。言論の場の健全化をより一層目指すことを目的として、以下をはじめとした取り組みを強化しています。

■ AIを活用した投稿時注意メッセージの掲出内容変更と「投稿停止措置」の厳格化

違反と判定されたコメントを投稿しているユーザーに対して注意喚起し、投稿するコメント内容の再考を促すためのメッセージを掲出しています。この注意メッセージの表現をより強めて、「コメントの投稿ができなくなる可能性がある」と警告する内容を掲出しています。



注意メッセージの比較 (2021年12月リリース時点の内容です)

■ 記事単位でコメント欄を自動的に非表示とする機能の導入
一定以上の投稿数のある記事のコメント欄を対象に、AIが判定した違反コメント数などの基準に従い、コメント欄を自動的に非表示とします。

■ 選挙期間中における注意メッセージの掲出

多様な意見の尊重と公正な選挙の実現に配慮し、コメント投稿時に注意メッセージを掲出して注意喚起を行うことで、選挙運動期間中に選挙の公正を阻害したり、または選挙結果に影響を及ぼし得る虚偽の事項についての書き込みなどがなされたりすることを抑止します。

「Yahoo!ニュース」は今後も、投稿者に再考を促して誹謗中傷などの投稿を防止する取り組みの強化や、多様な意見を提示するAIの開発に取り組むなど、さまざまな施策を実行していく予定です。それにより、コメント欄で投稿される多様な考えや意見によって、ユーザーがニュースに対する興味や多角的な視点を持つきっかけを提供していきます。

「カメラ検索」に新機能「スポット検索」の提供開始

累計約1,500万ダウンロードのAndroidアプリ「Yahoo!ブラウザー」では、画像から似ている商品などを検索できる機能「カメラ検索」に独自のAIによる画像解析技術を用いて、日本国内の施設や観光名所などの検索ができる「スポット検索」(以下、本機能)の提供を開始しました。



本機能は、検索画像からAIを用いて、施設や観光名所などのスポットの特徴を数値化して抽出します。画像から抽出された特徴と多数のスポットの特徴を保持したデータベースを照合することで、スポットの識別が可能となります。

検索結果には、スポット名・関連画像・説明文・住所などが表示され、ウェブ検索を使って、知りたいスポットの情報を簡単に深掘りできます。また「関連検索ワード」には、スポット名と一緒によく検索されているワードが並んでおり、世の中の興味・関心を参考にした検索も可能です。本機能を使うことで、ユーザーの「ウェブページやSNSで見つけたスポットはどこにあるのだろうか?」「街中で見つけた建物の名前は何だろうか?」といった疑問の解決につながります。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

インターネットにおける情報へのアクセシビリティ向上

「自転車ターンバイターン方式のナビ」を提供開始

「Yahoo! MAP」(iOS版、Android版)は、ルート検索に自転車(以下、「自転車のルート検索」)を追加し、交差点などで進行方向を「音声」や「案内パネル」で案内する機能「自転車ターンバイターン方式のナビ」の提供を開始しました。また「自転車のルート検索」は、「雨雲レーダー」と連動しているため、ルート上で1時間前から最大6時間先の雨雲の動きと降水量が確認できます。

「Yahoo! MAP」では、ユーザーが一つのアプリであらゆる場面をスムーズに移動できるように機能拡充を進めており、これまで車や公共交通機関、徒歩のルート検索を提供してきました。今回の「自転車のルート検索」の提供開始により、ユーザーが自転車移動の際に最適化されたルートを確認できるようになり、高速道路への誤進入を防ぐためにも役立てられます。

また、地図上で雨雲のマークのボタンをタップすると「雨雲レーダー」が起動し、検索した自転車のルート上で雨雲の動き(1時間前～最大6時間後)と降水量が一目で確認でき、天候に合わせた自転車の利用計画を容易に立てられるようになります。

環境にやさしい移動手段として注目されている自転車の活用促進も含め、今後もユーザーの利便性向上に努めていきます。



「車のルート検索」と「自転車のルート検索」の比較

クイックコマース(即配サービス)を本格展開

ヤフーは、グループ会社であるアスクル株式会社および株式会社出前館と共同で、食料品や日用品のクイックコマース(即配サービス)「Yahoo! マート by ASKUL(以下Yahoo! マート)」の本格展開を開始しました。「Yahoo! マート」は、ユーザーが出前館のサービス上で、アスクルが販売する食料品や日用品を中心とした幅広い商品の中から選択し注文・決済すると、最短15分*で商品を受け取ることができるサービスです。注文を受けた後、出前館の配達員が専用倉庫(店舗)で該当商品を受け取り、指定された配達先に自転車やバイクで商品を届けます。

これにより、共働き世帯や高齢者の増加、コロナ禍による在宅時間の増加など、インターネット通販やデリバリーへの高まる需要にお応えし、ユーザーの「欲しいものが欲しいときに手に入る」世界の実現を目指します。また、フードデリバリーの注文が少ないアイドルタイムに配達を行うことで配達員であるギグワーカーの労働環境の安定化に寄与する他、コロナ禍の影響等により増加している空きオフィスの店舗としての活用など、社会課題の解決に取り組んでいきます。

* 配達時間は目安です。天候や交通事情等やむなき事情により、表示時間より前後する場合があります。

視覚障がい者向けの選挙情報サイト

「Yahoo! JAPAN 聞こえる選挙」を公開

2021年10月31日に実施された第49回衆議院議員通常選挙(以下「衆院選」)において、立候補者の情報などを読み上げソフト(スクリーンリーダー)を使用して取得できる、視覚障がい者向け選挙情報サイト「Yahoo! JAPAN 聞こえる選挙」を公開しました。

現在、視覚障がいのある方の9割以上がインターネットを利用*1していますが、その多くの方が音声による読み上げソフトを使用して情報を取得しています。しかし、選挙情報において重要な選挙公報は、インターネットに掲載するに当たって読み上げソフト向けに文字情報を付加することが求められていないため、候補者の任意の対応に頼っているのが現状です。インターネットは視覚障がいのある方が情報を入手しやすいツールであるにもかかわらず、全国に約11万人いるといわれている視覚障がい1級*2の方は、インターネット上の選挙公報から情報を取得することが難しいという課題があります。

今回の「Yahoo! JAPAN 聞こえる選挙」では、全国の候補者*3の選挙公報の情報を読み上げソフトに対応した形で順次掲載した他、投開票翌日以降順次、得票数や当落結果などの情報も掲載しました。

さらに、視覚障がいのある方が普段どのような音声で情報を取得しているかを知り、関心を持っていただくきっかけとなることを目指して、実際に読み上げソフトを使用して画面を読み上げたときの音声例も掲載しました。

「Yahoo! JAPAN 聞こえる選挙」を通じて、視覚障がいの方が選挙情報を入手しやすい環境づくりの一助となり、将来的には、全ての人が容易に選挙情報を入手できることを目指します。

*1 出典：平成24年障がいのある方々のインターネット等の利用に関する調査研究(総務省 情報通信政策研究所 調査研究部)

*2 出典：平成18年身体障害児・者実態調査結果(厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課)

*3 小選挙区の候補者857名を対象

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバインド解消の取り組み

インターネットによって生活は大きく変わり、ますますデジタル社会が加速している一方で、今でも世界の約半数の人々がインターネットにアクセスできずにいます。通信環境が整備されていないエリアでは、企業や産業がデジタル技術による変革から取り残され、これまで抱えてきた課題が解決されないままになっています。

私たちは、より多くの人々が便利で豊かな新しいライフスタイルを過ごせるよう、情報へのアクセシビリティを向上することでデジタルデバインドの解消に取り組んでいます。

ソフトバンクは「誰もが平等で不自由なく、ほしい情報を得ることができる社会」を目指します。

スマホアドバイザー制度・スマホ教室の開催

当社のショップでは、スマホのプロであるソフトバンク認定のスマホアドバイザー*がお客さまからのご相談に応じています。ご利用状況をお伺いしながら、お客さまに最適な料金プランのご案内や機種選びから、フィルタリングなどの初期設定、修理相談までしっかりとサポートします。タブレット教室、ネットショッピング教室、スマホ決済教室などさまざまな講座を用意し、当社のお客さまも、他社のお客さまも利用可能なスマホ教室を開催しています。2020年7月から開始しているZoomを活用した「オンラインスマホ教室」では、ショップと同等のサービスをオンラインで提供している他、ウェブページ上でもスマホ教室の動画を公開するなど、新型コロナウイルスの感染リスクに対するお客さまの不安を軽減しながら、スマホなどのサポートが受けられるサービスを展開しています。

* スマホアドバイザー：当社が資格を認定するサポート専門のショップスタッフで、スマホ教室の開催やスマホの操作案内などを担当しています。

開催教室の一例

■ 初めてのスマートフォン体験

- スマホを触ってみよう

■ iPhone / Android / シンプルスマホの使い方

- 画面の見方を知ろう
- ネットやアプリを使ってみよう
- マップやカメラを使ってみよう
- もっと快適な設定にしよう

■ タブレットの使い方

- タブレットを使ってみよう
- カメラやインターネットを使ってみよう
- アプリを使ってみよう

■ ライフスタイル

- アプリでネットショッピング
- スマホ決済の使い方
- フリマアプリで購入や出品
- LINEでコミュニケーション(準備編)
- LINEでコミュニケーション(応用編)
- LINEを使いこなそう(LINEグループ編 / LINEミュージック編)
- Wi-Fiで通信量を節約
- フィルタリングとネットの危険性
- 生活に便利なIoTの使い方
- スマホのセキュリティについて
- 始めよう！災害の備え
- 料金プラン相談教室
- スマホで出前注文
- メタバースを体験してみよう

■ プログラミング

- iPhone アプリを作る
- ゲームを作ってみよう
- プログラミングの考え方を学ぼう
- IoTプログラミングを体験しよう

■ 行政サービス講座

- マイナンバーカードの申請方法
- マイナポータル活用法
- マイナポイントの申し込み方法
- 健康保険証利用の登録・公金受取口座の登録
- e-Taxの利用方法
- オンライン診療の利用方法
- 接種証明書アプリの利用方法

(注1) 開催教室は無料です。

(注2) 店頭またはお電話にて事前の予約が必要です。

(注3) 教室内容は、予告なく変更となる場合があります。



スマホなんでもサポート号

高齢者のデジタルデバインド解消を目的に、全国の自治体と連携してMONET Technologies



株式会社(以下「MONET」)の協力の下、2022年4月4日より移動型スマホ教室のための車両「スマホなんでもサポート号」の運用を開始しました。「スマホなんでもサポート号」は、全国10地域の13自治体で4月中旬以降順次スマホ教室を開催しており、スマホを持っていない方や他社のスマホを契約中の方も含め、どなたでも無料で受講が可能です。

これまでのスマホ教室は、自治体からの要望を受け、自治体の施設や公民館などで開催してきました。しかし、中山間地域などにおいては、公共交通の不便さなどから、高齢者がスマホ教室などの開催場所に集まることが困難なケースが多くあります。この課題を解決するために、車内のレイアウトを柔軟に変更してさまざまな用途で利用可能な「マルチタスク車両」*と、その車両を利用した「スマホなんでもサポート号」を企画しました。MONETの開発力と移動サービスに関する知見が生かされた「スマホなんでもサポート号」には、モニターやタブレットを搭載しています。そのため、オンラインでスマホアドバイザーやカスタマーサポートのオペレーターとコミュニケーションが取れ、公共交通が不便な地域では受講者の近くまで出向いてスマホ教室などの開催が可能です。

今後さらに「スマホなんでもサポート号」のエリアや利用サービスの拡大に向けた取り組みを推進してまいります。



* マルチタスク車両はMONETが開発

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ② 誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバйд解消の取り組み

総務省「利用者向けデジタル活用支援推進事業」受託

当社は、2021年より総務省の「利用者向けデジタル活用支援推進事業」の「全国展開型」の事業実施団体として採択されています。「全国展開型」は、全国のソフトバンクショップに在籍する「スマホアドバイザー」および「スマホ教室認定講師」がスマホ教室で、「行政サービス講座」を開催します。全国のソフトバンクショップ1,724店舗で実施しています。

行政手続きに関するサポート「行政サービス講座」では、マイナンバーカードの申請方法やマイナポータル活用法、マイナポイントの申し込み方法等について、講師が分かりやすく説明し、住民サービスをより身近で容易に受けられるようにサポートしています。



シニア・子ども向けの商品開発

スマートデバイスの普及によって、デジタルデバйдを越えさせないように、子どもからシニアの方まで、誰でも利用しやすい端末やプランを提供しています。シニアの方向けに簡単に操作ができる「シンプルスマホ」や「かんたんスマホ」、ジュ

ニア・子ども向けに「ジュニアスマホ」や「キッズフォン」を取り扱っている他、ワイモバイルでは満60歳以上のお客さま向けのプランを提供しています。

シンプルスマホ・かんたんスマホ

文字やアイコン、キーボードが大きく見やすく、スマホが初めての方やシニアの方でも操作がしやすいスマホです。



ジュニアスマホ

iPhoneやAndroidをお子さま向けに変更することで、安心してご利用いただける月額無料サービスです。保護者が認知しないお子さまの課金をブロックしたり、有害サイトやアプリの起動を制限したりできます。



キッズフォン

知らない人からの連絡をブロックする機能や、お子さまの居場所が分かる「みまもりマップ」など、多彩な見守り機能を搭載しています。



安心・安全の配慮

情報通信を担う責任として、誰もが安心・安全にスマートフォンやインターネットを使用できるよう、子どもたちに適切な使用を促すための啓発活動や、お客さまが犯罪に巻き込まれないためのサービス提供などに取り組んでいます。

⇒安心安全への配慮

国外のデジタルデバйд解消の取り組み

アフリカの通信環境の整備

当社は、Smart Africa Secretariat (以下「Smart Africa」と協業して、アフリカの通信環境が整っていない地域に、低価格で利用できるインターネット接続環境の構築を通して、デジタルデバйдを解消する取り組みを進めています。

Smart Africaは、アフリカで誰もがインターネットを低価格で利用できる世界を実現することを目的に、Smart Africaに加盟するアフリカ諸国がネットワーク容量を共同で大口調達する「Bulk Capacity Purchase Project」を主導しています。当社は、2020年10月にSmart Africaに加盟しており、当社の子会社であるHAPSモバイル株式会社は、ルワンダ共和国の情報通信技術革新省と、ルワンダ国内における、成層圏通信プラットフォーム(HAPS)を活用したモバイル通信の共同研究に関するMoU(覚書)を、2020年7月に締結しています。

当社は「Bulk Capacity Purchase Project」の取り組みの一環として、HAPSモバイルなどの通信サービスを活用した非地上系ネットワークソリューションを提供することで、インターネット接続にかかる費用を削減して、低価格で利用できるインターネット接続環境の構築を推進します。

また、この協業は、アフリカ諸国におけるインターネット接続環境の構築から、将来は産業のDX化にまで取り組みを拡大するビジョンを持っており、アフリカが情報通信などの知識による社会経済へ移行・発展することを加速させます。そしてインターネットとICTを活用して、アフリカに一つのデジタル市場を創出します。当社とSmart Africaは、世界のデジタルデバйд解消を目指し、HAPSの利用促進に向けて協力している業界団体「HAPSアライアンス」などと連携についても、協議・検討を進めていきます。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ②

誰もが情報へアクセスできる環境の提供

デジタルデバйд解消の取り組み

情報格差のない世界の実現を目指して (HAPSアライアンスの推進)

HAPSアライアンスは、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニーや政府、大学・研究機関などさまざまな企業が加盟し設立された業界団体です。加盟企業は世界の情報格差を解消することを目指し、HAPSの利用促進に向けて協力しています。

各国の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動を通して、高高度通信ネットワークやその飛行体の活用によって世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題を解決することを目指しています。

⇒世界中に通信ネットワークをつなぐソフトバンクのNTN構想 P. 122

⇒成層圏通信プラットフォーム「HAPS」 P. 76

障がいのある方の課題解決に向けた取り組み

聴覚障がい者と健聴者を結ぶ「SureTalk」

国立大学法人電気通信大学と当社が共同開発した「SureTalk」は、AIを使用した手話ユーザーと音声ユーザーのコミュニケーションをより円滑にするサービスです。手話と音声をリアルタイムでテキストに変換し、画面を通して会話ができます。手話認識は、たくさんの手話動画データを必要とします。人それぞれの手話動作の特徴を抽出し、そのデータを数値化してAIに学習させることで、一つの手話として認識が可能になります。

「SureTalk」の活用により、聴覚に障がいのある方があらゆる場面で自由にコミュニケーションができる社会基盤の構築を目指しています。



※使用可能な端末は順次拡大していきます。

手話カウンター、遠隔手話窓口の設置

ソフトバンク渋谷店では、聴覚に障がいのあるお客さまが、安心して契約や相談などの手続きをしていただけるよう、手話スタッフが常駐する「手話カウンター」を併設しています。また、一部のソフトバンクショップでは、iPhoneやiPadのFaceTimeという機能を使って、手話スタッフが常駐しているソフトバンク渋谷の手話カウンターと、画面を通して、さまざまな質問、操作方法、ご相談、ご契約などの問い合わせに対応しています。



困りごとを抱えている方の活躍の場を広げるアプリ 「アシストガイド」

アシストガイドは、日常生活の「やること」や「やりかた」を視覚的に並べられるアプリです。一つ一つの活動をスマホやタブレットのカメラで写真にしておき、それに解説を付けて順番に並べることで、活動の全体像を把握できます。

お子さまや高齢者の方、日常生活に困りごとを抱えている方(知的障がい者や発達障がい者など)が、「アシストガイド」を使用することで日常生活における活動の場を広げることが可能です。

2021年11月、2022年7月には、国立大学法人香川大学と香川県高松市で鉄道とバス乗車の実証実験を実施しました。A地点からB地点までの行き方をアシストガイドを使って写真の手順にすることで、これまで電車やバスに乗ることが難しかった知的障がいや発達障がいのある方が、一人で移動することができました。今後もアシストガイドを通じて社会の障壁を無くし、その人本来の能力が発揮できる環境づくりを推進していきます。



アシスト画面アプリイメージ

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

高度な通信技術とICTの活用により、金融・教育・医療など人々の生活に密着したサービスの利便性向上と利用拡大に対する取り組みを通じて、ライフスタイルの向上と生活基盤の高度化を目指します。

ICTは、高度な通信技術の発展によって食品や衣類、雑貨の購入など私たちの生活になくてはならないものになりました。

さらにICTは、金融・教育・医療などの分野においても、利便性向上と利用拡大に対する取り組みが期待されています。これらの分野でのテクノロジーのさらなる進化・成長を促す取り組みを推進し、より革新的で利便性の高いサービスの提供を実現していきます。

eコマース国内No.1に向けた取り組み

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響も受けて、世界規模でeコマース需要は非常に高まっています。日本市場においても、2020年には日本国内のeコマース市場は19.3兆円となり、今後もこの水準は保たれていくことが予測されています。当社は、2023年までにeコマース取扱高(物販)で3.8兆円を目指すべく、グループシナジーを生かした取り組みを推進しています。

ヤフーを中心としたeコマースの取扱高は年々右肩上がりです。2021年度は3.6兆円となりました。Zホールディングス株式会社のeコマース事業においては「Yahoo!

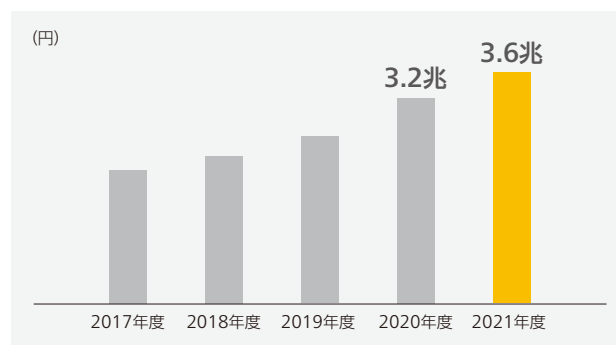
ショッピング」「PayPayモール」「ZOZOTOWN」「ASKUL」「LOHACO」「LINEギフト」などのショッピング事業関連eコマースサービスの他、「ヤフオク!」「PayPayフリマ」などのリユース事業関連eコマースサービスなどがあり、いずれも幅広い年齢層の方々にご利用いただいています。

当社グループの強みであるグループシナジーを生かし、ソフトバンクやワイモバイル、LINE、PayPay、Yahoo! JAPANなどの豊富なサービスからのユーザータッチポイントを活用し、多くの利用者がいるeコマースサービス間で相互送客すること

で、よりお得で便利なサービスを提供できるよう努めます。さらに、インターネットショッピング上の利便性に加え、受注から出荷・配送業務等の配送品質の向上にも取り組み、eコマースを取り巻くあらゆる環境における連携の強化を目指します。

今後も、全ての人に安心・安全で手軽にご利用いただけるネットショッピング体験の満足度向上を図り、eコマース国内No.1に向けてさまざまなサービスを展開します。

eコマース取扱高(物販、サービス・デジタル)



※1 スマートフォン、従来型携帯電話、タブレット、モバイルデータ通信端末、「おうちのでんわ」などの主要回線累計契約数(2022年3月末時点)

※2 ヤフー：ニールセン [TOPS OF 2021 : DIGITAL IN JAPAN 日本におけるトータルデジタルリーチTOP10]。

2021年1月～10月の月平均利用者数。スマートフォンとパソコンのユーザー重複を含まない。

※3 PayPay：累計登録ユーザー数(2022年7月時点)

※4 LINE：月間利用者数(2022年3月末時点)

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

PayPayを中心とする金融サービスへの取り組み

スマホアプリを介してシームレスに支払いができるキャッシュレス決済サービス「PayPay」は2018年のサービス開始以降、ユーザー数・加盟店数を伸ばし続け、登録者数4,900万人（2022年7月時点）、加盟店舗数374万カ所を突破しました（2022年6月時点）。決済回数は、2021年10月から2022年3月までの半年間で19億回を突破し、前年度の同期間における決済回数と比較して約1.8倍になりました。

また、新型コロナウイルス感染が拡大し、全国に大きな影響を与える中、PayPayは新しい生活様式の中で推奨された電子決済を普及させるプラットフォームの役割を担いました。PayPayの浸透により、スマートフォンを使った決済やコード決済を使い始めた人が多くいるように、PayPayが金融サービスを提供することによって、これまで金融サービスを利用していたユーザーはもちろん、これまで金融サービスを使ったことがないユーザーにも簡単、かつ安全・安心に利用いただくことが可能となっています。

ユーザー視点での便利さを追及

PayPayは、常にユーザー目線での使いやすさを追及し、ユーザーのニーズやあらゆる課題解決をPayPayアプリで完結できるように機能の拡充に努めています。



バーコードを見せて支払い



QRコードをスキャンして支払い

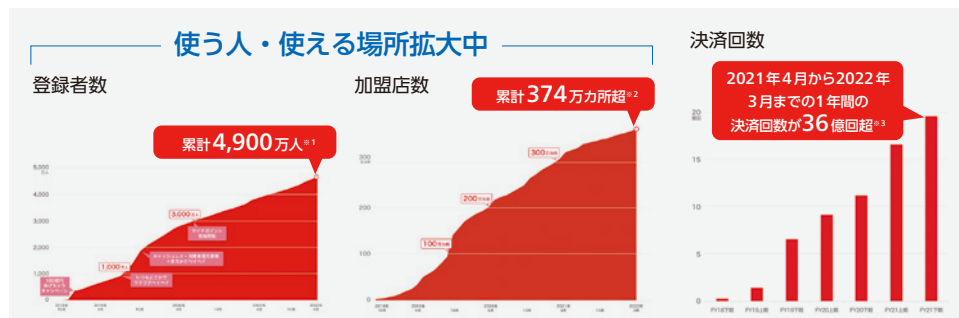
PayPayは、ソフトバンクや「Yahoo!ウォレット」の顧客基盤を活用し「オフライン決済」だけでなく「オンライン決済」「公共料金の決済（請求書払い）」「個人間送金」など、サービスを拡大しています。PayPayモール、PayPayフリマなどのeコマースサービスや他のモバイルサービスとの連携、PayPayアプリからのデリバリー注文やクーポンの取得など、お客さ

まにより便利かつお得にお使いいただけるサービスを今後も展開していきます。PayPayは、金融サービスの拡充をはじめとするエコシステムの構築とともに、決済の枠を超え、ユーザーの皆さまのあらゆる課題解決を行うスーパーアプリを目指していきます。

2021年度の主な取り組み

- 「PayPayマイストア ライトプラン」の加入を促進し、加盟店のDX推進をサポート
- ミニアプリに「ChargeSPOT」「PayPayほけん（1dayほけん）」など新サービスを追加
- 「PayPay」アプリ上で完結する便利な支払い方式「PayPayあと払い」の提供を開始
- 「PayPayスタンプカード」の機能提供を開始し、中小規模の街のお店もスタンプカードを簡単に発行可能に

登録者数、加盟店数、決済回数の推移



※1 アカウント登録を行った登録者数の累計です。2022年7月時点。

※2 店舗やタクシーなど、「PayPay」への登録箇所数の累計です。2022年6月時点。

※3 ユーザー間でのPayPay残高の「送る・受け取る」機能の利用回数や、Alipayアプリを利用している決済回数は含みません。



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

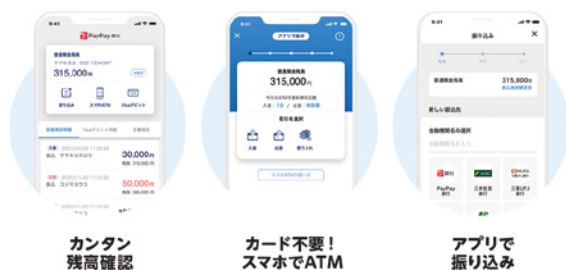
SDGs創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

金融分野でのテクノロジー活用

キャッシュカード不要で利用可能「PayPay銀行」

PayPay銀行は、Zホールディングス株式会社傘下のZフィナンシャル株式会社と株式会社三井住友銀行とのグループ会社で、2021年4月に社名をPayPay銀行に変更しました(旧社名:ジャパンネット銀行)。スマホだけで口座申し込みから、振り込み、外貨預金、投信など、PayPay銀行が提供する全ての銀行サービスの利用が可能です。PayPayをはじめ各種キャッシュレス決済でチャージができる他、キャッシュカードがなくてもPayPay銀行アプリを利用し、セブン銀行、ローソン銀行のATMを使うことが可能です。また、お問い合わせはLINEで24時間対応しており、スマホ1台で安心して全ての銀行サービスをご利用いただけます。

PayPayが複数の機能を兼ね備えた「スーパーアプリ」へと進化していく中、今後は法人向けにも、PayPayの加盟店利用サイト経由でビジネスローンを提供する体制も整えるなど、ICT×金融サービスをより加速させ、フィンテックの革新を展開していきます。



株式投資をより身近にするサービスを提供

「PayPay証券」

PayPay証券は、日本初のスマホ証券として、株式投資が初めての方でも気軽に始められるよう「3タップで簡単に」「1,000円単位で投資ができる」という、今までにない金融サービスを提供しています。

PayPay証券は、多くのお客さまが株式投資を体験しやすくなるよう、今後も「簡単で」「使いやすく」「今までにない金融サービス」を提供していきます。

また、2020年のサービス提供開始から600万運用者*1を突破した「ポイント運用」は、PayPayが「PayPayポイント」*2をPPSCインベストメントサービス株式会社(PayPay証券の100%子会社)が提供する運用ポイント*3に交換し、コースを選択して投資の疑似運用体験ができるサービスです。「ポイント運用」は口座開設などの手続きが不要で「PayPay」のアプリ上でどなたでもすぐに投資体験が始められるサービスとして多くのお客さまにご利用いただいています。

*1 2022年3月30日現在

*2 特典やキャンペーン等の適用に伴い、PayPay残高に進呈されたポイントです。

*3 PPSCインベストメントサービス株式会社が提供する運用ポイントは、現時点で「ポイント運用」での運用のみに使用されるもので、他のサービスでは使用できません。



幅広い事業領域における総合提案

「SBペイメントサービス」

SBペイメントサービスは、ECやネットショップに欠かすことのできないクレジットカード決済やキャリア決済、コンビニ決済、後払い決済、PayPay(オンライン決済)、LINE Pay、楽天ペイ(オンライン決済)などの35種類以上のブランドの決済手段を取りそろえた「オンライン決済サービス」に加え、店舗などの対面取引でクレジットカード決済、QRコード決済、電子マネー決済などの決済手段に対応しており、多様な決済手段や決済システムを提供することで事業者さまのOMOニーズにも積極的に対応しています。

取扱高は年々増加しており、2021年度の取扱高は5.3兆円(前年度比31.5%増)を超える決済処理実績を持つ決済代行事業者で、決済代行にとどまらず、Visa、Mastercard、UnionPay(銀聯)の国際的なクレジットカードブランドのライセンスも保有しています。また、近年増えているECの不正取引から事業者さまを守るAIを活用した不正検知サービスもSBペイメントサービスの同一基盤で提供することで、ワンストップで総合的な決済サービスを提供しています。



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

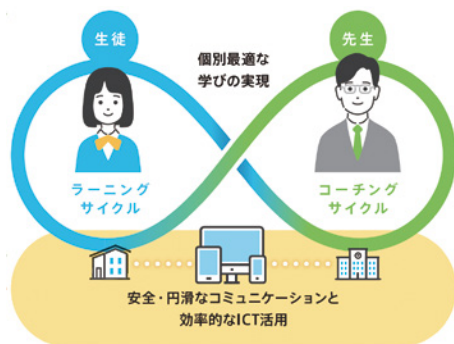
教育分野でのテクノロジー活用

学校のICT化を多目的にサポートする 教育プラットフォーム「Classi」

「Classi(クラッシー)」は、株式会社ベネッセホールディングスと当社の合併会社であるClassi株式会社が運営する教育プラットフォームです。当社は「Classi」をより有効活用いただくために、株式会社ベネッセコーポレーションから紹介された学校に対して、タブレットを安価にかつ安心して導入いただけるよう支援しています。

「Classi」は、子どもたち一人一人が主体的に学ぶ力を育むためのプラットフォームです。「学習動画」や「ウェブテスト」などの生徒のラーニングを後押しする機能、生徒の学びに関するあらゆるデータを一つにまとめ先生のコーチングを支える機能、加えて、学校・保護者が円滑につながりICTを活用するためのコミュニケーション機能の3つを軸に、先生と共に学校のICT対応と「個別最適な学び」を実現します。

また、他社の教育コンテンツとも多数連携し、学校の状況に応じて幅広いラインアップからお選びいただける連携サービスも用意しています。



▶ 「Classi」の3つの特徴

- 生徒の自律的な学習を促し「生徒のラーニングサイクル」を確立
- 生徒の活動を可視化し「先生のコーチングサイクル」を確立
- 円滑なコミュニケーションを支え「学校・保護者で見守るICT活動」を促進

学校や教室での学び難さのある児童・生徒を 学習支援するサービス「palstep」

「palstep」は、行政・地方公共団体向けソリューションを提供するSBプレイヤーズ株式会社が社会貢献活動の一環として提供するeラーニング学習支援サービスです。学校や教室での学びづらさを感じる児童・生徒を対象に学習支援を行いたい自治体や学校に対して「palstep」を無償提供し、教育機会確保の一助となるよう取り組んでいます。

「palstep」は一人一人のレベルに応じて学習を進められるため、学習が遅れていても、自分のペースで学習を進めることができ、児童・生徒自身の自発性を高める機能を搭載しています。

▶ サービスの特徴



ICTを活用した読み・書き・表現などの 学習方法を紹介「カラフルテックアカデミー」

「テクノロジーの力で、子どもたちの未来をカラフルに彩る」をテーマに、SBプレイヤーズ株式会社は、タブレットなどのICT機器を活用した子どもたちの学び方を紹介する「カラフルテックアカデミー」を開講しています。

児童・生徒を対象に開催しているオンラインセミナーでは、ICT機器を活用した読み・書き・表現の効果的な学習の仕方を学ぶことができます。また、子どもたちのタブレットなどの利用に不安を抱える保護者の方を対象に、家庭でのルール作りやテクノロジーと向き合うためのヒントを紹介しています。今後も、さまざまな角度から子どもたちの学びをサポートしていきます。

■ オンラインセミナー概要

1. テクノロジーを使って読み書きするための入門セミナー (児童・生徒向け)
2. テクノロジーを使って表現するためのセミナー (児童・生徒向け)
3. テクノロジーを使って勉強するためのセミナー (児童・生徒向け)
4. 保護者の方のテクノロジー活用セミナー (保護者向け)



人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

障がいのある子どもたちをテクノロジーの活用で支援「魔法のプロジェクト」

東京大学先端科学技術研究センターとの実証研究プロジェクト「魔法のプロジェクト」は、学ぶ意欲があっても、さまざまな理由により通常的手段では学ぶことが難しい子どもたちをテクノロジーで補い支える実践研究で支援しています。

魔法のプロジェクト

日本全国の特別支援学校などにタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や生活の場で活用してもらうことで、子どもたちの社会参加の機会を増やすことを目的としており、2009年からこれまで延べ約750校に実践研究にご協力いただいています。

また、実践事例を広く公開することで、自分の力だけでは学ぶことが難しいが、テクノロジー支援で学べる子どもがいることを文部科学省へ提言する機会にもつながっており、2020年2月に文部科学省の後援事業として承認されました。テクノロジーを活用し、学びの環境を整えることで、全ての子どもたちへの個々に応じた学習支援が可能となり、障がいのある子どもたちが本来の力を引き出せる環境を整えています。

2022年度からはこれまでの取り組みに加えて、特別支援教育の教員養成課程を持つ教育機関と連携します。保護者や一般の方向けに毎年開催している「魔法のプロジェクト」の夏季セミナーを、教員養成課程の大学生や専門職大学院生向けの集中授業として組み入れ、特別支援教育の指導者を育成する現場との連携を深めることで、特別支援教育にICTを活用できる教員の輩出およびその実践研究成果を広く普及させることを目指します。

スポーツ支援サービス「AIスマートコーチ」

当社は2022年3月31日、スポーツ支援サービス「AIスマートコーチ」の提供を開始しました。

「AIスマートコーチ」は、国立大学法人筑波大学(以下「筑波大学」)と共同で、学校スポーツ(部活動)やアマチュアアスリートに向けて開発したサービスで「学ぶ」「比較する」「記録する」機能を有し、骨格推定AIやマーカ機能によるフォームのチェック・改善など、スポーツ技術の向上をサポートします。また、オンラインレッスンサービス「スマートコーチ」との連携で、元アスリートや専門コーチによるオンラインでの遠隔指導を受けることができます。



近年、学校スポーツにおけるさまざまな課題が顕在化しており、小学校では、一人の教員が全教科を担当しているケースが多く、体育の授業で専門指導者のような適切な指導を行えないことが、スポーツに苦手意識を持つ児童を生み出す原因の一つともいわれています。

また、中学校や高校の部活動において、競技経験がないにもかかわらず部活動の顧問をせざるを得ない教員がいる他、部活動に代わって、専門指導者がいる民間スポーツチームなどへのニーズが高まっているものの、身近に民間スポーツチームがないといった地域格差や、大会出場権がない民間スポーツチームもあるといった各種規定が課題になっています。これらの背景を踏まえ、学校スポーツのさらなる発展のために、地域の住

民・企業が競技指導や資金面で支援できる体制の構築など、学校を拠点とした地域コミュニティの創生を目指す予定です。

ICTを活用したスポーツ遠隔指導「ICT部活動支援」

「ICT部活動支援」は、スマートフォンやタブレットなどを活用して、知識や経験が豊富なコーチによる遠隔指導を提供し、小中学校、高等学校の部活動指導や体育の授業をサポートします。学校のスポーツ指導において、不安を抱えている部活動の顧問や体育の先生の課題を解決するため、専門のコーチから遠隔指導を受けることで指導力の補完が可能となります。また、部活動を行う上で、天候や時間的な制約を受けやすい地域面での格差を解消する他、先生の労働時間減少などの負担軽減に取り組んでいます。



ICTを活用したスポーツ遠隔指導の体制図

現在、部活動指導や体育授業等において「学校スポーツ」の場面を想定した「AIスマートコーチ」の実証実験を行っています。アプリ内にある専門指導者監修によるお手本動画や先生・上手なチームメイトの動画とスマートフォンで撮影した自身の動画を比較することで、子どもたちの主体的な学びのきっかけやスキル向上をサポートしています。また、アプリを活用することで子どもたち同士がお互いの動画について意見を出し合ったり、動画として記録を残すことで、自らの成長を容易に振り返ることも可能となり、教育的側面でも寄与することを目指しています。

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ③

ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

教育分野でのテクノロジー活用

AI活用人材を育成する高等学校向け 教育プログラム「AIチャレンジ」

当社では、2017年に開始した中学生の論理的思考力や問題解決力、創造



力などの育成に貢献することを目的とした「Pepper 社会貢献プログラム」から始まり、人型ロボット「Pepper」とプログラミング学習教材「micro:bit」を連携させることで、単体のプログラミング教材では実現しえなかった、より創造的なプログラミング学習を実現する「IoTチャレンジ」など、持続的な教育支援活動をこれまでに行ってきました。

次世代育成の取り組み

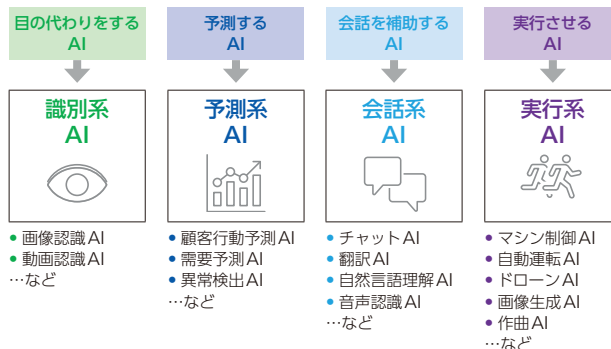
2017～ Pepper 社会貢献プログラム

2019～ IoTチャレンジ

2022～ AI Challenge

2022年4月からは、高校生を対象としたAI活用人材を育成する教育プログラム「AIチャレンジ」の提供を開始しています。「AIチャレンジ」は、国内におけるAI活用人材の育成を目指し、高校生にAIの基礎や仕組みを実践的に学んでもらう教育プログラムです。全国の高等学校の「総合的な探究の時間」などの授業で活用することができる「AI活用リテラシーコース」と「AI活用実践コース」の2コースがあります。

「AIチャレンジ」で学ぶことができる4つのAIタイプ



特別協力校によるトライアル授業の風景

「AIチャレンジ」の教材は、株式会社 ELYZA 取締役チーフ・マーケティング・オフィサー (CMO) としてさまざまなAIプロジェクトを推進する他、日本ディープラーニング協会の人材育成委員や各企業・団体のAIに関するアドバイザーとして幅広く活躍されている野口 竜司氏のアドバイスの下、独自に開発しました。

STEAM教育を通して夢を叶える人を育む 「STELABO」



SB C&S株式会社は「ものづくり」や「プログラミング」の学習を通して、未来を担う子どもたちが将来活躍できる力を育むことを目的とした、STEAM教育*を推進するスクール「STELABO」を提供しています。

「STELABO」では、小学生を対象とした「理数とICTの基礎力」「自ら深く考える力」「協力して学び合う力」「創造し表現する力」の4つの能力を育成することを目的としています。

レッスンでは、始めにベースとなる原理や仕組みなどの知識を学び、次に学んだ知識を生かして時にはクラスメイトと一緒に試行錯誤しながら課題制作に挑戦します。レッスンの最後に自身の成果を発表して、ご自宅で発展課題(宿題)に取り組むことで定着を図ります。この「インプットする」「ものづくりを通じて理解を深める」「アウトプットする」というサイクルを繰り返し行うことで、これからの社会で必要とされる4つの能力を育みます。

* STEAM教育=科学 (Science) ・技術 (Technology) ・工学 (Engineering) ・芸術などを含む幅広い基礎教養 (Arts・Liberal Arts) ・数学 (Mathematics) を総合的に学ぶ教育

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

医療・ヘルスケア・福祉の分野でのテクノロジー活用

ヘルスケアアプリ「HELPO」

「HELPO」は、当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社が2020年7月から提供しているヘルスケアアプリで、未病と呼ばれる体調が悪くなり始めたときや、ちょっとした身体の不安を医師、看護師、薬剤師の医療専門チームに24時間365日気軽に相談できる他、自分の目的に合った病院の検索や一般用医薬品の購入ができます。

在宅勤務や現場勤務などの勤務体系にかかわらず、全ての従業員の健康をサポートでき、健康経営を目指す企業にとって一助となるサービスです。従業員一人一人の身体の状態をチャットを通じて丁寧にヒアリングし、最適な行動をご案内します。突発的な体調不良の相談はもちろん、慢性的な疾患の改善方法や健康時でも気になることを相談できます。

また、企業はHELPOの導入により福利厚生の充実や健康経営指標の加点項目を増やす効果が見込めます。

⇒ヘルスケアDXの推進「HELPO」 P. 37

⇒ヘルスケア分野の社会課題を解決 ヘルスケアテクノロジーズ株式会社 P. 82

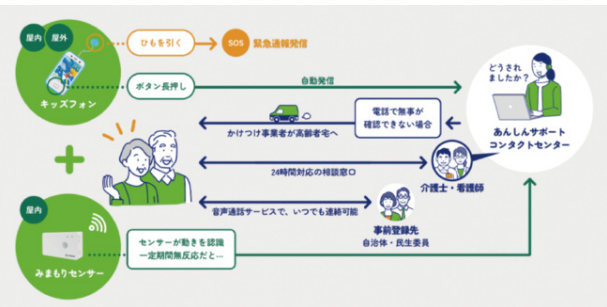


IoT機器を駆使した新たな高齢者みまもりサービス「みまもりプラス-24」

「みまもりプラス-24」*は、独居高齢者の見守りサービスとして、2022年4月1日より全国の自治体などに向けてサービスを開始しました。

従来の「緊急通報サービス」は、固定電話回線の設置が必要なことや屋外では利用できないなど多くの課題がありましたが「みまもりプラス-24」は、当社が提供する「キッズフォン」を使用した緊急通報システム、SB C&S株式会社が提供するIoTセンサーによる動作確認、株式会社あんしんサポートが運営するコンタクトセンターの組み合わせにより、高齢者の安全をもれなく見守ることが可能となりました。

* 本サービスは、あんしんサポートおよび社会貢献活動、IoT機器・回線を提供する当社、IoT機器（センサー）の法人向け商材・サービスを提供するSB C&Sが事業連携し提供しています。



高齢者みまもりサービス「みまもりプラス-24」のサポート体制図

認知症初期集中支援をICT機器でサポート

認知症の早期発見に向けた「認知症初期集中支援」の新たな取り組みとして、大阪府四條畷市、くすのき広域連合（四條畷支所）、四條畷地域認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センターと連携し実証実験を実施しました。

「認知症初期集中支援」は、認知症または認知症の疑いのある人やその家族を、医療・介護・福祉の専門職が訪問し、必要に応じて認知症に関する情報提供や医療機関の受診、介護保険などの適切な利用につなげるための支援サービスで、四條畷市域では、2018年1月から「認知症初期集中支援チーム」を設置しています。

2021年3月15日から半年間実施した実証実験では、認知症専門医などが対象者の自宅を訪問の際、当社が提供するICT機器等*を活用し、オンラインで対象者の状況把握や助言などを行いました。

本実証実験結果では、ICT機器を取り入れることに当初医療従事者に不安があったものの、タブレットの活用により、訪問先での本人との面談や医師からの助言で、早急に医療を開始でき、また感染症に対するリスク軽減にもなりました。そして、相談のみならずウェブ会議や関係者間のカンファレンスにも活用されるなど利用方法が広がり、より効率的な連携が実現された等の結果が得られました。

* ICT機器および通信回線を提供

人・情報をつなぎ新しい感動を創出

SDGs創出価値 ③ ICT活用による新たなライフスタイルと生活基盤の高度化

医療・ヘルスケア・福祉の分野でのテクノロジー活用

高齢者の見守り支援「オレンジセーフティネット」

当社は、スマホを活用した認知症高齢者の見守り支援サービスに取り組んでおり、認知症高齢者の方による徘徊を全国横断的に見守るスマホアプリ「オレンジセーフティネット」を提供しています。2022年3月末時点で、7自治体で導入されています。高齢化率が約48%の愛媛県久万高原町では2019年6月から利用を開始しており、実際の捜索活動ではスムーズな情報交換により、捜索開始から約10分～15分で行方不明者の発見につながった例も報告されています。



ウォーキングの習慣化を応援する フレイル予防アプリ「うごくま」

当社は、高齢者の健康増進に向けたテクノロジー活用として、フレイル予防の取り組みを始めています。

フレイルとは要介護状態と健康の間に位置し、身体や認知機能が低下した虚弱状態のことです。当社は埼玉県のみどり野市と鳥取県の江府町と連携し、2022年6月から、フレイル予防としてウォーキングの習慣化を応援するスマホ向けの新アプリ「うごくま」を活用した実証実験を実施しています。

この実証実験は、みどり野市と江府町と共に開催するスマホ教室を通して実施されました。

スマホ教室の参加者に「うごくま」を一定期間利用いただき、参加者のアプリから集計した歩数データやフレイルチェック機能で判定したフレイル状態のデータや参加者への健康意識に関するアンケートを基に効果検証を実施しています。



開発したフレイル予防アプリ「うごくま」は、クマのキャラクター「うごくま」との会話機能を実装しており、「うごくま」が利用者を褒めたり励ましたり、相互にコミュニケーションを取ることで、ウォーキングの習慣化につながる励みを醸成します。実証実験では、スマホ教室で「うごくま」の使い方を説明するとともに、スマホの基本的な操作を学べる講座を開催し、安心して「うごくま」を利用いただけるようにサポートしています。さらに、学んだ後の実践の場として、無理なく楽しむことができるイベントとしてウォーキングイベントを開催しています。

主な機能

- フレイルチェック機能※1
- 歩行距離、消費カロリー計測機能※2
- キャラクターとの会話・コメント機能

※1 フレイルチェック機能：「介護予防のための生活機能評価に関するマニュアル」分担研究班「介護予防のための生活機能評価に関するマニュアル（改訂版）」を基に作成。

※2 歩行距離、消費カロリー計測機能：医薬基盤・健康・栄養研究所 改訂版「身体活動のメッツ（METs）表」から引用。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～



当社は、グローバルのトップランナー企業とのつながりを生かし、新規ビジネスの創出および最新のテクノロジーやビジネスモデルを日本で展開するとともに、新たなビジネスの拡大や普及を支えていく高度な人材の育成と組織の構築を推進します。

ライフスタイルや産業の変革を加速させるため、通信キャリアの枠を超え、フィンテック、モビリティ、ヘルスケアなどのさまざまな領域でAI、IoT、5Gなど最先端テクノロジーの活用や国内外の優れた企業とのパートナーシップを生かして、革新的なサービスを次々に提供していきます。

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みを構築し、次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を、事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

また、「Beyond Carrier」戦略のさらなる発展に向け、先端テクノロジーを用いた研究開発を推進し、社会全体の最適化を図り、人々の生活をより便利で豊かにするサービスの提

供と、社会課題の解決に取り組んでいきます。

インターネットやデジタルによって、あらゆる事業の連携が容易になり、空間は電波で満たされ、どこでも通信ができ、ソフトウェアで何でも作れる時代がやってきています。

そのような時代の未来を切り開くべく、2017年から当社では、次世代ネットワークから成層圏通信プラットフォーム「HAPS」、自動運転まで新しいテクノロジーを発掘・開発し、それらを事業に昇華させる活動を続けてきました。

これらの活動をさらに加速しながら、これまで以上に自由な発想による新しいチャレンジに取り組み、世界中の最先端プレーヤーとのコラボレーションを活性化するため、2022年4月1日に社長直下の組織として先端技術研究所を立ち上げました。「研究所」と名の付く組織ができるのは、当社創業以来初めての組織となります。

ネットワークテクノロジー、エンジニアリング、デジタルアート、データ、トラストなどの最先端技術を駆使して、これから直面する社会課題を解決し、未来の社会を創造していきます。

社会課題

ICTプラットフォームを活用したオープンイノベーションの促進（キャッシュレス決済の普及促進、少子高齢化に伴い困難となる交通手段確保、オンライン医療、途上国などにおける通信へのアクセス実現など）

SDGs 創出価値

- (1) 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
- (2) 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ
- (3) 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

KPI

- (1) ● HAPS（成層圏通信プラットフォーム）商用化に向けた取り組み推進（2027年度）
 - 独自の電子基準点*1 / 高精度測位サービス「ichimill」*2を利用した社会課題解決ビジネスの推進
 - 産学連携コンソーシアムの組成（2022年度）
 - インフラ監視ソリューションのサービスリリース実施（2022年度）
- (2) ● 新事業領域での事業開始・展開の促進

主な事業・取り組み

- デジタルの社会実装を推進する新ビジネスの展開（移動×AI：MONET Technologies（株）、成層圏通信プラットフォーム：HAPSモバイル（株）、自動運転モビリティ：BOLDLY（株））
- ソフトバンクビジョンファンドの成功事例の日本展開、グローバルパートナーシップによるビジネス展開（WeWork Japan 合同会社、PayPay（株）、DiDi モビリティジャパン（株）など）

リスクと機会

- リスク**
- 必要な人材や知見不足による事業展開の遅れによるビジネスチャンスの喪失
 - 期待通りの成果が得られないことによる、投資資金の回収不能や減損の発生
- 機会**
- パートナーとの協業を通じた人材・知見の獲得とスピーディな事業展開により、市場シェアを早期に獲得
 - 共創によるオープンイノベーションの進化や深化、参入市場規模や事業規模の拡大

- (3) ● ソフトバンクイノベーション 事業化促進

※1 GNSSの信号を受信する固定局として当社が設置している独自の基準点（GNSS（Global Navigation Satellite System）：QZSS（準天頂衛星システム）やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称）

※2 ichimill（イチミル）：準天頂衛星「みちびき」などのGNSSから受信した信号を利用してRTK測位（固定局と移動局の2つの受信機を利用し、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法）を行うことで、誤差センチメートルの測位を可能にするサービス

- 新規・成長事業への人材シフトを目的としたジョブポスティング制度
 - 業務効率化による新規事業への人員配置
 - 新規事業の創出や推進に必要な人材の採用・育成や各種制度*、処遇
 - 先進技術研究開発の推進
- ※ ソフトバンクアカデミア、ソフトバンクイノベーション、ソフトバンクユニバーシティ

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

Key Person Interview



専務執行役員
エリック・ガン

■ 新領域のビジネス拡大による持続可能な社会づくり

企業が持続的に発展していくためには、お客さま、株主、取引先、社会などから信頼されることが不可欠です。ソフトバンクは「情報革命で人々を幸せに」を経営理念に掲げ、新しい仕組みや価値を創造し、より豊かな社会を実現する社会的使命を担っていると自負しています。地球と社会が直面しているさまざまな課題を解決するとともに、当社が持続的な成長を続けていくための重要な鍵となるのが、AIなどのテクノロジーや最先端ビジネスモデルです。言い換えると、通信以外の新領域のビジネスを拡大していくことが、これから当社が持続的に発展し、人々がより便利で楽しく暮らせる社会づくりへ貢献していくために欠かせないエンジンなのです。

■ ソフトバンクの強み

新規ビジネスを創出するには、社会や顧客が求める新たな価値を創造して提供しなければなりません。当社は、ソフトバンクグループ株式会社の投資先である世界的なAI企業や国内外の事業パートナーと協働し、最先端のビジネスモデルやテクノロジーを活用して、新事業を展開しています。当社は、通信やインターネット事業を中心に培ってきた営業力や技術力、販売チャネル、通信インフラを持っています。これらの事業基盤を最大限に生かし、スピード感を持ってビジネスを垂直立ち上げできるのは、ソフトバンクだからこそ実現できる強みだと考えます。

■ 社会課題解決とライフスタイルの変革

当社は、最先端のテクノロジーによって社会課題を解決していくとともに、ライフスタイルそのものを変革していくことを目指しています。新規事業の代表的な例として「PayPay」や「Tabist」「OpenStreet」などがあります。「PayPay」はキャッシュレス決済を普及させ、消費者が店舗で現金でやり取りをせずに決済する手段を定着させました。「Tabist」は、観光・宿泊産業のデジタルトランスフォーメーションを通じて、日本各地の宿泊施設の魅力を生かした新たな旅行体験を実現しています。「OpenStreet」は、シェアードモビリティプラットフォームを提供しており、2022年7月にはステーション数が全国で5,000カ所を超えました。これはシェアサイクル市場において日本最多(2022年7月時点)となり、今後も便利で快適なサービスを提供していきたいと思えます。

■ 最後に

最先端のテクノロジーやビジネスモデルを展開することで、今後の当社の成長につなげていくとともに、社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs 創出価値 ①

最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

新規ビジネス・事業推進に向けた強み

当社グループは、AI、IoT、フィンテック、セキュリティ、モビリティなどの領域で、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用した新規ビジネスの拡大を積極的に推進しています。新規ビジネスの創出に当たっては、通信事業で培った強みを生かし、親会社のソフトバンクグループ株式会社（以下「ソフ

トバンクグループ」）が投資している世界でも最先端のAI企業群と連携することで、単独でビジネスを立ち上げるのに比べて、初期投資を最小限に抑えた効率的な事業運営が可能となっています。

3つの競争優位性

1. 圧倒的な顧客接点

当社グループは、通信、オンラインショッピング、決済、SNSといった多様な分野で、日本最大級のユーザー基盤を有しています。さらに、一般消費者との接点として全国に携帯ショップを構え、国内のほとんどの大企業との取引実績があります。個人と法人、リアルとオンライン、多方面にまたがる顧客接点を通じ、当社の新規ビジネスは立ち上げ初期から広範囲の消費者・企業にリーチすることができます。

2. ソフトバンクグループの投資先などの連携

親会社であるソフトバンクグループは、ファンドなどを通じ、世界中のユニコーン企業に投資をしています。当社はソフトバンクグループの一員として、これらユニコーン企業と協働し、最先端のテクノロジーやビジネスモデルを活用して新事業を展開することが可能です。

3. 強力な営業力と技術力

当社の営業部門は、2000年代前半に画期的な販売方法によってADSLを日本で爆発的に普及させたことで知られており、高い営業力を誇ります。一方で、技術者の確保にも力を入れており、エンジニア数はグループ合計で1.2万人を超えています。このような強力な営業力と技術力を生かして、新規ビジネスを迅速に立ち上げることが可能です。

※ エンジニア数：当社、ヤフー株式会社、LINE株式会社のエンジニア社員の合計（2022年3月時点）



主な新規事業

コミュニケーション	モビリティ	ビッグデータ・AI	ロケーション・不動産
ヘルスケア	フィンテック	セキュリティ	エネルギー

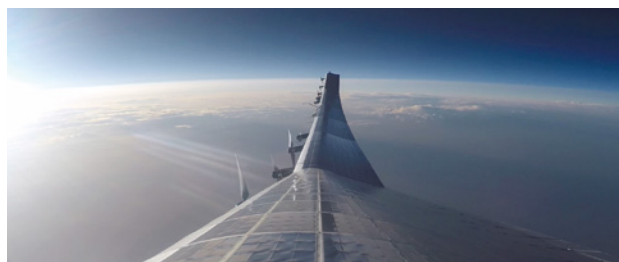
オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

コミュニケーション

成層圏通信プラットフォーム「HAPS」

HAPSモバイル株式会社（以下「HAPSモバイル」）は、ソフトバンクの子会社として2017年に設立され、上空から通信ネットワークを提供するシステム「HAPS (High Altitude Platform Station: 成層圏通信プラットフォーム)」の構築とグローバルでの事業展開を目指しています。



HAPSモバイルは、機体の開発パートナーであるアメリカのAeroVironment社と共同で無人航空機「Sun glider（サン グライダー）」を開発しました。2020年9月21日（米国山岳部時間）には、米国ニューメキシコ州のSpaceport Americaにおいて5度目のテストフライトを実施し、機体開発の開始から約3年という短い期間で成層圏での飛行に成功した他、自律型航空式のHAPSによる成層圏からのLTE通信にも世界で初めて成功しました。

HAPSは、成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用することで、山岳部や離島、発展途上国など、通信ネットワークが整っていない場所や地域に、安定したインターネット接続環境の構築が可能になります。また、上空と地上からの広域なネットワークカバレッジを実現し、ド

ローンなどの普及・活用につながる他、IoTや5Gの普及、さらに地上の状況の影響を受けることなく安定した通信ネットワークを提供できるため、大規模な自然災害発生時における救助や復旧活動への貢献も期待できます。

2020年2月には、高高度飛行体を活用したインターネット通信の提供を促すため、各国の規制当局などに対する働きかけやHAPS向け製品の仕様の定義、HAPS技術の相互運用に向けた標準化活動などにおいて協力していくことを目的に、HAPSモバイル主導のもと、テレコミュニケーションやテクノロジー、航空業界における世界のリーディングカンパニー、政府、大学・研究機関が結束し、「HAPSアライアンス」を発足しました。この活動により高高度通信ネットワークやその飛行体を活用することで、世界中にインターネット接続環境を構築し、多様な社会課題の解決や価値の創造を目指します。誰もが情報へアクセスできる世の中を目指し「HAPSアライアンス」を通して世界規模のインターネット通信の拡大に向けた取り組みを推進していきます。

また、HAPSの商用化実現に向け、制度面の整備にも取り組んでいます。国際周波数制度の観点では、ITU（国際電気通信連合）のWRC-23（2023年の世界無線通信会議）においてHAPS向け利用周波数拡大を進めております。（改正無線通信規則（Radio Regulations）は2025年1月施行見込み）WRC-23の検討に必要な高高度における電波の干渉量を正確に推定するための「電波伝搬推定法」の国際標準化も達成しています。また、本推定法はHAPS通信エリア設計に利用可能な要素も含まれており、引き続き本推定法の機能向上を図るべく国際標準化を推進していきます。航空制度の観点では、国際民間航空条約の規定および同条約の附属書におけるHAPS

の位置付けを明確化するよう、規制当局および標準化団体への働きかけを行っている他、各国における航空制度の整備に向けた取り組みも進めていきます。

今後もHAPSの商用化に向けてさまざまな課題に取り組みながら、これら一つ一つの活動結果を揃えることで、2027年の商用化をターゲットとし、過疎地域を含む広域エリアへ通信ネットワークサービスの展開を目指します。またHAPSモバイルが開発した無人航空機「Sun glider」は、太陽光で稼働するため、SDGsの目標7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」の達成にも貢献します。

HAPSモバイルとLendlease、オーストラリアでの成層圏通信プラットフォーム事業の展開を検討する合弁会社を設立

2022年4月29日にオーストラリアでの成層圏通信プラットフォーム事業の展開について検討するための合弁会社を、シドニーで設立しました。

オーストラリアは広大な国土を有していますが、その多くは人口が少なく、人が住んでいない地域も存在します。そのため、過疎地や農村部での携帯電話の基地局の設置やネットワークの構築は多大な費用がかかり、全土をカバーすることが困難な一方、成層圏から柔軟にモバイルネットワークエリアを構築・運用できるHAPSを活用することで、地上の基地局でカバーできないエリアにもLTEや5Gの高速通信ネットワークを提供することができます。HAPSを活用することで、人口が少ない地域にもインターネットを提供できるようになる他、産業用IoTや緊急時のコミュニケーションなど、さまざまな分野における利便性が高まることを目指します。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

モビリティ

モビリティサービスの可能性を追求「MONET」

当社やトヨタ自動車株式会社などの共同出資会社である MONET Technologies 株式会社 (以下「MONET」) は、2019年2月1日に事業を開始し、自治体や企業と連携して移動における社会課題の解決や新たな価値の創出に取り組んでいます。

日本では、都市部の渋滞や高齢者による自動車事故、免許返納による移動困難者の増加、過疎化などによる公共交通の空白地化、ドライバー不足などさまざまな社会課題に対する解決策として、MaaS (Mobility as a Service) に注目が集まっています。MONETは、オンデマンドの配車プラットフォームを活用したモビリティサービスの効率化や、コンビニやクリニック、オフィスなど、人・モノ・サービスをつなぐ新たなモビリティサービスの実現・普及を目指して取り組んでいます。

生活を支える各種 MaaS をワンパッケージで提供する事業者向けサービスを開始

2021年8月より、自治体や企業向けに、オンデマンドバスや医療・行政 MaaS などの実現に必要な各種サービスをワンパッケージで提供するためのサービスを開始しています。車両を活用した各種サービスの提供に必要な管理者システムやドライバー向けアプリ、架装車両などの他、オンデマンドバスの乗車予約などができるユーザー向けのスマホアプリを提供しています。

オンデマンド医療 MaaS

MONETは、MRT 株式会社が2021年11月4日～12月27日に実施した、三重県の大台町、多気町、明和町、度会町、大紀町、紀北町の6町での「オンデマンド医療 MaaS」の実証実験に参加し、車両や配車システムなどを提供しました。

6町では、人口減少と高齢化という共通の地域課題があります。また、公共交通機関が乏しい中山間地域もあり医療へのアクセスが困難なことによる慢性疾患の重症化や医療費増大などの問題が生じています。実証実験では、このような医療課題の解決を目指して、MONETが提供するさまざまな用途に利用可能な「マルチタスク車両」を活用した保健指導や受診勧奨、オンライン診療などを実施しました。



三重県「オンデマンド医療 MaaS」実証実験車両

「マルチタスク車両」を活用した行政や小売り MaaS

2022年2月7日～3月11日、北海道の安平町において、自治体や地元の小売事業者と連携して、「マルチタスク車両」を行政 MaaS や小売り MaaS などの複数の用途で活用する実証実験を実施しました。

この実験は、積雪や路面の凍結時の移動など、豪雪地帯における冬季の生活課題の解決を目指して実施しました。行政 MaaS のユースケースとして、安平町がマイナンバーカード出張申請受付サービスの実証を行った他、小売り MaaS として、「道の駅あびら D51 ステーション」で扱っている特産品の出張販売や、注文した商品を自宅に配送する買い物支援サービスなどを実証しました。



安平町の「マルチタスク車両」の外観および内観

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

モビリティ

自動運転を活用した持続可能な公共交通の実現に取り組む「BOLDLY」

BOLDLY株式会社(旧SBドライブ株式会社、以下「BOLDLY」)は、バス路線の廃止や運転手の不足などを背景に、全国各地で実施する自動運転バスの実証実験や自動運転車両運行管理プラットフォーム「Dispatcher」の提供などを通して、自動運転を活用した便利で持続可能な移動サービスの早期実現に向けて取り組んでいます。

境町の自動運転バスの走行経路を従来の4倍の約20kmに拡大

茨城県の境町では、2020年11月26日から町内で自動運転バスを運行しており、1年間で延べ約14,500kmを走行し、約5,300人の乗客が利用しました。BOLDLYは、運行ルートを選定・設定や、3Dマップデータの収集、障害物検知センサーや車両の設定などの自動運転バスの走行に必要な作業や運行業務を担っています。2021年8月2日以降の運行では、合計約5kmから約20kmに拡大しました。

2022年2月には、境町での自動運転バスの社会実装の取り組みが、町民や地元企業が協力して町全体で自動運転バスの



運行を迎え入れているとして評価され、一般社団法人 日本自動車会議所などが創設した「2021年度クルマ・社会・パートナーシップ大賞」の大賞を受賞しました。

北海道土幌町で雪や氷点下の環境での自動運転バスの冬季運行を実施

2021年12月15～19日に、北海道土幌町で雪や氷点下の環境で自動運転バスの冬季運行を実施しました。行政と連携して除雪や凍結防止などの道路環境を整備した上で、ハンドルがない自動運転バスを運行するのは国内初*の取り組みです。今回の冬季運行では、積雪による周辺環境の変化やぼたん雪などの降雪が自動運転バスのセンサーに与える影響や、氷点下の環境における車両の走破性および路面凍結への対策の有効性などを確認しました。

* 実証実験当時



土幌町での実証実験の様子

自動運転サービスの早期社会実装を目指してMay Mobilityと業務提携契約を締結

当社は、米国ミシガン州を拠点に北米および日本で自動運転サービスを検証・展開するMay Mobility社(以下「May

Mobility)」と、5G(第5世代移動通信システム)ネットワークなどを活用した自動運転サービスの早期社会実装に向けて、業務提携契約を締結しました。

今後の取り組み内容

1. 自動運転向け次世代ネットワークの実現

現在、レベル4(高度運転自動化)やレベル5(完全運転自動化)の実用化に向けた研究開発が進んでいます。自動運転車が自律的に走行するレベル4やレベル5では、車内からドライバーがいなくなるのが想定されていますが、自動運転車を安全に走行させるために走行状況を遠隔監視することが求められます。その場合、自動運転車の周辺映像や車両に関する情報、周辺の道路に設置されたセンサーなどからの情報を、リアルタイムに収集して監視センターと連携するため、自動運転に最適化された大容量かつ低遅延なネットワークが必要です。当社は、これまで培ってきた車両通信に関する知見と、May Mobilityの自動運転技術を組み合わせ、日本における自動運転向け次世代ネットワークの実現を目指します。

2. 自動運転サービスの社会実装に向けた取り組み

自動運転サービスの社会実装には、ネットワーク構築の他にも、遠隔監視の管理システムや充電・整備拠点の構築、配車や決済を行うユーザーアプリの開発なども必要です。当社は、ICTとDXに関する知見を生かして、将来的に当社が持つ顧客基盤や、グループ会社であるMONET Technologies株式会社のさまざまなサービスとの連携も視野に入れて、自動運転サービスの早期社会実装に貢献していきます。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ビッグデータ・AI・ロケーション

高精度測位サービス「ichimill」

「ichimill」は、準天頂衛星「みちびき」などのGNSS*1から受信した信号を利用してRTK測位*2を行うことで、誤差数センチメートルの測位を可能にするサービスです。

当社は、基地局の設置場所を活用して、RTK測位に必要な独自基準点（固定局）を全国3,300カ所以上に設置しているため、ユーザーによる基準点の準備が不要となります。

独自基準点が受信した信号を基に「測位コアシステム」で補正情報を生成し、当社のモバイルネットワークを通して農機や建機、自動運転車、ドローンなどに搭載されたGNSS受信機（移動局）へ補正情報を配信します。

この補正情報と、GNSS受信機が受信した信号を活用してRTK測位を行うことで、誤差数センチメートルの高精度な測位がリアルタイムで可能になります。

2021年11月1日には、当社とALES株式会社（以下「ALES」）、スイスのu-blox AG社（以下「u-blox」）の3社が、高精度測位

サービスのグローバル展開に向けた協業に合意したことを発表しました。日本国内向けに高精度測位サービス「ichimill」を提供する当社と、当社の子会社で位置補正情報の生成・配信事業を展開するALES、そして自動車や産業機器、消費者市場における測位とワイヤレス通信電子部品の世界的なテクノロジーリーダーであり、欧米を中心に高精度測位サービス「PointPerfect」を展開するu-bloxが協業することで、グローバルに事業を展開する自動車メーカーや建機・農機メーカーが、日本や欧米などで共通して高精度測位サービスを利用できる環境の構築を目指します。具体的には、グローバルに対応した補正情報配信基盤や、GNSS受信機などのデバイスの開発、サービス対象エリアの拡大などに取り組む予定です。

*1 GNSS (Global Navigation Satellite System) とは、QZSS (準天頂衛星システム) やGPS、GLONASS、Galileoなどの衛星測位システムの総称。

*2 RTK (Real Time Kinematic) 測位とは、固定局と移動局の2つの受信機を利用して、リアルタイムに2点間で情報をやりとりすることで、高精度での測位を可能にする手法のこと。

位置補正情報を生成・配信する「ALES 配信システム」

ALESは、全国3,300カ所以上に設置された当社の独自基準点が受信したGNSS信号などを基に補正情報を生成し、GNSS受信機へ補正情報を配信する「ALES 配信システム」を提供しています。

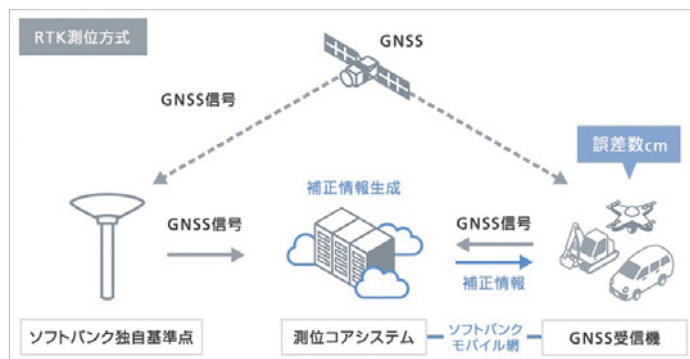
「ALES 配信システム」は、当社が法人向けに提供する高精度測位サービス「ichimill」*に活用されている他、ALESは、同システムを活用した「センチメートル級測位サービス」を2020年8月から個人のお客さま向けに提供しています。

こうした高精度な測位を可能にするサービスは、農業や建設業界、自動車業界などのさまざまな産業で活用されています。

農業では農業用トラクターをはじめとする農業機械の自動運転や運転アシスト、農薬散布のためのドローンの自動航行で活用されており、建設業界では測量や建機の位置管理・作業履歴管理に活用されています。自動車業界では、自動運転車両における自己位置の高精度な把握や、MaaSにおける車両の位置管理や走行軌跡の管理、ナビゲーションの高度化への活用が見込まれます。

ALESは「ALES 配信システム」の提供を通して、さまざまなパートナー企業と連携しながら、人々の生活をより便利で豊かにするための新しいGNSSソリューションの開発や実装を今後も目指していきます。

* 当社の「ichimill」では「測位コアシステム」と呼称。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs 創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ビッグデータ・AI・ロケーション

位置情報を活用したビッグデータで、 ビジネスに新たな視点をもたらす「Agoop」

位置情報を活用したビッグデータ事業を手掛ける株式会社 Agoop (以下「Agoop」) は、承諾を得たユーザーのスマホアプリから取得した位置情報などを基に、流動人口データを生成・解析しています。商圈分析やマーケティング、観光分析、防災施策、都市計画などを行うためのツールとして流動人口データを提供し、企業や学術機関、地方公共団体などに利用されています。流動人口データは、健康・ヘルスケア、医療・福祉、防災・防犯、交通、観光、教育、金融など、あらゆるビジネスにおける需要を顕在化させ、より世界を豊かにします。

新型コロナウイルス感染拡大による社会的混乱の中で政府機関や自治体、全国の報道機関向けに提供している Agoop の人流解析レポートは、感染拡大抑止や防止対策の効果検証に貢献しています。

一方、調査したいエリアを自由に設定してスピーディーに来訪者分析などができる人流マーケティングツール「マチレポ」の提供を2022年4月から開始しました。



「マチレポ」は、日本全国どこでも、お客さまが指定したエリアへの来訪者数やペルソナなどを分析できる人流マーケティングツールです。厳選された12種類の分析メニューを基本搭載し、数クリックの簡単な操作で結果が出力されるシンプルな操作性が特長です。自店だけでなく、競合店があるエリアへの来訪者数や属性、ピークタイム、商圈範囲、滞在時間別比率など、その違いを分析でき、リテール業界における数値に基づいた戦略立案のサポートが可能です。また、リテール業界に限らず、観光動態調査や観光イベントの効果検証、不動産投資の判断指標などにも活用できます。

AIを活用した画像認識ソリューションを提供 「日本コンピュータビジョン」

ソフトバンク株式会社の子会社である日本コンピュータビジョン株式会社は、AI技術を活用してスマートビルディングやスマートリテール分野向けに最先端なソリューションを提供しています。オフィス環境の向上や効率化、店舗や商業施設の空間デザインの最適化やホスピタリティの向上、決済の効率化を実現し、新たなワークスタイルやライフスタイルを創出しています。

AI温度検知ソリューション「SenseThunder (センスサンダー)」は、AIを活用した顔認証技術と赤外線カメラを活用し、対象者と離れた距離でも温度検知ができる他、マスクやメガネを着用したままでも高速・高精度の測定が可能のため、入館時のマスク着用を徹底することができます。また、無人での運用も可能なため、温度測定の担当者を受け付けに配置するといった人的リソースの負担がない他、設置もスペースを取ら

ないため、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に、官公庁や企業、自治体、医療機関などで多く導入されています。さらに「SenseThunder」は、勤怠管理や入退室、受付管理などのユースケースで企業の業務効率化やDX化にも貢献しています。

また、2022年4月より、デジタル社会における顧客体験の向上や円滑な店舗運営に寄与することを目的として「PayPad Plus」を提供しています。

「PayPad Plus」は、デュアルディスプレイ、2眼 (RGB+IR) カメラを搭載したAndroidデバイスで、小売店舗や商業施設などで利用されている、既存のPOSシステムとも連携できるように考慮された仕様になっています。顔認証決済だけでなく、顔データと決済情報を用いて会員IDとひもづけ、ポイントを付与する活用も見込まれます。

小売店舗や商業施設の他にも、多くの人が集まるスタジアムやエンターテインメント施設での顔認証決済は、対面での金銭授受の手間を削減できる他、レジの待ち時間の緩和など滞在時間の最適化、利便性の向上に貢献します。



生体認証決済デバイス「PayPad Plus」

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

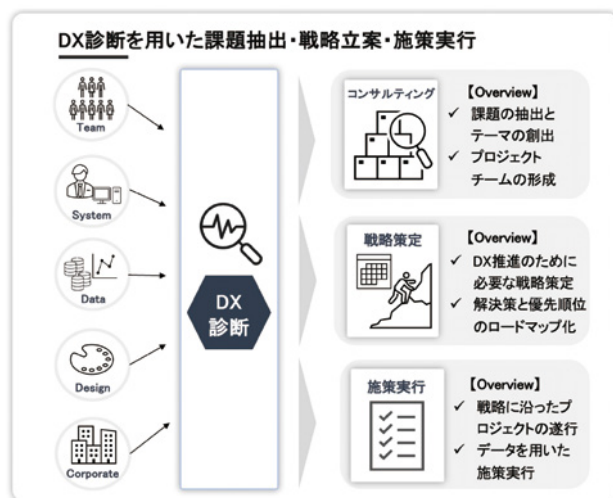
SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ビッグデータ・AI・ロケーション

顧客企業のDX推進に向けたデータ活用支援 「インキュデータ」

インキュデータ株式会社(以下「インキュデータ」)は、当社、株式会社博報堂およびTreasure Data社の合併会社です。

データ活用における戦略立案や「Treasure Data CDP」を活用したデータ分析基盤の構築・運用を支援する他、当社が持つデータやテクノロジーと、博報堂グループのマーケティング・コンサルティング力を掛け合わせることで、データ活用における課題をワンストップで解決し、企業の競争力強化や事業変革に貢献します。



ワンストップ & ワンチームでの支援体制

昨今、顧客体験価値の向上や社内業務の効率化などを目的に、DXの推進に注力する企業が増えており、企業の持続的な成長や競争優位性の確保には、デジタル技術やデータの活用を軸とした事業変革の必要性がますます高まっています。しかし、DXの推進には、データ分析基盤の構築や、適切なITツールの導入、DXを推進するための組織の立ち上げや体制強化、人材育成など、必要な工数や取り組むべき課題が多岐にわたり、膨大な時間を費やしてしまうケースが多く見受けられます。インキュデータでは、2021年8月よりDXの取り組み状況の可視化・評価から、DX戦略の立案・実行支援までを実施する「DX診断コンサルティング」を提供しています。

データ活用における戦略立案やデータ分析基盤の構築・運用、データプライバシーの保護とそれに伴うセキュリティ体制の構築・運用などのコンサルティングを通して、これまで多くの企業のデータ活用や事業変革を支援しており、これらの知見を生かして企業のDXを迅速かつ強力に推進します。

IX事業でインターネット利用のさまざまな課題に貢献「BBIX株式会社」

インターネットトラフィックは近年の継続的な増加に加え、在宅勤務や在宅授業など行動様式の変化によりさらに増大し、これらの需要への対応はインターネット接続事業者の大きな課題となっています。



BBIX株式会社は、全ての人が快適にインターネットを利用できる世の中を創造し、インターネットの普及と発展を目指すことをミッションに掲げ、日本、アジア、ヨーロッパ、北米でインターネットエクスチェンジ(IX)事業を行っています。

国内外の身近なIX接続ポイントへ接続いただくことで、遅延の少ない、より高品質な通信を提供し、世界で最も高価といわれてきた日本のIX接続料金をグローバル水準の価格で提供することで、増大するお客さまのトラフィック交換コストの削減に貢献しています。

また、2022年5月には、IX基盤を活用したネットワーククラウドサービス「Open Connectivity eXchange (OCX)」を開始し、ネットワーク構成やコストの最適化に寄与しています。

OCXは、BBIXのIXプラットフォーム上で提供するクラウド型ネットワークサービスです。お客さまが利用されるさまざまなクラウドサービスやデータセンターへ、高セキュリティ、低遅延かつ拡張性のある接続サービスをお客さま専用の顧客ポータル画面で、オンデマンドで提供します。お客さまはOCXを利用されることにより、ネットワーク機器の購入や維持管理の必要がなくなるため、購入コストや維持管理コストの削減ができるようになります。

BBIXは、ネットワーク化されたBBIXのIX基盤上に閉域網およびクラウドアクセスポイントの整備を行うことで、地域のDXを支えるネットワーククラウド基盤を構築し、マルチクラウド時代の通信環境を支えています。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs 創出価値 ①

最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開

ヘルスケア

ヘルスケア分野の社会課題を解決 「ヘルスケアテクノロジーズ株式会社」

当社の子会社であるヘルスケアテクノロジーズ株式会社は、当社がDX領域でヘルスケア分野のさまざまな社会課題の解決を推進するために設立した会社であり、人々の健康増進や医療資源の最適化、国民皆保険の維持に貢献するため、ヘルスケアプラットフォームを提供しています。また、ヘルスケアテクノロジーズ株式会社が提供する病気の予防や未病改善、健康増進に役立つ機能をワンストップで提供するヘルスケアアプリ「HELPO」は、2021年2月にSB新型コロナウイルス検査センター株式会社と共同で個人向け唾液PCR検査サービス「HELPO PCR検査パッケージ」の提供を開始しています。2021年6月には株式会社MICINとの協業の下でオンライン診療サービス機能を、11月には東京大学センター・オブ・イノベーション「自分で守る健康社会拠点」の「MIRAMED(ミラメド)」をベースに開発した「HELPO 遠隔特定保健指導」を、それぞれ「HELPO」に追加しました。

①「HELPO」機能紹介

健康医療相談	医療専門チームがチャット形式で回答します。
オンライン診療	通常のオンライン診療サービスはもちろん、健康医療相談チャットに相談した上で、適切な診療科を選択できます。
病院検索	ユーザーに合った条件で病院を検索できます。
HELPO モール	自社ECサイトから日用品や市販薬を短時間でお届けします。
PCR検査 (法人、自治体向け)	従業員、住民向けのPCR検査の運用をHELPOがサポートします。
PCR検査 (個人向け)	ご自身はもちろんご家族の検査も可能です。
ワクチン接種支援	企業、自治体の枠接種支援をサポートします。
遠隔特定保健指導	企業、自治体が行う特定保健指導をサポートします。

⇒ヘルスケアDXの推進「HELPO」 P. 37

⇒ヘルスケアアプリ「HELPO」 P. 71

睡眠・覚醒障害におけるDTx開発の推進 (Pear Therapeutics社との提携)

当社と米国Pear Therapeutics社(以下「Pear社」)は、日本における睡眠・覚醒障害治療薬にソフトウェアを用いた医薬品「デジタルセラピューティクス(Digital Therapeutics以下、DTx)」を開発する契約を締結しました。Pear社は、臨床データ、品質、安全性の基準を厳格に審査する米国食品医薬品局(FDA)などの政府機関から認可されたDTxの一つである処方箋型デジタルセラピューティクス(PDT)の開発を行っており、ソフトバンク・ビジョン・ファンド2の出資企業でもあります。

Pear社は、さまざまな疾患における製品候補のパイプラインを持ち、現在FDAの認可を受けた三つのPDTのうちの一つである「Somryst®」は、慢性不眠症の治療薬としてFDAから唯一認可されており、不眠症の症状を45%減少させたという治療効果を得ています。^{*1} また、「Somryst®」の使用により医療費削減にもつながっています。^{*2}

今回の提携により、Pear社は日本向けに睡眠・覚醒障害治療DTxアプリを開発します。睡眠障害は、世界人口の45%に及び人々の健康や生活の質を脅かす世界的な病であり、DTxにより世界における潜在的ニーズへの対応が可能となります。日本成人病予防協会によると、日本の成人の20%が慢性的な睡眠不足、15%が日中に過度の眠気を感じていることが報告されています。^{*3}

日本におけるDTx開発の推進により、今後も必要な人へ質の高い医療サービスを届けるとともに、テクノロジーを活用した疾病予防や治療によるメンタルヘルスケアの向上を推進します。

⇒※1 詳しくはこちら

⇒※2 詳しくはこちら

⇒※3 詳しくはこちら

フィンテック

OMOからAIを活用した不正利用対策まで あらゆるニーズに対応「SB ペイメントサービス」

SBペイメントサービスは、ECやネットショップ、店舗などの対面取引において、お客さまのニーズに適した多種多様な決済手段や決済システムを提供しています。急速にAIが浸透していく現代、決済にも大きな変革の波が押し寄せています。近年増えているECの不正取引から事業者さまを守るAIを活用した不正検知サービス「AI不正検知」を決済システムの同一基盤から提供することで、ワンストップで総合的な決済サービスを実現しています。

また、ソフトバンクグループのフィンテック事業を担う会社として、先進企業と協業し、OMO(Online Merges with Offline: オンラインとオフラインの融合) ニーズにも積極的に対応しています。

これまでの実績を生かして「シームレスで良質な支払い体験」を生み出すべく、決済の側面から事業者さまの業態やニーズに合わせたさまざまな取り組み方法をご提案しています。

売上処理件数	4,144万件/月
決済取扱高	6,663億円/月
オンライン処理件数	10,863万件/月
与信処理速度*	平均1~2秒/件

※2022年4月実績

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

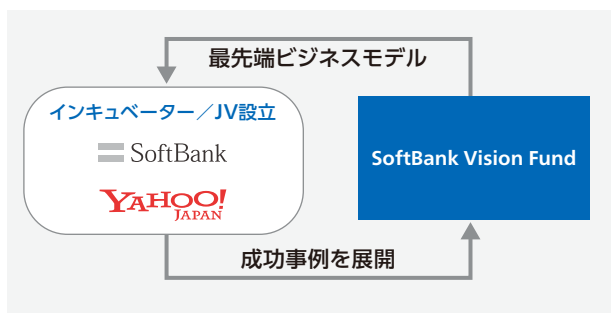
SDGs創出価値②

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

国内外先鋭企業とのジョイントベンチャーや業務提携による「シナジー創出」を戦略的に行うことで、進化・成長を続ける持続可能で革新的なビジネスモデルを共創し、経済的機会の最大化に貢献します。

グループシナジーを通じた海外ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

当社は、ソフトバンクグループ株式会社が投資する世界の有力企業群の成功モデルや最先端技術を活用できるため、ゼロからビジネスを立ち上げるより少額の投資で、リスクを抑えながら早期に新規ビジネスを創出できます。そして国内での成功事例を海外に展開することでスパイラルアップを生み出しています。



フィンテック

キャッシュレス決済サービス「PayPay」

当社とヤフー株式会社は、インド最大級の決済サービス事業者である Paytm と連携し、共同出資によって 2018 年 6 月 15 日に PayPay 株式会社 (以下「PayPay」) を設立しました。サービス開始以降、登録者数・加盟店ともに増加しており、2022 年 7 月時点で累計登録者数は 4,900 万人、加盟店数は 374 万カ所 (2022 年 6 月時点) を超えました。決済回数は、2021 年 10 月から 2022 年 3 月までの半年間で 19 億回を突破し、前年度の同期間における決済回数と比較して約 1.8 倍になりました。

「PayPay」は、新型コロナウイルス感染症が全国に大きな影響を与え続ける中、新しい生活様式で推奨された電子決済を普

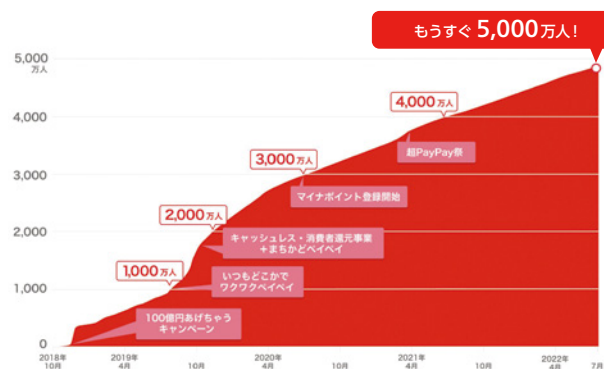
及させるプラットフォームの役割を担い、登録者数、加盟店数を拡大しました。2022 年 2 月からは、「PayPay」アプリ上で、当月利用した金額を翌月まとめて支払える「PayPayあと払い」の提供を開始しました。また、加盟店独自のスタンプカードである「PayPayスタンプカード」を大手チェーン店はもちろん、中小規模の加盟店でも簡単に発行できる機能を提供し、加盟店の DX 化をさらに支援し、オペレーションの改善や販売活動の効率化を加速させています。2021 年 10 月からは、加盟店 (年商 10 億円未満*) における決済システム利用料を有料化しました。手数料率は、加盟店が低コストで「PayPay」をご利用いただけるようにキャッシュレス業界最安水準である 1.60% (税別) からとしています。

「PayPay」は、引き続きキャッシュレス決済の推進や、サービスの追加、拡大を通して、ユーザーの利便性、社会の生産性向上に取り組むとともに、持続可能な事業経営に向けて取り組んでいきます。

⇒ PayPay を中心とする金融サービスへの取り組み P. 66

* 2020 年 4 月 1 日以前に「PayPay」の加盟店になり、2021 年 9 月末まで決済システム利用料を無料としていた年商 10 億円以上の法人も、2021 年 10 月以降は決済システム利用料が有料となりました。なお、2020 年 4 月 1 日以降に「PayPay」の加盟店となった年商 10 億円以上の法人の場合は、決済システム利用料を有料としていました。

▶ 累計登録者数の推移



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

ロケーション・不動産

フレキシブルオフィス「WeWork」

WeWork Japan 合同会社が提供する「WeWork」は、全ての人が生き生き動く環境と、効率的なオフィス運用をかなえるフレキシブルオフィスで、現在日本国内7都市で約40の拠点を展開しています。

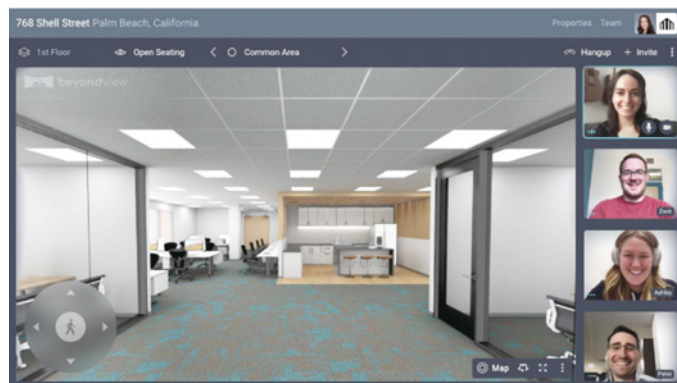
「WeWork」は、多様化していくオフィス需要に対して、サテライトオフィスから本社としての利用まで、さまざまなお客様のニーズに合わせたオフィス環境を提供しています。また、オープンイノベーションやコミュニティの活性化を促進する

ことで、メンバー同士が新しいアイデアを気軽に共有できるような環境づくりに努め、コラボレーションを推進しています。

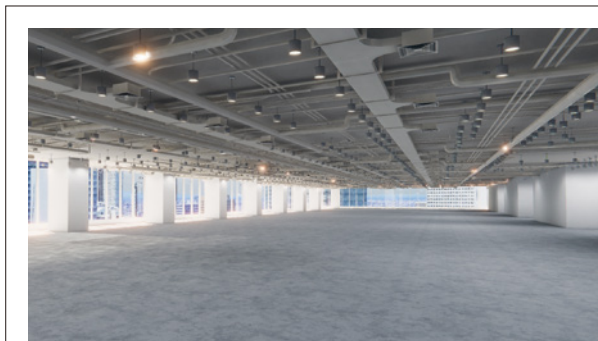
WeWork Japan社は、2022年4月にBeyondView社が不動産向けに提供するデジタルソリューションを採用し、デジタルツインテクノロジーとAIにより、物理的空間とデジタル空間を混在させた「未来のフレキシブルオフィス体験」の提供を開始しました。これにより、企業の総務やファシリティ担当者は、「WeWork」への入居を検討する際に、高精細な3Dによるバーチャルオフィスツアーを体験でき、オフィス移転の検討から入居までの意思決定にかかる時間を短縮できます。

また、コロナ禍をきっかけにオンライン会議による商談の場が増えたことを背景に、実際に「WeWork」拠点を訪れることなく、バーチャルでオフィスを体験したいというお客様のニーズに対応するとともに、営業体制とプロダクトデザインの効率化を実現し、新たな商談モデルを確立します。

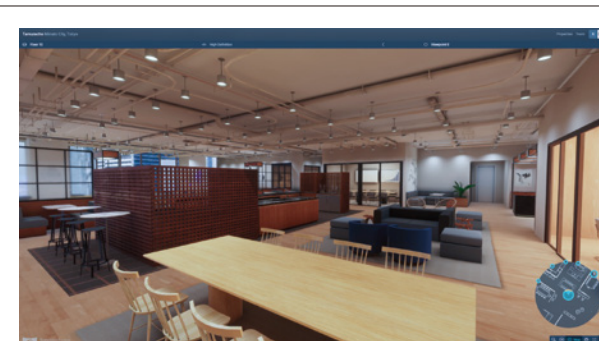
WeWork Japan合同会社は、「誰もが自分らしく働き、共に挑戦できるコミュニティを創造する」をミッションに掲げ、今後も業界・業種の壁を越えた多様なオープンイノベーションを引き出すオフィス環境の提供を通して、これからの時代のスタンダードとなる新しい働き方を創造していきます。



BeyondView社のデジタルソリューションを活用したバーチャルオフィスツアー



デザイン構築前のスペース



BeyondView社による3Dデザインイメージ

BeyondView社のデジタルソリューションを活用したプロダクトデザイン

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ②

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

ロケーション・不動産

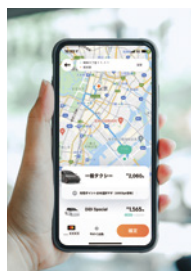
タクシー配車プラットフォームサービス「DiDi」

DiDiモビリティジャパン株式会社（以下「DiDiモビリティジャパン」）は、当社と中国の滴滴出行（Didi Chuxing）の合弁会社として2018年6月に設立されました。

DiDiモビリティジャパンは、世界最先端のAI技術を活用して高度な分析・予測テクノロジーを搭載するDidi Chuxingの配車プラットフォームと、当社の通信事業者としての事業基盤とマーケティング力を融合した会社です。

配車プラットフォームとしてドライバーと乗客をアプリでマッチングし、AIを活用した高度な分析・予測テクノロジーで、タクシー配車を最適化し、今までにないスムーズなタクシー乗車を実現します。タクシー利用時は、スマホアプリで出発地や目的地などを入力することでタクシーを呼べ、タクシー到着までの時間や位置情報をリアルタイムに把握でき、車両情報も確認できます。車両を見つけれない場合には、ドライバーとメッセージのやりとりもできます。また、アプリで決済できるため、到着後すぐに降車できます。

タクシー事業者向けドライバー用アプリは、簡単な操作で受注から、お客さまの送迎、決済までを完了できる他、管理者は事業者用の管理コンソールにより、配車状況やドライバーの稼働状況などを管理できます。



観光・宿泊産業のDXを通じて日本各地の宿泊施設の魅力を打ち出す新たな旅体験の提供へ「Tabist」

宿泊予約サイトを運営するOYO Japan株式会社は、2022年4月に社名をTabist株式会社（以下「Tabist」）に変更しました。また、社名変更に伴い、ブランドをリニューアルし、OYO Hotels & Homesグループとして確かなクオリティで信頼される世界のホテルチェーンから、日本の旅と宿泊環境によりフィットした新たな旅体験を提供するブランドへと生まれ変わります。

今後は、日本国内に向けたサービスのローカライズなどに注力するとともに、パートナーである宿泊施設、ユーザー、周辺施設のコミュニティーが一体となる、新しい旅体験創りを推進していきます。なお、今後もOYO Hotels & HomesはTabistの株主の一社であり、相互送客など双方の企業価値向上に向け連携していきます。



Tabistは、「人生を豊かにする旅を、すべての人へ」というビジョンの下、まずは、47都道府県の宿泊施設をご利用いただけるよう、300施設10,000室を抱える日本最大規模のホテル・旅館ブランドの実現に向け事業を推進します。また、Tabist独自のプロダクト開発に注力するとともに、ミレニアル世代を中心としたユーザーを拡大し、さらに事業成長を加速していきます。

地図開発プラットフォーム「Mapbox」

米国Mapbox社と当社の合弁会社として設立されたマップボックス・ジャパン合同会社（以下「マップボックス」）は、地図領域のリーディングカンパニーとして地図情報サービスの開発プラットフォーム「Mapbox」を提供しています。社内外のさまざまなデータを自由に組み合わせ、ユースケースに最適な地図を構築することで、企業のロケーションデータ活用を促進します。

マップボックスは、マップ読み込み速度を高速化するオープンソースライブラリ「Mapbox Mobile Maps SDK v10」を新たにリリースし、パフォーマンス向上のため、モバイルプラットフォーム上での3Dマップの利用や、読み込み時間やダウンロード時間の短縮などに取り組んでいます。

「マップアドネットワーク」を地図サービス事業者7社で立ち上げ

マップボックスは、その他にも、デジタル広告事業におけるネットワーク構築なども行っています。2021年8月には、地図サービス事業者7社と共同で地図広告のネットワークを構築し、1年で3,000万人の利用者を見込めるサービス「マップアドネットワーク」を立ち上げました。

「マップアドネットワーク」は、地図が持つ潜在的なメディア価値を最大限生かせるよう、地図に最適化された広告ソリューションを展開しています。「マップアドネットワーク」に参加することで、単体での広告よりも、掲載する広告の量が増えるだけでなく質にも多様性が生まれることで、各ユーザーへの最適な広告展開・広告収益の向上が可能となっています。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

セキュリティ

サイバー攻撃の兆候をリアルタイムに検知・対処する「Cybereason」

米国のCybereason社の日本法人であるサイバーリーズン・ジャパン株式会社（以下「サイバーリーズン・ジャパン」）は、サイバー攻撃対策プラットフォーム「Cybereason」を日本市場向けに展開しています。

「Cybereason」は、サイバー攻撃から企業や団体のシステムを安全かつ確実に保護するサイバー攻撃対策プラットフォームで、企業・団体内の膨大なデータをあらゆる角度から深く分析する機械学習エンジンとグラフ処理システムを提供しています。次世代アンチウイルス（NGAV）や、ランサムウェア対策、悪意あるPowerShellへの対策、EDR機能などを搭載するフルスタックの振る舞い検知型ソリューションにより、これまでにない脅威を可視化し、複雑化する高度なサイバー攻撃を阻止します。

「サイバーセキュリティプログラム評価サービス」を提供開始

サイバーリーズン・ジャパンは、サイバー攻撃が高度化・大規模化し、多くの日本企業・組織がサイバー攻撃の被害に遭っている状況を踏まえ、2022年3月より、企業のサイバーセキュリティの課題を特定し、サイバーセキュリティ施策のロードマップ策定を支援する「サイバーセキュリティプログラム評価サービス」の提供を開始しました。

このサービスは、グローバルでサービスを展開するサイバーリーズンの豊富なサイバーセキュリティの知見とグローバル標準のフレームワークであるNIST CSF*を基にした、包括的なサイバーセキュリティ態勢の評価と、「Cybereason EDR」のセンサー（エージェントソフト）を活用した端末（エンドポイント）レベルの評価により、サイバーセキュリティに係る企業・組織全体の課題を特定し、その課題に応じたサイバーセキュリティ施策のロードマップ策定を支援するサービスです。

* NIST CSFは、米国NISTにより政府や民間の意見を集め作成されたセキュリティ対策に関するフレームワークであり、グローバルでセキュリティ対策を向上する指針として利用されています。

Google Cloudと共同開発した「AI駆動型XDR」 「Cybereason XDR powered by Google Chronicle」を2022年夏より日本市場向けに提供開始

サイバーリーズン・ジャパンは、Google Cloudと共同開発した「AI駆動型XDR(Extended Detection and Response)」である「Cybereason XDR powered by Google Chronicle」を、2022年夏より日本の企業・組織向けに提供開始します。このサービスにより、エンドポイント、ネットワーク、ID管理・統合認証、クラウド、ワークスペースを含む、企業・組織のIT環境全体のログデータを相関解析し、これまでにない速さでサイバー攻撃の検知、把握、予測ができるため、企業・組織のセキュリティ環境を包括的に強化することが可能となります。

サイバーリーズン・ジャパンは、より強固なサイバーセキュリティ体制の構築をサポートすることで、日本の企業・組織が安心してDXを推進できる環境をつくるとともに、日本経済のさらなる発展に寄与することを目指します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ②

海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ

セキュリティ

モバイル端末向けセキュリティソリューション [zIPS]

当社は、米国Zimperium社が開発したAIを搭載した独自の脅威検出エンジンによって、未知の攻撃にも対応できるモバイルセキュリティソリューション [zIPS (ジップス)] を法人向けサービスとして提供しています。

モバイルデバイスへの攻撃が日々深刻さを増している現在、リスクの可視化と適切な対策は企業の責任であり、ビジネス成長に欠かせない要素の一つとなっています。



従来のシグネチャベースのものとは異なり、デバイス上で発生する異常な振る舞い、OS上のプロセスから攻撃を検知します。これにより、脅威の侵入経路を問わず、モバイル端末への攻撃に対応できるため、企業は速やかに有効な措置を取ることができます。

さらに、企業のモバイル端末管理者は、端末管理サービスのEMM (Enterprise Mobility Management) やMDM (Mobile Device Management) と組み合わせて利用することで、脅威検知後にWi-Fiの切断やデバイスロックを遠隔操作で行うなど、被害拡大防止のアクションを早急に行うことができ、使用中の端末の安全を確保できます。



エネルギー

人々のライフスタイルをより豊かにするための エネルギーデータ分析プラットフォームを提供 「エンコアードジャパン」

エンコアードジャパン株式会社 (以下「エンコアードジャパン」) は、革新的なAI技術やIoTプロダクトにより、エネルギーデータから新たな価値・新たなサービスを創造し、人と人、人と社会がつながる豊かな未来の実現に貢献することを目指しています。

エンコアードジャパンでは、コネクタハブやコネクタセンサーを通じて世の中のエネルギーデータや環境データをコネクタクラウドに集める製品と技術を提供しています。コネクタクラウドは、そのデータを最も価値があるデータに分析し、コネクタエンタープライズやコネクタアプリなどを通じて世の中の人々がいつでもアクセスできるさまざまなサービスを提供します。

【実績】2022年5月時点

■ 採用事業者数 22社

最新のテクノロジーを基にしたエンコアードジャパンのプロダクト・サービスを22社が採用しています。

■ 世帯数 2,245,498世帯

コネクタクラウドにより、毎日約1億レコードの電力データ・環境データを収集・分析し、コネクタアプリなどを通じ、エンコアードジャパンのプロダクト・サービスを2,245,498戸の家庭に提供しています。

■ 製品出荷台数

不動産事業者や都市ガス事業者などさまざまな業種・業態を通じ、136,644台のコネクタハブやコネクタセンサーを日本全国の家庭へ提供しています。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出～海外グループ企業の新規ビジネスなどによる新たな価値創出～ [Key Person Interview SDGs創出価値 ① 最先端テクノロジーによる新しいビジネスモデルの展開
SDGs創出価値 ② 海外最先端ビジネスのインキュベートとスパイラルアップ SDGs創出価値 ③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築]

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

次世代のニーズに対応したビジネスをいち早く展開していくために、高度な専門性を備えた人材の獲得・育成と、新規ビジネス創出のキードライバーとなる仕組みの構築を事業創出のための重要な取り組みと捉え推進しています。

次世代ビジネス創出を支える人材採用・育成と事業創出のための仕組み

当社は、新たなビジネスの創出と推進を支える人材の育成のために、社内施策として、「ソフトバンクイノベンチャー」「ソフトバンクアカデミア」などのソフトバンクならではの人材育成を推進しています。

また、AIやIoT、ロボット、デジタルツインの他、6GやHAPSなどの次世代を見据えた先端技術の開発にも積極的に取り組んでいます。グループシナジーや企業・大学との社外連携を通じて、これまで蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで、新たな価値や新事業の創出を追求しています。

社内外における多様なアプローチを通じて、これからも人材採用・育成に取り組むとともに、持続可能なテクノロジーにおける生産基盤・事業運営を推進し、各分野において世界をけん引する企業を目指します。

⇒人材育成 P. 181～182

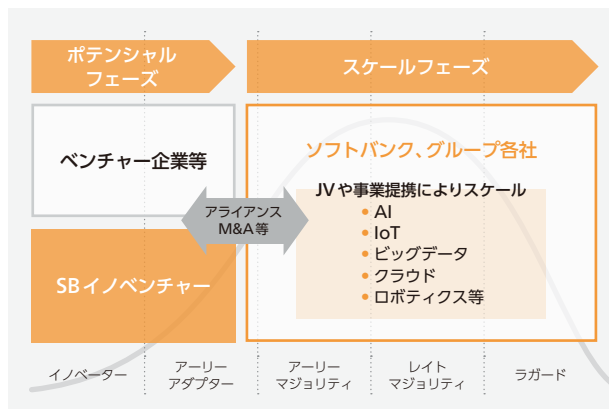
事業戦略に沿った成長機会を提供

ソフトバンクイノベンチャー (InnoVenture = Innovation+Venture)

ソフトバンクイノベンチャーは、2010年に発表された「ソフトバンク新30年ビジョン」における「戦略的シナジーグループ5,000社」の実現に向け始動した社内起業制度です。独創性・革新性に富んだアイデア（新規事業）を社内外から幅広く募集し、アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで多岐にわたる支援を行っています。

ソフトバンクイノベンチャーは、これからも社員の積極的な新規事業提案を奨励し、チャレンジングな企業風土づくりを推進していきます。

▶ “ゼロイチ”の事業創造

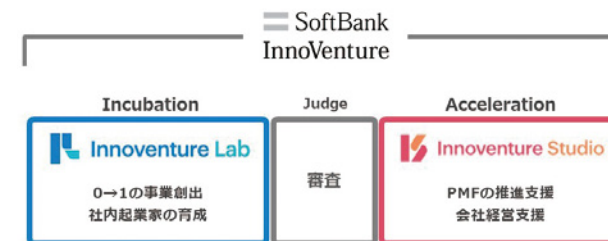


■ 強み

1. ソフトバンクグループ各社の社員であれば、誰でも、何度でも提案できます。ソフトバンクグループ外との提案も可能です。
2. 応募前から会社化（既存会社での事業化）さらにはEXITまで、事業のステージに合わせたきめ細やかなサポートを提供しています。
3. 事業化に向け、検討しやすい環境をつくるため、別法人であるSBイノベンチャー株式会社が運営しています。

ソフトバンクイノベンチャー全体像

アイデア創出前から事業化後のスケールフェーズまで幅広く支援



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業戦略に沿った成長機会を提供

ソフトバンクアカデミア

ソフトバンクアカデミアは、現在は創業者取締役である孫正義自身が当社グループの後継者およびAI群戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、2010年に開校しました。さまざまなプログラムを通じ、約300名のソフトバンクアカデミア生が共に学び合っています。

グループ内外問わず広く人材を募集し、当社グループの経営課題を題材としたテーマに基づく「プレゼンテーションプログラム」や経営をシミュレーションする「マネジメントゲーム」、「特別講義」として孫の経営学の講義の他に、著名なゲストとの対談など、多種多様なプログラムを開催しています。

ソフトバンクアカデミアは、経営の実践的な「学びの場」であるとともに、社内外から集結したアカデミア生がお互いに切磋琢磨し合うことで、高みを極めて行く場としてこれからも進化し続けていきます。

ソフトバンクアカデミアプログラム

1	プレゼンテーションプログラム	孫から当社グループの経営課題をテーマとしたお題が出され、各自企画を考え、予選を勝ち上がった上位者のみ孫および当社グループの経営陣の前でプレゼンテーションをします。
2	マネジメントゲーム	参加者一人一人が会社の経営者となり、他のソフトバンクアカデミア生と競い合うことで、戦略構築や、状況に応じたベストでスピーディーな意思決定などの経営スキルを磨きます。
3	特別講演	孫自らが行う経営学の講義をはじめ、著名な経営者を招いたパネルセッションを開催します。
4	カンファレンス	ソフトバンクアカデミア生各自の1年間の事業活動報告など、情報交換の場として年に1回を目安に開催します。コロナ禍でもオンラインで、場を越えた交流を実施しています。
5	勉強会	ソフトバンクアカデミア生が主催し、学びたいテーマの勉強会を企画します。勉強会のテーマは自由で、ソフトバンクアカデミア生は興味ある勉強会に任意で参加が可能です。
6	プロジェクト	孫直轄の特務プロジェクトや当社グループの企業各社とのコラボレーションプロジェクトなどを、不定期で有志を募り実施します。

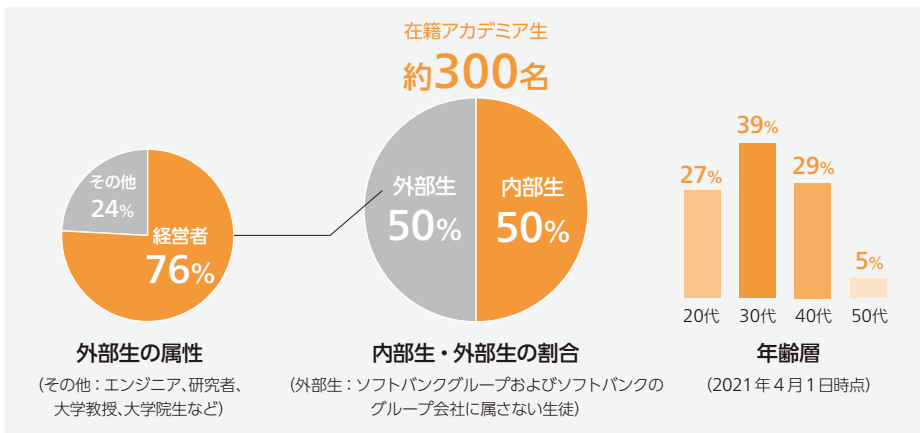
魅力的な人材の採用 地方創生インターン「TURE-TECH(ツレテク)」

当社の新卒採用では、次代の事業を支える多様な人材を広く発掘するため、オフライン就労体験型インターン「JOB-MATCHインターン」、オンライン業務体感型プログラム「Beyond Border Week Challenge」に加え、地方創生インターン「TURE-TECH」を実施しています。

「TURE-TECH」は、次の時代を創る“変革リーダー”を目指す学生のためのインターンシッププログラムです。課題先進国である日本の地方自治体が抱える課題を解決するために、実際に地方に足を運び、市の職員や地域在住の方、事業者の方々にヒアリングし、最終日に市長へICTを用いた課題の解決策を提案する地方創生プログラムです。

2021年3月には新型コロナウイルスの影響で初のフルオンラインにて開催。オンラインでのインタビューや現地Live配信等を通して、設定された課題を解決するため市長に対して提案しました。

情報革命で人々を幸せにすることをミッションにしている当社が、革命を必要とする現場に学生の皆さんを連れていくことで、さまざまなバックグラウンドを持つ参加学生が、答えのない課題に対して机上の空論で終わらせず、現場に触れる機会を提供します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値③ 成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

当社は、多様な企業文化を取り入れ、蓄積してきた技術や多彩な人材を融合することで進化してきました。今後は、通信インフラを基盤に取得したデータを、さまざまなプラットフォーム上で掛け合わせて分析することで新たな価値を創造し、人々の生活を豊かにする「デジタルプラットフォーム」を目指します。そのために、5Gを中心とした強固な通信インフラの構築や、その上で活躍するAI、IoT、ロボット、デジタルツイン、さらには6Gや成層圏通信プラットフォーム「HAPS」など先端技術の開発を進めることで通信基盤の高度化に努めます。現状に満足することなく、さらなる進化を目指し、技術開発に挑戦し続けることで、課題解決や新しい価値の提供に貢献していきます。

スマートシティなど次世代デジタルインフラの構築を推進「未来コア・デジタル技術共創ラボ」

当社と国立研究開発法人産業技術総合研究所は、社会課題の解決に貢献するとともに今後の成長が期待されるスマートシティなど次世代デジタルインフラに関して、アーキテクチャーの設計、要素技術の研究開発および社会実装を相互に連携して推進するプロジェクト「未来コア・デジタル技術共創ラボ」を2021年12月に開始しました。

「未来コア・デジタル技術共創ラボ」は、スマートシティやデジタルツインなど現実空間と仮想空間を高度に融合させた次世代デジタルインフラを推進するSociety 5.0の実現に向けて、最先端のデジタル技術や、グローバルで通用する次世代デジタルインフラの構築に寄与する研究開発および社会実装を進めていきます。また、データ連携を安心・安全に行う社会基盤を構築するため当社と当研究所だけではなく、関連する企業や他の研究機関などと連携することも視野に入れて取り組んでいきます。具体的な取り組みとして、現実空間と仮想空間をシームレスに融合する基盤の構築に向けて共同研究を実施する「未来コア・デジタル技術連携研究室」を「未来コア・デジタル技術共創ラボ」内に設置します。初期の研究テーマとして、3次元空間および空間内での人の移動などを時間的・空間的に把握できる情報基盤（時空間情報基盤）の構築に取り組めます。この研究テーマの社会実装を目指すとともに、新たな研究テーマへ発展するような研究開発を進めていきます。

さらに、当社と当研究所は、積極的に人材交流を図りながら共同研究を行うことで、将来を見据えたデジタルインフラを担う人材の創出にも取り組む予定です。

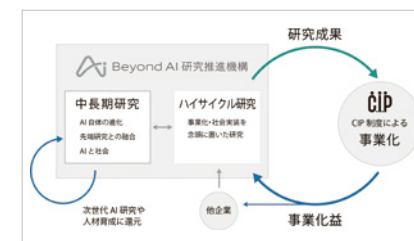
AIを超えた無限の可能性を追及「Beyond AI 研究推進機構」

「Beyond AI 研究推進機構」は、当社と国立大学法人東京大学などが世界最高レベルのAI研究機関として設立したもので、2020年7月に共同研究を開始しています。

「Beyond AI 研究推進機構」では、AIの基盤技術研究やその他の学術領域との融合によって新たな学術分野の創出を目指す「基礎研究（中長期研究）」と、さまざまな社会課題・産業課題へのAIの活用を目的とする「応用研究（ハイサイクル研究）」の二つの領域で研究を推進しています。

これまで、大学の研究機関が直接事業に出資することはできませんでした。そのため、研究成果の事業化に伴う大学へのリターンは特許ライセンスなどの限定的なものであり、継続的な研究が難しいケースがありました。

「Beyond AI 研究推進機構」は、東京大学が誇る世界最高レベルの学術的な知と、新たな社会価値の創出に取り組む当社のビジネスに関する知見を融合し、日本におけるAIの研究の促進と社会実装への貢献を目標としています。そのために、経済産業省などが策定したCIP（Collaborative Innovation Partnership）制度を積極的に活用することで、より迅速な事業化と、そこから得る事業化益をさらなる研究・教育に充てる好循環を生み出すことで、継続的な研究と研究結果の社会実装を実現します。



オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ③

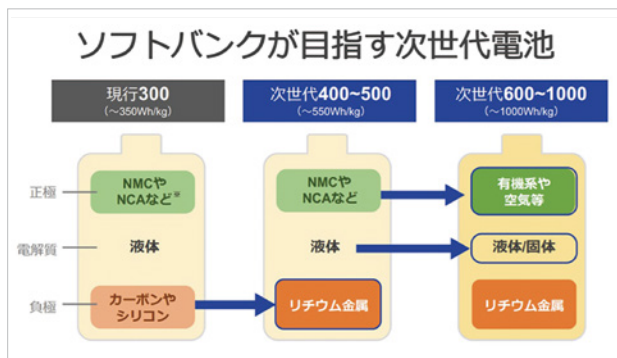
成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

ソフトバンク次世代電池Lab.

近年のモバイル機器の多様化によって世界中で次世代電池の開発が進められています。当社は、質量エネルギー密度 (Wh/kg) が高く安全な次世代電池の研究開発および早期実用化の推進に向けて、世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行う施設「ソフトバンク次世代電池Lab. (ラボ)」を、2021年6月に設立しました。

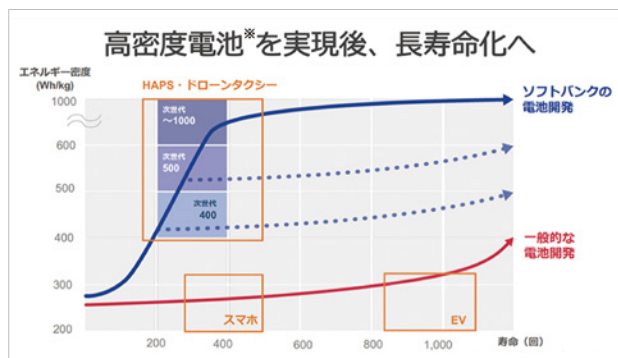
当ラボにおいて、世界中のメーカーのセルを同一環境下で評価・比較することで、性能差の分析・技術課題の早期特定を実現します。また当ラボで得られた検証結果について、各メーカーへフィードバックすることで、次世代電池の開発を加速していきます。



* NMC: 三元系正極 (ニッケル、マンガン、コバルト)、NCA: ニッケルリッチ正極 (ニッケル、コバルト、アルミニウム)

2021年10月には、各共同研究先と「高質量エネルギー密度に向けた全固体電池用正極材料の開発」[MI (マテリアルズ・インフォマティクス) による有機正極材料の容量予測モデルの開発] および「520Wh/kgセルの試作実証」に成功しました。本実証実験の成功は、全固体電池用正極材料の開発であり、世界でもまだ例が少ないリチウム過剰系正極の実用化に向けた大きな一歩となります。高質量エネルギー密度が要求されるIoT機器などの既存のデバイスや、成層圏通信プラットフォーム [HAPS] をはじめとする次世代通信システムなどで活用される次世代電池の開発の加速が期待できます。

これからも「ソフトバンク次世代電池Lab.」は、次世代電池の開発促進を支援するプラットフォームになることを目指して取り組みます。



* 高密度電池: 高エネルギー高密度電池

IoTやAIを用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクト

当社は、水産事業を支える研究開発として、国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と共同で、IoTやAIを用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクトを実施しています。

これまでチョウザメの養殖方法は確立されておらず、環境が変化するだけで全滅するといったリスクもありました。そのため、画像データから個体あるいは全体としての異常行動を自動検知することで、低コストかつ効率的な養殖方法の確立を目指し、基礎研究を実施しています。研究期間は2020年2月1日から2023年1月31日の3年間です。

機械学習で個体識別や行動分析を行い、異常行動を早期に発見

チョウザメの養殖は、卵を産むまでに6年以上の飼育が必要で、雌雄の区別が可能になるまで2~3年の期間が必要になるため、非常に高い飼育コストがかかっていました。今回の共同研究で、IoTやAIなど最新技術を用いて行動解析を行うことで、チョウザメの養殖における各種リスクの軽減および課題の解決を目指しています。

共同研究ではまず機械学習を使用して、チョウザメの個体識別や行動分析を行うことにより、異常行動の早期発見、病気のまん延防止、水流停止や餌の供給過多といった養殖環境の異常を検知し、チョウザメの最適な養殖方法を研究します。

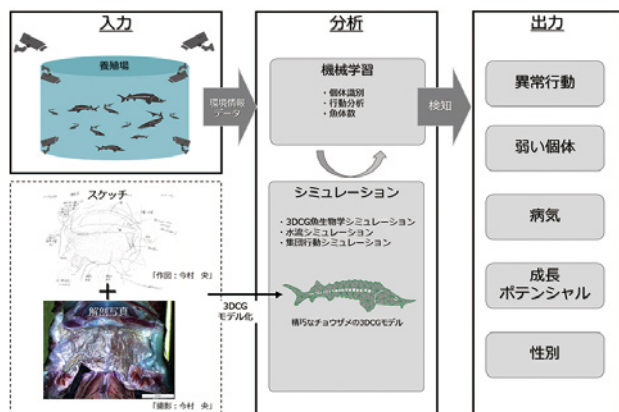
オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

また、水中や水上の画像データや環境情報データなどのIoT機器によるリアルタイムな収集・分析に加えて、水流のシミュレーションとCGで再現したチョウザメの筋骨格モデルにより、多様な仮想環境による個体の泳法の3DCGによるシミュレーションデータを使用します。魚の骨格や筋肉などから生成するチョウザメの3DCGモデルは、従来のアニメーションのためのモデルとは異なり、魚生物学シミュレーションを可能にするリアルな筋骨格3DCGを再現する予定です。精巧な魚の3DCGを普及させることで、養殖を含む水産業や教育・研究開発など幅広い分野への貢献を目指します。



チョウザメのスマート養殖共同研究の流れ

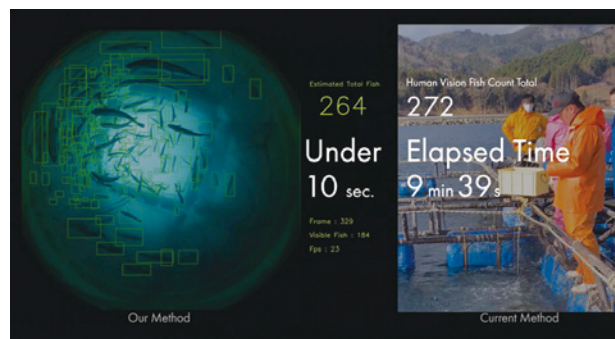
この共同研究は、持続可能な水産資源の確保に向けた成果が期待されています。共同研究では、低価格かつ安全で地球環境に優しい、IoTやAIを用いた養殖方法の確立を目指し、水産分野における各種テクノロジーの可能性および実現性について今後も検証していきます。

国際会議「SIGGRAPH Asia 2021」で論文が採択～コンピューターグラフィックス上で魚のリアルな群行動シミュレーションや機械学習による尾数のカウントに成功～

当社は、事業を支える研究開発の一環として、研究成果を論文として発表しています。2021年12月に東京で開催されたコンピューターグラフィックスおよびインタラクティブ技術に関する国際会議「SIGGRAPH Asia 2021」において、日本農産工業株式会社と共同で行った研究成果を論文として発表し、採択されました。論文タイトルは「合成データ生成のための生態を考慮した魚のシミュレーション」です。

人手によるカウントと比較して97%の精度を出すことに成功

これまで海中での画像解析では、大量のトレーニングデータの収集が困難なこともあり、認識の精度に課題がありました。本論文では、大量のトレーニングデータをコンピューター



「Foids」手法による実際の海中映像における尾数カウント

グラフィックス上で生成し、自動的にアノテーション(学習に必要な正確な情報)を付加する手法を提案しています。実際の海中での録画データに適用するためには、魚そのもののリアルな形状や魚の個体の動きに加え、群行動のシミュレーションが必要になります。このたび、魚のバイオロジーから好みの温度、照度、泳ぐ速度、衝突回避速度、ニューロサイエンス(神経科学)までをベースにした意思決定間隔を取り入れ、コンピューターグラフィックス上で魚のリアルな群行動シミュレーションを行うことに成功しました。

スマート養殖で給餌などの効率化や経営安定化への貢献に期待

この研究成果によって、あらゆる環境に適応可能なトレーニングモデルの自動生成が可能になり、学習済みモデルを実際の海中のいけすの魚の映像に適用した結果、人が網から揚げて1匹ずつカウントする手法と、同等の尾数のカウントに成功しています。

本論文の研究は、いけすなどの外部環境や天候、海流など、さまざまな環境にも適用でき、魚のモデルを変更することで、あらゆる魚種にも適用可能なアルゴリズムになっています。研究成果は今後のスマート養殖において生産量(飼育尾数)を推定することにより、給餌などの効率化や経営の安定化への貢献が期待されています。

オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出

SDGs 創出価値 ③

成長をけん引する人材採用・育成と事業創出のための仕組みの構築

事業を支える研究開発

次世代のバーチャル試着体験アプリ

当社は株式会社 ZOZO NEXT (以下「ZOZO NEXT」)、MN インターファッション株式会社 (以下「MN インターファッション」) と共同で、次世代のバーチャル試着体験アプリ「ALTRM (オルターム)」を開発しました。「ALTRM」は3Dバーチャルアバターを活用して、自宅やオフィスなど好きな場所から、いつでも、どこからでもオンラインでバーチャル試着が体験できるアプリです。

アバターに着せ、試着した時と同様に着丈やサイズ感を確認

ユーザーがログインして身長と体重を入力すると、それを基に3Dバーチャルアバターが生成されます。このアバターの体型生成には、ZOZOSUITにより集積された体型計測データが活用されています。次に画面に表示される好みのアイテムのアイコンをタップして選択すると、選択したアイテムが3Dバーチャルアバターに装着され、実際に試着した時と同様に着丈やサイズ感を確認できます。

当社は、「ALTRM」における「3Dバーチャルアバター生成」および「バーチャル試着」の要素技術の開発を担当し、採寸データに基づいた3Dバーチャルアバターの生成や服のリアルタイムシミュレーションといった複雑な計算処理を、多くのユーザーが使用可能なモバイル環境で動作する技術を実現させています。また、当社が持つ要素技術を用いて、スマートフォン上で服の試着を体験できるアプリの開発はZOZO NEXTが担当しました。

「ALTRM」については2022年2月～3月の30日間で合計約400人を対象に、実際にアプリを使用してもらうユーザーテスト (実証実験) を実施しました。この実証実験のために、MN インターファッションが新たに立ち上げた紳士服ブランド「ALTRM」のアイテム全14型 (サイズ展開：S/M/L) を販売し、バーチャル試着導入による購入率の変化を検証しました。



開発した「ALTRM (オルターム)」の画面

試着にとどまらず、メタバースやデジタルツインでの活用に期待

バーチャル試着体験アプリ「ALTRM」の導入により、ユーザーは実店舗に足を運ばずに、時間や場所を問わずオンラインで試着を体験できます。また、購入前のバーチャル試着が可能になることで、オンラインショッピングの課題であった、サイズ不一致や着用時の違和感による返品減少、CVR (コンバージョン率) の向上への貢献が期待されています。

今回開発された「ALTRM」の技術は試着にとどまらず、メタバースやデジタルツインにおける活用や、生地・素材のオンライン展示会や生産ラインにおけるアパレル業界のDXでの活用が期待されています。今後、当社はアパレル業界でオンライン化やデジタル化が進む中で、従来のリアルでの体験以上の顧客体験を新たな形で提案していきます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～



当社は、地球環境問題への取り組みを重要な経営課題とし、持続可能な地球環境の実現を目指し、地球の価値を損なうことなく、より豊かなものとして次世代に残すために、先進的なテクノロジーを用いて、気候変動への対応や新しいエネルギーの活用、環境保全に取り組めます。当社の最新テクノロジーを活用して電力使用の効率化や再生可能エネルギーの普及などによる気候変動への対応や循環型社会を推進します。

当社は、深刻化する気候変動問題に貢献するため、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」を宣言しました。

CO₂削減に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備への転換、IoTの活用や普及による電力使用の効率化などにより、省エネルギーを促進します。

また当社は、エネルギー使用や温室効果ガス排出量の抑制に貢献する分野で、AIやビッグデータなどの最先端テクノロジーの積極的な活用も推進していきます。環境問題におけるテクノロジー活用への注目度が高まっている中、グループ企業とのシナジーを最大限に生かし、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策に取り組めます。

さらに、地球環境や資源を保護していくために、企業活動や事業における資源の利用を抑制するとともに、リサイクルやリユースを促進し、エコシステムが機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、事業において生態系に及ぼす影響に配慮し、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全を推進します。

その他にも、自然エネルギーの普及を通じた豊かな社会を実現していくために、再生可能エネルギー事業やサービスの普及・拡大にも取り組んでいきます。

社会課題

- 地球温暖化や気候変動に起因する自然災害への対応
- 限られた資源を再生・再利用する循環型経済や省エネルギー経済への移行

リスクと機会

- リスク**
- 自然災害によるインフラ寸断・通信途絶の頻発、その復旧および予防コストの増加
 - 非化石燃料電力の確保が困難となり、長期的な電力調達コストが増加
 - 地球環境への取り組みの不足による資金調達への影響

SDGs創出価値

- (1) テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
- (2) 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)
- (3) 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

- 機会**
- IoTなどを活用したエネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
 - シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大
 - 再生可能エネルギー関連ビジネスの拡大

KPI

- (1) ● 基地局再生可能エネルギー比率：70%以上(2022年度)
 - 社会全体のCO₂削減への貢献：電気アプリなどを通じた家庭向け節電サービスの普及・拡大
 - カーボンニュートラル達成(2030年度)*
- (2) ● 使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数：1,000万台(2020～2025年度合計)
 - 撤去基地局通信設備 最終処分率1%以下(毎年)
 - 生物多様性(自然資本) 保全に関わる取り組み推進
- (3) ● 再生可能エネルギーの電力提供推進：再生可能エネルギー電力プランの提供拡大

主な事業・取り組み

- 事業活動で使用する基地局などの電力の実質再生可能エネルギー化*
- AIやIoTの活用による使用電力の効率化(次世代電池開発など)
- IoTによるエネルギー効率化、環境配慮
- カーボンニュートラル達成に向けた取り組み推進
- IoTの普及、活用によるペーパーレス化
- リサイクルの推進(携帯電話リサイクルなど)
- 事業活動上の水資源・廃棄物削減
- 生物多様性保全に向けた取り組み
- SBパワー、ソフトバンクでんきを軸としたクリーンエネルギー普及

* 主に再生可能エネルギー指定の非化石証書の使用により達成

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

Key Person Interview



CSR本部 本部長 兼 SDGs推進室 室長
池田 昌人

社会的背景

気候変動や海洋汚染、森林破壊などの地球環境問題は複雑化・深刻化しており、その対応は地球上で生きる私たちにとって急務となっています。日本政府も2050年度までに温室効果ガスを実質ゼロにして脱炭素社会を実現することを表明しており、日本国内において気候変動に代表される地球環境問題への対応を重要視する流れはますます加速しています。

カーボンニュートラル2030

当社は、2021年5月に「カーボンニュートラル2030宣言」を発表しました。2030年までの温室効果ガス排出

量実質ゼロの実現を目指して、事業活動で使用する電力の実質再生可能エネルギーへの切り替えと、AIなどの最先端テクノロジーを活用した省エネルギー化の両輪で推進しています。

当社の事業活動に伴う温室効果ガスの年間排出量の半分以上が携帯電話基地局で使用されています。当社では、基地局で使用する電気を実質再生可能エネルギーに順次切り替えており、2021年度には基地局使用電力の50%相当分の実質再生可能エネルギー化を達成し、2022年度には70%相当分の切り替えを目指しています。

さらに、エネルギー使用や温室効果ガス排出量の抑制に貢献する分野における、AIやビッグデータなどの最先端テクノロジーの積極的な活用も推進しています。膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで、地球環境に与える影響の予測も可能になるといわれており、環境問題における最先端テクノロジーへの注目や期待は高まっています。当社では、最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策の取り組みを進めています。

生物多様性保全や循環型社会実現に向けた取り組み

生物多様性の保全や循環型社会への対応も重要な取り組みとして推進しています。生物多様性の保全の中でも、特にSDGsの目標「14.海の豊かさを守ろう」の達成に貢献するべく、サンゴの植え付け面積が世界最大規模を誇

る沖縄県恩納村と連携して「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げ、インターネットによる募金を通じたサンゴの苗の植え付けを推進しています。また、マイクロプラスチック対策のため、全国のソフトバンクおよびワイモバイルの店舗で使用している手提げ袋をバイオマス原料が80%配合された素材に切り替えました。

当社は、携帯電話のリサイクルにも力を入れています。「都市鉱山」と言われる貴重なレアメタルを活用するためにブランドやメーカー、新旧機種を問わず無償で回収できる体制を整えました。今後も循環型社会の実現に向けて取り組んでいきます。

最後に

当社は、従業員に対しても定期的な環境教育をはじめ、親子での植林体験などを通じて環境について学ぶ機会を提供しています。未来の世代に、より良い地球を残すために、環境負荷を低減するための取り組みを役員、従業員一同で推進し、テクノロジーを活用した地球環境への貢献を通じ、「すべてのモノ・情報・心がつながる世の中を」を通して、持続可能な社会の実現に向けた取り組みをこれからも推進していきます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

人と自然と、つながる未来へ

当社は、地球環境問題を重要な経営課題と捉え、環境行動指針を制定し、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進しています。



気候変動対策への貢献



循環型社会の推進



生物多様性の保全

環境マネジメントシステム

当社は、環境に配慮した企業活動を推進し、積極的な環境保全活動を行うため、環境行動指針を定め、環境マネジメントシステムおよび管理体制を構築しています。環境への影響として特に重要視している地球温暖化の防止や使用済み携帯電話のリサイクル推進、省資源化、RoHS指令*において定められる特定有害物質の使用・含有制限排出量の制限などによって、より環境に配慮した企業活動を行っています。

また、社会の環境意識の高まりに伴い、環境に配慮した製品・サービスの提供や環境保全のためのさまざまな規制、省エネルギー・省資源による企業活動のスマート化など、企業に求められる要望は多様化しています。これらの要望や時代の流れに迅速に対応できるよう、環境マネジメントシステムのPDCAサイクル(計画・実行・確認・改善)を遂行し、継続的に改善しています。

当社は、環境マネジメントシステムの推進に当たり、第一種エネルギー管理指定工場等、または第二種エネルギー管理指定工場等の指定を受けた本社ビルおよびネットワークセンター・データセンター19事業所について、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001認証を取得しています。

* RoHS指令：電気・電子機器への有害物質の含有を禁止するEUの規制

環境行動指針

当社は、環境負荷低減への取り組みを役員、従業員一同で推進するために取締役会の監督のもと本指針を制定し、事業を通して地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。本指針の対象となる事業活動には全施設・設備、物流全般、M&AやJV設立などによる事業拡大や新規事業への参入を含みます。

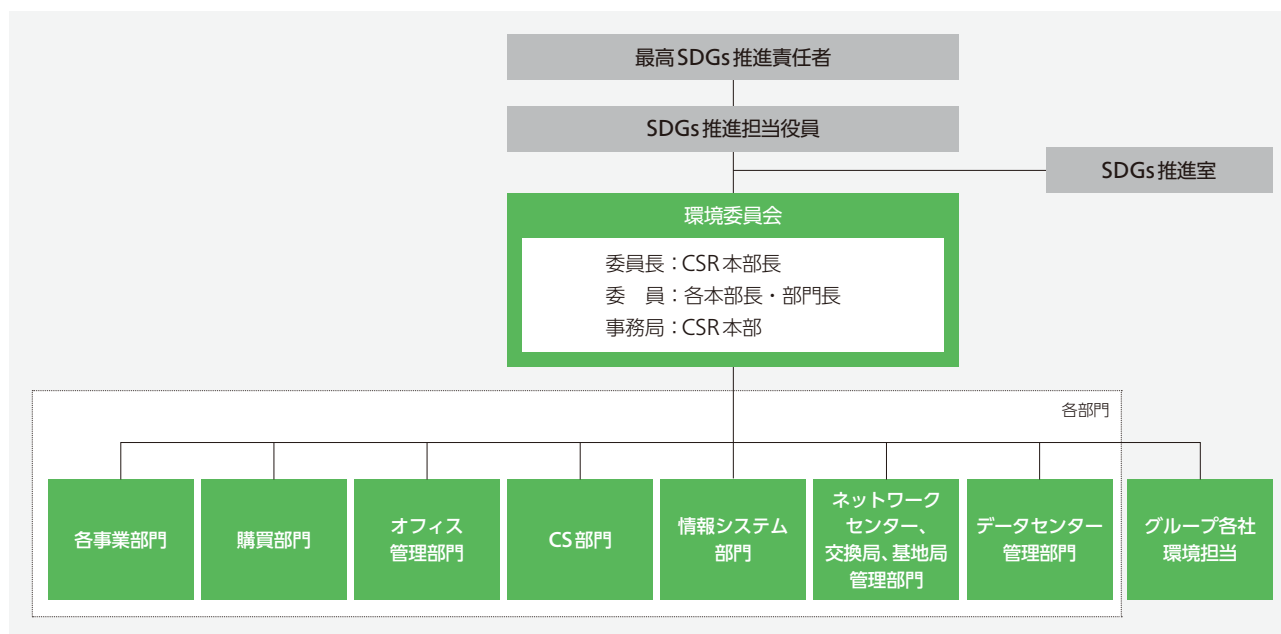
- 当社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を遵守します。
- 当社は、環境マネジメントシステム構築のために、SDGs推進担当役員の監督のもと環境委員会を設置し、気候変動対策や資源枯渇などの課題解決のため、温室効果ガス排出量削減・省エネルギー・省資源・廃棄物削減・水使用削減などについて環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- 当社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- 当社は、環境負荷低減に資する情報通信サービス等の提供に努め、社会全体の温室効果ガス排出量削減に貢献します。
- 当社は、事業における生態系に及ぼす影響に配慮し、生物多様性保全の取り組みを推進します。
- 当社は、社員への環境教育に努めるとともに、本指針の内容および当社の環境に関する情報を社内外へ公表し、グループ会社・ビジネスパートナー・サプライヤーをはじめとするステークホルダーの皆さまと環境負荷低減に取り組みます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境マネジメント体制

国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメント体制構築のため、担当役員の監督の下、環境に関する事柄全般を検討する横断的な組織である環境委員会を設置し、全社的な環境保全活動を推進しています。



環境法規則の順守・内部監査実施

環境マネジメントシステムの枠組みの下、環境関連法令の順守に努めています。2021年度において、大気汚染や水質汚濁、土壌汚染防止などを含む環境関連法令の違反はありませんでした。

定期的に内部監査を行い、環境マネジメントシステムがISO 14001の要求事項に適合し、環境目標に基づいて有効に実施されているかを確認しています。また、その結果に基づいて、課題の抽出、是正措置および諸項目を見直し、継続的な改善を図っています。外部審査の結果、2021年度もISO 14001認証を継続しました。

外部監査実施

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)では、エネルギー使用の合理化に関する法律(省エネ法)や東京都環境確保条例の趣旨を踏まえて、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどの省エネ対応の技術を導入するとともに、さまざまな省電力化を推進しています。

さらに本社ビルや、大規模ネットワークセンター、データセンターでは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO 14001の認証を取得し、温室効果ガス排出量の削減に積極的に取り組んでいます。また、データセンターおよびネットワークセンターの空調設備の設定温度の最適化や、省エネルギー設備の積極的な採用、その他エネルギー使用の効率化を推進するために計画的に設備更新することで、省エネ施策を順次進めています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

環境マネジメントシステム(ISO 14001)

環境保全に関する諸法規およびその他の要求事項を順守し、環境に配慮した企業活動を推進するため、国際規格ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを採用し、外部審査の結果、2021年度も認証を継続しました。

- 認証審査機関：BSIグループジャパン株式会社
- 認定機関：ANSI-ASQ National Accreditation
- 認証登録番号：Board (ANAB)
EMS81966
- 初回認証日：2004年9月9日



■ 主要な登録範囲

- 札幌データセンター
- 東京第四データセンター
- 北九州e-Portデータセンター
- 北九州e-Port第二データセンター
- 大分データセンター
- コンタクトセンター運用部
- 北海道ネットワーク技術部
- 東北ネットワーク技術部
- 関東ネットワークセンター
- 東海ネットワーク技術部
- 北陸ネットワーク技術部
- 関西ネットワーク技術部
- 中国ネットワーク技術部
- 四国ネットワーク技術部
- 九州ネットワーク技術部
- 総務本部

■ 環境目標

カテゴリー	目標	主な施策
気候変動対策	基地局の再生可能エネルギーの使用比率50%以上(2021年度)	● 実質再生可能エネルギーへの切り替え
	カーボンニュートラル達成(2030年度まで)	<オフィス> ビルオーナーとの協力による施策の実施 ● CO ₂ 排出量の少ない電力の利用 ● 人感式自動消灯システムの活用 ● LED照明の導入 <ネットワークセンター・データセンター> 電力消費量(原単位)を1年間で1%削減 ● LED照明の導入 ● 空調機器のリプレイス ● 不要設備の電源OFF、撤去 ● 太陽光発電等の導入
循環型社会の推進	リユース/リサイクル端末数：1,000万台(2020年～2025年度の6年間)	● 体制の整備 ● 情報の周知
環境法令の順守	産業廃棄物の適正処分	<オフィス> ● 社員教育の実施 ● マニュアル、契約書ひな型の整備 ● 相談窓口の設置等の体制整備 <ネットワークセンター・データセンター> ● 処分業務の電子化の推進 ● 法令、条例順守の徹底
	廃フロン類の適正処理	<ネットワークセンター・データセンター> ● 処理業務の電子化の推進 ● 法令、条例順守の徹底

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

環境マネジメント

各種環境データの第三者保証取得

2021年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)、およびエネルギー使用量、産業廃棄物(当社単体)、水使用(当社本社ビル)は、外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。
(ISO 14064-3、ISAE 3000に準拠した限定的保証水準)

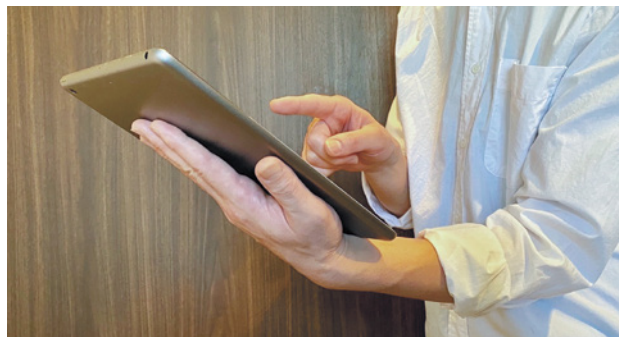
従業員に対する教育・啓発

環境教育を実施

従業員の環境保全に関する基礎知識の習得および啓発のため、eラーニングによる環境教育を定期的実施しています。環境保全について従業員一人一人が広く学べる内容になっています。

また、産業廃棄物処理に関わる従業員に対しては、産業廃棄物の適正処理、電子マニフェストに関するeラーニング研修を実施し、法令を順守し適切な処理を行うための実務的な教育を行っています。

これら環境関連のeラーニングはiPadやiPhoneでも受講することができ、時間を有効活用できる環境も整えています。



グリーン調達

CO₂排出量削減に寄与する製品の導入・促進

当社は、社会の持続的な発展に貢献するため、サプライヤーの皆さまに対してグリーン調達に関する基本的な考え方を示す「グリーン調達ガイドライン」を定めています。このガイドラインは、総務省主催の情報通信分野におけるエコロジー対応に関する研究会の提言を受けて、ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会*が策定した「ICT分野におけるエコロジーガイドライン」の内容に沿ったものです。当ガイドラインを定めることで、CO₂排出量削減に寄与する製品調達を促進しています。サプライヤーの皆さまからの自発的かつ積極的なご提案を高く評価し、皆さまとともに環境保全活動に取り組むことで、環境を重視した事業活動を行ってまいります。

* ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会：地球温暖化防止対策に、業界を挙げてなお一層取り組むため、社団法人電気通信事業者協会、社団法人テレコムサービス協会、社団法人日本インターネットプロバイダー協会、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会、特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアムの5団体が2009年6月26日に発足させた協議会。

環境コミュニケーション

お客さまとの協働

環境問題などのさまざまな社会課題の解決に取り組む活動を支援するため、ソフトバンクのスマートフォンの支払いと一緒に寄付できる募金プラットフォーム「つながる募金」や、ヤフー株式会社が運営する日本最大級の寄付ポータルサイト「Yahoo! ネット募金」を通じて、非営利団体等とユーザーのコミュニケーション構築、新しい活動のきっかけづくりにつながっています。

国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセット キャンペーン実行委員会

委員長 及川 謙さま メッセージ

私たち国立公園・世界自然遺産カーボン・オフセットキャンペーン実行委員会は、美しく、豊かで、大切な自然を未来に残すために「学び、体験し、伝える」活動を、ボーイスカウトの子どもたちと協同で実施しています。

その際、多くの賛同者を集め寄付をしていただく仕組みとして「Yahoo! ネット募金」を活用しています。

「Yahoo! ネット募金」では、開設から約4万7,000人の方々から寄付をいただいております、皆さまのサポートがこの活動の確かな力となっています。

この活動を通じて、自然と触れ合った子どもたちが大人になったら、その子どもたちにも自然を守る大切さをきっと教えてくれることでしょう。

こういった自然を想う豊かな連鎖に、多くの大人も巻き込んでいってくださることを期待しています。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ①

テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

再生可能エネルギーの活用やAI・IoTなどのテクノロジーを活用した電力の効率化をはじめとして、事業活動を通じた温室効果ガス排出量を抑える取り組みを積極的に推進します。また社会全体のCO₂削減を推進し、気候変動に対応した持続可能な社会の実現に貢献します。

カーボンニュートラル2030



温室効果ガス排出量
実質ゼロへ。

カーボンニュートラル2030

当社は、国際社会がSDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー100%電力に切り替えるとともに、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に取り組んでいます。再生可能エネルギーの普及と最先端テクノロジーの活用を通じて、地球環境に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現によって、脱炭素社会の実現を推進していきます。なお、当社の温室効果ガス排出量削減目標は、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されています。

(注)「カーボンニュートラル2030」の対象はソフトバンク株式会社のスコープ1、2です。

基地局使用電力の再生可能エネルギー化

移動体通信事業を主力事業とする当社の温室効果ガスの年間排出量は、CO₂換算で約68万トン(2019年度実績)で、そのうち半分以上が全国の基地局で使用されています。また、年間排出量を平均的な一般家庭の数に換算すると、約25万世帯分に相当します。CO₂の排出削減のため、SBパワー株式会社が生産供給する実質再生可能エネルギーによる電気*への切り替えを決定し、2021年度には基地局使用電力の50%の実質再生可能エネルギー化を達成しており、2022年度には70%以上を目標としています。

基地局以外の施設・設備の使用電力についても、順次実質再生可能エネルギー化を進め、CO₂の排出削減を推進します。

* 実質再生可能エネルギーによる電気：再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気を実質的に実現



AIやIoTなどを活用した電力効率化

AIやIoT、ビッグデータなどの最先端テクノロジーを活用し、膨大な環境データをAIの学習機能によって分析することで、地球環境に与える影響が予測できるといわれています。その予測からさまざまな対策を打てるようになるため、環境問題における最先端テクノロジーの活用は、世界で注目されています。

当社は、最先端テクノロジーやグループ企業とのシナジーを最大限に活用し、自社の施設・設備の電力効率化や環境負荷軽減対策に取り組めます。

基地局、ネットワークセンターの取り組み

埼玉県戸田市などのネットワークセンターには、年間約1万kWhの発電能力を持つソーラーパネルを設置しています。

また、ソーラーパネルを備えた無線基地局(通称「エコ基地局」)も設置しており、天候良好時には基地局稼働に必要なエネルギーを全て太陽光発電で賄うことが可能です。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

カーボンニュートラル2030

データセンターの取り組み

当社グループ会社のヤフー株式会社と株式会社IDCフロンティアでは、データセンターのエネルギー効率の改善に取り組んでいます。

北九州データセンターは、大規模商用データセンターでは日本で初めて外気空調を採用した環境対応型データセンターで、空調効率を最適化することで省エネルギーを実現しました。

白河データセンターは、冷涼な気候を生かし、建屋への直接外気導入が可能な建築機能と空調機能を融合した建物一体型の外気空調システムを導入し、年間空調負荷90%以上を冷涼な外気を取り込みながら運用しています。

オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)は、人感センサーによる自動調光のLED照明や自動開閉ブラインドによる空調最適化などの効率的なビル管理を通じて省エネを推進しています。

次世代電池の開発を通じた環境負荷軽減

当社は、次世代電池の開発・実用化に向けて研究開発を通じた環境負荷軽減に取り組んでいます。デバイスの進化による電力の消費が増え、CO₂排出量の増加につながっています。デバイスに搭載される電池を高容量化、高エネルギー密度化することでデバイスや機器のパフォーマンスを向上・効率化し、環境への負荷を軽減することができます。また、2021年6月に「ソフトバンク次世代電池Lab.(ラボ)」を設立し世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行っており、2021年10月には米国Enpower Greentech社と共同で、質量エネルギー密度が従来の電池比で約2倍以上(520Wh/kg級)となる、軽量かつ高容量な質量エネルギー密度の高いリチウム金属電池の実証に成功しています。

今後、研究開発や早期実用化を推進することで、次世代電池の開発を促進するプラットフォームになることを目指しています。



当社とEnpower Greentech社が共同開発した質量エネルギー密度520Wh/kg級電池

農山村の森林整備に対応した脱炭素型電動ロボットの研究開発

日本の林業は、超高齢社会の進展、労働力不足、価格競争力不足等による木材の国内需給率低下や、それに伴う森林のCO₂吸収量の低減による環境への悪影響といった課題があります。当社は、林業における社会課題解決に向けて、ロボット・ドローン・AI・5G等を活用した林業のICT化支援の研究をしています。2021年度、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の研究プログラム「農山村の森林整備に対応した脱炭素型電動ロボットの研究開発」を受託し、森林総合研究所と共同で4足歩行ロボットの有用性を検証しました。また、2022年6月に森林総合研究所とソフトバンクは、ロボットの活用によるスマート林業の実現に向けて、これまでの検証結果を基に、四足歩行ロボットが林業でどのような作業を担えるかなどを検証する実証実験について発表しました。今後も、ロボットをはじめとするテクノロジーを活用したスマート林業の早期実現を通じ、一次産業におけるデジタルの社会実装に取り組んでいきます。



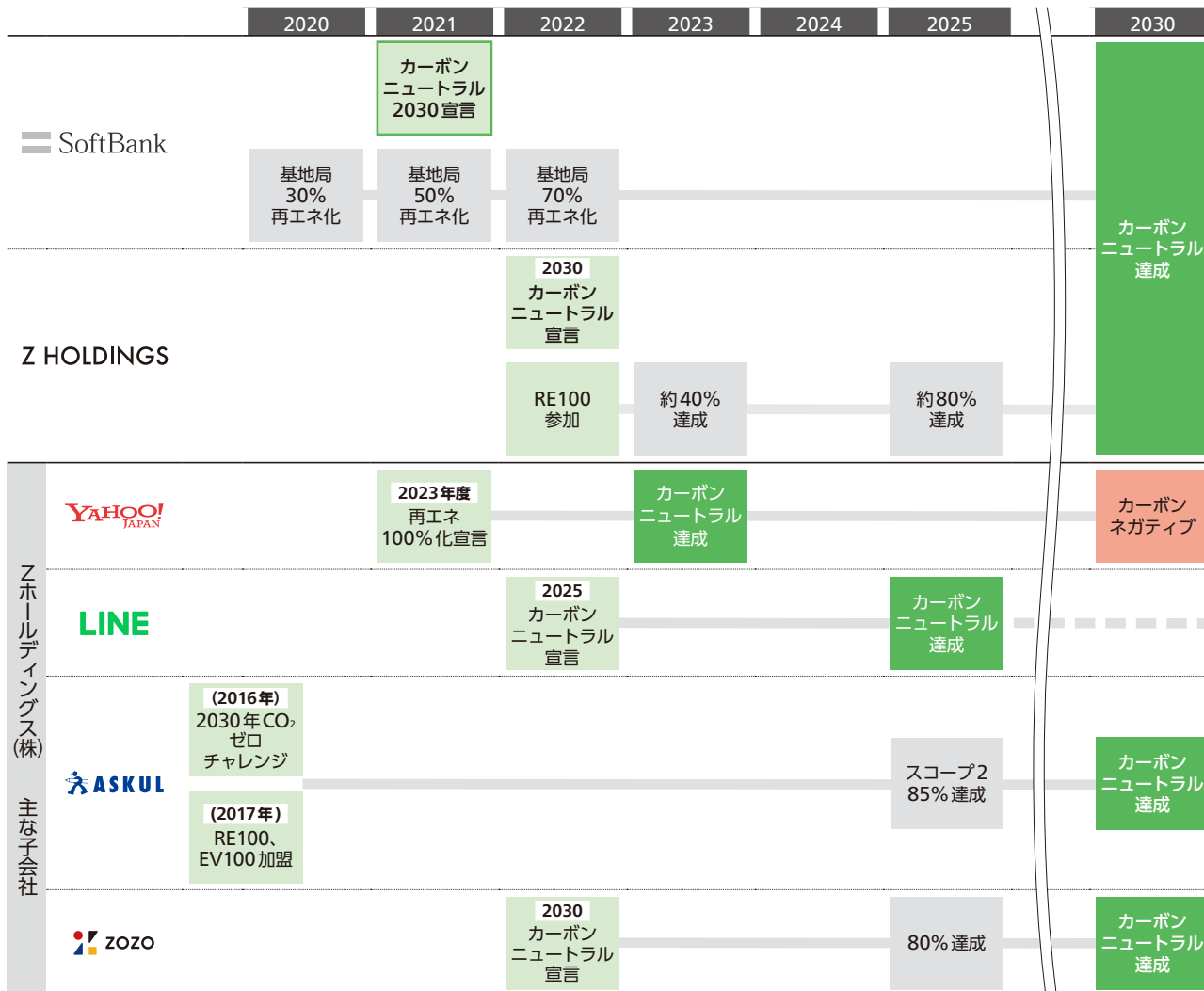
テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～ [Key Person Interview 環境マネジメント SDGs 創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
SDGs 創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) 生物多様性(自然資本) 保全に関わる取り組み SDGs 創出価値 ③ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現]

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs 創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

グループのカーボンニュートラル

達成に向けたロードマップ



(注) カーボンニュートラルの対象はスコープ1、2です。

グループ企業の脱炭素の取り組み

Zホールディングス株式会社は傘下のヤフーやLINE、アスクル、ZOZOなどを含むZHDグループ全社の事業活動での温室効果ガス (GHG) 排出量を2030年度までに実質ゼロにする「2030カーボンニュートラル宣言」を発表しました。2022年6月には、事業活動で使用する電力の100%再生可能エネルギー化を宣言する国際イニシアチブ「RE100」*に参加しました。

*「RE100」: The Climate GroupとCDPによって運営される企業の再生可能エネルギー100%を推進する国際ビジネスイニシアチブ



ヤフー株式会社は、国内の脱炭素化および再生可能エネルギー化への取り組みの一つとして、企業版ふるさと納税を活用しています。国内の脱炭素化などの促進を目的に、地方公共団体が行うカーボンニュートラルに向けた地方創生の取り組みを広く募集し、それに対しYahoo! JAPANが寄付を通じて支援しています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

TCFD 提言にもとづく情報開示

地球温暖化による気候変動リスクの高まりを背景に、気候変動が企業の事業にもたらす財務影響を評価する動きが広まっています。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、2015年に金融安定理事会(FSB)により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブです。

当社は、TCFDが企業に推奨する「ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標」のフレームワークに沿って、事業活動における気候関連のリスクと機会を評価し、積極的な情報開示とその充実に努めることが、企業の持続的な成長のために重要であり、脱炭素社会の実現に向けた企業の責務と考えています。

TCFD 提言への賛同

当社は、2020年4月にTCFD提言への賛同を表明しました。TCFDの提言に基づき、積極的な情報開示とその充実に努めています。



ガバナンス

当社は、国連が定めたSDGsの達成への貢献を重要な経営課題と捉え、取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定し、マテリアリティの一つとして「テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献」を設定いたしました。気候変動に関連する取り組みを推進するため、取締役会の諮問機関としてSDGs推進委員会を設置しています。代表取締役社長が最高SDGs推進責任者に就任し、取締役会の監督の下、気候変動関連のリスク・機会に関わる戦略などサステナビリティ活動全体の最終責任を負います。また、気候変動に関する取り組みの社内推進に向け、最高SDGs推進責任者およびSDGs推進担当役員の下、環境委員会を設置しています。環境委員会は、CSR本部長を委員長とし、当社の各部門および当社グループ各社の環境対応担当者で構成し、カーボンニュートラル2030達成に向けた具体的な施策を推進します。

戦略

当社は、基地局設備をはじめとし多くの電力を使用する通信事業を行っており、気候変動のリスクを大きく受ける可能性があることを認識しています。気候変動により将来起こりうる事象に適応するための戦略を勘案するためシナリオ分析を実施し、バリューチェーン上流下流を含む事業に与える財務影響が特に大きい2050年までに発生が予見されるリスクを特定しました。

気候変動に関わるリスクと機会

1.5℃シナリオでは、評判リスク、テクノロジーリスクは限定的な一方、電力使用量増加に伴う炭素税をはじめとする法規制リスクが潜在することを特定しました。4℃シナリオでは、海面上昇、気温上昇によるリスクは限定的な一方、豪雨災害による電力断に伴う基地局の停波の発生頻度が増加するリスクを特定しました。また、リスク対応策および機会として2030年度までに事業活動で使用する電力などのエネルギーを全て再エネ化するカーボンニュートラル2030を決定し、基地局電力の再エネ推進計画や実質再生可能エネルギーの電力提供推進をマテリアリティのKPIに設定しました。カーボンニュートラル2030宣言の中間目標として、2023年度までに基地局電力の70%以上の実質再エネ化を完了し、2030年度カーボンニュートラル達成に向け移行する計画となります。

ビジネス戦略および財務計画への影響

1.5℃シナリオでは、事業に影響を与えるレベルの気候変動による急性あるいは慢性的な物理リスクは生じない一方、気候変動対策の政策・法規制が強化されると仮定し、2025年からCO₂換算1t当たり16,000円程度の炭素税が課された場合の影響額を試算しました。4℃シナリオでは、気候変動対策の強化をはじめとする政策・法規制の強化や、技術、市場、評判などの移行リスクは顕在化しない一方、異常気象の激甚化等、気候変動の物理的な影響が生じると仮定しました。例えば、令和2年7月豪雨クラスの災害の場合、約3.3億円の復旧費用を投じました。当社は携帯電話基地局を全国で稼働しており、災害に対する復旧費用等の財務影響に関する分析に基づき予算を確保し迅速に対応できるよう備えています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

TCFD 提言にもとづく情報開示

特定したリスクと機会

気候関連リスク	特定したリスク	シナリオ	外部シナリオ	財務リスク ^{*1,2}			対応策/機会	
				短期	中期	長期		
移行リスク	政策と法	炭素税導入による運用コスト増	1.5°Cシナリオ	IEA SDS/NZE	小	中	中	カーボンニュートラル達成(2030年度)
	テクノロジー	省エネ技術の導入遅延による、事業推進への影響			小	小	小	省エネ設備への転換 AI、IoT活用による電力使用の効率化
	市場	脱炭素サービスの提供遅延による売り上げへの影響			小	小	小	再生可能エネルギーの電力提供推進 人の移動を抑えるリモートサービスやeコマース市場などの拡大 シェアリングエコノミー関連ビジネスの拡大 エネルギー効率に優れたソリューション市場拡大
	評判	脱炭素の取り組み不足と判断された場合のブランドイメージの低下、株価への影響			小	小	小	積極的な情報公開 社会全体のCO ₂ 削減への貢献 ネット募金などによる人々の行動変容の促し
物理的リスク	急性	豪雨や台風増加に伴う基地局の被災による復旧コスト増	1.5°Cシナリオ	IPCC SSP1-1.9	小	小	小	基幹ネットワークの冗長化 係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保 成層圏での高高度通信ネットワークの構築
			4°Cシナリオ	IPCC SSP5-8.5	小	小	小	
	慢性	気温上昇に伴う空調コスト増	1.5°Cシナリオ	IPCC SSP1-1.9	小	小	小	省エネ設備への転換 AI、IoT活用による電力使用の効率化
			4°Cシナリオ	IPCC SSP5-8.5	小	小	小	

*1 財務リスク：連結営業利益に対する財務影響度を大中小の3段階で記載
*2 時間軸：短期(～2025年)、中期(～2035年)、長期(～2050年)

リスク管理

気候変動に関するリスクはSDGs推進担当役員の監督の下、環境委員会にて選定や見直しを行います。特定されたリスクは、さまざまな外部要因等を勘案の上分析し、SDGs推進担当役員による評価を行います。2021年度シナリオ分析実施の結果、戦略の変更に係る重要なリスクがないことを確認しました。

特定されたリスクは、規制リスクやレピュテーションリスク、市場リスク、技術リスク、物理リスクなどを含めて環境委員会にてKPIのモニタリング、進捗管理を行い、SDGs推進委員会に報告し重要度の高いものについて取締役会に付議しています。

全社リスク管理プロセスへの統合

当社は、全社的なリスクの特定と顕在化を防止するため、社内さまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的実施し、リスク管理委員会に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者(リスクオーナー)を定め、対策指示等を行い、状況を取締役に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認します。

環境委員会で管理される気候変動リスクは、全社リスク管理と統合し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs 創出価値 ①

テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

TCFD 提言にもとづく情報開示

指標と目標

気候変動が当社に及ぼすリスクと機会を管理するため、温室効果ガス排出量(スコープ1、2、3)をはじめとする環境負荷データの管理を行っています。2021年度の温室効果ガス排出量(スコープ1、2)は708,534t-CO₂、スコープ3は8,685,602t-CO₂となりました。カバレッジは基本的にグループ連結売上比率93%となります。異なる場合は注記しています。

目標および実績

主な目標として、SDGsの達成を目指す2030年までに、事業活動で使用する電力などによる温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル目標を設定しました。2020年度に基地局電力の30%、2021年度に50%の実質再エネ化を達成し、2022年度には70%と段階的に実質再エネ化を実施し、さらに、基地局以外の全ての自社の施設・設備での使用電力についても温室効果ガス削減を推進し、2030年度以降の温室効果ガス排出をゼロにします。

カーボンニュートラル目標の対象は、スコープ1(自らによる温室効果ガスの直接排出)、およびスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)になり、ソフトバンク株式会社および主要な子会社(連結売上比率93%)で設定しています。

項目		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
温室効果ガス排出量 (スコープ1、2) GHG 排出量	計	t-CO ₂	722,514	693,953	776,104	620,929	708,534
	スコープ1	t-CO ₂	11,386	11,456	15,803	15,416	10,709
	スコープ2	t-CO ₂	711,128	682,497	760,301	605,513	697,825
	原単位*1(通信量当たり排出量)	t-CO ₂ /Gbps	849	682	628	411	359
温室効果ガス (スコープ1の内訳)	二酸化炭素(CO ₂)	t	—	—	—	14,962	10,134
	メタン(CH ₄)	t-CO ₂	—	—	—	293	25
	一酸化二窒素(N ₂ O)	t-CO ₂	—	—	—	0.03	3
	ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)	t-CO ₂	—	—	—	162	547
	パーフルオロカーボン類(PFCs)	t-CO ₂	—	—	—	0	0
	六フッ化硫黄(SF ₆)	t-CO ₂	—	—	—	0	0
	三フッ化窒素(NF ₃)	t-CO ₂	—	—	—	0	0
エネルギー	電気使用量	MWh	1,418,791	1,355,703	1,644,234	1,680,530	2,117,259
	うち再生可能エネルギー	MWh	44	44	32,516	324,766	631,248
	都市ガス	m ³	4,731,000	4,554,000	4,508,000	4,914,000	3,256,578
	A重油	kL	144	190	160	198	213
	原単位(通信量当たり電気使用量)*2	MWh/Gbps	1,667	1,332	1,296	1,124	1,084
	データセンター電気使用量	MWh	77,428	73,670	263,620	271,711	534,275
	再生可能エネルギー率	%	—	—	7.9	8.6	25.1
	PUE	—	1.71	1.74	1.57	1.50	1.42

*1 1Gbpsの通信を行う場合に排出される温室効果ガス排出量

*2 1Gbpsの通信を行う場合の電気使用量

(注1) 2021年度のカバレッジは連結売上比率93%になります。

ただし原単位(通信量当たり排出量)はソフトバンク株式会社(単体)

(注2) 2021年度の増加要因はバウンダリーの拡大によります。

(注3) スコープ1、2およびエネルギー使用量は外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISO14064-3に準拠の限定的保証水準)

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

TCFD 提言にもとづく情報開示

項目	単位	2021年度	割合(%)	スコープ3算出定義
スコープ1: 直接排出	t-CO ₂	10,709	0.1	—
スコープ2: エネルギー起源の間接排出		697,825	7.4	—
スコープ3: その他の間接排出		8,685,602	92.5	—
カテゴリ1: 購入した製品・サービス		2,715,644	28.9	製品・サービスの購入金額に、各製品の調達段階を含む排出係数を乗じて算出
カテゴリ2: 資本財		1,211,839	12.9	設備投資額に、資本財の価格当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ3: スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動		991,026	10.5	使用した電気・熱の使用量に製造過程での燃料調達等に伴う排出係数を乗じ、売電用に外部から電力を調達している場合は、当該電力量に燃料調達時の排出係数を乗じて算出
カテゴリ4: 輸送、配送(上流)		192,923	2.1	横持ち輸送、出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出(調達輸送はカテゴリ1に含めて算出)
カテゴリ5: 事業活動から出る廃棄物		2,702	0.0	産業廃棄物重量に、廃棄物種類・処理方法別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ6: 出張		6,149	0.1	交通費支給額に、交通区分別交通費支給額当たり排出係数を乗じ、宿泊日数に、宿泊数当たり排出係数を乗じ、レンタカーの延べ走行距離に、燃料別最大積載量別燃費の排出係数を乗じて算出
カテゴリ7: 雇用者の通勤		15,980	0.2	従業員の延べ通勤距離に、交通区分別の旅客人キロ当たり排出係数を乗じ、テレワーク時における電力消費量に電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ8: リース資産(上流)		376,440	4.0	倉庫およびレンタルオフィスの延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じ、賃借物件に設置・運用している通信設備の消費電力量に、電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ9: 輸送、配送(下流)		716,763	7.6	出荷輸送について、輸送費に金額当たりの排出係数を乗じて算出
カテゴリ10: 販売した製品の加工		0	0.0	(算出対象外)
カテゴリ11: 販売した製品の使用		2,275,537	24.2	販売・レンタルした製品の台数に、各製品の生涯電力消費量と電力の排出係数を乗じて算出
カテゴリ12: 販売した製品の廃棄		148,668	1.6	販売した製品の延べ重量に、廃棄物種類別の排出係数を乗じて算出
カテゴリ13: リース資産(下流)	48	0.0	レンタルした製品の台数に、電力消費量と電力の排出係数を乗じて年間排出量を算出	
カテゴリ14: フランチャイズ	31,883	0.3	フランチャイズ店舗の延べ床面積に、建物用途別・単位面積当たりの排出係数を乗じて算出	
カテゴリ15: 投資	0	0.0	(算出対象外)	
合計		9,394,136	100.0	

(注1) カバレッジは次の通りになります。スコープ1、2: 連結売上比率93% スコープ3: 連結売上比率88%

(注2) 外部の第三者である一般財団法人日本品質保証機構の第三者検証を実施しています。(ISO 14064-3に準拠の限定的保証水準)

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～ [Key Person Interview
SDGs創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) 生物多様性(自然資本) 保全に関わる取り組み

環境マネジメント SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
SDGs創出価値 ③ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現]

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

外部評価

CDP気候変動

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国 ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され2年連続して「A-」の評価を受けました。



CDPサプライヤー・エンゲージメント評価

2021年にはCDPより、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。



国際的気候変動イニシアチブの「SBT」認定を取得

当社の温室効果ガス削減目標が、2021年6月に国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) による科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されました。



EcoVadis

フランスの評価機関であるEcoVadis社によるサステナビリティ調査において2020年6月より「シルバー」の評価を獲得しております。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達にわたる4分野にわたる、取り組みが評価されました。



環境省エコ・ファースト

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自のかつ業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し「エコ・ファースト企業」に認定されました。



環境省「環境コミュニケーション大賞」信頼性報告特別優秀賞を受賞

当社の環境報告の開示レベルが評価され、第24回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において「信頼性報告特別優秀賞(サステナビリティ情報審査協会会長賞)」を受賞しました。



業界団体やプロジェクトへの参画

国連グローバル・コンパクト環境経営分科会

当社は、国連グローバル・コンパクト(UNGC)のローカルネットワークであるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン(GCNJ)参加企業で構成される環境経営分科会に参加し、最新情報を収集するとともに、参加企業とのディスカッションを通じて、課題への取り組みを進めていきます。



GXリーグ

経済産業省が公表した「GX(グリーントランスフォーメーション)リーグ基本構想」に賛同し、2050年のカーボンニュートラル実現および経済と環境の好循環の観点から、賛同企業群と共に経済社会システム全体の变革や新たな市場の創造に貢献します。



自然エネルギー協議会

当社は、全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」と、政令指定都市で構成する「指定都市自然エネルギー協議会」に準会員として参加し、全国34道府県、20都市の自治体と共に、自然エネルギーの普及促進に向けて、政策提言や情報共有を行っています。

2021年度には、環境省、経済産業省に対し、経済と環境の好循環の加速化、地域社会における「経済と環境の好循環」の実現、自然エネルギーへの転換加速化について政策を提言しました。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献～カーボンニュートラルと循環型社会の実現～ [Key Person Interview
SDGs創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー) 生物多様性(自然資本) 保全に関わる取り組み

環境マネジメント SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献
SDGs創出価値 ③ 自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現]

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

業界団体やプロジェクトへの参画

TCA/GSMA

グローバルな通信事業者が加盟するGSMA (GSM Association) において、気候変動等の環境課題に取り組む Climate Action Taskforceに参加しています。また、国内電気通信事業者を会員とするTCA (一般社団法人電気通信事業者協会) において環境部会に参加し、気候変動や携帯リサイクルなど環境担当者間での情報交換に努めています。

TCFD コンソーシアムに加入

「TCFD コンソーシアム」に加入しています。この組織は、TCFD 提言に賛同する企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論する場として設立されました。



気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

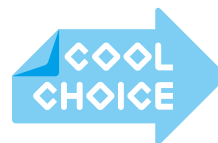
環境省が実施する、豊かな低炭素社会づくりに向けた知恵や技術をみんなで楽しく共有し発信するキャンペーン「Fun to Share」に賛同しています。低炭素社会実現に向けて、オフィス設備および各種業務における継続的な節電・省エネルギー対策の実施やクールビズ・ウォームビズの推奨を社内イントラネットで呼びかけるなど、従業員一人一人の節電に対する意識向上と自発的な取り組みを推進しています。



国民運動「COOL CHOICE」に賛同

環境省が実施する省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動などの温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、周知および啓発を呼びかけています。

再生可能エネルギーの普及・拡大活動の一環として、実質再生可能エネルギーを活用した「自然でんき」プランを提供するなど、地球温暖化問題の解決に貢献しています。



エコICTマークの取得

「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の趣旨に賛同し、エコICTマークを取得しています。エコICTマークは、協議会が定める一定の基準に達した企業に与えられるもので、CO₂排出削減に着目した装置やサービスの「調達基準」を策定するなど、電気通信事業者としてCO₂排出削減の取り組みを自己評価しています。



産学連携プラットフォームETI-CGC参画

当社は、東京大学グローバル・commons・センター(CGC)が日本企業有志13社と共に設立した、日本が今世紀半ばまでに脱炭素を達成するための経路と政策を議論する産学協創プラットフォーム「ETI-CGC (Energy Transition Initiative-Center for Global Commons)」へ参画しています。

温室効果ガス排出のさらなる削減により気温上昇を1.5℃以内に抑え、先進国と発展途上国が協力関係を築き、生物多様性などの生態系の保全を実行すべく、ETI-CGCの掲げる5つ

の原則の下、現在当社が取り組んでいるDXのソリューション提供やデジタルツインなどの事業運営、通信インフラの運用などで得た知見を活用し、ETI-CGCにおける政策提言の取りまとめなどの各種活動に参画し、2050年までに温室効果ガスの排出をゼロにするという日本の目標の実現に向けて貢献します。

〈ETI-CGC5つの原則〉

1. グローバル・commonsである地球環境の持続可能性を守る。このため、日本の温室効果ガスの排出を2050年までにネットゼロにする道筋(パスウェイ)を描く。
2. 世界や日本における知見及び科学的洞察を基に、カーボンニュートラルを達成し、幸せと豊かさを実現する、地域事情に沿ったパスウェイを模索する。
3. このパスウェイが、多様な地域事情を抱える国々にとっても役立つモデルとなり、世界全体のカーボンニュートラルに貢献することを目指す。
4. パスウェイを実現していく過程は、日本の産業構造、経済社会システムや行動様式を未来に向けて変えていく機会であるととらえ、どのようにその機会を活かすかを議論していく。
5. 関連する政策提言などを行い、日本における議論を広く興すため、リーダーシップを発揮する。

今後は、2050年の日本におけるエネルギーシステムをカーボンニュートラル化するためのパスウェイの模索と政策提言のため、ETC (Energy Transitions Commission) と連携し、ETI-CGCメンバーとカーボンニュートラルを達成するエネルギートランジションについてディスカッションを定期的実施していきます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ① テクノロジーや事業を通じた気候変動への貢献

主な取り組み

グループ会社の取り組み

デマンドレスポンスサービスとして「エコ電気アプリ」 を無償で提供

SBパワー株式会社(以下「SBパワー」)では、ソフトバンクでんきをご契約のお客さまに対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。このアプリは、過去の電気料金や1カ月の電気代予測の確認に加え、アプリを通して手軽に無理なく節電が可能な「節電チャレンジ」サービスを提供しており、2022年6月時点で、家庭向け節電(デマンドレスポンス)サービスとして国内最大となる約50万世帯のお客さまにご利用いただいています。

「節電チャレンジ」とは、お客さまへ節電のご協力を依頼し、その達成状況に応じてSBパワーからPayPayポイントを贈呈するサービスです。独自のAI技術等*を活用して、電力が多く使われる時間帯などにアプリを通して節電を依頼し、実施した翌日に節電量や獲得したPayPayポイントを確認できます。これにより、お客さまは継続的に節電に参加いただくことができます。2021年度は「節電チャレンジ」により1年間で508万kWhの消費電力量および2,663tのCO₂排出量の削減効果を生み出しました。

* 当社の子会社であるエンコードジャパン株式会社の特許技術を使用

また、シンプルなユーザーインターフェースやプッシュ通知による節電リマインドの最適化など、節電に参加していただくための工夫をし続けたことで、高い節電参加率を実現しています。2022年3月22日の経済産業省による電力需給ひっ迫警報の発令時には、節電チャレンジに参加した世帯は参加しなかった世帯に比べて10%の節電効果が確認できました。政府は2022年度の夏季および冬季の電力需給が厳しい状況にあることを踏まえて節電を呼びかけており、こうしたデマンドレスポンスサービスはその対策の一つとして期待されています。

SBパワーは、当社およびグループ企業が持つ最新のスマートフォン向けサービスやコンテンツ、AIによるビッグデータ分析技術を電力の小売事業に活用することで、今後ともデマンドレスポンスをはじめとした省エネや環境にやさしいサービスの開発・提供に努めていきます。



エコ電気アプリ画面イメージ

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ②

循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

事業活動において、資源の有効利用を促進する「3R(リデュース・リユース・リサイクル)」や「ケータイリサイクル」への取り組みを行うことで持続可能な生産・消費活動を推進し、環境負荷の低減と循環型社会の実現に貢献します。

循環型社会の推進

限りある資源の有効利用を図るため、使用済み携帯電話のリユース・リサイクルを推進し、ネットワーク設備を更新・撤去する際に使用しているケーブル、交換機などの通信設備の再資源化を推進しています。また、スマートデバイスの活用によるペーパーレス化の推進、プラスチックの削減、廃棄物の削減、水資源の有効活用などに積極的に取り組み、循環型社会の推進に貢献しています。

携帯電話サービスでの3R活動の推進

リデュース

携帯情報端末の販売において、個別包装箱の小型化や取り扱い説明書などの同梱する書類のアプリケーション化、店頭でiPadなどを活用し、紙資源使用量の削減に取り組んでいます。また、従来の紙媒体の請求書に替わって、ソフトバンクの携帯電話やパソコンなどから、インターネット経由で電子媒体の請求書を閲覧できる「オンライン料金案内」を、2006年10月度の請求分から開始し、基本サービスとして個人契約の全てのお客さまにご提供しています。

リユース

機種変更などの際、それまで利用されていた故障していない携帯電話やタブレットの下取りを推進しています。まだ使用可能な携帯電話やタブレットを全て廃棄物として処理することは、多大な環境負荷をもたらします。国内では古くて需要がな

い端末でも、国外では十分に利用できる場合もあるため、下取りした端末は再整備した上で、主に新興国で再利用されます。

リサイクル

携帯電話・PHSのリサイクル活動に取り組む「モバイル・リサイクル・ネットワーク(MRN)」の一員として、携帯電話事業者、メーカーを問わず、使用済み携帯電話の本体、電池パック、充電器類などの回収を推進しています。回収の際には、お客さまが安心してリサイクルに協力できるよう、受け付け時にスマートフォンはデータ消去を徹底し、ガラケーは本体を「ケータイパンチ」で物理的に破壊し、リサイクル処理しています。2021年度は、使用済み携帯電話のリユース、リサイクル合わせて約250万台を回収しました。



モバイル・リサイクル・ネットワーク
携帯電話・PHSのリサイクルにご協力を。

再資源化の推進

環境負荷低減に配慮したプロダクトシュワードシップの一環として、回収した使用済み携帯電話の本体や電池パック等は、リサイクル処理により、レアメタル(パラジウム、コバルトなど)や金、銀、銅などとして再資源化しています。その他にも、リサイクル工程から生じた残りカス(スラグ)はコンクリート・セメント原料として、また、本体のプラスチック素材については補助燃料や再生プラスチックとして、それぞれ再資源

化に努めています。携帯電話以外にも、ネットワーク設備を更新・撤去する際には、使用しているケーブル、交換機、電柱などの通信設備の廃材についても、再資源化を推進しています。

リサイクル啓発活動の実施

携帯電話を分解する体験を通じ、リサイクルの大切さを学ぶ環境教室「りさ育る(りさいくる)」を自治体などと協働で開催しています。携帯電話を実際に分解し構造や材料などについて学び、また分解した携帯電話の部品を利用し工作することで、創造力を働かせ、楽しみながらリサイクルの重要性に気づくことを目的としています。

2018年4月～2022年3月末までに600人以上が参加しました。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ②

循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

紙使用削減の取り組み

社内業務ペーパーゼロ宣言

2012年4月より社内のペーパーレス「社内業務ペーパーゼロ宣言」を掲げ、社内外の手続きで使用する紙や報告書、会議などで使用する紙の削減に積極的に取り組んでおり、2011年年度に比べ9割減という大幅な印刷削減に成功しています。また、2021年4月より業務効率化を目的に開始した押印電子化プロジェクトでさらなるペーパーレス化の推進に努めます。

業務用ツールに環境配慮の素材を活用

紙袋をリサイクル素材へ

当社の社員が営業活動などに使うロゴ入り紙袋は、全てリサイクル可能な素材を活用しています。袋表面のプラスチック加工をなくしたことはもちろん、持ち手ひもにもプラスチックは使っていません。さらに、袋とのつなぎの部分も接着剤や留め具を使わず、結んで留めています。紙は、責任ある森



林管理を世界に普及させることを目的に設立された国際的な非営利団体であるFSC® (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) に認められた紙を使用しており、リサイクル可能です。ロゴの印字に使用しているインクは、石油系の溶剤に比べて生分解性があり、揮発性有機化合物の排出もほとんどなく環境負荷低減に寄与できるベジタブルインクです。

バイオマスプラスチックの活用

ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップにてお客さまへカタログや商品をお渡しする際に使用しているプラスチック製手提げ袋は、バイオマスプラスチックを使用した袋に順次切り替えていきます。新たに切り替える袋はバイオマスマークを取得しており、植物由来原料を80%と高い配合率で使用しています。化石燃料由来のプラスチックから植物由来のバイオマスプラスチックへ切り替えていくことで、お客さまの利便性を損なうことなく、CO₂削減に貢献していきます。

未利用資源である葛の活用

2021年3月に掛川市の「葛活用コンソーシアム」に参加し、葛を素材の一部として利活用した名刺を社員に配付しています。使用するパルプの削減の他、掛川市の伝統工芸である葛布(かっぴ) 産業の振興、および葛の繁茂による景観や生態系への影響を防ぐことに役立っています。また、名刺を配布することで、社内外への情報発信にも大きな役割を果たしています。



葛の素材を活用した名刺

廃棄物の削減

廃棄物を適切に処理

ネットワーク設備から排出される通信設備・建築廃材は、再資源化を推進することで最終処分率の低減を図っています。また事業活動に伴い発生する廃棄物については、廃棄物処理法に基づき適正な処理を行っています。

備品・文房具類の社内リユース

ごみの排出を抑え、環境への配慮を目的として、竹芝本社29階の社員サポートセンター入り口にリユース棚を設置しています。各部門で不要となった備品・文房具類を回収し、社内でリユースする仕組みとなっています。また、社員が日常使用する文房具類も個人や部署保有から共用備品とし、各フロアに貸出スペースを設けています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs創出価値 ② 循環型社会の推進(サーキュラーエコノミー)

循環型社会の推進

グループ会社の取り組み

Yahoo! JAPAN 社内の環境負荷低減に向けて

ヤフー株式会社では、全館LED照明の導入を行い、ゴミの15分別やノートパソコン配布による業務や業務資料のオンライン化、また給料明細の電子化によるペーパーレス化、書類(紙)のカーボンオフセット化など環境負荷の低減に取り組んでいます。



またオフィスの移転やリニューアルで不要となる什器備品類は、可能な限り廃棄せずに買い取り業者へ引き渡し、リサイクルにつなげています。

コロナ禍で従業員の働き方が大きく変わり、オフィススペースの最適化が進むと同時に従業員の自宅の執務環境向上へのニーズが高まりました。そこで、通常のリサイクルに加えて一部のチェアと液晶モニターを従業員向けに販売し、チェア1,277脚、モニター374台を提供しました。また、オフィスへの出社人数の減少によって過剰となった災害用の備蓄食糧34,650食分を外部団体に寄付し、フードロス削減につなげました。

指標と目標

循環型社会形成への貢献のため環境負荷データを管理しています。主な目標として、使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数1,000万台(2020年～2025年度)、撤去基地局通信設備の最終処分率1%以下の目標を設定しています。

撤去基地局通信設備最終処分率/使用済み携帯電話リユース/リサイクル回収台数

必須項目		2019年度	2020年度	2021年度
撤去基地局通信設備	最終処分率(%)	1.40	0.51	0.20
使用済み携帯電話	リユース/リサイクル回収台数	2,425,840	2,541,078	2,532,827

(注) バウンダリはソフトバンク株式会社(単体)となります。

産業廃棄物の排出量と最終処分量

項目(単位)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排出量(t)	1,159	1,092	5,226	6,313	6,196
最終処分量(t)	35	33	153	831	528

(注1) 2021年度のカパレッジは連結売上比率93%になります。

(注2) 2019年度の増加要因はバウンダリの変更によります。

(注3) 2020年度から最終処分量の算定方法を変更しました。

水資源の適切な利用

当社の事業活動において、水資源の利用は不可欠であり、事業所が立地する地域社会においても大切な資源であることを認識し、担当役員の監督の下、水リスクへの対応・水資源の効率的な利用を全社的に進めています。また、オフィスで使用する生活用水の使用量を前年度未満とする維持管理目標を設定しています。

水使用量

必須項目	2019年度	2020年度	2021年度
オフィス水使用量および排水量*(m ³)	917,542	929,588	926,938

* 個別メーターがない事業所については、該事業所の面積と、グループ内における水使用実績を用いて算出しました。

(注) 2021年度のカパレッジは連結売上比率93%になります。

水リスク・水資源の管理への取り組み

当社は水使用量に関する目標の設定および定期的な進捗管理・評価を含む、水使用の管理に取り組んでいます。

当社が入居する本社ビル(東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー)では、屋根などから雨水をルーフトレンにて集水し、厨房排水についても回収して貯留・滅菌した後トイレ洗浄水に再利用することにより、雑用水について30%以上の節水に寄与しています。

また、各フロアでは、水使用量削減を目的とした給湯設備等への節水器具設置の他、トイレに擬音装置を設置し、水を流す回数を減らすことに取り組んでいます。これらの取り組みについては、社内イントラネットなどで全従業員へ周知することで節水への啓発を行っています。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性(自然資本)保全に関わる取り組み

企業活動は自然資本から提供される生態系サービスの恩恵を受けており、当社は、持続可能な企業経営の観点からも生物多様性保全の重要性を認識しています。

当社は、国際条約や法令で指定された自然保護区など重要な生物多様性を含む地域における通信サービス等の当社事業活動およびサプライチェーンにおいて、生態系に及ぼす影響に十分に配慮し、生態系が機能する持続可能な地球を次世代につなぐため、事業活動や社会貢献活動を通じて生物多様性保全の取り組みを推進します。

主な取り組み

サンゴの保全活動を通じた海洋環境保護

近年、気候変動による温暖化や海洋プラスチックごみの増加による環境破壊などさまざまな問題が生じ、海洋環境は日々悪化しています。そこで、海洋環境保全の取り組みとして、海洋環境や美しい海のある未来を守るという志を同じくする沖縄県恩納村の他、さまざまな企業や団体と合同で、2019年7月に「未来とサンゴプロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトは、温暖化などにより甚大な被害を受けており、また海にすむ生き物たちのすみかとなるなど生態系に大きな役割を持つサンゴを守り、未来につないでいくことを目的としています。サンゴの植え付けをするための募金活動、サンゴの苗を購入し、植え付けを行うボランティアツアー、近隣のビーチクリーン活動の実施や、サンゴの現状や大切さを多くの人に知ってもらうための情報発信などの取り組みを行っています。

「1Post 1Plant ～サンゴの日フォトコンテスト2022～」を実施

未来の地球に残したい美しいサンゴや、サンゴがある海の写真などをSNSを通して投稿してもらい、フォトコンテストを開催しました。このフォトコンテストは、サンゴの魅力を伝えたり、サンゴを取り巻く厳しい現状の啓発を行うことを目的としています。写真の投稿アカウント数と同数のサンゴの苗を当社が購入して、沖縄県恩納村の海にサンゴの苗を植え

付け、美しいサンゴが未来へと続くように取り組んでいます。今回のフォトコンテストを通じて「未来とサンゴプロジェクト」は2022年5月に96本のサンゴ苗を恩納村の海に植え付けました。

- サンゴの苗の総植え付け数(2022年6月時点) : 212本



「1Post 1Plant ～サンゴの日フォトコンテスト 2022～」受賞作品

スマート養殖の共同研究プロジェクト

養殖には、サケのように一年以内に水揚げが可能な短期間養殖と、チョウザメのように採卵までに数年以上必要とする長期間養殖があり、飼育する期間によって必要とされるテクノロジーが異なります。水中のデータを取集して研究を行う

ため、地上で使われる長時間の撮影機器やLiDARセンサー技術のほとんどが使用できず、獲得した映像データに正確なアノテーションを人手でつけることができません。これらが、ディープラーニングを使った画像解析の長年の課題でしたが、養殖におけるAIの適用を目的としたトレーニングデータセットを自動で生成する魚の行動シミュレーション手法「Foids」を発明することに成功しました。これにより、魚の行動をリアルにシミュレーションし、自動かつ正確にアノテーションをつける手法を用いて、実際にディープラーニングの学習モデルへ適用し、コンピューターグラフィックスで学習したネットワークに実データを用いて尾数カウントを行った結果、人手による尾数カウント結果と比較しても97%の精度を達成することができました。2021年度は、短期間養殖のサケを新たに対象とし、いけす内の映像から尾数カウントに成功しました。

また、長期間養殖としては、国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と、2020年2月からIoTやAIを用いたチョウザメのスマート養殖共同研究プロジェクトを行っています。今回の研究により、尾数カウントで個体検知が可能となったため、今後もこの技術を発展させ、個体識別を自動で行うための研究を継続していきます。

テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性(自然資本)保全に関わる取り組み

主な取り組み

社員および社員家族への環境教育

当社は、倉本 聡氏主宰「NPO法人 C・C・C富良野自然塾」の協力の下、社員を対象に「親と子の健全な関係づくり」「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラム「夏休み親子自然塾」を開催しています。

2007年の開始からこれまで総勢250名以上の親子が参加し、ゴルフ場跡地に植林し、元の森に還す未来へつなげる活動などを行っています。

(注) 2020年、2021年は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を中止いたしました。



オフィスの取り組み

当社が入居する本社ビル東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー低層階のスキップテラスでは、緑に囲まれた憩いの空間として水と緑を取り入れた8つの生物多様性の取り組み「竹芝新八景」により、地域の生物多様性保全に貢献するとともに、地域や従業員と連携した環境教育プログラムなどに取り組んでいます。

2021年6月にはスキップテラスで実施されている、都市型養蜂「ミツバチプロジェクト」について学ぶイベントが開催されました。

当社社員をはじめ、ビルテナント企業の社員など約50人が参加し「竹芝新八景」を通して、緑豊かな環境づくりに努めると同時に環境教育、地域交流などが行われました。



企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)への加入

当社は、生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりである「企業と生物多様性イニシアティブ」(JBIB: Japan Business Initiative for Biodiversity)に、ネットワーク会員として参加しています。

今後も生物多様性の保全活動に取り組むとともに、世の中の動向と整合した活動を推進します。



30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスへの参加

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)のゴールに向け、自国の陸域・海域の少なくとも30%を保全・保護することを目指す30by30(サーティ・バイ・サーティ)アライアンスに参加しています。

本アライアンスへの参加を通じ、生物多様性の保全、持続可能な社会の実現に向けて推進していきます。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

生物多様性(自然資本)保全に関わる取り組み

グループ会社の取り組み

ビオトープ整備の推進(ヤフー)

ヤフー株式会社(以下「ヤフー」)では、東京オフィスのある紀尾井町ガーデンテラスが進める「都心の貴重な緑地をつなぐエコロジカル・ネットワーク(生態回廊)の形成に貢献する街づくり」に協力し、ビオトープ(生態環境)整備による生物多様性の保全と再生の取り組みを行っています。

オフィス周辺の皇居内濠で棲息が確認されているホテルを身近な自然復元の象徴として、紀尾井町のビオトープでも棲息できる環境構築を推進しています。

2017年5月に初めてこのビオトープでホテル成虫の発生が確認され、2022年5月にも確認されました。今後も自然環境、地域、未来社会との調和を目指し活動を推進します。



紀尾井町ガーデンテラスの様子

豊かな未来のきっかけを届けるメディア(ヤフー)

ヤフーが運営する「Yahoo! JAPAN SDGs(ヤフージャパン エスディージーズ)」は、SDGs



をテーマにさまざまな社会課題や取り組みに関する情報を伝えるメディアで、2021年9月にサービスを開始しました。本メディアでは、地球環境や持続可能性に関する課題解決の事例を伝えるとともに、一部の記事に募金やeコマースなどへの誘導リンクを設置することで、課題に取り組む人や団体、課題解決に向けたユーザーのアクションを後押しします。また、これを機にヤフーは、国連の「SDGメディア・コンパクト」に登録されました。SDGsの達成を目指す上で、世論の喚起やアクションを推進するためにメディアが大きな役割を果たすという考えの下、国連は世界の報道機関などに対して「SDGメディア・コンパクト」への参加を呼びかけています。ヤフーでは今後、さまざまな外部企業や団体などとも協力しながら、本メディアでの情報発信を通じて、日本におけるSDGsの達成に寄与することを目指します。

1 box for 2 trees(アスクル)

アスクル株式会社(以下「アスクル」)のインドネシア製コピー用紙5,000枚(A4・1箱)には、原材料となるユーカリなどの植林木が1本必要です。コピー用紙1箱に対し、原材料の2倍となる2本の植林を確認していくのが「1 box for 2 trees」プロジェクトのコンセプトです。プロジェクトスタートから10年以上が経過して、インドネシアの「木の畑」は面積14万1,276ヘクタール、植林木数1億9,908万本になりました。(2022年5月現在)。

アスクルは、これからも植えて育てて収穫する「木の畑」と共に、その周辺地域社会との共生や生物多様性の保全、ひいては地球環境の保護に貢献できるよう、さまざまな取り組みをしていきます。



テクノロジーのチカラで地球環境へ貢献

SDGs 創出価値 ③

自然エネルギー普及を通じた豊かな社会の実現

最先端のテクノロジーをベースに、自社の施設・設備の実質再生可能エネルギー化や省電力化を図り、社会における再生可能エネルギーの普及に貢献するため、気候変動への対応・循環型社会の推進を目指した取り組みを進めます。より多くの人たちが自然エネルギーを利活用できる、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

自然エネルギー普及の取り組み

「自然でんき」と「ソフトバンクでんき for Biz 高圧 環境オプション」の提供

当社とSBパワー株式会社(以下「SBパワー」)は、実質的に再生可能エネルギー比率100%・CO₂排出量ゼロ^{*1}の家庭向け料金メニュー「自然でんき」を北海道、東北、東京、中部、関西、中国、四国、九州の各電力エリアで提供しています。あわせて、SBパワーが「自然でんき」一契約につき50円/月を拠出し、森林保全団体の活動を支援^{*2}しています。2021年度は

「自然でんき」の提供を通じて、年間でCO₂排出量約1.9万tの削減効果を生み出しました。

また、企業や自治体において加速する脱炭素化の流れに 대응するため、法人向け電力サービス「ソフトバンクでんき for Biz 高圧 環境オプション」では、2021年2月より環境負荷の低いオプションサービスを提供しています。2021年5月には、ヤフー株式会社の白河データセンターに国際的な環境イニシアチブであるRE100に対応したサービスを提供するなど、グループ会社の脱炭素化に向けた取り組みも支援しています。

当社とSBパワーは、今後も再生可能エネルギーを実質的に活用する電力サービスを提供することで、環境にやさしい社会の実現に貢献していきます。

※1 お客さまへ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現。

※2 経済産業省、環境省および農林水産省が運営する「J-クレジット」認証事業を行う団体への寄付。



質の高い社会ネットワークの構築

～利便性が高く安定感・信頼のネットワークとセキュリティ～



当社は、通信ネットワークは、社会に必要な不可欠なライフラインという考えの下、最新かつ高品質なネットワークを提供し続けることで、どのようなときも安定的につながる信頼性の高い通信サービスの実現を目指します。さらに、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育を徹底することで、お客さまの大切なデータを保護し、通信事業者としての責任を果たしていきます。

当社は、より良いサービスを提供すべく、5Gの早期の全国展開を進めるとともに、成層圏通信プラットフォーム「HAPS」に代表される非地上系ネットワーク（NTNソリューション）を展開し、世界中にネットワークを届けることで「どこでも、誰でも、つながる」世の中を目指しています。

また、災害時の通信インフラ維持のために、防災や減災への取り組みと備えを強化します。どのような状況下でも安定した通信

サービスを提供し続け、ライフラインを維持するための取り組みを強化しています。

さらに、サイバー攻撃が高度化する現代において、お客さまに安心・安全なサービスをお届けするために、24時間、365日体制でのネットワークの監視・運用を行うとともに、高度なセキュリティシステムの導入や社員教育を徹底し、情報セキュリティの強靭さを高めます。また、お客さまのデータの取り扱いについて、お客さまのプライバシーを最優先に考え、プライバシーセンターを開設しました。これによってお客さまの理解を促進し、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードを提供しています。

5Gやネットワークのインフラを最先端テクノロジーやさまざまな顧客接点と組み合わせることで、新たな価値を創造し、持続可能な社会づくりと産業の発展に貢献していきます。

社会課題

- 高品質なネットワークの維持運営
- 自然災害によるインフラ寸断の予防、早期復旧
- 高度化するサイバー攻撃への対応

SDGs創出価値

- (1) 持続的な生活インフラの整備
- (2) 防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築
- (3) データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

リスクと機会

- リスク**
- 高速、大容量、同時多接続の5Gを前提とする新規ビジネスチャンスの喪失
 - 通信障害発生、災害復旧の遅れによる対応コスト増、顧客からの信用低下、契約者離反
 - 個人情報の不適切な利用、個人情報漏えいによる顧客からの信用低下、契約者離反

- 機会**
- 5Gエリア全国展開による通信の高速・大容量化を反映したARPUの向上と収益拡大
 - 自動運転や遠隔医療など5Gを活用した新たな産業やサービスの展開
 - 高い通信品質やセキュリティへの信頼性に対する顧客満足度の向上

KPI

- (1) ● 5G展開計画：基地局数5万局超（2022年）、人口カバー率90.6%超（2022年度）
 - ネットワーク重大事故発生件数：0件
 - 大容量光海底ケーブル「ADC（Asia Direct Cable）」：運用開始（2023年度）
- (2) ● 東北ルート：光ケーブル構築（2022年）／商用運用開始（2022年度）
 - 災害応急／復旧機材の維持・強化
 - 移動基地局車／可搬型移動基地局 200台以上維持、移動電源車配備台数80台以上維持
 - 可搬型衛星アンテナ 200台以上維持、災害復旧に関わる対外機関との連携強化
- (3) ● 情報セキュリティ重大事故件数：0件（毎年）
 - プライバシーに関連する重大事故件数：0件（毎年）
 - お客さまによる自身の情報の取り扱い内容理解促進：プライバシーダッシュボード設定機能追加

主な事業・取り組み

- 5Gエリアの広域展開
- 海底ケーブルプロジェクト参画
- ネットワーク広域化による通信の地域格差解消
- ネットワーク事故防止に向けた取り組み推進
- 災害時の通信サービス環境の確保（移動基地局、可搬型衛星アンテナ設備、ドローン活用など）
- 災害時の迅速な通信環境復旧に向けた体制整備
- 基幹ネットワーク3ルート化などの災害復旧対策
- AIによるネットワーク監視運用支援
- 社員教育の徹底、環境・設備構築
- 高度セキュリティシステム、ツールによる運用・管理
- 個人情報の保護と適切な利用の促進

質の高い社会ネットワークの構築

Key Person Interview



専務執行役員 兼 CTO
佃 英幸

5Gの早期展開と技術の発展により社会の中心 な役割を担う企業へ

当社は、多くの産業やサービスを進化させる鍵となる5Gをいち早く展開するために、2020年3月からサービスの提供を開始し、2022年3月末には人口カバー率90%を達成しました。2021年10月からは、5Gの大きな特長である超高速・大容量、超低遅延・多数同時接続を実現する「5G SA(スタンドアローン)」のサービスを開始するなど、世界最高水準の通信ネットワークを構築するための技術の開発に取り組んでいます。技術はソフトバンクの礎であり、技術で世の中をリードし、デジタルプ

ラットフォーマーとして社会の中心な役割を担うことで、日本の産業のDXを推進していきます。

NTNソリューションで地球上の通信空白地帯 ゼロを目指す

当社は、世界中の誰もがいつでも、どこでも安定したネットワークにつながる社会の実現に向けて、地上の基地局の電波が届かない海上や、インフラが整っていないエリアに宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供する、非地上系ネットワーク(Non-Terrestrial Network、以下「NTN」)ソリューションの実現を推進しています。NTNソリューションによって、地球上の通信の空白地帯をゼロにすることで社会の通信基盤を強固なものとし、従来インターネットが利用できなかった地域を含めた情報格差の解消を目指します。

災害対策・情報セキュリティ・プライバシー保護 について

近年、気候変動などの影響により、地球規模で大規模な自然災害が多発しています。通信インフラは、災害時における重要なライフラインの一つであり、いかなる状況下でも安定した通信サービスを提供するための取り組みを日々強化しています。ネットワークの冗長化や停電対策の導入はもちろん、全国に移動基地局車、移動電源車を配備するなど、いつでも安心して通信サービスをご利用いただけるようにさまざまな取り組みを行っています。

また、お客さまに安心・安全にサービスをご利用いただくために、近年巧妙化するサイバー攻撃に対するセキュリティの強化や、お客さまのプライバシー保護の強化などを実施しています。セキュリティ強化に関しては、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用を行うとともに、強固なセキュリティシステムの導入や社員に対する教育を徹底しています。プライバシー保護強化に関しては、2022年3月に「プライバシーセンター」を開設しました。私たちの取り組みをお客さまに分かりやすい形で説明することはもちろん、お客さまのパーソナルデータが意図しない形で使われないよう、ご自身でダッシュボード上で容易に確認・設定の変更ができるようになりました。

10年後の未来を創る企業集団へ

これからも通信サービスが重要であるということは変わらず、その中でソフトバンクは未来を創る企業集団を目指します。そのために技術者の育成に力を入れ、将来何が課題となるかを先読みしコンサルティングができる人材をもっと増やしていきたいと思っています。単に今の課題に対する解決策を提案するのではなく、10年後の未来を想像しながらさまざまな技術を組み合わせた提案をしていくことが、より良い未来を創ることにつながります。今は問題として捉えられていない事象に対しても、こうしたらもっと便利になるという気づきを提供できる存在になることで、世の中に最も必要とされる企業でありたいと思います。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ①

持続的な生活インフラの整備

高度なセキュリティに守られた安全で強靱なインフラの維持と次世代通信ネットワークの展開によって、利便性と信頼性の高い通信サービスを提供しています。それにより、人・モノ・情報をつなぐ基盤として、社会・経済活動を持続的に支え、世界情勢や社会環境の変化に対応できる柔軟で発展的な社会の実現に貢献します。

5Gネットワークの早期展開に向けた取り組み

当社は、政府が掲げる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けて、5G基地局の整備を加速して進めており、2022年3月末時点で5Gネットワークの人口カバー率は90%を突破し、5G基地局数は全国で2022年1月末時点で2万3,000局を超えました。当社は、5Gの基地局を開設する際に独自開発したシステムを活用することで、基地局の各種設定や通信試験、電波発射準備などのインテグレーション業務を自動化・効率化し、工数を削減することで、5Gネットワークの早期展開を実現しています。さらに5G基地局の整備を加速させるとともに、都市と地方での一体的な整備を進めます。

企業・自治体ごとに個別に提供される5Gネットワーク

5Gでは、大容量のデータを高速に送受信することで、高画質な動画のライブ配信やオンライン診察等が可能となります。また、通信の遅延を4Gの約10分の1に抑えられるため、農機の自動運転やロボットの遠隔操作など、ほぼリアルタイムで通信が必要とされる場面での活用が期待されている他、多数の端末を同時に接続できるという特長もありIoTの発展が加速しています。

ローカル5Gとパブリック5G

ローカル5Gは、通信事業者ではない企業や自治体が、一部のエリアまたは建物・敷地内に専用の5Gネットワークを構築する方法となり、パブリック5Gと比べて、他のエリアで通信トラブルが起きた場合やネットワークが混雑した場合の影響

を受けにくい特長があります。

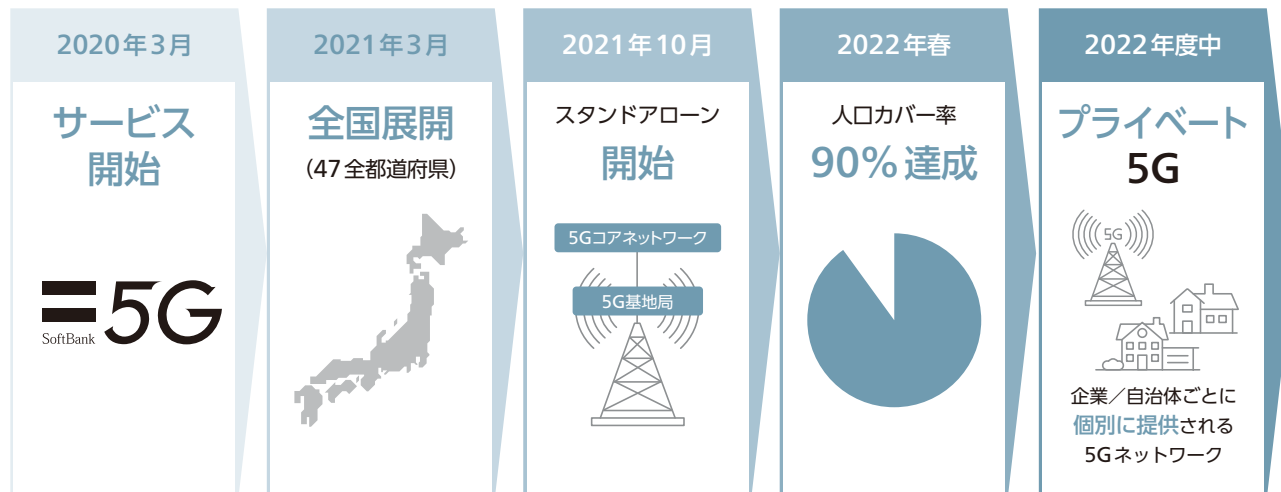
また、外部のネットワークから遮断された環境でデータを送受信できるため、高セキュリティな環境となります。

2022年度に提供開始を予定しているプライベート5Gは、企業・自治体ごとに個別に構築される点はローカル5Gと変わりませんが、ローカル5Gで必要だった無線免許の取得や保守運用の手間を自社で負担せずに、通信事業者である当社が、個別要件に応じたネットワーク環境を企業や自治体の敷地内の基地局に設置し、保守運用を担うことで、個々の要件に適した5Gネットワークを構築できるというメリットがあります。

高品質な5Gを自社専用ネットワークで利用するローカル5Gは、すでに企業や自治体への導入が進みつつあります。自社工場を無線化し、ネットワーク上でロボットや制御システムを連動させて生産ラインを効率化する「スマート工場」の他、スタジアムでの映像配信、建築現場での遠隔施工など、さまざまな分野でのローカル5Gの活用が想定されています。

プライベート5Gの提供がスタートすれば、これまで手間やコスト面からローカル5Gの導入を諦めていた企業でも5G活用が進んでいきます。ニューノーマルな時代においては、遠隔制御や自動化など、現場に行かずに業務を進めるための技術に対するニーズは高まっていき、さらには、急増するリモートワークにも5Gを活用することで、よりスムーズかつ効率的に業務を進められるようになります。

本格的なデジタル時代を迎え、5GはDXの推進に大きな役割を果たすと考えています。お客さまの業態でどのような形で5Gを活用するかを考慮し業務の効率化や競争力の向上につなげることで、持続的な社会の発展に貢献していきます。



質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ①

持続的な生活インフラの整備

安定的につながる通信サービスの提供

情報通信サービスの根幹である通信ネットワークを安定的に運用するために、全国のネットワークセンターに技術者が常駐し、携帯電話の無線基地局や伝送路、センター内に設置されている通信設備などのメンテナンスを行っています。また通信ネットワークや無線基地局の稼働状況は、ネットワーク・オペレーション・センターにおいて専門の技術者が24時間365日体制で監視しています。

現場で培われたノウハウを通信ネットワークの安定運用に生かすことを目的に、全国のネットワークセンターやネットワーク・オペレーション・センターで考案された業務改善の施策を共有する場として「メンテナンス・プロ・コンテスト」を毎年開催するとともに、業務改善の効果が特に高い施策は、全国へ計画的に展開しています。

また「統合マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」「ITサービスマネジメントシステム」といった国際規格を取得し、サービスの品質を維持・向上するための継続的な業務改善と体制を構築しています。

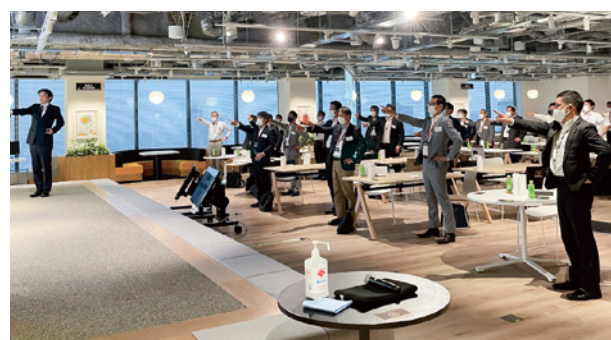
2021年度、電気通信事業法施行規則第57条に該当するネットワーク重大事故の発生は0件でした。

安全な基地局建設に向けて

5G基地局建設が本格化する中で、安全管理の徹底と事故防止活動の継続に向けて、2021年7月に全国安全大会を各施工会社と合同でオンラインにて実施しました。安全取組施策として、安全パルスサーベイの実施、事故防止検討会・施工会社

へのモニタリングに加えて、KYサポートブック配布による事例共有などを実施しました。また安全表彰では長年にわたって無事故を継続しているビジネスパートナー企業に対して、その安定した業務運営と確実な安全管理ノウハウを表彰しました。

引き続き現地の安全パトロール強化や、現場作業員の安全教育の徹底をはじめ、無事故で一大プロジェクトを完遂させるべく、今後の取り組みや安全意識向上のためのメッセージを発信し、事故撲滅に取り組んでいきます。



2021年7月実施の全国安全大会の様子

電波の安全性

電波の安全性に関する情報提供

基地局や携帯電話からの電波が健康にどのような影響を及ぼすのか不安に思われるお客さまにも安心して携帯電話やスマートフォンなどをご利用いただけるよう、電波が健康に与える影響について調査し、その結果を公表しています。

電波の安全に関するポリシー

電波は、携帯電話サービスだけではなく、ラジオ放送やテレビ放送などをはじめ、防災・消防無線などの災害時の非常用無線として、さらには衛星放送やナビゲーションシステム、無線LANやIoTなどさまざまな分野で利用されており、社会生活になくしてはならないものとなっています。基地局および携帯電話などからの電波の強さが、人体に影響を与えないよう「電波防護」のための関係法令が制定されており、当社を含む電波を使用する事業者は、電波法などの関係法令を遵守してサービスを提供しています。

⇒詳しくは [ウェブサイト](#) をご覧ください

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ①

持続的な生活インフラの整備

海外ネットワーク構築に向けた取り組み

当社は、これまで多数の海底ケーブルプロジェクトに参加してきましたが、直近での取り組みに、2020年から本格始動した「ADC(Asia Direct Cable)」があります。

アジア太平洋地域を新たな海底ケーブルで結ぶ「ADC」は、2020年から敷設へ向けて本格始動した当社主導の海底ケーブルプロジェクトで、日本・中国・香港・フィリピン・ベトナム・タイ・シンガポールをケーブルで結び、ケーブルの全長は約9,400kmとなっています。2021年度は日本へのケーブル陸揚げが完了しました。現在はアジア各国に向けたケーブル敷設作業が開始されています。

当社は、成長戦略「Beyond Carrier」によるさまざまな最先端テクノロジーやサービスを活用した新しいビジネスのさらなる拡大を見据え、当社グループ各社のグローバル事業とお客様のビジネスを支える重要インフラとして、急増するインターネットトラフィック需要に対応するため、海外ネットワーク基盤の整備を図っていきます。

Beyond 5Gによる海の産業革命を目指して

当社は、国立大学法人東京海洋大学（以下「東京海洋大学」）との共同研究で、水中での1対多接続の光無線通信を可能とするトラッキング技術による遠隔操作の実証実験に成功しています。3台の水中光無線通信機（親機1台、子機2台）同士が、自動で捕捉・追尾し合っって1対多接続の通信を確立・維持している状態で、子機となる水中光無線通信装置に接続された2台の遠隔操作ロボット（ROV）をリアルタイムに遠隔操作する実証実験に成功したのは、世界で初めて*です。

* 2022年4月22日時点(当社および東京海洋大学調べ)

この新たに開発されたトラッキング技術によって、将来的に実用的な水中（海中）無線通信ネットワーク網の構築が可能になり、海洋産業の効率化や新産業の創出などで大きな経済効果が見込まれます。今後、水中ロボットによる作業の自由度は大きく向上し、水中ロボットの群制御による効率的な海洋資源管理や水中設備点検、海氷下などでの水中ロボットによる測位といった海の次世代モビリティへの利活用、有人の潜水艇間のコミュニケーションなど、水中航走体全般の利活用に係る新たな市場の創出が期待されます。

新技術で実用的な水中（海中）無線通信ネットワーク網の構築が可能に

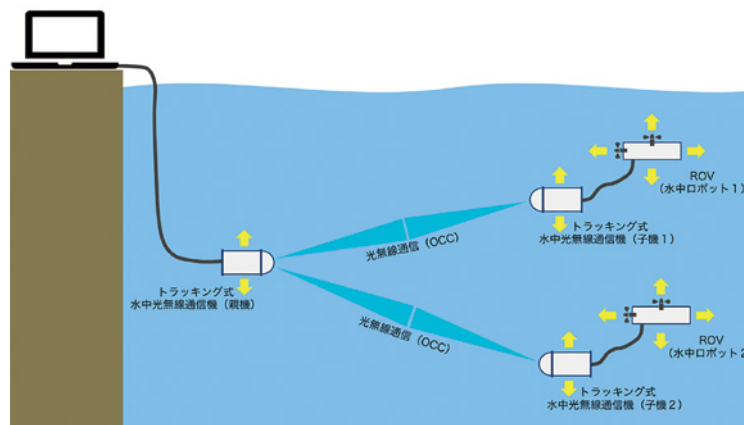
これまで水中での通信には音響通信が利用されてきましたが、伝送速度が低速であり、水中ロボットのリアルタイム制御に必要な映像信号や制御信号の伝送レートの確保が困難でした。また、海面や海底での音響が乱反射する影響は、通信の安定性や測位精度などの面でも課題がありました。

今回開発した技術は、画像認識による自律型トラッキング技術とOCC技術（Optical Camera Communication：光の明滅から信号を取り出す技術）を組み合わせることで、広範囲に点在する複数の通信対象とのデータの送受信や遠隔制御、移動中の複数の水中ロボット同士がすれ違いざまにデータを受け渡すことや、同調制御を可能にしています。その結果、実用的な水中（海中）無線通信ネットワーク網の構築が可能となり、水中の流れが速い海域や沿岸部の海洋構造物周辺で、ケーブルによる張力や海底・海面での音響反射による影響に左右されない水中ロボットの実現に近づきました。

長距離の水中光無線通信の実現で、 グローバルな海中通信網を確立

このトラッキング技術は、海洋開発や海洋調査の現場において有効です。今後は海底ステーションと水中ロボットのドッキングやデータ通信、有人潜水船から小型のロボットを発進させる狭小部の調査、複数台の水中ロボットの同調制御による沿岸セキュリティ網の構築など、さまざまな分野での活用が見込まれます。

実用的な水中（海中）無線通信ネットワーク網の構築で、海洋産業の効率化や新産業の創出などに大きな経済効果が期待されることから、当社と東京海洋大学はBeyond 5Gによる海の産業革命の実現に向けて、より高度なトラッキング技術の研究開発を進めていきます。今後は、近距離および中距離において、多対多の接続による水中光無線通信や、1kmを超える長距離の1対1の水中光無線通信を実現し、非地上系ネットワーク（NTN）も組み合わせることでグローバルな海中通信網の確立を目指していきます。



実証実験の模式図

世界中に通信ネットワークをつなぐ ソフトバンクのNTN 構想

「OneWeb」「HAPS」の2つのソリューションを展開

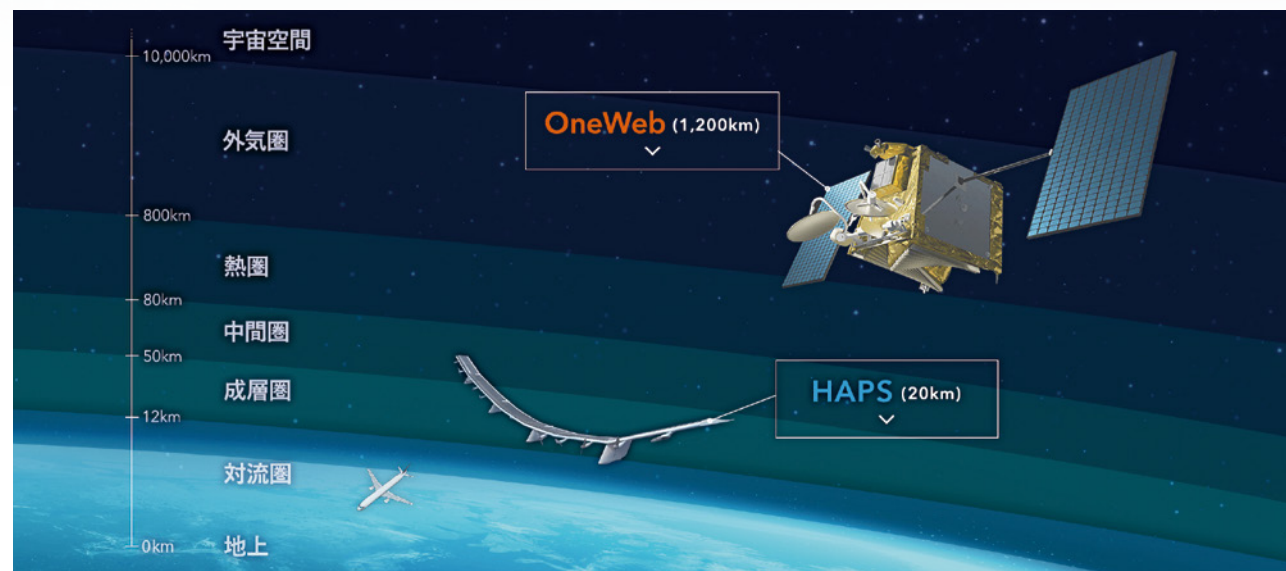
当社は、世界におけるデジタルデバイドの解消をミッションに掲げており、宇宙空間や成層圏から通信ネットワークを提供する「NTN (Non-Terrestrial Network: 非地上系ネットワーク)」の取り組みを進めています。

世界は、第三次産業革命と呼ばれるコンピューター、インターネットの時代に突入し、人々の生活は大きく変化しています。21世紀を迎え、世の中はAIビッグデータによる新たな変革の時代に突入しつつあります。しかし、その一方で、今でも世界の約半数の人々がインターネットにアクセスできないという現実があります。

インターネットの恩恵により、デジタル化された快適な世界を生きている人々がいる一方で、インターネットをまだ手にできていない人々は、アナログな世界を生き続けています。通信環境が整備されていないエリアでは、企業や産業がデジタル技術による変革から取り残され、これまで抱えてきた課題が解決されないままになっています。そこで当社は、世界において「どこでも、誰でも、つながる」社会を実現するため、「NTN」構想を推進します。

「NTN」構想では「OneWeb」「HAPS」という2つの通信サービスによるNTNソリューションを展開します。高度1,200kmを周回する低軌道衛星「OneWeb」は低遅延で大容量の衛星通信サービスを提供します。また、高度20kmの成層圏を飛行する「HAPS」は、普段使うモバイル端末での利用が可能な通信サービスです。BtoB、BtoC、業種や産業によって要求されるネットワークの品質やスピード、料金はさまざまであり、

それぞれで通信速度や通信方式などの特性が異なるため、ユーザーの利用用途に応じた提案を行い、グローバルで事業を展開していきます。また、アフリカのデジタル課題に取り組むアライアンス「Smart Africa Secretariat」と協業し、NTNソリューションを活用してアフリカで安価に利用できるインターネット環境の構築を目指します。



世界中に通信ネットワークをつなぐ ソフトバンクのNTN構想

世界中の人々がつながる社会へ

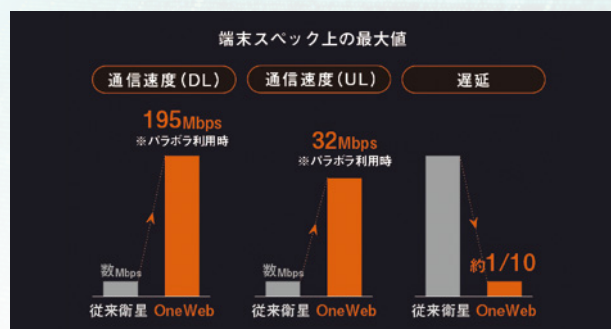
当社は、「OneWeb」「HAPS」の2つのソリューションにより、グローバルな空のネットワークを構築し、地球上の全ての人、モノがつながる世界へ挑戦します。世界中にインターネットを届けることで、通信環境が整っていないアナログな産業を一気にデジタル化し、それにより変革する社会を実現するため、シームレスにつながる先進的な通信サービスやDXソリューションの提供を目指します。

648機の低軌道衛星による通信サービス 「OneWeb」

高速かつ低遅延な通信が実現

「OneWeb」は、静止衛星よりも地球に近い、高度1,200kmにある低軌道衛星による高速大容量衛星通信です。12の極軌道上に衛星を打ち上げており、2時間に1回の速度で地球を回っています。静止衛星よりも地球に近い低軌道に多くの衛星を打ち上げることで、従来の衛星通信と比較して高速かつ低遅延の通信を実現します。

また「OneWeb」は、より近い距離から地上へ電波を送れるため、ダウンリンク195Mbps、アップリンク32Mbps（端末スペックの最大値）の高速通信が可能です。遅延についても静止軌道衛星の約10分の1程度という低遅延を実現します。そのため、衛星回線を中継ネットワークとして、圏外エリアにセルラー通信のネットワーク環境を構築することも可能です。



(注) OneWebが今後提供するサービスは検討中のため、変更になる場合があります。

通常電波が届かない場所にも ブロードバンド通信を提供

活用事例としては例えば船舶では、陸上基地局の電波が届かない海上で、船舶向けにブロードバンド通信を提供、今後発展が見込まれる自動運行システムに必要なリアルタイム性の高い通信を提供します。建設では、圏外エリアの建設現場に通信を提供し、作業現場のリモート監視や工機の遠隔操縦など建設現場のICT化を実現します。

災害時は、モバイルの電波が途絶えてしまったエリアにおいても「OneWeb」は地上の状況にかかわらず、電波を供給することができ、バックアップ回線を提供できます。そのため、BCP(事業継続計画)対策の手段としても有効です。

また、モバイルの電波が届かないエリア、例えば上空の航空機内においてもインターネット通信環境の提供が可能です。「OneWeb」回線を介して、機内の人々は快適にインターネット閲覧を楽しむことができます。

「OneWeb」を提供するOneWeb社は、自社の衛星ネットワークを通してデジタルデバイドをなくすというビジョンの下に設立されました。2020年11月に英国政府およびBharti Groupに買収され、2021年にソフトバンクグループ株式会社やEutelsat、Hughes Network Systems、Hanwha Systemsの各社から資金を調達しています。2021年5月には当社とOneWeb社で日本での展開に向けた協業に合意し、サービス開始に向けて準備を進めています。

高度20kmの成層圏通信プラットフォーム「HAPS」

無人航空機から直径約200kmエリアにサービスを提供

「HAPS」は、高度20kmの成層圏に滞空している無人航空機から、地上に向けて通信サービスを提供します。1機当たり直径約200kmと地上基地局に比べて非常に広範囲なエリアをカバーできます。

成層圏は、航空機の飛行区域よりさらに高い高度にある未開拓のエリアであり、成層圏を飛びメリットとしては「年間平均風速5～15m/sで、安定して同じ地点にとどまることが可能」「未開拓のエリアであり、商用航空機などがほとんど飛ばない」「衛星に比べて地球に近く、低遅延での通信が提供可能」などがあります。

「HAPS」は、衛星通信のような特殊な専用端末を必要とせず、地上と同じ周波数を利用するため、私たちが普段使う既存の携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末に直接通信することが可能です。当社は、Beyond 5G/6Gの世界を目指して「HAPS」によるエリアの拡充を図っていきます。

世界中に通信ネットワークをつなぐ ソフトバンクのNTN 構想

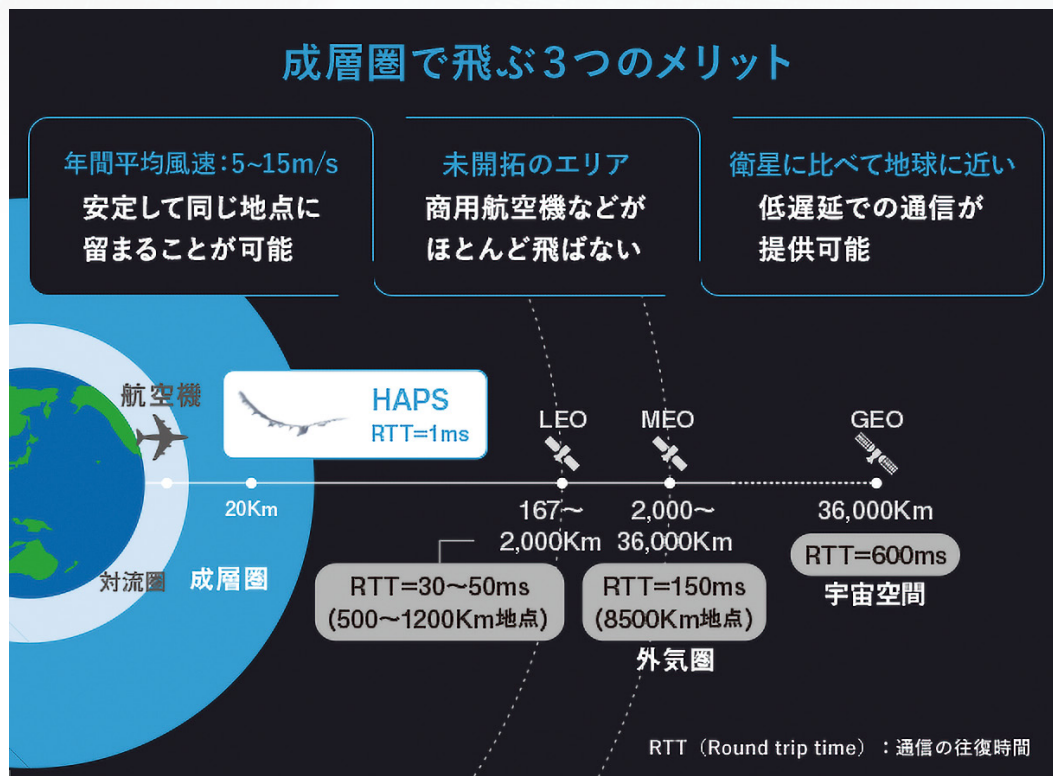
世界中の人々がつながる社会へ

災害現場の上空に航空機を飛ばし、通信環境を提供

「HAPS」は、1機体で直径200kmのエリアをカバーすることができるため、島々や山岳部といった人口の少ないエリアに対しても、スポットで電波を提供することができます。災害対策では、地震や津波などの影響で、地上の通信設備やネットワークに影響があった場合、被災地の上空に機体を飛ばすことで、暫定的に通信エリアの復旧を実現します。IoT向けネットワー

クでは、成層圏から通信を提供することで、上空を含めた3D空間でネットワークを構築し、今後普及が想定されるドローンなどIoT向け通信サービスの提供が可能です。また、通信の提供だけではなく、光学カメラやセンサー等の搭載機としても期待されています。衛星より地球に近い高度にあるため、より詳細に地上の状況を把握することができます。

当社は、HAPS事業を展開する目的で、2017年12月にHAPSモバイル株式会社を設立しました。2020年9月21日に初の成層圏におけるテストフライトを実施し、飛行高度約19kmを記録しました。機体の開発開始から約3年という短い期間で成層圏での飛行と成層圏対応の無線機（パイロード）によるインターネット通信試験に成功し、今後の商用化に向けた開発を進めていきます。



最終目標は「デジタルプラットフォーマー」

当社が行う事業は、NTN構想による通信の提供だけにとどまりません。グローバルネットワークにより、あらゆる人、モノがつながる世界において、データを集積し、各産業の課題を分析し、AIを活用してバリューチェーンの最適化を図るプラットフォームを提供していきます。今まで部分最適となっていたそれぞれのシステムを一元化し、全体最適を図ることであらゆる産業に革命をもたらします。

当社は、2017年度より「Beyond Carrier」を成長戦略と定め、当社の基幹事業である通信事業を成長させながら、通信以外の領域の拡大を目指しています。2021年度より、成長戦略は第2フェーズに移行し、一層進展する社会のデジタル化に対応し、これまで培った圧倒的なユーザー接点を強みに、当社の持つ強力なプラットフォーム群を先端テクノロジーの力でつなぎ合わせ、新たな価値を創造する「デジタルプラットフォーマー」を目指します。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

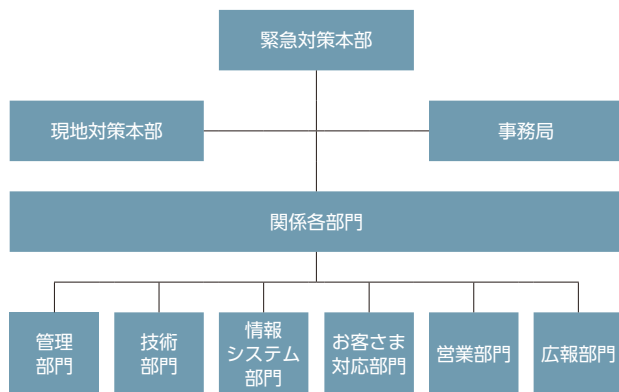
通信インフラは、災害時における最も重要なライフラインの一つであり、日々の生活に欠かせないものとなっています。いかなる状況下でも安定した通信サービスを提供できるよう備えを徹底し、災害に強い通信ネットワークの整備や、万が一の際に迅速に基地局を復旧させるための準備等、いつでも安心してつながることができる社会の実現に貢献します。

災害対策について

災害時の体制

大規模災害など緊急事態発生時には、担当部門が各事業分野における影響や被害の情報収集・分析を行います。その上で、影響や被害状況に基づき緊急対策本部を設置し、事態の早期復旧などの対策を講じます。

▶ 緊急対策本部 体制図



災害協定に基づく体制

大規模災害時の通信確保のために広範な相互協力の下、迅速な復旧活動の実施を目的に、防衛省および海上保安庁と「災害協定」を締結しています。大規模災害の発生時における人命救助活動などに必要な通信手段として、当社は防衛省および海上保安庁へ、衛星携帯電話や携帯電話などの通信機器を提供します。

また、防衛省および海上保安庁は、当社が被災地において通信手段の確保や復旧活動を行うに当たり、物資の輸送や各種施設・設備の使用などに協力します。

有事に備え、各地で陸上自衛隊や海上保安庁と連携した訓練を実施しています。今後も防衛省および海上保安庁、ならびに関係機関との円滑な連携を図りながら災害対策に取り組むとともに、通信事業を担う企業としての社会的責任を果たしていきます。

災害時マネジメント体制

防災等業務計画

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

社内体制の整備

災害発生時に迅速に対応するため、対応マニュアルの作成や周知徹底を行う他、非常時の連絡体制の整備や防災備蓄品を配備しています。

対応マニュアルの徹底	災害などによる設備被災の発生が予想される場合、速やかな復旧により、サービスへの影響を最小限とするための対策（災害対応マニュアルの策定など）を確立しています。
非常時の体制確立と連絡網の整備	災害発生時の通信ネットワーク障害に即応できる体制を確立し、緊急連絡網を整備して万が一に備えています。
災害対策用設備および防災備蓄品の配備	通信網の早期復旧を図るため、復旧資材および予備備品などを確保するとともに、飲料水や食料などの生活必需品も全国の拠点に備蓄しています。また、災害対策用設備（非常用発電機など）を全国各地に配置しています。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害対策について

移動基地局車・可搬型移動基地局の配備

災害などによる基地局の倒壊や停電などで、通信サービスが繋がりにくいエリアやご利用になれないエリアを早期に復旧させるため、移動基地局を配備します。移動基地局にはさまざまなタイプがあり、被災エリアの状況に応じた基地局を全国各地に配置し、緊急時に備えています。移動基地局車と可搬型移動基地局を合わせて200台以上の維持を目標に掲げ、被災エリアの復旧に当たります。



移動基地局車

移動基地局車

■ 移動基地局車 小型タイプ

災害などにより伝送路に被害が生じた際、衛星エントランスを用いて臨時の基地局を開設します。小型タイプの機動性を生かして、被災エリアにいち早く駆けつけます。

■ 移動基地局車 中型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時の基地局を開設します。

■ 移動基地局車 大型タイプ

伝送路に被害が生じた際には衛星エントランスを、伝送路が使用できる際は固定の伝送路を用いて、臨時の基地局を開設します。最大通話可能数が最も多いタイプです。全ての車両でSoftBank 4G LTEに対応しています。

地域別配備台数

(2022年3月現在)

	小型タイプ	中型タイプ	大型タイプ
北海道	1	4	2
東北	1	4	3
関東	3	13	11
信越	0	2	0
北陸	1	2	2
東海	1	4	6
近畿	1	6	4
中国	1	4	2
四国	0	3	2
九州	1	7	3
沖縄	0	5	1
計	10台	54台	36台

可搬型移動基地局

衛星エントランス対応の可搬型移動基地局を全国に200台配備しています。そのうち100台は車載が可能なタイプです。



可搬型移動基地局

移動電源車の全国配備

災害などによる停電で電源が途絶えた基地局の電源供給などを目的に、全国に移動電源車を配備しています。移動電源車配備台数は80台以上の維持を目標に、継続してサービスを提供できるように努めます。



移動電源車

地域別配備台数(移動電源車)

(2022年3月現在)

北海道	6	近畿	11
東北	12	中国	6
関東	22	四国	7
信越	2	九州	13
北陸	5	沖縄	5
東海	11	計	100台

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

災害対策について

可搬型衛星アンテナの配備

短時間で臨時衛星伝送路の構築が可能な組み立て式の自動捕捉衛星アンテナです。高速化対応の機材も備え付けられており、高速衛星回線を利用することで、光ファイバー回線の代わりとして利用します。現在、全国に計282台配備しています。



可搬型衛星アンテナ

地域別配備台数(可搬型衛星アンテナ)

(2022年3月現在)

北海道	14	近畿	24
東北	16	中国	22
関東	78	四国	26
北陸	18	九州	52
東海	10	沖縄	22
計	282台		

省庁や自治体との災害訓練

当社は、海上保安庁と締結した「災害時における通信の確保のための相互協力に関する協定」に基づき、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社と合同で災害訓練を実施しています。

2021年11月24日には、小樽市小樽第二ふ頭にて第一管区保安本部と「災害時における通信資機材の海上保安庁船舶への積載訓練」を実施しました。訓練では、大規模災害発生時に、通信が途絶して孤立した地域まで通信事業者の通信資機材を海上輸送することを目的に、小型艇での上陸を想定した訓練を行いました。また、通信資機材を搭載する手順や、海上での荒天時に対する安定性を確認しました。

2022年2月15日には、名古屋海上保安部船艇基地にて第四管区と、浮き桟橋を使用して船舶へ機材を積載する訓練を実施しました。訓練では、大規模災害時に通信事業者の設備が被災したことを想定し、海路利用での海上輸送訓練を行いました。



係留気球無線中継システム

当社は、災害による基地局の倒壊などで通信サービスが不通になった場合、ライフラインの一部である携帯電話サービスを迅速に復旧することを目的に、係留気球を用いた「係留気球無線中継システム」を開発しました。災害時の臨時回線としての利用に備え、全国の主要拠点に配備しています。

係留気球無線中継システムは、上空100mの高さに無線中継装置を上げることで、開放地にて半径5km程度のエリアをカバーすることができる技術です。カバーエリア内ではSoftBank 4G LTEによる音声通話、メールやウェブ閲覧などで使用するパケット通信を利用することができます。



基地局の建て直し

基地局全体および通信機器の流出など、基地局が被災して使用できなくなった場合でも、当該基地局を利用するお客さまが確認され、地盤・土台の安全性が確保されている場所には、同じ場所に新しい基地局を建て直します。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

行政や自治体との連携

自治体への端末貸し出し

被災地域での連絡手段や復興活動、救援活動などに使用するために衛星電話や携帯電話、タブレットなどを全国の拠点に配備し、自治体や公共団体、非営利団体などへ無償で貸し出す体制を整備しています。「令和3年7月1日からの大雨」による土石流災害時には25台、「令和3年8月11日からの大雨」による災害時には45台の携帯電話やWi-Fi機器などを被災地に貸し出しました。

⇒災害対策・復興支援 P. 207

被災された方の避難所への連絡手段の支援

災害時における避難所への支援として、電話連絡用の携帯電話や固定型電話機(3G)の他、お手持ちのPC・スマートフォンでインターネット回線を使って、安否確認、支援情報を収集するための通信手段であるWi-Fi機器(00000JAPAN)、停電時における充電サービスの設置など、無料で利用可能な設備を提供しています。



ヤフーの災害協定

ヤフー株式会社(以下「ヤフー」)は、災害時にタイムリーな災害情報を住民の方に伝えることを目指し、各自治体との協定締結を進めています。自治体から発せられる災害に関する注意喚起、自治体が指定する避難所や避難場所等の情報、その他さまざまな災害に関する情報にアクセスできるよう、ヤフーが集約・整理して提供します。また、災害時に自治体の運営するウェブサイトがアクセスの集中により閲覧しづらい状況になることを防ぐため、キャッシュサイトを公開し、負荷軽減を実現します。現在、1,500の自治体と災害協定を締結しています。

災害に備えるための情報を確認

■ もしもの時に備える「防災手帳」

災害発生時だけでなく、普段の備えにも役に立つコラムや防災用品などのコンテンツを提供しています。



⇒Yahoo! JAPAN天気・災害「防災手帳」

災害時の対応状況

災害時の通信確保

当社は、気象災害などの発生によって携帯電話サービスに影響が出る場合、速やかに災害対策本部を設置します。そして全国から人員を招集するとともに、移動基地局車や可搬型基地局、可搬型衛星アンテナ、移動電源車、可搬型発電機などの機材を現地に搬入し、給電作業やエリア確保のための復旧活動を行います。

災害発生時に、被災地域で安否確認などのために携帯電話のアクセスが集中し、通常の通話やデータの送受信が行えなくなる状態を「輻輳(ふくそう)」と呼び、その際、電気事業通信法で定められた110番や119番などの重要通信も、輻輳によりつながりにくくなる場合があります。

このような事態を防ぎ、輻輳の拡大による大規模な通信システムのダウン(通信障害)を回避するために、輻輳の規模に応じて通信サービスを一時的に規制することで、一定の通信サービスを維持・確保します。

今後も気象災害などによる被害の影響を最小限にとどめるべく、防災・減災に貢献する盤石な通信インフラの構築に努めていきます。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ②

防災・減災に貢献する盤石な通信インフラ構築

行政や自治体との連携

災害時の安心を提供するサービス

災害や防災に関する情報の提供や災害が発生した際の情報通知、お客さまのコミュニケーション手段を確保するためのサービス等を提供しています。

■ Yahoo!防災速報

突然の豪雨や地震、避難指示などの情報をプッシュ通知でいち早くお知らせします。現在地に加え国内最大3地域まで設定でき、旅行先や離れた家族の情報もお届けする無料の防災アプリケーションです。



■ 緊急速報メール

気象庁が配信する「緊急地震速報」や「津波警報」、国・地方公共団体が配信する「災害・避難情報」などを、対象エリアにいるお客さまにブロードキャスト（同報）配信するサービスです。



■ 災害用伝言板

災害時に音声発信が集中してつながりにくくなった場合に、お客さまよりメッセージをお預かりし、伝えたい相手にメッセージをお届けするサービスです。



■ 緊急通報の位置情報通知

携帯電話から緊急通報（110番、118番、119番）した場合に、緊急通報を行った場所の位置情報を緊急通報受理機関に自動的に通知します。



高高度係留気球基地局の実証に成功

当社は、ソフトバンクグループ株式会社が出資する米国 Altaeros Energies 社（以下「Altaeros社」）と共同で、フットプリントの固定を実現するシリンダー形状の多素子フェーズドアレイアンテナ「シリンダーアンテナ」を搭載した高高度係留気球基地局を開発しました。2022年5月に北海道で実証実験を行い、広域で安定した通信エリアの実現に成功しました。このフットプリント固定技術は、当社およびHAPSモバイル株式会社（以下「HAPSモバイル」）が、成層圏通信プラットフォーム「HAPS (High Altitude Platform Station)」で安定した通信エリア（フットプリント）を構築することを目指し、研究開発を進めている技術です。

今回、新たにフットプリント固定技術と、Altaeros社の高高度係留気球「ST-Flex」を組み合わせた高高度係留気球基地局の開発に取り組み、従来と比べて気球を高度に係留した他、重量が重いペイロード（通信機器）を搭載しました。

HAPSのような上空の通信プラットフォームにおいては、無線基地局を搭載した機体が旋回しながら地上に向けて通信サービスを提供します。しかし、機体の旋回により地上に形成される通信エリアが移動するため、ハンドオーバーが起こって受信レベルなどの通信品質が安定しないと

いう課題があります。当社とHAPSモバイルが世界に先駆けて開発したフットプリント固定技術は、「シリンダーアンテナ」を用いたデジタルビームフォーミング制御により、機体の旋回に合わせて動的に電波の向きを制御し、通信エリアを固定させてこの課題を解決するもので、上空からの通信ネットワークの提供に必要な不可欠な技術です。

当社は今後、災害時の通信エリアの復旧やHAPSの通信プラットフォーム構築に、今回の実証実験を通して得たノウハウやデータを活用していきます。



北海道で行った実証実験で使用したAltaeros社の高高度係留気球

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

通信の秘密および顧客情報の保護の対策に最善を尽くし、最先端テクノロジーを活用したネットワークの監視・運用と、社員に対するセキュリティ教育を徹底します。情報セキュリティリスクの把握や、お客さまのパーソナルデータなどのプライバシーの保護に率先して取り組むことで、安心・安全な通信環境を利用できる社会の実現に貢献します。

情報セキュリティ・プライバシー保護

方針

当社は、情報漏えいリスクに対し、抜本的かつ高度な対策を講じることにより、常にお客さまをはじめ社会からの信頼を得られるよう「情報セキュリティポリシー」および「パーソナルデータの保護に関する方針」を策定し、順守しています。さまざまな脅威から情報資産を保護し、かつ適正に取り扱うことにより、情報セキュリティの維持に努めます。

情報セキュリティポリシー

■ 情報セキュリティポリシーの運用

1. 情報セキュリティ管理体制の構築

当社が保有する全ての情報資産の保護に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守することにより、社会からの信頼を常に得られるよう、非常にセキュアな情報セキュリティ管理体制を構築していきます。

2. 「最高情報セキュリティ責任者」の配置

「最高情報セキュリティ責任者（CISO: Chief Information Security Officer）」を配置するとともに、情報セキュリティ委員会を組織します。これにより全社にわたる情報セキュリティの状況を正確に把握し、必要な対策を迅速に実施できるよう積極的に活動します。

3. 情報セキュリティに関する内部規程の整備

情報セキュリティポリシーに基づいた内部規程を整備し、個人情報だけでなく、情報資産全般の取り扱いについて明確な方針を示すとともに、情報漏えい等に対しては、厳しい態度で臨むことを社内外に周知徹底します。

4. 監査体制の整備・充実

情報セキュリティポリシーおよび規程、ルール等への準拠性に対する内部監査を実施できる体制を整備していきます。また、より客観的な評価を得るために外部監査を継続していくことに努めます。これらの監査を計画的に実施することにより、従業員等がセキュリティポリシーを順守していることを証明します。

5. 情報セキュリティ対策を徹底したシステムの実現

情報資産に対する不正な侵入、漏えい、改ざん、紛失、破壊、利用妨害等が発生しないよう、徹底した対策を反映したシステムを実現していきます。対策としては、高セキュリティエリアでの作業「need to knowの原則」*に基づくアクセス権付与、データベースアクセス権の制限等、データやシステムへのアクセスを徹底的に管理する考え方で臨みます。

* need to knowの原則：「情報は知る必要のある人のみに伝え、知る必要のない人には伝えない」という原則

6. 情報セキュリティリテラシーの向上

従業員等にセキュリティ教育・訓練を徹底し、当社の情報資産に関わる全員が、情報セキュリティリテラシーを持って業務を遂行できるようにします。また、刻々と変わる状況に対応できるように、教育・訓練を継続して行っています。

7. 業務委託先の管理体制強化

業務委託契約を締結する際には、業務委託先としての適格性を十分に審査し、当社と同等以上のセキュリティレベルを維持するよう要請していきます。また、これらのセキュリティレベルが適切に維持されていることを確認し続けていくために、業務委託先を継続的に見直し、契約の強化に努めます。

■ 情報セキュリティポリシーの対象

当ポリシーが対象とする「情報資産」とは、当社の企業活動において入手および知り得た情報ならびに当社が業務上保有する全ての情報とし、この情報資産の取り扱いおよび管理に携わる当社の「役員、社員、派遣社員等」および当社の情報資産を取り扱う「業務委託先およびその従業員」が順守することとします。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

情報セキュリティ・プライバシー保護

情報セキュリティ体制

当社は、情報セキュリティに関する法令その他の規範を順守し、情報資産の保護やサイバー攻撃を防御するため、情報セキュリティ管理体制を構築しています。従業員が順守すべき「情報セキュリティポリシー」を制定、「最高情報セキュリティ責任者（CISO：Chief Information Security Officer）」を設置するとともに、CISOを委員長とする情報セキュリティ委員会（ISC：Information Security Committee）およびSoftBank Computer Security Incident Response Team（SoftBank CSIRT）を組織し、環境変化や技術革新に適合した対策の見直しや、情報セキュリティ・サイバーセキュリティ対策に有益な情報を共有しています。

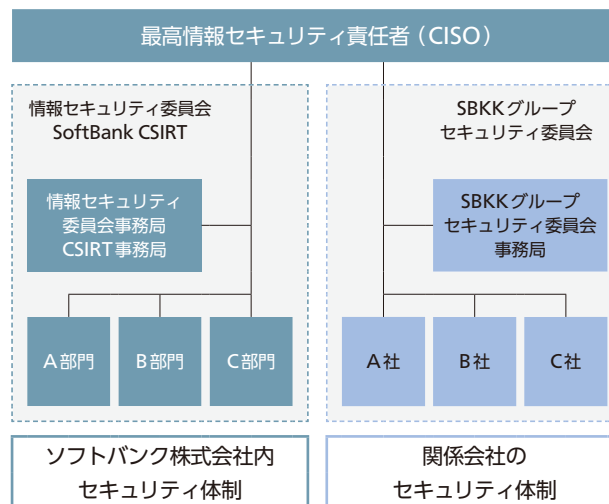
なお、情報セキュリティに起因するシステム障害が発生した場合、システム運用責任者とCISOが協力して状況の把握、対応方法を検討し復旧します。また、重大な状況が発生した場合、社長を緊急対策本部長とする緊急対策本部を設置し対応に当たるとともに、総務省などの監督官庁に対し、法令の定めに応じ速やかに報告します。

情報セキュリティ委員会（ISC）

CISOを委員長として、各部門の情報セキュリティ管理担当者などで構成する情報セキュリティ委員会（ISC）を設け、全社横断的な組織として情報セキュリティ施策の推進・管理に努めています。また、効果的なセキュリティ施策を実行するために、情報セキュリティ委員会事務局（ISC事務局）を設置し、情報セキュリティの施策や計画の迅速な推進・調整を行っています。

■ ISCの役割

- ・情報セキュリティ活動に有益な情報の共有
- ・情報セキュリティ活動に関わる全社的な施策・計画の共有
- ・情報セキュリティに関わる全社的な状況の把握と改善
- ・情報セキュリティ教育の推進・啓発
- ・情報セキュリティ施策の各部署間の調整



SoftBank CSIRT

SoftBank CSIRTを組織することにより、セキュリティインシデントの未然防止と、迅速なインシデント対応により被害を極小化しています。SoftBank CSIRTは、当社サービスのセキュリティインシデントに対応する組織です。CISOの下、セキュリティ部門のメンバーおよび各部門の所属長に任命されたメンバーで構成されています。CSIRT事務局を設置し、情報セキュリティ委員会事務局および社内外の関連組織とともに対応しています。

また、インシデントの未然防止として、脆弱性対応（情報収集と分析、対応依頼、対応状況の把握）、セキュリティルールの策定、セキュリティ教育、注意喚起、インシデント発生時の準備・対応として、インシデント発生時対応フローの整備、インシデント対応訓練などを行っています。

関係会社のセキュリティ体制

当社は、関係会社（当社子会社および関連会社）でリスク管理体制を整備し、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関するリスクの低減および、その未然防止を図るとともに、リスクに対する評価・分析および対策・対応を行っています。

CISOを委員長とし、関係会社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、SBKKグループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する脅威やその対策についての情報共有、またセキュリティ教育および訓練の実施、インシデント発生時の対応の連携などを行っています。また、当社グループ各社による適正なセキュリティ管理に必要な体制および順守事項などを定めた「ソフトバンク関係会社セキュリティガイドライン」を策定しています。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

当社は、安心して利用できるサービスを提供するために、情報漏えいやサイバー攻撃からお客さまを守る対応を行っています。

セキュリティ対策

お客さまの情報ははじめとした各種情報資産を守るために、セキュリティ体制の整備、社内でのサービス開発・導入時のセキュリティチェックやアドバイス、リリース前・運用中のセキュリティ診断を実施しています。サービスや設備を監視するSOC (Security Operation Center) の運営、規定の整備、社内や他組織との連携、米国国立標準技術研究所 (NIST) のCSF (Cybersecurity Framework) や米国CIS (Center for Internet Security) のCIS Controlsを用いた対策内容の見直しや新しい取り組みの検討なども行っています。

徹底した情報管理

当社のファシリティ環境においては、レベル1から5の5段階のセキュリティエリアを設定し、それぞれのレベルに応じて厳格に管理しています。レベル3以上を「高セキュリティエリア」と位置づけ、個人情報や通信の秘密など、特に重要な情報はこのエリア内のみで取り扱います。

一例として、高セキュリティエリアに指定されているカスタマーサポートセンターでは、警備員とカード認証による入退室管理をはじめ、禁止携帯品の持ち込み防止など、高セキュリティエリア専用のルールを設定し、徹底したセキュリティ管理を実施しています。

また、取り組みの一環として、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO 27001の認証を満たした運営を実施しており、毎年2回、プライバシーポリシーの順守状況を含めて情報セキュリティマネジメントが適切に運用されていることを確認するため、ISO 27001に基づく外部監査を受けています。

セキュリティ監視

当社では、お客さまの情報や通信サービスを提供する設備を守るため、SOC (Security Operation Center) にて、セキュリティアナリストが24時間365日、セキュリティ監視を実施しています。

サイバー攻撃対策として、通信サービスを提供する設備へのDoS攻撃*や、設備と接続している機器への侵入に対する監視、業務用パソコンのマルウェア感染や不正なサイトへのアクセス検知、社内システムの脆弱性を突いた攻撃への監視などを行っています。また社内に対しては、不正な情報持ち出しや機器の操作を抑止しています。

* DoS攻撃：対象のサイト等へ大量のデータを送り、システムが正常に作動しない状態へ追い込む攻撃

お客さまの利用環境を守る取り組み

ウイルス、スパイウェア、ワンクリック詐欺などの危険からお客さまを守り、お客さまが快適に携帯電話やスマートフォン、インターネットのサービスを利用できるよう、さまざまなセキュリティ対策を提供しています。

■ ウイルス対策

「スマートセキュリティ powered by McAfee®」は、お客さまのスマートフォンをウイルス被害から守ります。インストールしたアプリケーション、メール添付ファイル、microSDメモリカードを通して侵入するウイルスを検出します。

■ ワンクリック詐欺対策

「詐欺ウォール/Internet SagiWall」は、お客さまのインターネット利用時に、ワンクリック詐欺などの危険なサイトを検知します。閲覧するウェブサイトを常に監視して、危険の疑いのあるサイトにアクセスすると警告画面を表示します。

■ セキュリティ保護

「BBセキュリティ」は、お客さまのスマートフォンやパソコンなどのセキュリティ環境を常に最新に維持できる「SoftBank光」[SoftBank Air]をご利用中のお客さま向けのサービスです。

■ データ盗聴・ハッキング対策

「セキュリティチェッカー」は、公衆Wi-Fiなどのネットワーク接続時に、大事なデータや機種を守り、盗聴や通信傍受をはじめとした危険を検知し、お客さまのスマートフォンを保護します。

迷惑メール対策

携帯電話やスマートフォンに突然届く迷惑メールや架空請求メールなどの悪質メールを防ぐため、蓄積されたスパム(迷惑メール)データベースを基にメールの内容を機械的に判断し、スパムと判断されたメールの受信をブロックする迷惑メールフィルターを標準で提供しています。また、受信された迷惑メールを転送するだけで申告が可能な迷惑メールの申告窓口を開設し、当社の契約回線から迷惑メールの送信が確認された場合は、利用停止や契約解除などの厳しい措置を講じます。

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

不正アクセス防止対策

ウイルス感染や、メール本文に記載されたURLへアクセスした結果、銀行口座番号、クレジットカード番号、ID・パスワードなどの個人情報が悪意を持った第三者に不正に取得される事案が多発しています。これらの情報を用いて、ご利用料金やご契約内容の確認・変更のお手続きができる会員ページ「My SoftBank」「My Y!mobile」への不正アクセスを防止し、お客さまの個人情報を守るため、セキュリティを強化しています。

■ 暗証番号の設定

「My SoftBank」「My Y!mobile」にログインする際、ご契約時に申込書にご記入いただいた暗証番号を必ず入力する設定へ変更できます。

■ ワンタイムパスワードの発行

ソフトバンクまとめて支払い、ワイモバイルまとめて支払いをご利用の際、お客さまの携帯電話にSMS（メール）で認証番号をお送りします。この番号は、一定時間のみの有効なコードで、契約者本人のみ知ることができます。

■ 不正アクセス対策

「なりすまし」などの不正アクセス対策として「My SoftBank」「My Y!mobile」の一部のメニューを閲覧・利用する際に、SMS・eメールなどで携帯電話の利用状況などを確認する場合があります。

■ 「サイバー防災」に参画

当社はインターネットを安心・安全に利用するためのセキュリティ啓発活動を行うことを目的に、LINE 株式会社を中心となって進めるイベント「サイバー防災」に参画しています。2022年は、日常的に利用する「パスワード」をテーマに取り上げ、弱いパスワードを使うことの危険性とすぐにできる対策を紹介しています。

連携して守るサイバーセキュリティ

ライフラインである通信インフラを担う事業者として、また、通信と最先端技術を融合した革新的なサービスの提供を目指す企業として、社外のさまざまな組織・団体と連携し、社会全体のセキュリティ向上に努めています。社外組織との連携は、SoftBank CSIRTが担当しています。

国内外CSIRTとの連携による情報交換

SoftBank CSIRTは、国内外のセキュリティ団体・組織に加盟し、他社のCSIRTと共に共通のセキュリティテーマや課題について議論し、効果的な対応策・解決策を検討しています。

▶ 主な加盟団体・組織



一般社団法人 日本コンピュータセキュリティインシデント対応チーム協議会
(日本シーサート協議会)



FIRST (Forum of Incident Response and Security Teams)



一般社団法人 ICT-ISAC

インシデント発生時の連携と合同演習

複数の組織で同一原因によるインシデントが発生する場合や、一つの組織のインシデントが他組織にも影響する場合は、必要に応じて他社CSIRTと連携して対応しています。

また、インシデント発生時に迅速に対応できるよう、定期的に他社CSIRTと合同演習を行い、発生時の対応や組織間の連携を確認しています。

これらの取り組みを通して、インシデントが及ぼす影響を最小限に抑え、被害の低減に努めています。

脆弱性関連情報の受け付け

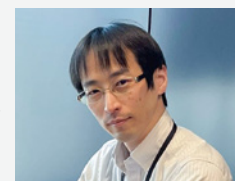
脆弱性診断を行うなどさまざまな取り組みにより、当社ウェブサイトおよびサービスのセキュリティ向上に努めています。また、社外の技術者が当社ウェブサイトやサービスの脆弱性を発見した場合は、SoftBank CSIRTにて情報提供を受け付け、担当部署や関係者に対応に当たっています。

セキュリティエキスパートインタビュー

巧妙化するサイバー攻撃に立ち向かうための実践的な訓練を実施

高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するにはさまざまな部署が連携する必要があります。当社では各部門合計300名以上で機能する「CSIRT」という組織を運営し、対応に当たっています。CSIRTでは実際に起こりそうなサイバー攻撃を想定して適切な対応方法を確認する訓練を毎年実施しています。訓練では、異常発生から解決までの一連の対応手順を確認し、その課題を抽出することで手順をブラッシュアップしています。これにより、実際の異常発生時にはよりの確な対応ができるようにしています。サイバー攻撃を100%防ぐことは難しいのが現実ですが、発生する確率を少しでも下げ、被害を最小化することが重要だと考えています。変化し続けるサイバー攻撃を予測し、予防策を打つようにしていきたいです。

テクノロジーユニット
サイバーセキュリティ本部 ISC統括部
セキュリティマネジメント部 担当部長
松本 勝之



質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ③

データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

継続的なセキュリティ強化

デジタルデバイスの普及や巧妙化するサイバー攻撃に対し、新しい技術や手法の採用、意識向上のための社員教育、専門家の育成を行うことで継続的なセキュリティ強化に努めています。

人的対策

■ 従業員の教育

日々の業務の中で情報を適切に取り扱えるよう、役員・従業員を対象とした集合研修や定期的なeラーニング教育、各種訓練、セキュリティールの見直しなどを継続的に行い、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する意識向上に取り組んでいます。

社内研修では、特に「個人情報保護」「通信の秘密」「内部不正対策」に関する事項を主なテーマとしており、情報セキュリティの知識およびモラルの向上に継続的に取り組んでいます。

また、情報セキュリティに関する資料や啓発動画は、いつでも従業員が閲覧できるよう、社内のイントラネット上に掲載しています。

■ セキュリティ人材の育成

日々変化するセキュリティ脅威と戦うために、セキュリティ担当者は、脅威情報や対策情報の収集と共有、技術・知識の向上に努めています。また、専門的な知見を強化するためにセキュリティ関連資格の取得を推進しています。

セキュリティ担当者が持つ主な資格

CISSP、公認情報システム監査人 (CISA)、公認情報セキュリティマネージャー (CISM)、情報処理安全確保支援士 (RISS)、GIAC系資格、CEH、AWS 認定 セキュリティ専門知識等

技術的対策

■ 監視技術

近年、攻撃手法の複雑化によってインシデントの早期検知が困難な状況となる中、検知数は日々、増加傾向にあります。このような状況下でも攻撃の兆候を見逃さないために、当社では検知手法の継続的改善、脅威インテリジェンス（攻撃の検知や遮断に利用可能な情報）を活用した分析と対策の実施、対応業務の自動化などを行うことで、監視品質の向上に努めています。

■ 脅威や攻撃の監視

デジタルデバイスやサーバーなどから集まってくる通信ログデータを監視し、組織内外へ不審な通信やマルウェア感染が発生していないかなど、多方向からの脅威を想定して判断しています。加盟しているセキュリティ団体やセキュリティベンダーと情報共有体制を構築し、他社事例や、脆弱性・攻撃情報のレポートから最新動向の把握に努めています。

また、最新の攻撃を検知するための方法として、セキュリティ情報イベント管理 (SIEM: Security Information and Event Management) を活用し、さまざまなログの収集、相関分析手法を用いることで、巧妙化・複雑化した攻撃の早期検知を目指しています。

■ 通信ネットワークのセキュリティ監視

通信ネットワークは社会基盤としての期待が大きく、その信頼性・品質は従来と比べ物にならないほど高いものが求められています。通信事業者である当社は、安定した通信ネットワークを提供するために、さまざまな監視を行っています。セキュリティ監視もその一つです。

5Gネットワークでは、単に高速というだけでなく、超低遅延・多数同時接続という特徴を有することから、これまで実現しなかった遠隔操作・自動運転などさまざまな分野への活用が期待されています。そのため、DDoS攻撃*などにより発生する通信量の変化、攻撃者からの5G設備へのアクセスなどに対応するため、さらなる高いレベルのセキュリティ監視体制の構築に努めています。

* DDoS攻撃：複数の機器から特定の機器に対して、過剰なアクセスやデータを送付する攻撃を一斉に行うサイバー攻撃

5Gネットワークを活用した事例

超低遅延：タイムラグ（遅延）により従来では難しかったロボットの遠隔制御、自動運転、遠隔医療等の実現が期待されています。

多数同時接続：あらゆるモノ、多数のセンサーがネットワークに接続され、産業や社会に変革をもたらすIoTの強力な加速が期待されています。

質の高い社会ネットワークの構築

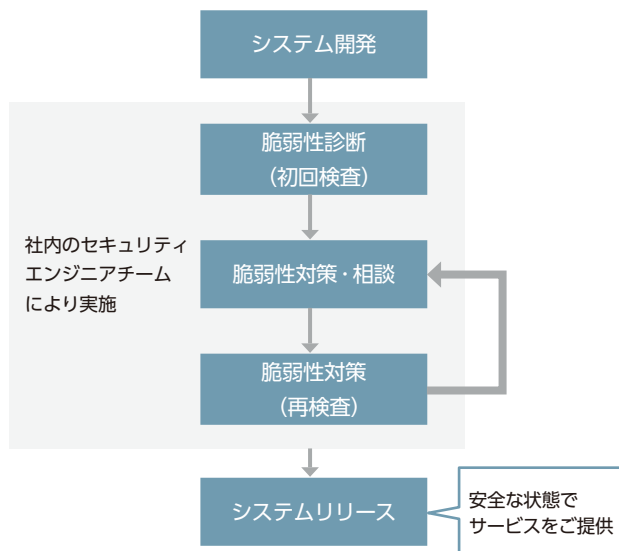
SDGs創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

お客さまの情報を守るために

■ セキュリティ診断

システムの設定不備や脆弱性を残したままサービスの提供を開始した場合、当社のネットワークやシステムが攻撃を受け、お客さまへ被害が及ぶ危険性があります。当社では、社内のセキュリティエンジニアチームが徹底した脆弱性診断を実施し、検出された脆弱性に対し改善を指示することで、安全なサービス提供に努めています。

リリース後も新しい脆弱性が生まれるため、脆弱性診断と対策フォローを継続的に行うことにより、セキュリティリスクをゼロに近づける活動を行っています。



■ 社内環境の強化

近年、セキュリティ対策の標準になりつつあるMDM (Mobile Device Management) や EDR (Endpoint Detection and Response) など先進的な技術を積極的に採用することで、巧妙化する攻撃に対応しています。また、標的型攻撃メール対策訓練などを独自に実施し、社内のセキュリティ強化に役立てています。

情報セキュリティ事故の状況

2021年度、情報セキュリティ重大事故発生件数は0件でした。今後も研修や情報セキュリティ事故防止に取り組み、情報セキュリティ重大事故発生防止に努めます。

CISO (最高情報セキュリティ責任者) メッセージ

私たちの生活や企業活動のDX化が進み、また、近年のコロナ禍によって、オンラインで完結する世界が広がっています。これらを加速させる鍵となるのが、5G、AI、IoT、RPA、クラウド、ビッグデータなどの最先端技術です。当社は、これら分野への積極的な投資・開発を行うことで、SDGsの達成と社会課題の解決、お客さまの生産性向上、より便利で新しい体験の場の提供に努めています。

AIやRPAによる省力化や自動化は、よりクリエイティブで付加価値のある仕事へのシフトを促し、IoTセンサーによる制御やデータ解析は、微小な変化を把握し、未来予測による先行投資やリスク回避に活用することが可能になりました。

これらを実現する土台は、高度化されたICT、最先端の通信インフラ、そして情報セキュリティです。近年では、サイバー攻撃のさらなる巧妙化や国際的なハッカー集団による執拗な攻撃の増加、リモートワーク環境を狙った攻撃、内部不正など、セキュリティリスクも多様化・高度化しています。

当社も、脅威となるトレンドを常に注視・研究しながら、情報セキュリティを常に進化させることで、DXによってもたらされる変革を支えながら、皆さまに安心してご利用いただけるサービスを提供してまいります。



Chief Information Security Officer
(最高情報セキュリティ責任者)
飯田 唯史

質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

プライバシーセンターの開設

当社は、お客さまの「パーソナルデータ」をさまざまなシーンで適切に利用し、皆さまにより便利で快適な暮らしのご提供を目指しています。プライバシーセンターでは、お客さまの情報をどのように取得・利用・保護しているかなど、私たちの取り組みをお客さまにとってより分かりやすい説明で案内しています。また、お客さまご自身が情報の利用状況を確認・管理できるダッシュボードの提供を開始しています。



パーソナルデータ保護のための行動指針

①お客様の意思を最大限に尊重します。

パーソナルデータは、お客さまの大切な情報です。何にどう利用するかをお客さまご自身で設定・管理いただくことでお客さまの意思を尊重し、望まれない形での利用はしません。

②お客さま視点に立ち分かりやすく説明します。

パーソナルデータに対する私たちの考えや利用方法について、分かりやすい言葉やイラストを用い、お客さまに伝わる説明を心がけます。

③お客様の大切なデータを厳重に管理します。

多様化するサイバー攻撃などの脅威から24時間365日お客さまのパーソナルデータを保護するため、セキュリティ対策を徹底します。

④パーソナルデータを適切な体制で取り扱います。

法令・世論・お客さまの心情など多様な視点でパーソナルデータを取り扱うために、全社横断の専門組織を構築しています。また、社員への啓発・教育やパートナー企業との連携にも積極的に取り組みます。

⑤パーソナルデータを利用し社会課題の解決に取り組みます。

お客さまのパーソナルデータを利用することで、さまざまな社会課題の解決にも取り組み、誰もが快適に暮らせる豊かな社会の創造を目指します。

パーソナルデータの保護に関する方針

当社は、お客さまをはじめ、さまざまなステークホルダーのパーソナルデータを取り扱っています。お客さま等のパーソナルデータの取り扱いに細心の注意を払うとともに、お客さま等の権利に十分配慮するよう努めています。以下の法令、国が定める指針その他の規範の遵守徹底を図る他、認定個人情報保護団体（日本データ通信協会）に対象事業者として加入し、プライバシーの保護に率先して取り組んでいます。

- ・個人情報の保護に関する法律（通称：個人情報保護法）
- ・電気通信事業法（通信の秘密に係る規定）
- ・電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン
- ・個人情報保護マネジメントシステム—要求事項（JIS Q 15001）

質の高い社会ネットワークの構築

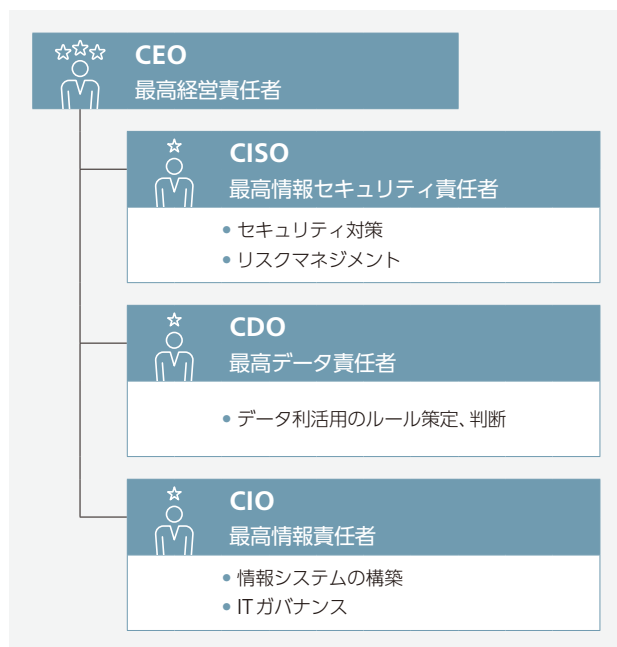
SDGs創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

パーソナルデータを守る体制

■ 組織

当社は、お客さま等のパーソナルデータを保護するために全社的な体制を構築しています。データ管理、情報セキュリティ、情報システムの三つの観点で、各々責任者を配置し、パーソナルデータを統合的に管理しています。



■ ルール

当社は、パーソナルデータの取り扱いに関する内部規程を整備し、明確な方針を示しています。パーソナルデータの漏えい、滅失または毀損（以下「漏えい等」）に対しては、厳しい態

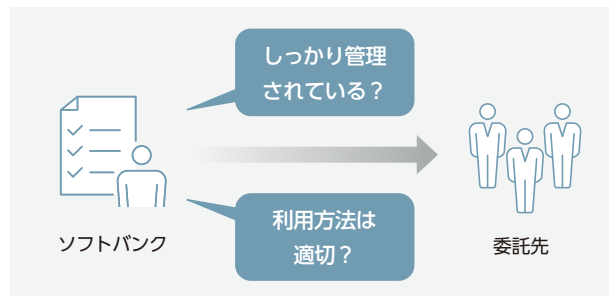
度で臨むことを社内に周知徹底するとともに、漏えい等が発生した場合は、就業規則に基づき懲戒処分を含む適切な対応をします。

また、パーソナルデータを適切に取り扱うため、パーソナルデータを取り扱う当社の全社員および派遣社員を対象に、年1回の研修を実施しています。

■ 委託

当社は、各種サービス等の問い合わせ対応業務、設備メンテナンス業務、料金関連業務その他の業務において、パーソナルデータの取り扱いの全部または一部を委託する場合があります。業務委託契約を締結する際は、業務委託の相手としての適格性を十分に審査します。業務委託契約には、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他のパーソナルデータの適正な取り扱いに関する事項について定めます。委託期間中においては、定期的な業務状況のモニタリング等を実施することにより、当社の業務委託先を適切に監督しています。

業務の受託に伴って委託元から提供（預託）されたパーソナルデータについては、これを委託元と当社との間で締結する契約の目的の達成に必要な範囲内で利用します。



セキュリティ対策

当社は、パーソナルデータの漏えい等を防止するため、アクセス管理、持ち出し制限、外部からの不正アクセス防止のための措置等、必要かつ適切な安全管理措置を講じています。

セキュリティ対策を実効性のあるものとするため、個人情報保護マネジメントシステムを遵守徹底し、定期的リスクアセスメントを実施しています。リスクが発見された場合は適切に対応し、モニタリングによりリスクの最小化を図っています。また、パーソナルデータ保護の適切性については、社内で監査できる体制を整備しています。



サイバー攻撃からの防衛

通信サービス設備へのDoS攻撃や業務用パソコンのマルウェア感染、不正サイトへのアクセス検知等、多様な対策を行っています。



専門家による常時監視

SOC (Security Operation Center) にて24時間365日、セキュリティを監視する専門の体制を整えています。



不正持ち出しの防止

社員などへの情報アクセス権限の付与は必要最低限とし、業務用パソコンの監視・ログ取得も行っています。



データ保管期間の設定

パーソナルデータは、利用目的の達成に必要な期間（法令で定められた期間を含む）をもとに保管期限を定めています。

質の高い社会ネットワークの構築

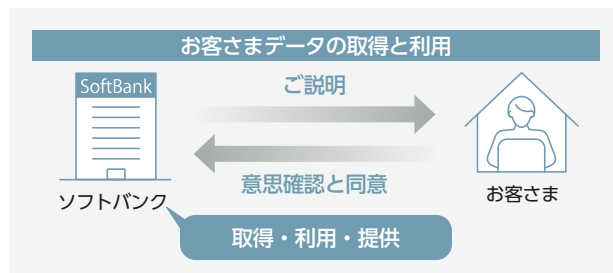
SDGs創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

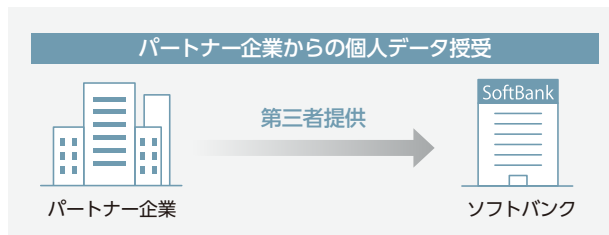
プライバシーの保護とお客さま等への配慮

■ パーソナルデータの適切な取得、利用、提供および公表

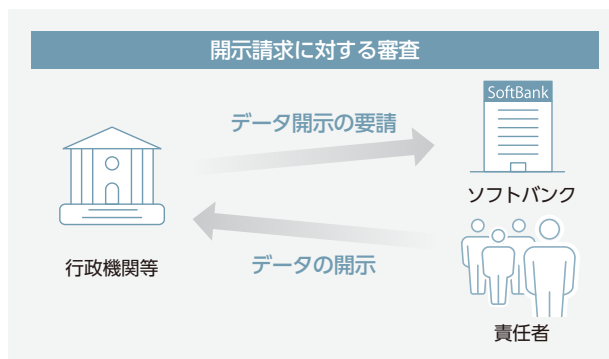
当社は、プライバシーに配慮し、パーソナルデータの取得、利用および提供を制限しています。パーソナルデータの取得に当たっては、利用目的を明確にし、申込書等の書面、ウェブサイト等の画面、口頭等の方法で、適法かつ公正な手段を用います。また、パーソナルデータの利用および提供ならびに公表等に当たっては、事業の内容および規模を考慮した上で、適切に実施しています。特にセンシティブ情報を取り扱う場合は、法令に定めるものを除く他、本人の同意に基づき、業務遂行上必要な範囲に限りま



また、パーソナルデータは、利用目的の達成に必要な期間保持しています(法令で定められた期間を含む)。当社が第三者から個人データの提供を受ける場合は、法令遵守の上、提供元の個人情報保護の理念を尊重し、別途提供元と当社との間で締結する契約に定める条件に従い、取り扱います。



行政機関から個人情報に関する要求があった際、CDOがその正当性を確認します。個人データを第三者提供する場合は、法令に基づき、ご本人の同意を取得します。



個人データに関連した人権侵害が発生した場合は、速やかに調査を行い、必要な是正措置を講じます。個人データを第三者提供した結果、個人データに関連した人権侵害が発生した場合は、ご本人に対し救済措置を行うための窓口を設置するなど、必要な対応を実施します。

■ 通信情報の取り扱い

当社は、パーソナルデータの中でも通信の秘密に係る情報については厳格に管理しています。電気通信サービスの提供

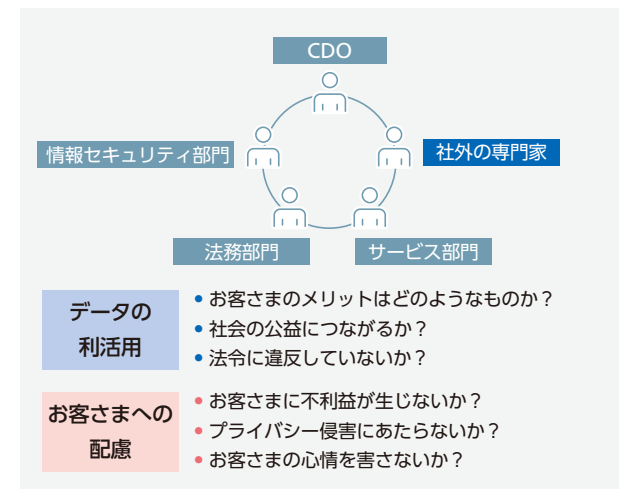
に必要な場合、お客さま等の同意がある場合、法令に基づく場合、その他の違法性阻却事由がある場合を除いて、通信履歴、通話履歴、発信者情報等の通信の秘密に係る情報を取得、保存、利用および提供することはありません。

通信の秘密に係る情報の取り扱い後は、その情報を速やかに消去しています。

電気通信の加入者情報を業務委託における委託先を含む第三者に提供するに当たっては、通信の秘密の保護に係る電気通信事業法第4条その他の関連規定を遵守します。

■ プライバシー影響評価

当社は、パーソナルデータの利活用に当たっては、社外の専門家を交えた専門チームが法令のみならず、お客さま等のメリットや社会への貢献と、お客さま等への不利益や心情を多面的に評価し、お客さま等に安全・安心を与える内容となるよう確認しています。



質の高い社会ネットワークの構築

SDGs創出価値 ③ データセキュリティとプライバシー保護の取り組みの推進

プライバシー保護の取り組み

報告と今後の取り組み

2021年度、当局等の指導を受けた個人情報の漏えいや目的外利用、苦情等の法令違反はありませんでした。個人情報の漏えい等の法令違反が発生した場合は、当社ウェブサイトでお知らせします。

お客さま等のパーソナルデータを保護するため、今後も継続的な見直し・改善を図ります。

また、当社は「パーソナルデータの保護に関する方針」の内容の全部または一部を改訂することがあります。重要な変更がある場合には、当社ウェブサイト等において、分かりやすい方法でお知らせします。

■ 「パーソナルデータの保護に関する方針」の対象

「パーソナルデータの保護に関する方針」は当社のお客さまの他、取引先企業の社員や当社の社員等、当社が取得するパーソナルデータの全ての主体を対象とします。

「パーソナルデータの保護に関する方針」は、各項目に特別な断りがない限り当社が取得する全てのパーソナルデータに適用されます。

外国にある第三者への提供

当社は、お客さまから同意を得た場合または法令で認められる場合に、お客さまのパーソナルデータを外国にある第三者へ提供（弊社業務を委託する場合を含みます）することがあります。第三国に移転する場合は、移転国の個人情報保護制度等を考慮し、国内と同等の基準に適合した場合のみ、パーソナルデータを提供します。

具体的には以下の2カテゴリに分け、安全管理措置を講じています。

1. 国内と同等の個人情報保護制度が整備されている国または地域（欧州連合加盟国など）

提供先事業者については、適格性を十分に審査した上で安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、その他の個人データの適正な取り扱いに関する事項を契約において定めています。また定期的に取り扱い状況のモニタリング等を実施することによって、パーソナルデータの取り扱いを適切に監督します。

2. 国内と同等の個人情報保護制度が整備されていない国または地域

上記の地域における取り扱いに加え、当該国でのデータ保管を行わず、閲覧においてもデータが残らない仕組み・セキュリティルームでの運用・入退室の厳格化など、十分なデータの保護が確保される措置を講じます。

なお、パーソナルデータの取り扱いに影響を及ぼす恐れのある制度について、毎年、日本の行政機関などが公表している情報を元に確認しています。

「ソフトバンクAI倫理ポリシー」を策定

当社は、「Beyond Carrier」戦略の下、従来の通信事業者の枠を超え、AIやIoTなどの先端技術を活用し、革新的なサービスの提供やDXの推進に取り組んでいます。

これらの先端技術のうち、AIは近年あらゆる産業での活用が広がり、今後も活用方法の多様化や技術の高度化が進むことが予想されています。

一方で、活用の仕方によっては差別的な評価や選別を導く可能性があるなど、倫理面での配慮や注意が必要な技術であることが指摘されています。

このような背景の下、当社は、AIを適切に活用してお客さまに安全・安心なサービスを提供するため、「ソフトバンクAI倫理ポリシー」を策定しました。

具体的には「人間中心の原則」「公平性の尊重」「透明性と説明責任の追求」「安全性の確保」「プライバシー保護とセキュリティの確保」「AI人材・リテラシーの育成」の六つの項目において指針を定め、この指針にのっとり事業運営やサービス開発などを行ってまいります。

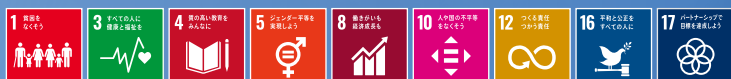
また、このポリシーをグループ会社でも適用できる体制を整えており、2022年7月12日時点で57社が適用を決定しています。

今後もグループ内で連携しながら体制の整備を一層押し進め、安全・安心なAIの活用を図ってまいります。さらに、より具体的なルールを定めたガイドラインの策定や、AIに精通した有識者から成る外部委員会の設置を検討し、体制を強化していく予定です。

[⇒詳しくはこちら](#)

レジリエントな経営基盤の発展

～強靱かつ誠実な企業統治と組織・人事～



当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るべくコーポレート・ガバナンスの強化・改善に努め、高度なガバナンス体制を構築していきます。また、経営の透明性を高め、誠実で公正な企業統治を行うとともに、ステークホルダーへの適時適切な情報公開と継続的な対話を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係の構築と双方の持続的な発展を追求します。

能力のある多様な人材の活躍がさらなる事業成長の原動力になると考え、ダイバーシティの推進を重要な経営課題として位置付けています。そのために女性活躍推進委員会の設置をはじめ、LGBTQなどの性的少数者も含めた多様な人材が個性や能力を発揮でき、従業員がやりがいと誇りを持って活躍できる誰もが働きやすい環境整備を進

めています。また、従業員だけでなく当社のサプライチェーンに関わる外部のステークホルダーの方々と一緒に人権尊重にも取り組んでいます。

ITやAIなどの最先端テクノロジーを活用しながら、先進的な職場環境および多様な働き方を整備し、生産性を向上させるスマートワークを推進しています。「Smart & Fun!」のスローガンの下、多様な人材が活躍できるように、働く時間や場所に縛られないインベティブでクリエイティブな働き方と先進的な職場環境を整備・提供しています。それにより、イノベーションの創出と従業員の幸福度向上を図るとともに、健康経営やテクノロジーを最大限に生かした働き方改革を推進し、組織と個人の生産性を最大化しています。

社会課題

- コーポレート・ガバナンス強化
- サプライチェーン全般にわたる社会・環境側面への対応
- 働き方改革、ダイバーシティ & インクルージョン推進

SDGs 創出価値

- (1) コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保
- (2) ステークホルダーとの協働による持続的な発展
- (3) 社員の幸福度向上とダイバーシティ & インクルージョン
- (4) 先進的な職場環境による生産性の向上

KPI

- (1) コンプライアンス違反件数：実績把握(毎年)
 - コンプライアンス研修受検率：99%以上(毎年)
 - 正社員における内部通報窓口の認知度：99%以上
 - 取締役会の実効性担保：評価の実施
 - 全取締役取締役会平均出席率：75%以上
- (2) サステナビリティ調達調査回収：90%以上(毎年)
 - ハイリスクサプライヤーに対する改善活動の支援：100%実施
 - サプライヤー視察／CSR監査：10社以上
 - NPO団体等連携数：1,000団体(2023年度)
- (3) 女性管理職比率：20%超(2035年度) その過程である2030年度には15%超(2021年度比で2倍)を実現
 - 障がい者雇用率：法定雇用率以上(毎年)
 - 有給休暇取得率：70%以上維持(毎年)
 - 従業員および工事に伴う重大事故：0件
 - 育児休職からの復帰率：100%
 - 男性育児休職取得率：30%(2023年度)、50%(2026年度)
 - 介護による退職者数：0人
- (4) 多様な働き方を推奨するオフィス環境の提供：実数把握(毎年)
 - テレワーク実施率：90%以上(毎年)
 - 喫煙率：前年度比1%以上減、20%未満(2030年度)
 - 調査国内ランキング上位：主要調査上位(毎年)

リスクと機会

- リスク**
- 法令違反やコーポレート・ガバナンス不在による企業としての信用低下
 - サプライチェーンにおける人権侵害や環境への対応不足によるレピュテーションの低下
- 機会**
- コーポレート・ガバナンスやサプライチェーンマネジメントに対する投資家の信認
 - 働き方改革、ダイバーシティ推進によるモチベーションの向上とイノベーションの創発
 - 先進的なワークスタイルによる生産性向上、培った業務プロセスの改革やノウハウの商材化

主な事業・取り組み

- コンプライアンスの強化
- 反社会的勢力の排除、汚職・腐敗防止
- 高度な内部統制体制の構築
- 取締役会の高度化
- リスクアセスメントの実施
- サプライチェーンマネジメントの高度化
- 健全かつ透明な情報公開
- 団体・地域との連携
- 社員成長、キャリア実現支援
- 公平な評価、報酬制度
- 多様な人材が活躍できる取り組み推進(女性活躍推進、障がい者採用と雇用の定着、LGBTQに関する取り組み)
- ハラスメント防止
- 働き方改革の推進*(Smart & Fun!)
- 多様な働き方と柔軟なワークスタイルの提供(スマートオフィス、テレワーク、コワーキングスペースなど)
- 健康経営の推進

※ スーパーフレックスタイム制、テレワークやAIやRPAなどの活用による業務改善、副業の許可

レジリエントな経営基盤の発展

Key Person Interview



総務本部本部長
長崎 健一

■ SDGs達成に向けた強靱な経営基盤の構築

ライフラインである通信を担う当社において、事業全体をSDGsへの貢献と捉えて企業活動を推進しています。そうした中で、事業を支える経営基盤をより強靱にしていくことは、当社の持続的な成長はもとより、持続可能な社会の実現に貢献するものと考えています。

■ 実効的なコーポレート・ガバナンスの実現

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、監査役会設置会社として、取締役会と監査役会をベースとしています。取締役会では独立社外取締役を3分の1以上選任し、2021年6月には女性の社外取締役を2名追加選任するなどにより、多角的な視点から議論を行っています。また、取締役会の任意の諮問機関として、指名委員会、報酬委員会に加え、2022年2月には親会社などとの重要な利益相反取引について少数株主保護の観点から審議を行う、特別委員会を設置しました。いずれも独立社外取締役を議長とし、委員は独立社外取締役を中心に構成することにより、客観性・独立性の確保に努めています。さらに、

第三者機関の支援の下で取締役会の実効性評価を毎年実施し、取締役、監査役からの指摘や提案などを生かした取締役会の実効性を高めるアクションを継続的に行っています。

ステークホルダーの意見や立場を尊重する企業文化を醸成することもコーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために重要です。「ソフトバンク企業行動憲章」や「サステナビリティ基本方針」を策定し、これらを遵守・徹底することで、全てのステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続可能な社会の実現を目指していきます。



人事本部本部長
源田 泰之

■ 多様な人材の活躍に向けた支援

ソフトバンクの人事の不変のミッションは「『人』と『事業』をつなぐ」ことです。当社をけん引する鍵となるのは人材であり、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境を整備することが最も重要であると考えています。2021年7月に「女性活躍推進委員会」を設立し、全社でその取り組みを推進する他、LGBTQ（性的少数者）や障が

い者など、誰もが働きやすい環境を整え、社員がやりがいと誇りを持って活躍できる環境整備を進めています。また、ソフトバンク人権ポリシーを定め、全てのステークホルダーにおける人権啓発に取り組んでいます。

■ スマートワークスタイルの推進

組織と個人の生産性を最大化するために、多様な働き方を取り入れて生産効率を上げるスマートワークを推進しています。社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、ITを駆使してスマートに楽しく仕事を行い、よりクリエイティブかつイノベティブな取り組みができるようにソフトバンク流「働き方改革」を実践しています。本社オフィスは、コミュニティ型ワークスペースとなっており、社員全員が最高のパフォーマンスを発揮し、部門の垣根を越えたオープンイノベーションの創出を目指しています。今後も日本をリードするワークスタイルを実践していきたいと考えます。

■ 人的資本の活用に向けて

社員に対する考え方は、従来のように「資源」と捉え管理することから「資本」と捉え活用・成長支援をしていくことにシフトしています。当社は、さらなる事業成長のため、社員がイキイキと働き、今まで以上に成長・挑戦していけるよう、能力開発・エンゲージメント向上・ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン・健康経営など、さまざまな人的資本への投資を行っています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンスの強化と経営の透明性遵守により、社会に信用される誠実で公正な企業統治を行い、汚職・腐敗やコンプライアンス違反の防止と、国際的スタンダードに従った人権尊重に取り組み、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していきます。

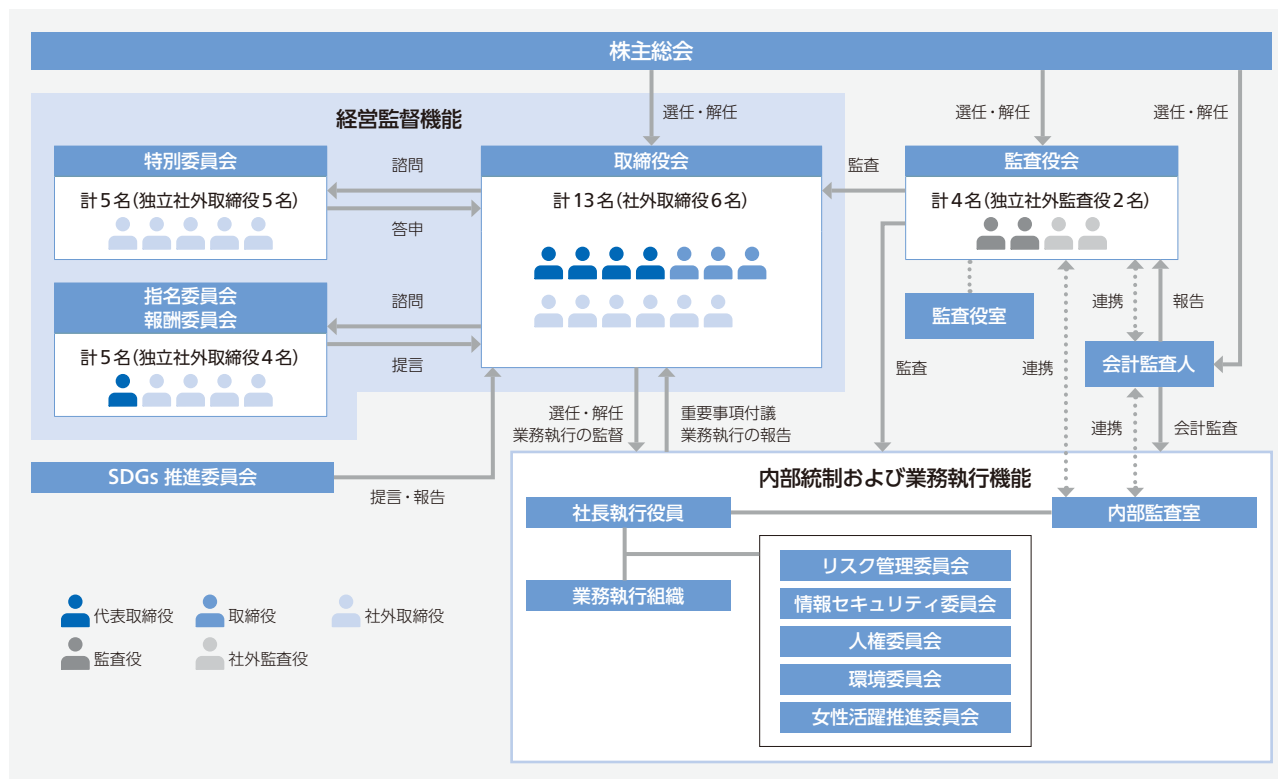
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、グループ共通の経営理念である「情報革命で人々を幸せに」という考え方の下、「世界に最も必要とされる会社」となるというビジョンの実現に向けて、これまで築き上げた国内での通信事業の基盤と、最先端のデジタルテクノロジーを活用した製品やサービスの提供により新しい社会基盤を作り、誰もが便利で、快適に、安全に過ごせる理想の社会の実現に取り組んでいます。

当社グループでは、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、当社の基本思想や理念の共有を図るとともに、グループ会社およびその役職員が遵守すべき各種規則等に基づき、グループ内のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

取締役会

取締役会は、社外取締役6名を含む取締役13名で構成されており、その任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとしています。

取締役会の諮問機関として任意の指名委員会、報酬委員会、特別委員会およびSDGs推進委員会を設置しています。指名委員会／報酬委員会はCEOおよび独立社外取締役のうち4名（取締役会の決議をもって選定）で構成され、委員会の独立性を確保しています。特別委員会は独立社外取締役5名（取締役会の決議をもって選定）で構成され、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為について審議・検討を行っています。SDGs推進委員会は最高SDGs推進責任者を代表取締役社長執行役員としています。また、社内委員会としてリスク管理委員会、情報セキュリティ委員会、人権委員会、環境委員会および女性活躍推進委員会を設置しています。

取締役会付議事項は「定款」および「取締役会規則」にて定めています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の経営監督機能の明確化と業務執行機能のさらなる強化を図るとともに、経営の迅速化を確保しています。また、定款で取締役を15名以内と定めており、取締役会は指名委員会の議論を踏まえ、国籍、人種、性別、年齢等も考慮し、取締役に最適と思われる人材を取締役候補者として選定しています。現在では、企業経営に関する豊富な知識と経験を備えた13名が取締役を務めています。独立社外取締役は5名選任しており、取締役会において、社外からの視点も含め多角的な視点から建設的で活発な議論が行われています。

取締役会メンバー

宮内 謙	代表取締役会長
宮川 潤一	代表取締役
榛葉 淳	代表取締役
今井 康之	代表取締役
藤原 和彦	取締役
孫 正義	創業者 取締役
川邊 健太郎	取締役
堀場 厚	社外取締役（独立役員）
上釜 健宏	社外取締役（独立役員）
大木 一昭	社外取締役（独立役員）
植村 京子	社外取締役（独立役員）
菱山 玲子	社外取締役（独立役員）
越 直美	社外取締役

（注1）2021年度における取締役会への取締役全員の平均出席率は97.4%です。

（注2）2021年度における取締役会への社外取締役全員の出席率は98.6%です。
（取締役菱山 玲子氏および越 直美氏については、2021年6月22日就任後の出席率をもとに記載しています。）

⇒取締役のスキルマトリックス、社外取締役の選任理由および出席状況

独立性判断基準

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を選定しています。独立社外取締役の候補者は、企業価値向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどに加えて、取締役会での建設的な議論に積極的に参加し、臆することなく意見を述べるのできる人物を選定しています。独立社外取締役候補者の選定に当たっては、指名委員会での議論を踏まえ、取締役会にて決議することとしています。

取締役会実効性評価

当社取締役会は、さらなる実効性確保および機能向上に取り組むため、毎年、取締役会の実効性について分析・評価を行うこととしています。

2021年度の当社取締役会の実効性評価の方法および結果の概要は、以下の通りです。

■ 評価方法

(1) 対象者

社内取締役（5名）、社外取締役（6名）、監査役（4名）

(2) 実施方法

アンケート（記名式）およびインタビュー

(3) 実施期間

2021年12月～2022年6月

(4) 評価プロセス

2021年度に関する実効性評価は、以下のスケジュールで実施しました。

- 2021年12月 第三者機関の助言を参考に、評価視点・アンケート項目を検討
- 2022年1月 アンケートの配付、回収（第三者機関が回答を集計・分析）
- 2022年2月 アンケートの分析結果を踏まえ、個別インタビューを実施（第三者機関にてインタビューを実施）
- 2022年3～5月 第三者機関による課題導出、改善の方向性の提示を受け、当社の取締役および監査役と課題および改善の方向性について議論
- 2022年6月 2021年度取締役会実効性評価において導出された課題および改善の方向性について取締役会で決定

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

■ アンケート項目

2021年度アンケート設問の大項目は以下の通りです。設問ごとに5段階で評価する方式とし、各項目に自由コメント欄を設けています。

1. 戦略とその実行
2. リスクと危機管理
3. 企業倫理
4. 事業再編(合併、買収、売却または事業提携)取引
5. グループガバナンス
6. 経営陣の評価、報酬および後継者計画
7. ステークホルダーとの対話
8. 取締役会の構成と運用

■ 2020年度実効性評価を受けた今年度の取り組み

前年度(2020年度)の実効性評価において導出された課題を踏まえ、2021年度は以下の点に取り組みました。

● 戦略議論の活発化

戦略議論の時間確保が十分になされていないとの意見を踏まえ、取締役会議題の時間配分を見直すとともに、社外取締役と会長・CEOとの定期懇談会を新設し、取締役会で議論すべきテーマ等について率直な意見交換を行う機会を作りました。2021年度の実効性評価においては、戦略議論の時間が増え、社外取締役も含めた議論が活発に行われ改善しているとの意見があった一方で、短期的な戦略議論だけでなく、中長期的視点からの議論も必要との意見がありました。

● グループリスク管理強化

当社グループの拡大に伴う、グループ会社に対するリスク管理強化の検討が必要との意見を踏まえ、取締役会における継続的なモニタリングが可能となるよう、四半期ごとの定期的な状況報告に加え、重大インシデント発生時には適時に報告を求める体制を整えました。

2021年度の実効性評価においては、グループ会社の状況を適時に把握することが可能となり大幅に改善したという意見があった一方で、グループ会社の階層が深いため、情報が適時に共有される仕組みの構築・運用にさらに工夫の余地ありとの意見がありました。

■ 2021年度取締役会実効性評価の結果の概要

アンケートおよびインタビューの結果を踏まえ、当社取締役会は、当社が目指すコーポレート・ガバナンスの姿がおおむね実現され、実効性が確保できていることを確認しました。一方で、さらなる実効性確保および機能向上のため、以下の事項を重点対策課題とすることを確認しました。

1. 中長期戦略議論の深化

従来の事業セグメントの枠組みに縛られることなく、サステナビリティ戦略・人的資本戦略等を織り込んだ中長期的な成長戦略について、グループ全体の横断的な視点での議論がなされる必要がある。

2. グループのガバナンス・リスク管理強化

グループ会社それぞれが有する事業特性を深く理解し、その主体性を尊重するとともに、各社固有の重要リスク情報については、グループ全体で幅広く把握・認識した上で、当該重要リスクへの態勢について適宜取締役会で議論できるよう、グループ全体のリスク情報を取締役会で監督する仕組みを検討する必要がある。

3. 親子上場(利益相反取引に対する独立性確保)への対応

親子上場に伴う利益相反取引の監督は、当社が構造的に継続的に取り組むべきコーポレート・ガバナンス上の課題であることに鑑み、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引について、2022年度より独立社外取締役のみで構成される特別委員会を設置し、審議・検討の上、取締役会に対して答申を行うこととしており、少数株主の利益保護、独立性確保の観点から、特別委員会が実効的に機能する必要がある。

当社取締役会は、これらの課題および当社が目指す方向性や事業環境等を踏まえ、引き続き実効性を高めるための取り組みを進めてまいります。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成されています(常勤監査役2名、非常勤監査役2名)。

社内監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、常勤社内監査役は、当社執行役員兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)および総務本部本部長を務めるなど、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス分野に関する豊富な知識や経験を有することに加え、グループ企業の代表取締役社長を務めるなど、企業経営に関する豊富な知識や経験を有しています。非常勤社内監査役は、公認会計士の資格を有し、長年ソフトバンクグループ株式会社の経理部門の責任者を務めるなど、経理に関する豊富な知識や経験を有しています。社外監査役は、常勤1名と非常勤1名で構成され、いずれも独立性が十分に確保されており、常勤社外監査役は金融機関においてコンプライアンスおよびリスク管理部門の責任者として豊富な経験を有しています。非常勤社外監査役は、公認会計士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役などに加え、主要な子会社の取締役および監査役などへの定期的な聴取などを通じて、取締役の職務執行について監査しています。

監査役会は、事業年度ごとに監査の方針や計画および重点監査項目を定め、原則として月1回開催し、重点監査項目に基づく取締役の職務執行状況を確認するために内部統制システムに係る各部署から定期的に報告を受け、業務執行の適正性について確認しています。また、四半期ごとに会計監査人から

監査に関する経過・結果などの報告を受けるとともに、情報・意見交換を行う他、必要に応じて取締役などから個別案件に関する説明を受けています。なお、全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査などを行っています。

⇒監査役スキルマトリックス、社外監査役の選任理由および出席状況

監査役会メンバー

島上 英治	常勤監査役
山田 康治	常勤社外監査役(独立役員)
君和田 和子	監査役
工藤 陽子	社外監査役(独立役員)

内部監査室

内部監査室(2022年6月6日現在で27名)は、社長直下の独立した組織として、当社の業務全般を対象に内部監査を実施しており、業務の遵法性および内部統制の有効性などを評価しています。内部監査の結果については、当社の社長ならびに取締役会に報告し、併せて監査役に説明しています。また、親会社として子会社を対象とした監査を実施するとともに、グループ会社の監査部門と連携を図り、グループ全体のガバナンス強化に努めています。さらに、監査品質向上を目的とした取り組みとして内部または外部による品質評価を実施しています。

社外取締役・社外監査役のサポート体制

取締役会の事前説明

議題の具体的な内容を理解した上で取締役会に臨めるよう、社外取締役および社外監査役を含む全役員に対して、取締役会事務局が事前に取締役会資料を送付し、必要に応じて補足説明等も行っています。毎回の取締役会に先立ち、社外取締役、監査役に対して事前説明会を実施しています。

いずれの事前説明会にもCFO等が同席し、取締役会に上程される議案などについて、担当部門より詳細な説明を受けた後、質疑応答を通じて付議内容を理解いただけるよう努めています。

また当該説明会において、社外取締役より課題の提示を受けた場合には、担当部門において当該課題をクリアにした上で取締役会に臨んでいます。

社外取締役と監査役会との連携

半期毎に、社外取締役と監査役による情報交換会を開催し、情報共有および意見交換を通じて相互理解を深めています。

社外取締役と会計監査人との連携

会計監査人と社外取締役の情報共有を目的として、年1回、面談を実施しています。経営環境認識や内部統制の整備状況、ガバナンス上の懸念事項等について、CFO等の同席の下、意見交換を行っています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

支配株主との取引への対応

当社では、親会社グループとの取引を含めた関連当事者取引は、関連当事者としての有利な立場を利用して会社の財政状態や経営成績に影響を及ぼすことがある取引であると認識しています。そのため当社は、関連当事者取引等の実施に当たっては、「関連当事者規程」および「関連当事者取引管理マニュアル」に基づき、その取引が当社グループの経営上合理的なものであるか、また取引条件がほかの外部取引と比較して適正であるかに特に留意して、特に重要な取引については、独立社外取締役のみで構成される特別委員会への諮問・答申を経て、都度取締役会の承認により行う方針です。

また、特に重要な取引に該当しない関連当事者取引についても、原則として年1回、財務経理本部は、当該取引の総額および内容をモニタリングすることとしています。

加えて、取締役の競業取引、取締役と会社間の取引については、「取締役会規則」にて決議事項として定め、取引ごとに取締役会の承認により行い、その取引結果について取締役会に報告することとしています。

特別委員会

当社では、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為等について審議・検討を行うことを目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役5名で構成された特別委員会を設置しています。特別委員会では、各独立社外取締役が少数株主の利益保護の観点から意見を述べ議論します。

委員会の構成(2022年6月24日現在)は、以下の通りです。

委員長： 独立社外取締役 堀場 厚

委員： 独立社外取締役 上釜 健宏、大木 一昭、
植村 京子、菱山 玲子

オブザーバー： 社外取締役 越 直美

独立社外監査役 山田 康治、工藤 陽子

利益相反の回避

親会社との関係

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、同社の子会社であるソフトバンクグループジャパン株式会社を通じて、当社議決権の40.68% (2022年3月31日時点) を保有しており、当社取締役13名中3名が同社取締役を、当社監査役4名中1名が同社常務執行役員を兼務しています。また、ソフトバンクグループ株式会社およびその子会社を含む企業集団(以下「ソフトバンクグループ」)の投資先のうち、先端技術を保有する企業や、ソリューションの提供を行う企業と提携して、新規ビジネスの拡大に取り組む等、ソフトバンクグループに属するメリットを享受しています。

当社は、2018年12月の上場に向けて、親会社の承認事項・事前報告事項の撤廃、役員・従業員の兼任等の人的関係の低減、親会社からの資金の借入・債務保証の解消等、親会社からの独立性を担保するための施策を行ってまいりました。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づく独立社外取締役を5名、独立社外監査役を2名選任しています。

加えて当社では、支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引・行為等について審議・検討を行うことを目的に、取締役会の諮問機関として独立社外取締役5名で構成された特別委員会を設置しています。

これらにより、親会社からの関与を最小化し、当社として独立した事業運営を行うことができる体制を構築できています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

指名・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として任意の指名委員会・報酬委員会を設置しています。指名委員会・報酬委員会は、CEOおよび独立社外取締役のうち4名(委員となる独立社外取締役4名は、取締役会の決議をもって選定)で構成され、委員会の独立性を確保し、取締役の選任・解任、代表取締役の指名、取締役の報酬に関する事項の審議を行い、取締役会に提言することとしています。取締役会は当該委員会からの提言内容を最大限に尊重し、取締役会で議論する材料にすることとしています。

指名・報酬委員会メンバー

	指名委員会	報酬委員会
目的	取締役の選任・解任および代表取締役の指名に関する提言内容につき審議の上、取締役会へ提言します。	取締役の個人別の報酬および役員報酬ポリシーについて取締役会に提言します。
委員長	堀場 厚(社外取締役)	
構成 (含む委員長)	堀場 厚(社外取締役) 上釜 健宏(社外取締役) 大木 一昭(社外取締役) 植村 京子(社外取締役) 宮川 潤一(CEO)	

CEOサクセッションプラン

CEOを含む取締役の選解任について、指名委員会の事前審議を経た提案を最大限に尊重し、取締役会で決議、株主総会に諮ることとしています。取締役候補者は、企業価値の向上に寄与する資質・能力、各専門分野に対する深い知見を備えていることなどを基準とし、取締役会全体のスキル等バランスも考慮し選定しています。

CEO後継者については、指名委員会にて、ビジョン構築力・テクノロジーやファイナンスの知見など、次期CEOに求められる資質や能力について議論した上で、戦略に基づき候補者要件を定義し、あわせて数名の内部候補者を選定します。候補者には実際の会社経営や事業運営などを通じ具体的な経験を積みながら、社内における360度評価や各種社内外発信内容なども考慮し、指名委員会にて定期的にモニタリング、必要に応じて要件・プロセス・候補者の見直しを実施することで、そのときの事業環境に最適な後継者を指名できる仕組みとしています。

役員報酬

当社における役員報酬の決定方針は、第三者機関による国内企業経営者の報酬に関する調査に基づき、事業規模がおおむね同程度以上の国内外企業経営者の報酬に比して高い競争力のある水準であることを確認、決定することとします。

取締役の報酬は、着実な利益成長、安定的なキャッシュ・フローの創出およびステークホルダーと良好な関係を築きつつ持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を可能とすることを目的とし、過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず、中長期的な業績向上へ役員等の貢献意欲を高めるよう決定します。基本報酬は、役職ごとに年額を定め、それぞれ代表取締役会長は96百万円、代表取締役 社長執行役員は120百万円、代表取締役 副社長執行役員は84百万円、取締役 専務執行役員は60百万円とし、毎月現金で定額を支給します。なお、業績連動報酬は、短期業績連動報酬と中期業績連動報酬で構成し、全て譲渡制限付株式によって支給することと決めています。業績連動報酬の算定の基礎とした財務諸表の数値に重大な修正・訂正等が生じた場合に、当該付与対象取締役の職責を踏まえ、本割当株式を無償で取得する等の措置を講じることができるとしています。

また、業務執行から独立した立場である社外取締役、取締役の業務執行を監査する監査役および社外監査役には、基本報酬のみを支払う方針としています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2021年度)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬 ^{※1}	その他 ^{※2}	
取締役 (社外取締役を除く)	2,323	444	1,606	273	6
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	—	—	1
社外取締役	75	75	—	—	6
社外監査役	29	29	—	—	2

※1 業績連動報酬は、譲渡制限付株式として2022年7月20日に付与したものであり、翌連結会計年度に会計処理(費用計上)されます。

※2 非金銭報酬等として2018年3月および2021年7月に付与したストックオプションに係る当連結会計年度に会計処理(費用計上)した額を記載しており、実際に行使・売却して得られる金額とは異なります。

(注) 2021年度に係る役員報酬の支給実績額です。

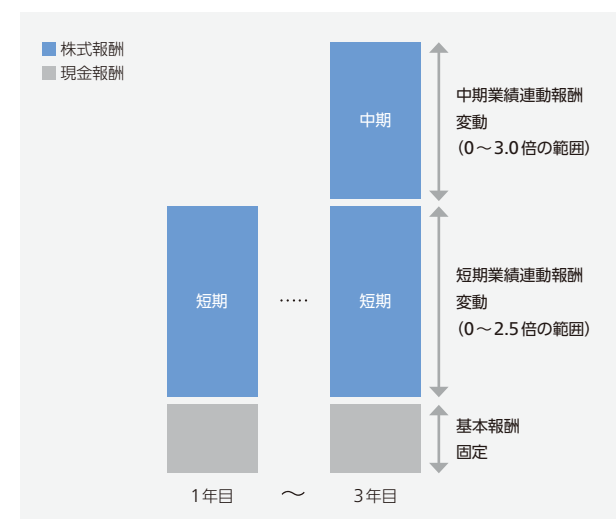
当社の役員ごとの連結報酬等の総額等(2021年度)

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	業績連動報酬	その他
宮内 謙	539	取締役	当社	96	380	63
宮川 潤一	647	取締役	当社	120	475	52
榛葉 淳	398	取締役	当社	84	270	44
今井 康之	422	取締役	当社	84	294	44
藤原 和彦	278	取締役	当社	60	187	31
川邊 健太郎	381	取締役	Zホールディングス(株)	85	296*	—

※ Zホールディングス(株)にて支給した2021年度に係る業績連動報酬であり、賞与および株式報酬の合計額です。

(注) 2021年度に係る役員報酬の支給実績額です。

取締役(社外取締役を除く)の報酬体系



取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定的な報酬に加え短期業績および中長期企業価値向上へのインセンティブを引き出すため、基本報酬と業績連動報酬の構成としています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コーポレート・ガバナンス

短期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と短期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬：短期業績連動報酬＝1：2.3～3.2」を基本方針とします。

短期業績連動報酬は、当社の単年度の実績等に基づいて報酬額を決定し、役職別基準額の0～2.5倍（目標：1.0倍）の適用幅で変動します。

短期業績目標達成度を決定する指標は、親会社の所有者に帰属する純利益と営業利益（連結ベース）*1、SDGsマテリアリティ目標*2を採用しています。SDGsマテリアリティ目標の達成度は純利益、営業利益の目標達成度により計算された係数に、別途0～5%の範囲で加算します。短期業績連動報酬は全て譲渡制限付株式により支給します。

※1 親会社の所有者に帰属する純利益と営業利益の採用に当たり、減損などの特殊要因、他の経営指標（FCF等）や重大な不祥事や事故など特段の勘案すべき要素があった場合には、報酬委員会への諮問の後、係数を決定します。

※2 SDGsマテリアリティ目標は当社が持続的に成長していくために特定した6つのマテリアリティ（重要課題）の中から採択した目標です。カーボンニュートラル2030年実現への対応としての基地局電力の再生可能エネルギー比率を含みます。



中期業績連動報酬の算定方法

基本報酬と中期業績連動報酬の報酬総額の支給割合は「基本報酬：中期業績連動報酬＝1：1.7～2.1」を基本方針とします。

中期業績連動報酬は、当社の3カ年の実績等に基づいて報酬額を決定します。

中期業績目標達成度を決定する指標は、TSR（株主総利回り）を採用しています。中期業績連動部分は、指標に応じて0～3.0倍の比率で変動し、その係数は当社のTSR実績とTOPIX対比を元に算出します。中期業績連動報酬は全て譲渡制限付株式により支給します。



※ TSRの採用に当たり、当社株式分割などの特殊要因や重大な不祥事や事故など特段の勘案すべき要素があった場合には、報酬委員会への諮問の後、係数を決定します。

政策保有目的株式に係る保有方針および議決権行使基準

当社は、持続的に企業価値を向上させるため、業務提携や事業シナジーを見込める等、純投資以外の経営戦略上の重要な目的がある場合、いわゆる「政策保有株式」を保有することがあります。当社における政策保有株式の保有目的は、事業展開または業務運営における優位性の確保やシナジーの創出、人材・技術の確保・コスト削減等の効果の享受です。

毎年、目的に応じた保有であることの検証を行い、保有目的の希薄化および経済合理性がない状況のどちらかまたはその双方が認められる株式については、株価や市場動向を勘案の上、適宜処分を行います。

検証方法として、当社では、毎年個社別に、保有目的に応じた取引関係の継続確認や、経済合理性の観点で、政策保有株式の出資額に対して発行会社が当社利益に寄与した金額の割合の算出を行っています。保有意義が希薄化した場合や上記利益に寄与した金額の割合が当社の単体3年平均ROAの50%を下回る場合には、売却検討対象とします。また、簿価から30%以上時価が下落した銘柄および、ガバナンスの観点から不祥事への対処も精査した上で検討します。その上で、政策保有株式の保有の適否に関して、取締役会に報告しています。

政策保有株式の議決権行使については、持続的な企業活動の向上に資するかどうかを総合的に検討した上で、適切に対応しています。

⇒株式の保有状況

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制について、会社法および法務省令にのっとり、取締役会において以下の事項を決定しています。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の遵守にとどまらず高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、全ての取締役および使用人が遵守すべきコンプライアンスに関する行動規範を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備しています。

- (1) チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO) を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施する。
- (2) コンプライアンスを所管する部署を置き、CCOの補佐を行う。
- (3) 各本部にコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者を置きコンプライアンスの徹底を図る。
- (4) 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(コンプライアンス通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。

なお、当社は、「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取

り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取り扱いを受けないことを確保する。

- (5) 監査役および監査役会は、法令および定款の遵守体制に問題があると認められた場合は、改善策を講ずるよう取締役会に求める。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備しています。

- (1) 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め機密度に応じて分類の上、保存・管理する。
- (2) 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ管理の責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO) を任命するとともに、各本部に情報セキュリティ責任者を置き、情報の保存および管理に関する体制を整備する。
- (3) CDO室を設置し、チーフ・データ・オフィサー (CDO) を任命するとともに、社内外データの管理・戦略的利活用の方針およびルールを整備し、通信の秘密・個人情報等の取り扱いに関する社内管理体制を強化する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営におけるさまざまなリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備しています。

「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に代表取締役等を委員とするリスク管理委員会へ報告している。リスク管理委員会はリスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進を行うことで、リスクの低減および未然防止を図る。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取締役会に報告している。緊急事態発生時においては、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の極小化を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備しています。

- (1) 「取締役会規則」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- (2) 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- (3) 取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- (4) 「組織管理規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および責任を明確にする。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

当社ならびにその親会社および子会社から成る 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「ソフトバンク企業行動憲章」等にのっとり、グループの基本思想・理念を共有し、管理体制とコンプライアンスを強化するとともに、当社グループの取締役および使用人に、グループ共通の各種規則等を適用し、以下の体制を整備しています。

- (1) CCOは、当社グループのコンプライアンス体制を確立・強化し、コンプライアンスを実践するに当たり、当該活動が当社グループのコンプライアンスに関する基本方針に則したものとされるようグループ各社のCCOに対し助言・指導・命令を行う。また、当社グループの取締役および使用人からの報告・相談を受け付けるコンプライアンス通報窓口を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。なお、当社は「コンプライアンス規程」において、ホットラインに報告・相談を行ったことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止することにより、報告・相談を行った者が不利な取り扱いを受けないことを確保する。
- (2) 当社情報セキュリティ管理の責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を長とし、グループ各社の情報セキュリティ管理の責任者を構成員とする、グループセキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する動向や計画等について、報告や情報共有を行う。
- (3) グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務づけることにより、当社グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。

- (4) 内部監査部門は、過去の監査実績の他、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断する当社およびグループ各社に対して監査を行う。
- (5) 当社グループにおいてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時には「リスク管理規程」に基づき、当社への即時報告を要請するとともに、状況に応じて当社とグループ各社にて連携を取り、被害(損失)の最小化を図る。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「反社会的勢力への対応に関する規程」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示しています。反社会的勢力に関する社内の体制を整備し、責任部署を置いて全体管理を実施しています。なお、反社会的勢力から不当要求等を受けた場合は、警察等の外部専門機関と連携の上、毅然とした態度で臨み、断固として拒否するものとしています。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置しています。また、当該使用人の任命については、監査役へ通知し、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得るとともに、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うことにより、指示の実効性を確保しています。

取締役および使用人が監査役に報告をするための体制 その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役または監査役会に対して遅滞なく(ただし、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実の他、緊急を要する事項については直ちに)次の事項を報告しています。

- (1) コンプライアンス体制に関する事項およびコンプライアンス通報窓口利用状況
- (2) 財務に関する事項(財務報告および予算計画に対する実績状況を含む)
- (3) 人事に関する事項(労務管理を含む)
- (4) 情報セキュリティに関するリスク事項に対する職務の状況
- (5) 大規模災害、ネットワーク障害等に対する職務の状況
- (6) 内部統制の整備状況
- (7) 外部不正調査に対する職務の状況
- (8) 法令・定款違反事項
- (9) 内部監査部門による監査結果
- (10) その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項および監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

内部統制システム

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として次の事項を整備しています。

- (1) 当社は、監査役が必要と認めた場合、当社グループの取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設けています。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図るとともに、重要な会議に出席しています。
- (2) 当社は、監査役に報告・相談を行ったことを理由として、報告・相談を行った者が不利な取り扱いを受けない体制を確保しています。
- (3) 会計監査人・弁護士等に係る費用その他の監査役の職務の執行について生じる費用は、当社が負担しています。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

コンプライアンスに関する事項

取締役・使用人を対象としたコンプライアンス研修を実施している他、コンプライアンス体制の強化のための情報提供、必要に応じた助言等を継続的に実施しています。また、当社および子会社の取締役・使用人が直接報告・相談できるホットラインの設置・運用を通して、当社のコンプライアンスの実効性確保に努めています。なお、これらの施策の効果について随時検証し、改善を行っています。

リスクに関する事項

「リスク管理規程」に基づき、リスク管理部門は各部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役に委員とするリスク管理委員会へ報告しています。リスク管理委員会は、リスク重要度およびリスクオーナーの決定を行い、リスクオーナーにより策定および実行される対応策の確認および促進を行うことでリスクの低減および未然防止を図っています。その上でリスク管理委員会の結果を定期的に取り締役に報告している。当社グループ各社においても各社でリスクの低減およびその未然防止を継続的に図っています。

情報管理については、不適切な情報管理および機密情報流出の未然防止に向けた啓発活動を実施する等、継続的な取り組みを通じて情報管理体制の強化に努めています。

内部監査に関する事項

内部監査部門により、当社の法令および定款の遵守体制・リスク管理プロセスの有効性についての監査を行う他、リスクが高いと判断する当社グループ各社への監査を継続して実施しており、監査結果を都度社長に報告しています。

取締役・使用人の職務執行に関する事項

「取締役会規則」「稟議規程」「組織管理規程」等の社内規程に基づき、当社の取締役・使用人の職務執行の効率性を確保している他、取締役会においては十分に審議できる環境を確保しています。

監査役の職務に関する事項

監査役は当社の重要な会議に出席し、必要に応じて当社および当社グループの取締役および使用人にヒアリングをする機会を設ける他、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を継続的に図ることで、監査の実効性を確保しています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

企業を取り巻く環境は刻々と変化しており、リスクも複雑化・多様化しています。リスクへの対応は、早期発見と迅速な対策の実施が効果的です。当社では、全社的にリスクを洗い出して、予防策を実施するための組織体制を整備し、定期的なリスクマネジメントサイクルを回すことにより、リスクの低減と未然防止に取り組んでいます。

またリスク管理については、管理職を含めた従業員の能力評価に組み込まれています。

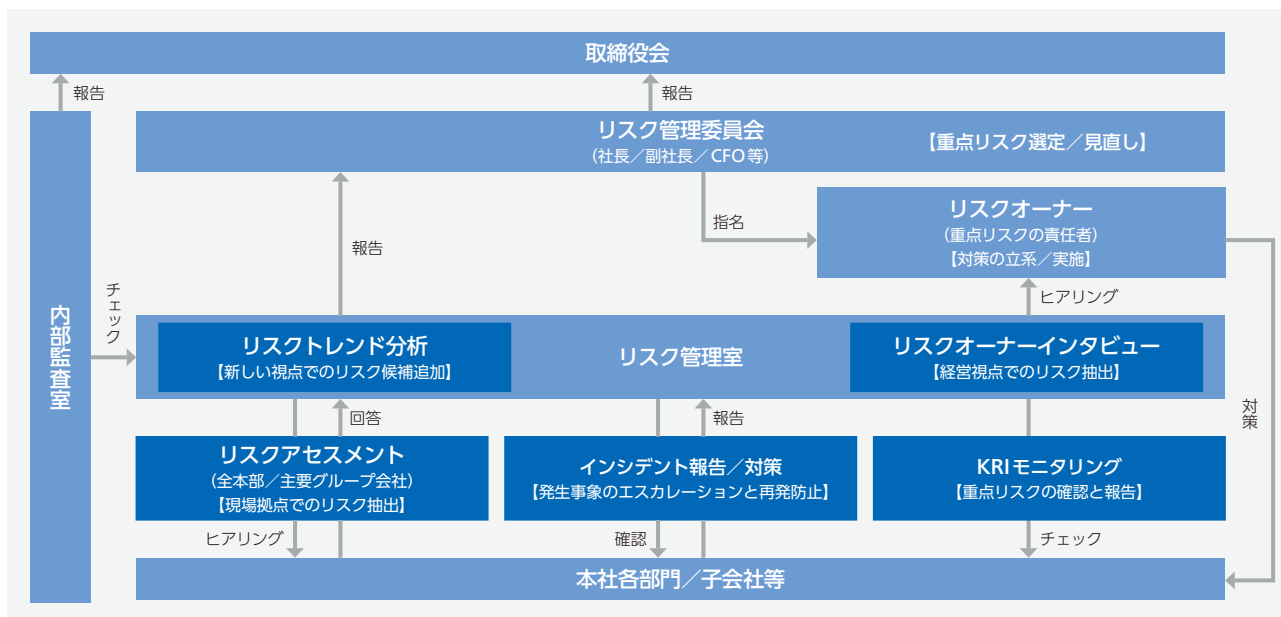
リスク管理体制

全社的なリスクを特定し、顕在化を防止するため、社内ですまざまな角度から分析をする管理体制を整えています。各部門が現場で各種施策を立案する際にリスクを含めた検討を実施するとともに、リスク管理室が、全社的・網羅的リスクの把握と対策状況のチェックを定期的の実施し、年2回実施されるリスク管理委員会（社長、副社長、CFO等を委員とし監査役や関係部門長などが参加）に報告しています。リスク管理委員会では、リスクの重要度や対応する責任者（リスクオーナー）

を定め、対策等を指示し、状況を取締役に報告します。内部監査室はこれら全体のリスク管理体制・状況を独立した立場から確認し、監督します。

また、グループ全体のリスク管理の観点から、子会社等からの報告体制を整備するとともに、各子会社等が洗い出した事業に関連するリスクとその対策状況の定期的なチェックを実施します。

リスク管理体制図



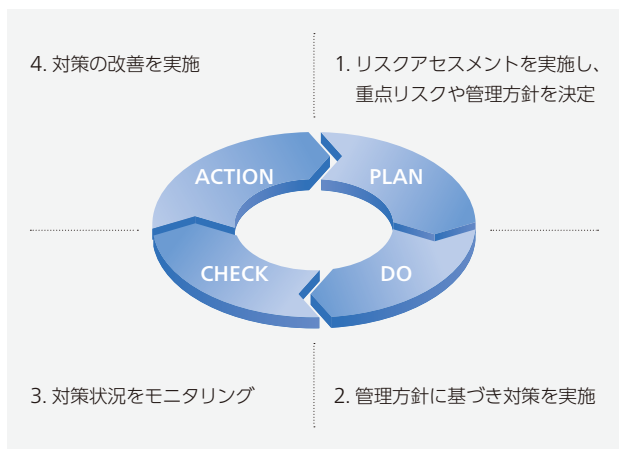
レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

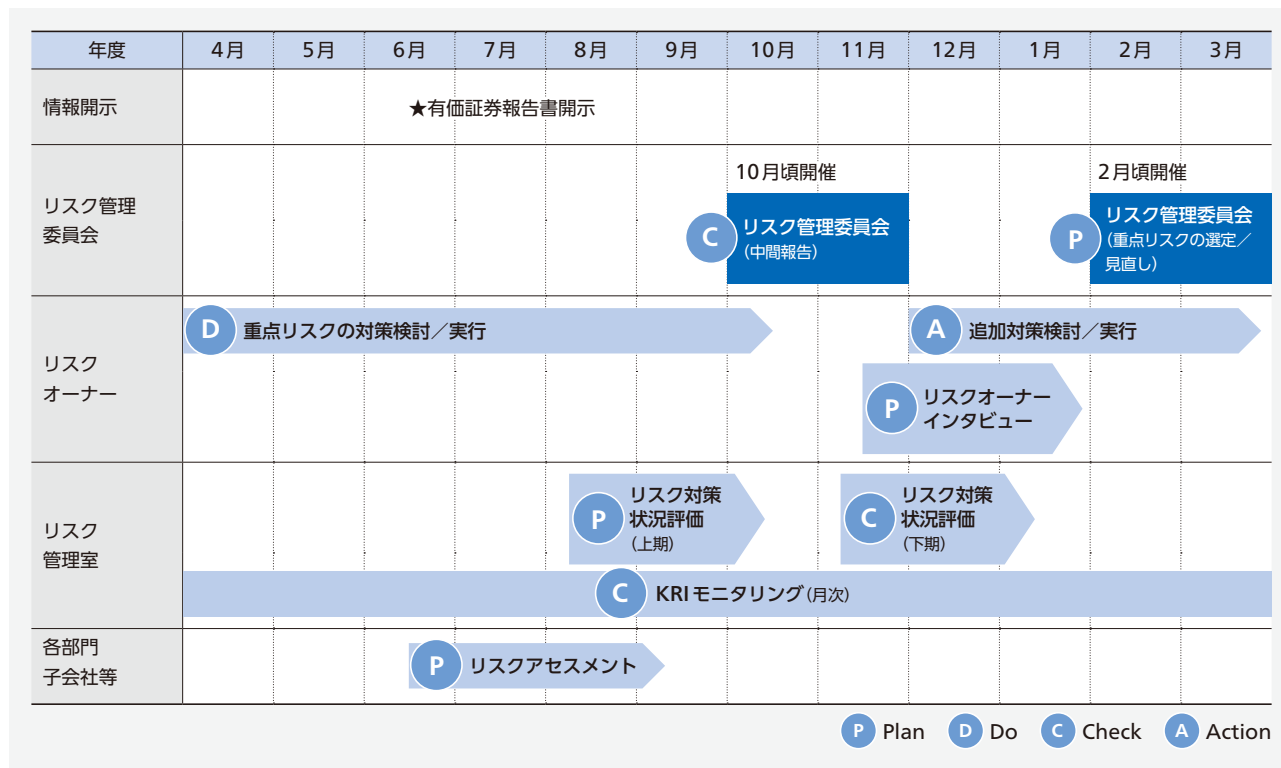
リスク管理手法

(1) 毎年リスクアセスメントを実施し、潜在リスクを網羅的に洗い出した上、リスク管理委員会において、重点リスクや管理方針を決定し、(2) 管理方針に基づき対策を実施、(3) リスク管理室が対策状況をモニタリング、(4) 対策の改善を実施する形のPDCAサイクルを回すことにより、リスクを全体管理します。



年間スケジュール

リスク管理およびリスク低減のため、一年を通じ、PDCAサイクルとして以下のような管理を行っています。



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

重大リスクへの対応

重大なリスクの選定に関しては、リスクアセスメント(各部門)や、リスクオーナー等へのインタビュー等を通じてリスクを総体的に把握し、リスク管理に取り組んでいます。日々刻々と変化する外部環境の変化等により、当社の事業活動に大きく支障をきたすリスクを適切なタイミング、かつ総体的に把握・対応することにより、リスクの低減と未然防止に努めています。

(注) リスク管理委員会では情報セキュリティ経験を有する取締役(宮川代表取締役)が中心となり重大なリスクを監督しています。

1. 経営戦略上のリスク

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
a. 経済情勢、規制環境および市場環境の変化、他社との競合について		
<ul style="list-style-type: none"> 国際、国内政治情勢 競合他社の状況 顧客の期待 法令改正 景気変動 人口変動 商品・サービス瑕疵 	<ul style="list-style-type: none"> MVNOシェア拡大、新規参入者などによる通信業界の競争激化、新興企業などによるサービスが急速に広まり、当社グループのサービスに対する競合となるリスク 提供する商品(製造物)・サービスに重大な瑕疵等が存在し、顧客に損害を及ぼすリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 消費者の志向に合ったサービス・製品・販売方法を導入 製造/開発段階の品質管理の徹底
b. 技術・ビジネスモデルへの対応について		
<ul style="list-style-type: none"> 技術革新 	新たな技術やビジネスモデルの出現を含む市場環境の変化に、当社グループが適時かつ適切に対応できないリスク	最新の技術動向や市場動向の調査、技術的優位性の高いサービスの導入に向けた実証実験、および他社とのアライアンスの検討など
c. 情報(個人情報を含む)の流出や不適切な取り扱いおよび当社グループの提供する商品やサービスの不適切な利用について		
<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃や情報漏えい、紛失、消失 情報資産の不適切利用 商品・サービスの不適切利用 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの故意・過失、第三者によるサイバー攻撃などの不正アクセスにより、情報の流出や消失などが発生するリスク 保有する情報資産の活用を誤ることにより、法令違反となりもしくは法令には違反しないものの社会的な批判を受け、当社の社会的信用および信頼を失墜するリスク 当社グループが提供するアプリや決済サービス等が不正に利用(詐欺等の犯罪等)されることにより、信用・信頼の低下を招くリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 機密情報に関する作業場所を限定し入退室管理ルールを設ける。社外からのサイバー攻撃による不正アクセスを監視・防御。情報のセキュリティレベルに応じてアクセス権限や使用するネットワークなどを分離・独立。 ガイドラインの整備や研修の実施 定期的な不正利用の監視
d. 安定的なネットワークの提供について		
<ul style="list-style-type: none"> 通信ネットワーク障害 	<ul style="list-style-type: none"> トラフィック(通信量)の増加や必要な周波数帯が確保できないことなどにより、通信サービスの品質を維持できないリスク 自然災害や感染症の流行などにより、通信ネットワークや情報システムを正常に稼働できないリスク 	<ul style="list-style-type: none"> トラフィックの将来予測に基づいて通信ネットワークを強化 ネットワークの冗長化やネットワークセンターおよび基地局での停電対策等の導入
e. 他社の買収、業務提携、合併会社設立等について		
<ul style="list-style-type: none"> 投融資 	当社グループの投資先会社が見込み通りの業績を上げることができないリスク。業務提携や合併事業などが期待通りの成果を生まないリスク	各投資の実行の検討に際し、必要十分なデューデリジェンスを実施した上で、定められた承認プロセスを経て投資判断

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
f. 他社経営資源への依存について		
(a) 業務の委託 ・委託先の情報不適切管理	<ul style="list-style-type: none"> 委託先が当社の期待通りに業務を行うことができないリスク 委託先が当社グループおよび顧客の情報の不正取得または目的外使用等を行うことで顧客の人権を侵害するリスク 	業務委託先の業務の定期的な監査を実施
(b) 他社設備などの利用 ・他社経営資源	他の事業者が保有する通信回線設備を継続して利用することができなくなるリスク	複数の事業者の通信回線設備などを利用
(c) 各種機器の調達 ・供給停止 ・納入遅延	通信機器などの調達において、供給停止や納入遅延などの問題が発生するリスク	複数の取引先から機器を調達してネットワークを構築
g. 「ソフトバンク」ブランドの使用について		
・ブランド使用	当社がソフトバンクグループ株式会社の信用または利益を害する行為をし、「ソフトバンク」ブランドを使用できなくなるリスク	ブランド使用前のチェック体制の強化、利用に関する資料公開、研修の実施
h. 関連システムの障害などによるサービスの中断・品質低下について		
・システム障害	お客さま向けのシステム、スマートフォン決済サービス「PayPay」などで人為的なミスや設備・システム上の問題、または第三者によるサイバー攻撃、ハッキングその他不正アクセスなどによりサービスを継続的に提供できなくなるリスク	ネットワークを冗長化するとともに、障害やその他事故が発生した場合の復旧手順を明確化
i. 人材の育成・確保について		
<ul style="list-style-type: none"> 人的資源(採用、転職、育成) 労務管理(過重労働など) 人権 ダイバーシティ 	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営に必要な技術者等の人材を予定通り確保できないリスク 基本的人権への配慮に対する社会的要求に応えられず、当社の社会的信用および信頼の低下を招くリスク 多様性を認め合い、生かすことに関する社会的要求に応えられず、当社の社会的信用および信頼の低下を招くリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 高市場価値のある人材に対し、その専門性の高さを踏まえた報酬制度を導入 人権ポリシーの策定、人権デューデリジェンスプロセスの構築、リスクアセスメントの実施 ダイバーシティに関する取り組みの社内周知の徹底、研修の実施

2. 法令・コンプライアンスに関するリスク

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
a. 法令・規制・制度などについて		
<ul style="list-style-type: none"> 法令による規制 関係会社 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制に違反するリスク。事業に不利な影響を与え得る法規制の導入や改正が実施されるリスク 関係会社による不正等を未然に防止することができない場合、当社の社会的信用を損なうリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制の改正のモニタリングを実施。必要に応じて弁護士等の外部専門家へ相談 各関係会社からの報告体制の整備やコミュニケーション強化、リスクアセスメント等による関係会社のリスク把握
b. 訴訟等について		
<ul style="list-style-type: none"> 契約トラブル 訴訟 	第三者の権利を侵害することにより当社グループの企業イメージが低下するリスク	法令・規則・制度や契約書等に記載されている契約条件の確認

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

3. 財務・経理に関するリスク

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
a. 資金調達およびリースについて		
<ul style="list-style-type: none"> 資金流動性 与信 為替、金利 金融市場 	金利上昇などによる資金調達コストが増加するリスク	資金調達手段の多様化により十分な資金を保持する財務基盤の構築
b. 会計制度・税制の変更などについて		
<ul style="list-style-type: none"> コベナンツ 税務、会計 	会計制度・税制の変更などにより追加の税負担が生じ、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を及ぼすリスク	必要に応じて顧問税理士等の外部専門家へ相談
c. 減損損失について		
<ul style="list-style-type: none"> 減損損失 	減損損失が発生し、当社グループの事業展開、財政状態および業績に影響を与えるリスク	定期的にモニタリングする体制の構築

4. その他

リスク項目	代表的リスク内容	リスク低減措置
a. 経営陣について		
<ul style="list-style-type: none"> 経営陣 	経営陣に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じるリスク	職務の代行が可能な体制の構築
b. 親会社との関係について		
親会社が株主総会の決議事項に関する支配権または重大な影響力を有することについて	親会社が株主総会の決議事項に関して重大な影響を及ぼす可能性	特別委員会ならびに、指名委員会および報酬委員会を任意に設けることで、独立性を担保
<ul style="list-style-type: none"> 独立性 客観性 透明性 		

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

新興リスク

定期的にリスクを見直すことで、事業に重大な影響を与える可能性のある新興リスク*1も識別・管理しています。洗い出した新興リスクについては、短期・中長期*2の観点から検討し、対策を講じています。

2022年度の新興リスクは以下の通りです。

*1 現在は存在していない、または認識していないが、外部環境の変化等により新たに出現したり変化したりするリスクをいい、今後、事業戦略やビジネスモデルの変更が必要となるような、事業に重大な影響を与える可能性があるリスクのこと。

*2 おおむね3～5年以上を「中長期」として検討しています。

■ 国際情勢(経済安全保障等含む)

リスク定義	政治的／社会的／軍事的／文化的な国家間の関係悪化や緊張の高まりにより、当社の事業が制限されるもしくは事業継続が困難になるリスク。
代表的リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> • 国内外の取引先からの基地局やネットワーク機器・設備、仕入れ商品(携帯端末など)や開発資材の調達遅延／困難 • 紛争国間の制裁措置への報復によるサイバー攻撃の増加 • 政治的要因によるエネルギー(化石燃料・ガスなど)調達の困難、調達価格高騰による収益への影響 • 基地局など、基幹インフラから脅威になる外国製品の排除規制 • 国等による基幹インフラの事前審査によるサービス開始の遅延 • グローバルなデータガバナンスによる各国の法規制の厳格化
事業に対する影響	<p>当社は、欧米やアジアをはじめとする海外に営業拠点や関係会社を持ち、国内外の顧客に商品やサービスを提供するとともに、国内外の取引先から通信事業関連の機器・設備、顧客向け商品や開発資材などを幅広く調達しています。特に通信事業は海外の取引先からの調達が多く、国際社会における国家間の対立、地域紛争やテロリズム、武力行為などといった問題は事業に重大な影響を与える可能性があります。また、当社の通信事業では、お客さまに高品質な通信環境を提供するため、基地局やネットワーク設備、データセンターなどで、大量の電力を消費しており、5Gでは4Gと比較してより多くの電力が必要となります。</p> <p>こうした状況を踏まえると、短期的には、紛争国や関連国が課す航空機や船舶などの規制・制限による通信事業関連の機器・設備などの世界的な輸送遅延や、影響地域の物流停滞による携帯端末用の半導体などの不足、紛争国間の制裁への報復によるサイバー攻撃などに起因する取引先の事業停滞・停止によるサプライチェーンの分断などを引き起こすおそれがあり、当社の通信事業に大きな影響を与える可能性があります。</p> <p>中長期的には、紛争を起因とする原油価格の高騰によるサプライチェーンにおける輸送費等のコストの増加や、国際政治情勢の変化による国の政策や法規制などの変更により、基地局やネットワーク設備などに関する取引先の変更や設備の切り替えによるコストが発生する可能性があります。また、国際政治情勢の変化による調達元の規制や制約などにより、原油価格などの世界的な高騰を受け、今後も継続的に電力料金が上昇する場合や、エネルギー調達に支障が生じてサービス・商品の安定的な供給が困難となる場合には、当社の事業展開、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>国際情勢やサービス提供国、取引先企業の所在国の法制度や規制などに関するモニタリング、情報収集、必要に応じた外部の専門家からの助言などを通じ、短期的には、サプライチェーンの強化に向け、分断に備えたリスク分散のためのサプライヤーの分散化・多様化などを進めます。</p> <p>中長期的には、国際情勢のモニタリングや情報収集とともに、上昇する電力価格による当社の収益への影響を最小限に抑えるため、現在研究中の次世代電池の実用化に向けた研究開発や、関係会社が開発を進める環境負荷の少ない通信インフラの採用を進める他、政府や業界団体との連携を深め、リスクを低減していきます。</p>

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

■ 気候変動

リスク定義	炭素税や再生可能エネルギーの導入、自然災害の多発・甚大化に起因する復旧・整備コストの増加等で、財務的損失を招くリスクならびに、環境問題への対応不足により当社の社会的信用および信頼の失墜を招くリスク。
代表的リスク内容	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーへのシフトによる電力コストの増加 顧客等に環境への取り組みが不十分と判断された場合の当社の社会的信用および信頼の失墜 炭素税導入による税負担の増加 自然災害の多発と甚大化による設備被災増加・甚大化による復旧・整備コストの増加 気候変動に起因する自然災害によるサプライチェーンの断絶に伴う基地局設備等の調達遅延/困難 気候変動によるエネルギー(化石燃料・ガス等)調達の困難、調達価格高騰による収益への影響
事業に対する影響	<p>当社の通信事業では、お客さまに高品質な通信環境を提供するため、基地局やネットワーク設備、データセンター等で、大量の電力を消費しており、5Gでは4Gと比較してより多くの電力が必要となります。温室効果ガス排出量を抑える取り組みを進めるに当たり、短期的には、再生可能エネルギーへのシフトによる電力コストの増加により、当社の事業展開、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの気候変動に関する取り組みや開示が不十分と判断された場合や、顧客、従業員、サプライヤー、投資家、地域社会、国・行政機関等からの理解が十分に得られなかった場合には、事業運営に支障をきたす可能性があります。</p> <p>中長期的には、炭素税等の導入による税負担等の増加や、自然災害の多発・甚大化に起因した設備被災増加・甚大化による復旧・整備コストの増加の可能性があります。また、再生可能エネルギーへのシフトによる需要の増加で、今後も継続的にエネルギー調達価格が上昇する場合には、基地局やデータセンター等の電力調達価格が影響を受け、当社の事業展開、財政状態および業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>
対応策	<p>当社は、SDGsの達成を目指す2030年までに事業活動で使用する電力を実質再生可能エネルギー*1 100%の電力に切り替える*2 とともに、AIやIoT等の最先端テクノロジーを活用した省エネへの取り組みを通じて、温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030」に取り組んでいます。</p> <p>短期的には、省エネへの取り組みを強化し、当社事業の電力消費量の大半を占める基地局使用電力のCO₂抑制に向けた再生可能エネルギーの活用や省エネルギー設備への転換、IoTやAIの活用や普及による電力使用の効率化などにより省エネルギーを促進します。2020年度には基地局電力の30%を再生可能エネルギー化、2021年度には50%、2022年度には70%と段階的に再エネ化を実施し、温室効果ガス削減を進めています。また、当社の取り組みに理解を得られるようCO₂削減への取り組みと情報発信を行っていきます。</p> <p>中長期的には、防災・減災への取り組みを強化するため、基幹ネットワークの冗長化の推進や係留気球無線中継システムによる災害時の通信の確保等に取り組めます。また、カーボンニュートラル2030の達成に向け、取り組みの一つとして、現在、リチウムイオン電池(電池容量が大きく、質量エネルギー密度が高く、軽量)の共同開発を進めています。</p>

*1 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電気のこと。

*2 当社単体のスコープ1(自らによる温室効果ガスの直接排出)とスコープ2(他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出)が対象。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

リスクマネジメント

大規模事前災害事業継続計画(BCP)

防災等業務計画

万が一の自然災害やテロ、パンデミック発生時などの非常事態においても、お客さまの安全を確保するとともに、安定した通信サービスが提供できるよう努めています。

■ 防災業務計画

「災害対策基本法」は、国土ならびに国民の生命、身体および財産を災害から保護し、防災に関する基本理念を定め、社会の秩序の維持と公共の福祉の確保を目的に、国や地方公共機関の役割分担、指定公共機関の役割、災害時の実施体制などについて定めています。

「災害対策基本法」に基づき、国の定める指定公共機関として「防災業務計画」を策定しています。災害予防対応や災害発生時の体制を確立し、災害が発生した際は「防災業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

⇒防災業務計画

■ 国民保護業務計画

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(以下「国民保護法」)」は、武力攻撃から国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃が国民生活および国民経済に与える影響を最小とすることを目的に、国や都道府県および市町村の役割分担、指定公共機関の役割、国民保護の実施体制などについて定めています。

「国民保護法」に基づき、国の定める指定公共機関として「国民保護業務計画」を策定しています。テロなど武力攻撃の事態などが予見される、または発生した際は「国民保護業務計画」を遵守するとともに、その他の関連機関と連携し対応します。

⇒国民保護業務計画

■ 新型インフルエンザ等対策業務計画

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」は、新型インフルエンザ等に対する対策の強化を図ることで、国民の生命および健康を保護し、生活や経済への影響を最小とすることを目的に、国や地方公共団体の役割分担、指定公共機関の役割、緊急事態の実施体制などについて定めています。

「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、国の定める指定公共機関として政府行動計画等に沿って「業務計画」を策定しています。未発生期、海外発生期以降の体制、感染対策などを「業務計画」に記載し、関連機関と連携し対応します。

⇒新型インフルエンザ等対策業務計画

コンプライアンス

基本的な考え方

当社が考えるコンプライアンスとは「法令順守はもとより社会通念や道徳といった、社会から求められるより高いレベルの倫理に従って行動すること」と捉えています。当社では役員・従業員、グループ会社の一人一人が順守すべき行動規範である「ソフトバンク行動規範」に基づき、日常業務の中で高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。

また行動規範の順守については、管理職を含めた従業員の能力評価に組み込まれています。

ソフトバンク行動規範

1. コンプライアンスの約束

私たちは、高い倫理観をもち、適用される全ての法令および社内ルールを守り、社会的な良識に従って行動するとともに、違反行為または違反のおそれのある行為を発見した場合、上司への報告・相談またはコンプライアンスホットライン等の利用により、その解決を図ります。

2. 人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止

私たちは、人権を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる差別およびハラスメントを許容しません。

3. お客さまの満足

私たちは、お客さまのニーズにかなう製品・サービスとそれらに関する正しい情報を提供するとともに、お客さまの声を真摯に受け止め、適正に対応します。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

4. 公正な事業活動の約束

私たちは、反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保ちます。

5. 会社資産の適正な利用・管理

私たちは、会社の資産を適正なルールに従って利用・管理し、個人的な利益や不正な利益を得るために利用しません。また、会社の許可を得ない利益相反取引やインサイダー取引は行いません。

6. 相互に働きやすい職場環境の推進

私たちは、お互いの多様性を認めあい尊重しあうことで会社全体でイノベーションを推進していくとともに、多様な働き方を尊重しあい、労働安全衛生の向上に取り組むことで、誰もが働きやすい職場環境を維持・推進するよう努めます。

7. 社会貢献と環境保全

私たちは、資源を大切に、地球環境の保全に努めるとともに、社会が抱えている課題の解決や地域社会との対話を通じて、持続的に社会貢献に取り組んでいきます。

8. 知的財産権の尊重

私たちは、知的財産権の重要性を認識し、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権の適正な保護および活用を推進します。

9. 情報の保護

私たちは、お客さま、取引先、従業員のプライバシーを尊重し、個人情報や機密情報その他の情報資産を適正に保護・管理するとともに、それらを情報セキュリティの脅威から守るために最善を尽くします。

10. 政治および行政との適正な付き合い

私たちは、政治および行政と適正な関係を保ち、不適切な贈答・接待の授受等の腐敗・汚職行為には関与しません。

11. 反社会的勢力と犯罪行為からの絶縁

私たちは、反社会的勢力やマネーロンダリング等の犯罪行為とは一切の関わりを持ちません。

コンプライアンス推進体制

当社の取締役会は、コンプライアンスの最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)」を選任し、CCOはコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施しています。CCOの職務の遂行を補佐するコンプライアンス部門は、各本部に設置されたコンプライアンス本部責任者およびコンプライアンス推進者と連携し、各部門の日常業務における点検・教育などを通してコンプライアンスの徹底を図っています。

コンプライアンス部門では、贈収賄および汚職を含めたコンプライアンス違反や違反するおそれのある行為に関して定期的にCCOに報告し、汚職行為全般の管理状況と対応方針をCCOが監督しています。また、それらの状況について取締役会および監査役会にも定期的に報告しています。また、当社およびその子会社・関連会社を含む、当社グループで働く全従業員（臨時従業員を含む）を対象として「ソフトバンク行動規範」を周知し、日常業務における法令および企業倫理の順守を促しています。

ホットライン(内部通報制度)

事業活動における贈収賄および汚職全般を含めたコンプライアンス上のリスクを早期に発見・改善または未然に防止するため、当社およびその子会社の全役員・従業員ならびにサブ

ライヤーなどがコンプライアンス違反や違反するおそれのある行為を知った際に、相談・通報ができる窓口「ホットライン」を設けています。相談や通報に対しては、十分な調査の上、適時適切に対応し、いかなる内容であれ、相談・通報者に対する不利益な取り扱いを内部通報規程で禁止しています。

「ホットライン」は利用しやすいように、対面・電話・電子メール・郵送の手段で受け付けており、匿名での相談・通報にも応じています。窓口は社内と社外に設置し、それぞれコンプライアンス部門と社外弁護士が対応しています。なお、役員に係る事案については、社外窓口を通じ、経営幹部から独立した監査役に相談・通報が可能です。

2021年度のホットラインへの通報を含めたコンプライアンス違反に関する相談・通報は228件、うち、調査中の案件は17件でした(2022年3月末現在)。違反が確定した案件は40件で、当社規定にのっとり行為者に対し必要な処分を実施しました。

(注) 違反内容内訳 (不正営業: 11件、セキュリティ違反: 6件、業務怠慢: 1件、ハラスメント: 13件、その他: 9件)

コンプライアンスの取り組み

各種研修

役員向け研修・管理職向け研修・新人中途社員研修といった階層別研修やテーマ別研修、および子会社の役員やコンプライアンス担当者向けの研修を実施しています。

その他、偽装請負、ハラスメント、贈収賄等、部門別のリスクに応じた研修も実施しています。

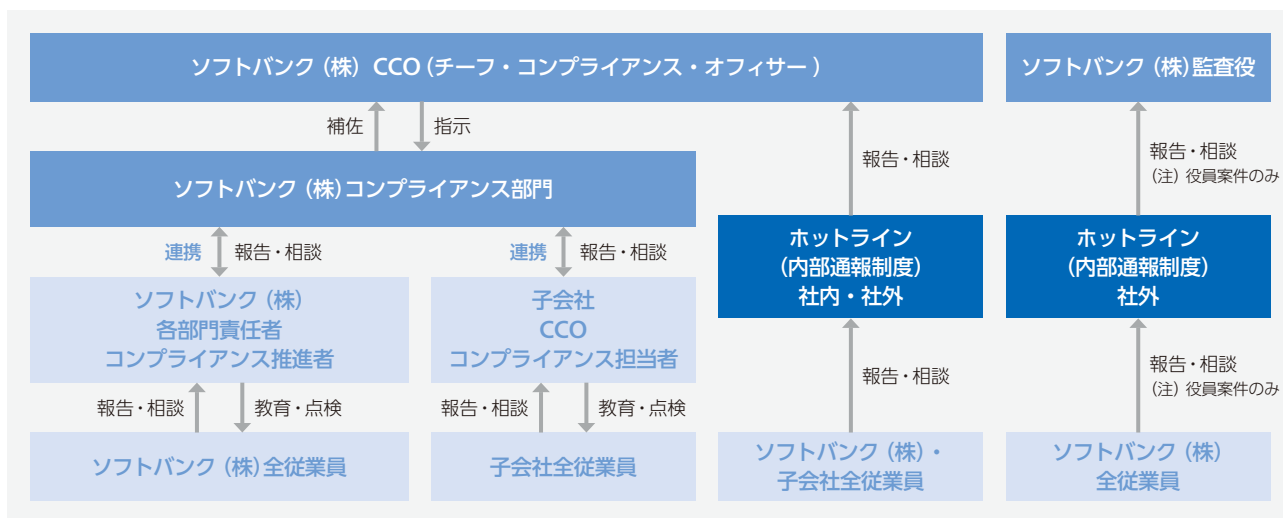
レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス浸透月間

役員・従業員へのコンプライアンス意識の浸透を目的とした「コンプライアンス浸透月間」を毎年開催しています。この「コンプライアンス浸透月間」では、コンプライアンスの知識・理解度を自己診断するため、全従業員を対象に、身近で具体的な事例をベースとした「コンプライアンス・テスト」を実施しています。併せて「ソフトバンク行動規範」を順守する旨の確認書を年次で取得しています。

また、経営幹部向けに、当社の事業においてコンプライアンス上注意すべき重要なテーマに関する研修を毎年実施しています。

腐敗防止の取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に政治および行政との適切な関係について規定し、腐敗につながるいかなる行為も禁

止しています。当社は、各国の腐敗行為防止法の順守を前提に、公正な取引に努めています。「Business Principles for Countering Bribery」(トランスペアレンシー・インターナショナル発行)を参照し、当社グループの全ての役員および従業員に対し、あらゆる形態での贈賄の禁止を徹底しています。また、2022年6月に「ソフトバンク汚職贈収賄防止方針」を策定しました。腐敗防止に対する取り組みを引き続き強化していきます。

当社は、「公務員等との適正な関係の維持に関する規程」および「稟議規程」に公務員等に対する接待・贈答などの利益提供に関する申請と審査手続き、エージェントの起用に関する申請と審査手続き、政治献金・寄付金・スポンサーシップに係る社内手続き、それらの記録の作成・保管、ファシリテーションペイメントの禁止等を定め、従業員が腐敗行為に直接・間接を問わず

関与しないための仕組みを整備運用しています。また、腐敗防止の観点での定期的な申請手続きのチェックを行っています。

2021年度、汚職・贈収賄に関連して法的措置を受けた事例、罰金または罰則等を課された事例はありませんでした。ビジネスパートナーおよびサプライヤーの各社さまには「サプライヤー倫理行動規範」において、いかなる形態の贈賄行為も行わないよう順守をお願いしています。

責任ある政治的関与

政治や政策への関与について、当社の主要なステークホルダーのみならず、社会全体の利益となる政策の策定・推進に貢献するよう誠実に向き合っていきたいと考えており、取締役会により承認されたソフトバンク行動規範の中で、政治および行政との適切な関係について規定しています。

また、政党や政治家に対して中立の立場であることを重視し、公職選挙法、政治資金規正法、その他の政治関係の法令を順守しています。法律によって禁じられている政治家個人への献金や、特定の政治団体・政党への法律で許容された範囲を超える金額の寄付などは固く禁止しています。

政治献金は取締役会の承認事項としており、法令の範囲内で実施した場合は、ウェブサイト上で適切な情報開示を行っています。2021年度の政治献金の実績はありません。

⇒ESGデータブック2022

コンプライアンスハンドブックの展開

行動規範をより深く理解して正しい行動が実践できるように、法令や事例の解説などを記載した「コンプライアンスハンドブック」を社内のイントラネット上に掲載し、従業員がいつでも活用できるようにしています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

公正競争に対する取り組み

当社は、「ソフトバンク行動規範」に、反競争的行為を行わず、市場での公正な競争を通じて企業活動を行い、取引先と公正で相互発展可能な関係を保つように定め、全従業員に順守を徹底しています。

また「サプライヤー倫理行動規範」において、取引先に対し、独占禁止法、下請法など公正な取引に関する法令の順守および、いかなる形態の贈賄行為を行わないことを要請しており、適正な事業運営を推進していきます。

知的財産

知的財産戦略

当社は、役員・従業員、グループ会社の一人一人が順守すべき「ソフトバンク行動規範」の中で「知的財産権の重要性を認識し、他者の知的財産権を尊重するとともに、自社の知的財産権の適正な保護および活用の推進」を宣言しています。他者の知的財産を尊重しつつ、知的財産の積極的な創造・保護・活用に努めることで、企業価値を向上し、ひいては社会全体の産業発展に寄与することを基本方針とした「知的財産戦略」を掲げ推進しています。

知的財産戦略は、事業戦略、技術戦略(研究開発)および営業戦略などの礎となるものであり、継続的に活性化することで当社サービスの競争力を高め、顧客の維持拡大に貢献するとともに、競合他社に対する優位性の確保につながると考えています。また、AIやIoTなどの最先端テクノロジーを最大限に活用したデジタルシフトを自ら実践し、社会やあらゆる産業におけるDX推進の旗振り役となることで、社会課題の解決に取り組んでいます。

体制

基幹事業である通信事業に加え、最先端テクノロジーやビジネスモデルを活用した新規事業拡大を積極的に推進するためには、知的財産権を含むコンプライアンス順守のための一貫した高い倫理観や責任感の浸透がより一層求められます。

知的財産権を管理する知的財産部門では、事業戦略、技術戦略(研究開発)および営業戦略などを担う各部門と連携を強化することで知的財産戦略を推進しています。また、コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性担保の観点から、知的財産に関するリスクコントロール機能に加え、業務執行を戦略的かつ効率的に支援するための社内連携体制を、多角的な視点から構築しています。

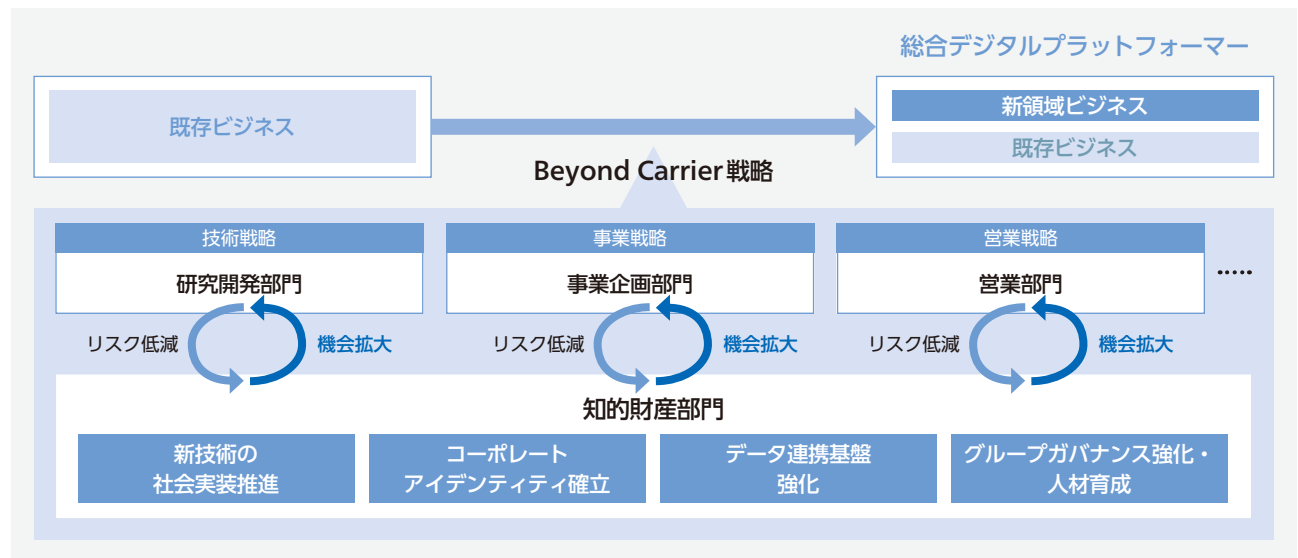
知的財産部門は、常に高い倫理観と責任感で知的財産を含むコンプライアンスを推進することで、SDGs創出価値や企業価値向上に貢献していきます。

自社ブランドイメージ維持・向上のための体制

当社ブランドイメージの維持・向上を図るため、知的財産部門とブランド部門が連携し、適正なブランド管理を実施するとともに、当社ブランドに信頼を寄せるお客さまへ不利益をもたらすことがないよう努めています。

主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ブランド使用に伴う各種審査 ブランドライセンスとの連携強化 他社による不正ブランド使用監視体制(水際対策含む)の強化
------	--

また、ブランド部門は規程やマニュアルを整備する他、定期的にブランドの使用実態を調査するとともに、ブランド使用に関する社内窓口を設けて、ビジネスをサポートしています。



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

当社グループの知財ガバナンス強化および知財人材の育成

国内外の最先端テクノロジーを用いた新しいビジネスモデルの早期実装を目指し、事業会社設立前の知財デューデリジェンスから設立後の知財関連規程整備、知財人材育成、権利化促進等、知的財産に関する機会拡大を推進しています。併せて知財ガバナンス基準を策定し、企業フェーズに合わせ、対象子会社および対象関連会社に対して定期的にアセスメントを実施するなどグループ一体となったガバナンス体制構築を推進しております。また、グループ企業各社の独立性を担保しつつ知的財産業務のノウハウを共有することにより、グループ全体としての知的財産戦略の深度化・拡充化を目指して「知的財産実務ワークショップ」をソフトバンクグループ株式会社と共に主催しています。

加えて、主に大学生・大学院生向けに知的財産に関する啓発を推進するため、東京大学先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラムにおいて、2019年より「ソフトバンク法務の実務的課題と対応」と題して当社の知的財産戦略に関する講演を行っています。

マルチブランド戦略の支障となりうるブランド不正使用の排除

当社のブランドを不正使用した他社サービスや模倣品を放置しておくことは、ブランドイメージの悪化や不正資金の流れを招くだけでなく、ブランドに信頼を寄せるお客さまの健康や安全被害につながる恐れもあります。

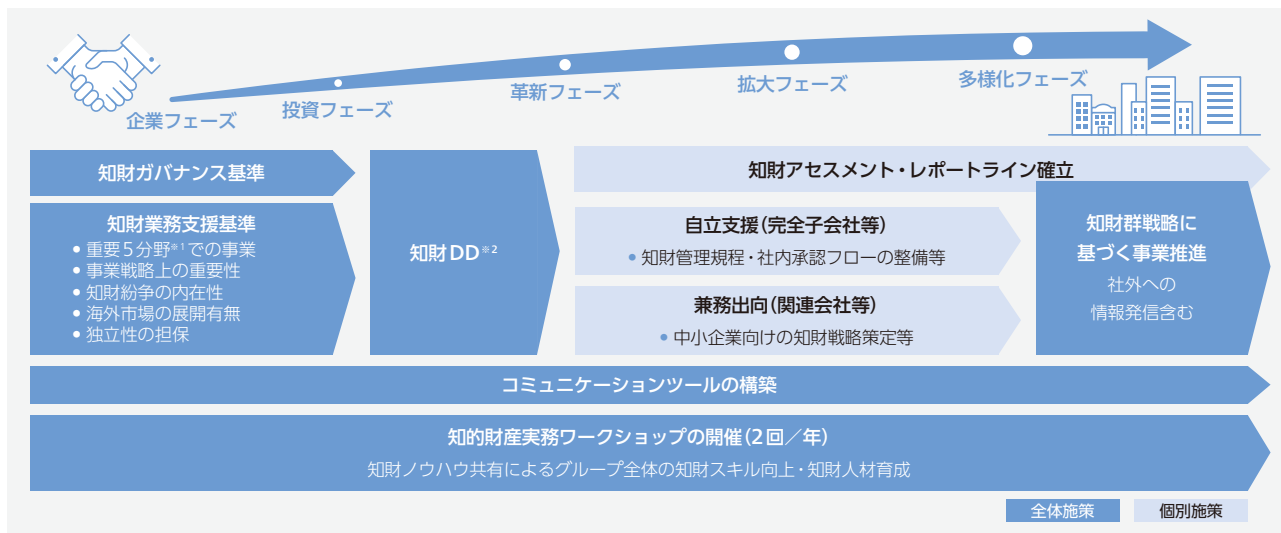
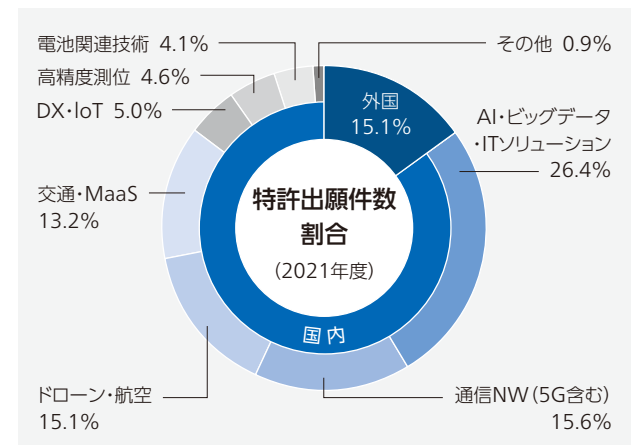
他社によるブランド不正使用の検知、侵害排除および侵害未然防止に速やかに対応するため、当社がマルチブランド戦

略として展開する“ソフトバンク”“ワイモバイル”そして“LINEMO”ブランドのライセンスであるグループ企業の各知的財産部門との連携を強化し、グループ一体となったブランド価値向上施策を推進しています。さらに、水際対策（日本税関への輸入差止めや識別研修対応）に加えて企業団体や官公庁との情報交換を通じて問題解決に向けた社外への情報発信も継続しています。

知的財産の保護

当社では、知的財産の保護に当たり、関連法令を順守するとともに、特許や商標管理に関する社内規程等に基づき、知的財産の積極的保護と活用に取り組んでいます。当社が推進するBeyond Carrier戦略を踏まえ、通信ネットワーク技術のみならず、AI・IoTを応用した新規事業領域においても重点的に特許出願を行った結果、2021年度の特許出願件数は国内外合わせて219件となりました。

▶ 特許出願の状況



* 1 経済産業省「Connected Industries」で掲げる取り組み。
* 2 DD: Due Diligence (デューデリジェンス)

⇒詳細はこちら

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

コンプライアンス

税務戦略

基本方針

当社グループは、役員・従業員の一人一人が常に高い倫理観と責任感を持ったコンプライアンスの実現に取り組んでいます。税務ガバナンスにおいても、経理規程および「ソフトバンク行動規範」に基づいた責任ある行動により誠実に事業活動を行っています。税務の透明性を確保するとともに、事業展開を行う全ての国における税法や規制を順守し公正性を重視した納税を果たし、BEPS行動計画など国際的な税務コンプライアンスへの対応を確実に行うことで、事業を展開するあらゆる国・地域の経済社会の発展に貢献することを目指しています。

税務リスクとガバナンス体制

国内外で公正かつ公平な取引を行うとともに、適正かつ合理的な税務プランニングにより税務リスクを軽減させて、納税者としての責任を果たしています。また、税務当局との健全な関係を構築し、必要に応じて事前照会などを実施し、意見の相違が生じた場合は、建設的な対話によりその解消に努めます。税務慣行全般の管理状況と対応方針については、取締役であるチーフ・フィナンシャル・オフィサー (CFO) が承認し責任を担っています。税務リスクの検討には、外部アドバイザーへも定期的に助言を仰いでおり、特に国外関連取引においては、移転価格税制とタックスヘイブンについては、次のように体制を整備し取り組んでいます。

移転価格税制への対応

国外関連取引において各国の法令を順守し、またOECD移転価格ガイドラインやBEPSプロジェクトにおける各行動計画に基づいた税制改正に対して適切に対応しています。税務リスクを軽減するため、国外関連取引の決裁に税務グループを加え情報の集約化を図るとともに、アームズ・レングス原則にのっとった取引であることの検証および文書化を行っています。また、税金を回避することのみを目的とした低税率国への利益移転は行わず、海外の投資先による低税率国への投資の有無についてモニタリングし、適切な申告ができるよう体制を整備しています。

タックスヘイブンへの対応

事業目的や実体の伴わない事業体によるタックスヘイブンの利用など、租税回避を意図した税務プランニングは行いません。軽課税国へ投資をする場合や事業展開国・地域の法令改正による税率の引き下げが実施された場合には、各国法令などの定めるところによりタックスヘイブン対策税制の適用有無を判定しています。その結果、タックスヘイブン対策税制の対象となる場合には適切に申告納税をしています。

→地域別納税額(2021年度)/企業名と主な事業

人権への対応

ソフトバンク人権ポリシー

1. 人権に関する約束

私たち、ソフトバンク株式会社およびグループ企業の全役員・従業員(以下「私たち」)は、企業活動のあらゆる場面において人権を尊重することで、持続可能な社会の発展に貢献します。

2. 参照先と対象範囲

私たちは、国際的な人権の原則*1に従い、サービス・製品・事業活動全てにおいて自らが差別や人権侵害に関与しないよう努めるとともに、サプライヤー・ビジネスパートナーなどに対しても、これらの原則にのっとり人権を尊重し、侵害しないように求めます。

3. 多様性の重視

私たちは、共に働く仲間の多様性を尊重し、人種・民族・宗教・国籍・出身・性別・性自認および性的指向・年齢・障がいの有無・疾病などによる差別およびハラスメントを許容しません。機会は常に平等であり、採用、配置、評価、報酬および昇進は、本人の能力・経験や成果に基づいて行われます。

4. 強制労働・児童労働の禁止

私たちは、あらゆる形態の強制労働や人身取引、および児童労働を禁じ、人権を侵害する労働慣行の是正や根絶に取り組みます。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権への対応

5. 結社の自由・団体交渉の権利行使の尊重

私たちは、従業員個人の意思に基づいて労働組合を結成する権利、および参加・不参加を選択する権利を尊重し、効果的な団体交渉権の行使を容認します。会社はその代表者との建設的な対話を通じ、誠意をもって交渉にあたります。

6. 福利厚生と賃金

賃金、労働時間、超過勤務時間および福利厚生に関する適用法の遵守に取り組みます。加えて、法令遵守にとどまらない過剰な労働時間の削減に取り組み、地域および業界の労働市場と比較しても競争力のある、生活賃金を超える報酬を従業員に支給します。

7. 従業員の安全と健康の維持

私たちは、健全かつスマートな職場環境を提供すると共に、安全・衛生に関する法令、規制、規定を遵守し、健康リスクへ適切な対応を行うことで、その維持に取り組みます。

8. 表現の自由とプライバシーの保護

通信やインターネット、ソーシャルメディア上でのコミュニケーションでの表現の自由とプライバシー保護についても認識し、その侵害が無いように最大の注意を払います。さらに全てのお客さまに対して公平公正に接するとともに、安心かつ利便性の高いサービスを提供します。

9. 人権尊重に向けた取り組み・体制

私たちは、人権侵害の発生を防ぐための適切な報告窓口を設けることで、実効性のある対策の仕組みづくりを行います。事業活動が及ぼす人権への影響を評価するため、人権デューデリジェンスを実施し、継続的な影響の監視・適切な関係者への報告を行います。万が一事業活動を通じて人権への負の影響が生じた場合には、その軽減・解消に向けて、公正かつ公平な救済措置をもって適切に対応します。

10. コミュニケーション

この憲章の推進は、最高経営責任者を含む人権委員会によって所管され、全役員・従業員や外部ステークホルダーに対し憲章の浸透を進め、人権啓発活動の積極的な推進を図ります。

※1 「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネス原則」「ILO宣言の中核8条約上の基本原則※2」を差します。

※2 中核8条約「強制労働」「結社の自由と団結権」「団結権及び団体交渉権」「同一価値の労働に対する同一報酬」「強制労働の廃止」「雇用及び職業についての差別待遇」「就業の最低年齢」「最悪の形態の児童労働」

基本的な考え方

当社は、「世界人権宣言」「国連ビジネスと人権に関する指導原則」といった国際的スタンダードに従って人権を尊重しています。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる一切の差別やハラスメントを禁止するとともに、多様な人材が個性や能力を発揮できるダイバーシティの推進に向け、積極的に取り組んでいます。

推進体制

当社の人権啓発活動は「ソフトバンク人権ポリシー」の考え方の下、委員長に代表取締役社長執行役員、委員にコンシューマ事業、法人事業、テクノロジーユニット、事業開発、財務、コーポレート統括する役員、および人事部、総務本部、法務・リスク管理本部、CSR本部の本部長をメンバーとする「人権委員会」を中心に行われています。当委員会では、人権デューデリジェンスの管理、人権侵害のおそれのある事項の調査・対応、および人権に関する研修の企画・実施による人権意識の内部浸透などの日々の活動を通じ、当社の人権活動を推進しています。

人権デューデリジェンス

人権デューデリジェンスのプロセス

当社は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューデリジェンスのプロセスを構築しています。

人権デューデリジェンスのプロセス

コミットメント

ステークホルダーへの人権対応に関するコミットメント

- ソフトバンク人権ポリシーの制定
- ソフトバンク従業員に対するソフトバンク人権ポリシーの浸透
- グループ会社およびバリューチェーンに対するソフトバンク人権ポリシーの展開

アセスメント

人権リスクの特定

- 人権リスクのマッピング
- 人権への負の影響の特定および評価
- 事業上の人権リスクが想定されるテーマに関する調査

アクション

人権リスク防止および低減の取り組み

- 人権リスク防止および低減施策の実施
- 防止、低減施策の実施状況および効果のモニタリング

コミュニケーション

ステークホルダーへの報告・情報の公開

- ステークホルダーからの問い合わせ窓口の設置
- ウェブサイト、サステナビリティレポートにおける情報の公開
- 有識者とのダイアログ

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ① コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権への対応

人権リスクのマッピング

当社の事業活動により負の影響が生じるリスクのある人権課題について、マッピングを行いました。以下項目を当社において優先的に対策すべき人権リスクと考え、これらリスクについては人権デューデリジェンスのプロセスに基づき、現実には発生している、あるいは潜在的な人権への影響を特定・評価しています。

潜在的なリスクについては低減のための適切な対策を実施、そして実際起こっている人権への影響に対しては、負の影響を取り除くなど問題の解決に取り組むとともに、必要に応じて被害者への適切な救済措置を実施します。

なお、マッピング項目については継続的に見直しを行っていく予定です。

(注) 2021年度より当社リスク管理に準拠したリスク評価基準に変更しました。

人権への負の影響の特定および評価

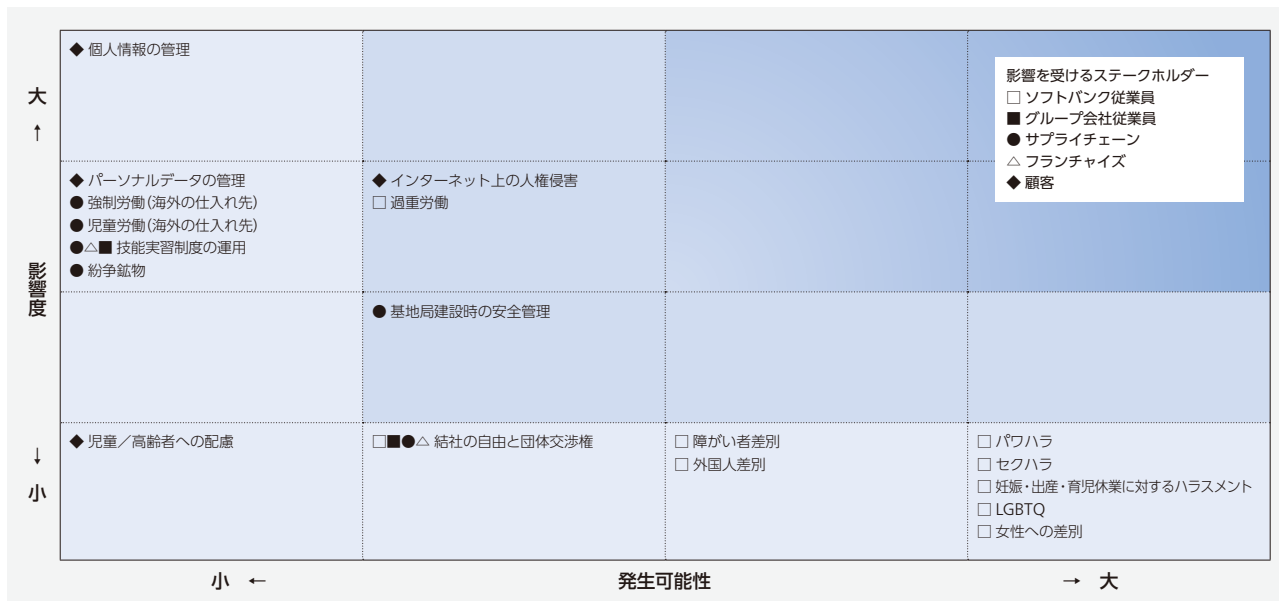
人権デューデリジェンスの一環として、重要なセグメントに対して人権リスクを特定するためのアセスメントを実施しています。2021年度のアセスメントにおける重要テーマ、対象としたセグメント、および結果は、以下の通りです。

2021年度のアセスメントにおける重要テーマおよび対象セグメント

<p>アセスメントにおける重要テーマ</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人権に対する基本姿勢 2. コミットメント(約束・声明)：人権に関する方針 3. 強制的な労働、人身取引および児童労働の禁止 (人権侵害の加担の回避) 4. ハラスメントの禁止 5. 差別の禁止 6. 労働時間 7. 従業員の結社の自由と団結権 <p>⇒人権に関するセルフアセスメント項目</p>
<p>対象となったセグメント</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. バリューチェーン (1) 主要サプライヤー (2) “ソフトバンクショップ” “ワイモバイルショップ” を運営する販売代理店 2. 当社子会社、関連会社 3. ジョイントベンチャー投資先 4. 当社従業員

⇒アセスメント結果一覧(単位:会社数)

人権リスクのマッピング



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権への対応

バリューチェーンに対する人権アセスメント

当社は、バリューチェーンに対する取り組みの一環として、2020年度以降、継続的な仕入先である主要サプライヤーならびに主要な当社販路かつお客さまとの窓口であるソフトバンクショップ、ワイモバイルショップを運営する販売代理店に対して、人権への取り組み、および人権侵害の加担の有無などに関するセルフアセスメントを継続的に実施しています。本アセスメントにて人権リスクが確認された場合、その問題解決ならびに是正に向けた取り組みを行っています。また、今後も定期的にも実施し、継続的なモニタリングおよび改善提案を行い、さらなるリスク低減に努めていきます。

⇒バリューチェーンに対する人権アセスメント

当社グループ会社に対する人権アセスメント

当社および国内外の子会社166社、関連会社34社に対して、人権に関するセルフアセスメントを実施しました。その結果、現実には発生している人権への影響は見られませんでした。一方で、潜在的な人権リスクの見られた34社（うち関連会社2社）に対しては、リスクの緩和策として、バリューチェーンへの対応同様に取り組みが不十分な項目に対する改善やサプライヤーに対する調査の要請を依頼しました。今後も定期的にも実施し、継続的なモニタリングおよび改善提案を行い、さらなるリスク低減に努めていきます。

ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント

既存の事業活動の人権アセスメントに加え、新規事業活動についても人権尊重の観点から人権アセスメントを実施しています。アセスメント項目は強制労働の禁止、差別の禁止、ハラスメントの禁止、団結権の尊重、児童労働の禁止など人権に関する重要事項を網羅した内容になっており、アセスメントの通過が当社出資基準の一つとなっています。

⇒ジョイントベンチャー出資検討時の人権アセスメント項目

当社従業員に対する人権アセスメント

人権デューデリジェンスの一環として、従業員への人権啓発やアンケート調査を行い、問題が見られた場合には直接的もしくは間接的な救済措置を講じています。

従業員との 人事面談実施	<p>当社の人事部門では、従業員のコンディション把握のため、2015年から2021年にかけて従業員との人事面談を行ってきました（累計26,100名）。その中で、人権に関するリスクが見られた場合には速やかに関連部署と連携の上、改善対応に取り組んできました。</p> <p>今後も従業員との対話を大切にし、現場の実態把握と改善に努めます。</p>
従業員への 人権アンケート 調査実施	<p>2021年に従業員25,500名に対し、人権に関する理解促進と職場での人権侵害有無の確認を目的としたアンケート調査を実施しました。その結果、職場での人権侵害への救済を求めるような回答はありませんでした。一方で、アンケート結果から浮かび上がった人権リスクになり得る11の項目に対して、リスク低減のための施策を立案・実施しています。また、アンケート調査と併せて相談窓口も案内し、人権侵害の未然防止に努めています。なお、本調査は今後も毎年実施し、継続的なモニタリングを行うことで人権侵害行為による被害を発見し、速やかな救済を図るとともに、啓発や研修の実施により人権リスク低減を図っていきます。</p>

⇒従業員に対する人権アンケート項目

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権への対応

事業上の人権リスクが想定されるテーマに関する調査

2021年度、当社では人権デューデリジェンスの一環として、事業上の人権リスクが特に高いと想定されるテーマにフォーカスして、人権リスクを低減するための取り組みに関する調査を実施しました。調査は対象テーマを担当する管理者に人権担当者がヒアリングを行う形式で行い、定量的なアンケートでは把握が難しい現場の業務プロセスや運用実態も含めて確認を行ったものです。

有識者からのアドバイスを踏まえ、フォーカスしたテーマは以下の通りです。

テーマ	対応内容
パーソナルデータの管理	<ul style="list-style-type: none"> パーソナルデータの管理責任者としてチーフ・データ・オフィサー (CDO) を設置し、法令・世論・お客さまの心情など多様な視点でパーソナルデータを取り扱うために全社横断の専門組織を構築しています。 プライバシーポリシーやサービス約款、利用規約などを当社ホームページに開示しています。また、お客さまの意思を尊重するため、お客さまご自身がパーソナルデータの利用方法を設定し、管理いただくことができる運用としています。
高齢者・児童やジュニア世代・障がいのある方たちに対する配慮	<p>高齢者への支援：かんたんスマホ2 携帯電話からスマートフォンへの移行をためらっている利用者への支援と犯罪行為から高齢者を保護することを目的に開発</p> <p>児童・ジュニア世代の保護：キッズフォン2、ジュニアスマホ ネット上での人権侵害行為から利用者の安全を守りながらそれぞれの世代に必要な保護内容に適合させた端末やサービス開発し、提供</p> <p>障がい者の保護：アシストガイド 「日常生活で困りごとを抱える子ども」の人権が尊重され、円滑な日常生活が送れるよう、スマートフォンを活用したアプリ「アシストガイド」を提供</p>
基地局などの建設工事に携わる工事業者作業員の方たちに対する安全管理	<p>工事安全責任者の設置 当社ならびにビジネスパートナー企業の作業員の安全に関し、全体を統括する「工事安全責任者」を設置し、基地局工事の安全管理をリードし、現場作業員の安全のため安全作業方針の策定や管理方法の開発、作業員向けの教育、各関係会社のモニタリング、新たな施策の企画など各種啓発や推進の実施</p> <p>工事作業員への対応 作業環境の安全性の十分な確保と関連する当社従業員へ必要な安全装備（保護具など）の提供、発注工事に携わる作業員に対する作業員や設備の使用ルールの浸透</p> <p>リスク分析と課題の特定 「全国安全大会」「安全パルスサーベイ」「無事故継続表彰」の実施</p>

⇒詳細はこちら

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権への対応

人権啓発活動の実施

人権啓発研修

「ソフトバンク行動規範」に人権の尊重と差別およびハラスメントの禁止について定めるとともに、全従業員に対して「ソフトバンク人権ポリシー」の内容を含む人権啓発研修を行うことで、社内の人権尊重意識の醸成を図っています。新入社員研修や新任管理職研修といった階層別研修に加え、管理職以上の従業員に対しては、いじめやハラスメントなどの報告や相談を受けた場合の対処について、定期的な研修および登用時の研修を行っています。

■ 実施研修一覧(2021年度)

研修名称	実施対象	研修種別
ソフトバンク行動規範への誓約	全従業員	その他
入社者向けコンプライアンス研修	新入社員／中途採用者	eラーニング研修
ハラスメント防止講座(パワーハラスメント・セクシャルハラスメント)	全従業員	eラーニング研修
ハラスメント防止講座(LGBTQ編)	全従業員	eラーニング研修
新任管理職研修	新任管理職	eラーニング研修
コンプライアンステスト	全従業員	eラーニング研修
コンプライアンスマガジン(セクシャルハラスメントなど)	全従業員	メール配信
FY21人権に関するアンケート(学習パート)	全従業員	メール配信
新規:ハラスメント防止講座(レイシャルハラスメント)	全従業員	eラーニング研修
新規:ハラスメント防止講座(リモートハラスメント)	全従業員	eラーニング研修
新規:ハラスメント防止講座(ワクチンハラスメント)	全従業員	eラーニング研修

グループ会社への啓発

子会社および関連会社に対する人権リスクを緩和する取り組みとして、当社で活用している人権に関するセルフアセスメントツールの提供と、その結果を踏まえた個別での改善要請を行い、人権リスクの緩和と各社の人権制度の拡充を進めています。

また、当社の人権デューデリジェンス活動に関する情報や、従業員向け人権啓発コンテンツ、人権担当者に対する関連情報の定期的な提供など、グループ各社の人権推進施策を支援する情報を提供しています。

今後もグループ各社の人権に関する取り組み状況を確認しながら、双方向の情報提供やノウハウの共有などを通じて、グループ全体の人権推進活動の底上げを継続して図っていく予定です。

三つの相談窓口

当社では、当社に関わる全てのステークホルダー(お客さま、サプライヤー、サプライチェーンで働く人々、従業員など)に向けて相談窓口を設置し、事業活動に関わる人権問題を確実に知得、対応する仕組みを設けています。

2021年度において、ハラスメントなど人権侵害に起因して当事者の懲戒処分に至った人権侵害事例は13件ありました。いずれのケースも、相談者に対する不利益がないように事実関係を調査し、社内規定に従って適切に対応するとともに、同様のケースに対する再発防止策を講じました。2021年度に起きた職場内でのハラスメントに起因する人権侵害事例では、当事者に対して適切な懲戒処分を検討・実施するとともに、実際の事例を踏まえて全従業員に対するハラスメント防止講座の内容を見直し、ハラスメントの行動類型や影響、事例紹介について内容を拡充しました。

人権相談窓口

当社に関わる全てのステークホルダーの皆さまから、人権に関する当社へのご意見、ご相談をお受けする相談窓口を常設しています。相談窓口を通じて指摘された問題点は、直ちに実態調査を実施しています。万一調査によって人権侵害の事実が確認された場合は、速やかに被害者を救済するとともに、問題点を是正し再発防止策を実施します。

また、相談者に関する個人情報やご意見、ご相談内容は厳重に管理され、相談者の承諾なしに社外に漏えいすることはありません。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ①

コーポレート・ガバナンスの高度化と実効性の担保

人権への対応

コンプライアンス ホットライン

当社グループで働く全ての従業員(役員、正社員、受入出向社員、嘱託社員、契約社員、派遣社員など)に対して、人権問題を含むコンプライアンス違反に関する相談窓口としてコンプライアンスホットラインを常設しています。相談窓口では相談者のプライバシー保護のため、匿名での相談も可能です。

ハラスメント相談窓口

当社グループは、あらゆるハラスメント行為に関する報告を真剣に受け止め、相談者が不利益を得ないように守秘義務を守りながら、事実関係調査や救済処置、再発防止策等の適切な対応を行います。この考えの下、全ての従業員に対して、ハラスメント行為に関する相談窓口を常設しています。

相談窓口を通じて相談・報告された全ての事案は、相談者のプライバシー保護に十分配慮の上、人事部門が調査を実施します。調査によってハラスメントの事実が確認された場合は、懲罰審査委員会にて加害者の処分に関して審議され、速やかに是正・相談者の救済措置を講じるとともに適切な再発防止策を実施します。また、相談内容は厳重に管理され、相談者本人の承諾なしに第三者へ報告されることはありません。

ステークホルダーとの共同

ステークホルダーダイアログ

2021年は国内における強制労働をテーマに「技能実習生制度」を取り上げました。有識者から制度の仕組みや現状の問題点などの説明をいただいた後、ディスカッションを行いました。活発な議論を通じて、技能実習制度の運用課題や課題の解決に向けて当社が果たすべき役割などを明確化すること

ができました。次年度以降も変化する人権課題に応じたテーマを設定し、当社事業の中での人権問題の発生防止に向け、ステークホルダーダイアログを継続的に実施していきます。

実施名	登壇者	議論内容
第1回: 2020年8月24日 ステークホルダー ダイアログ	東北大学大学院 非常勤講師 牛島 慶一 氏	「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」 <ul style="list-style-type: none"> 人権課題をとりまく現在の潮流 当社で想定される人権リスク 当社の今後の取り組みに向けたアイデア
第2回: 2020年8月31日 ステークホルダー ダイアログ	真和総合法律事務所 弁護士 高橋 大祐 氏	「テクノロジー発展がもたらす人権課題」 <ul style="list-style-type: none"> AI等のテクノロジーが人権に与える影響(社会的弱者の人権、プライバシー、表現の自由など) 人権課題への取り組みを進める意義 (人権デューデリジェンス、苦情処理メカニズム)
第3回: 2022年2月18日 ステークホルダー ダイアログ	公益社団法人 自由人権協会 理事 旗手 明 氏	「いちから分かる外国人労働者問題 ～ビジネスと人権の観点から～」 <ul style="list-style-type: none"> 日本における外国人労働者の人権問題

ダイバーシティの推進

当社では、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて、役職や処遇が決定されています。

従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革

新を生み出せる組織づくりを目指しています。

社内ダイバーシティの推進に当たっては組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや、管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などに取り組んでいます。

過重労働に関する取り組み

36協定順守を目的に、過重労働発生リスクのアセスメントと是正対策を行っています。具体的には、勤怠管理システムを用いた月次・年次での労働時間シミュレーションにより、特に長時間労働が見込まれる社員に対しては個別の状況確認と対応検討、適宜経営層への報告を実施することで、労働時間の適正化に取り組んでいます。

また、全従業員を対象に、定期的な「サービス残業アンケート」による実態の把握や「時間外労働に関する社員の意識調査」による啓発活動を実施しています。このような取り組みや過重労働状況については、経営層の集まる会議および安全衛生委員会へ定期的に報告することで、リスク低減の効果を確認するとともに、さらなる取り組みの強化につなげています。

国際的イニシアチブへの参加

自社の人権啓発活動をさらに深化するために、国連グローバルコンパクトに署名し、志を同じくする企業や外部ステークホルダーとの意見交換を行っています。国連グローバルコンパクトでは「人権デューデリジェンス・ワークショップ」および「人権教育・ワークショップ」に参画し、企業として認識し、対応すべき人権課題について継続的に対話を重ねています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ②

ステークホルダーとの協働による持続的な発展

事業活動において、関わる全てのステークホルダーの皆さまへの適切な情報公開と継続的な対話を通じて共創を重ね、サプライチェーン全体に対する最適な意思決定と社会課題に取り組むことで持続可能な社会の発展に貢献します。

サプライチェーンマネジメント

購買基本方針

当社は、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念を掲げ、人々の暮らしをより豊かで楽しいものに変えるライフスタイルカンパニーを目指しています。この実現に向けて、当社は、以下に掲げる方針に基づいた購買活動を行っています。

1. 公平な競争機会の提供

私たちは購買取引の情報を適時・適切に公開し、購買取引を希望される国内外全てのビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまに公正な競争機会を提供するとともに、特定の取引先への過度な依存や互恵取引を行いません。

2. 合理的な取引先の選定

私たちは原則として複数のビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまからご提案やお見積書を取得し、品質・価格・納期・供給安定性・信頼性などの合理的で明確な基準に基づいて取引先の選定を行います。

また、取引先の選定に係る決定は、購買部門が他の部門から独立して行います。

3. 法令の遵守

私たちは購買取引を行うに当たって第三者の知的財産権などの権利を侵害するような取引を行わず、下請法や独占禁止法等の全ての関連法規を遵守します。

4. 機密情報の管理

私たちはビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまから提供された機密情報の価値を認識し、自社内の同種の情報と同様に取り扱うとともに、承諾なしに第三者に開示しません。

5. 相互信頼の醸成

私たちはビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまとのコミュニケーションを大切にすることによって、相互に信頼する関係をつくる努力を怠りません。

6. 環境の保全

私たちは環境への負荷が少ない物品やサービスの調達を行うことによって環境保全に配慮します。

7. 私的な関係の禁止

私たちは全てのビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまの間で私的な関係や個人的な利害関係を持ちません。

8. CSRへの取り組み

われわれが事業を継続する上ではビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまを含めたサプライチェーン全体で社会的責任を果たす取り組みを行うことが大切ですので、われわれが行うCSR活動へのご協力と、ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまにおけるCSR活動を積極的に評価します。

上記の購買活動を推進するために、電子取引システムを原則利用するものとしています。

サプライヤー倫理行動規範

当社は、環境・社会・経済のバランスを保ち、持続可能な発展に寄与するために、あらゆる利害関係者(株主、従業員、お客さま、ビジネスパートナーおよびサプライヤー、行政)との間の活動および取引において「企業の社会的責任(CSR)」の視点を基盤とした自主的な取り組みを行うとともに、サプライチェーン上にいる利害関係者に対してもCSRの視点に基づいた取り組みをお願いしてきました。

本来、CSRは各企業が自主的に取り組むものですが、安全で信頼性が高く、価値の高い製品やサービスを当社がお客さまに提供するためには、当社のサプライチェーン上にいるビジネスパートナーおよびサプライヤー各社さまのご協力が不可欠となっています。

この考えの下、当社では「サプライヤー倫理行動規範」を定め、この規範に対する皆さまの積極的な取り組みをお願いしています。

なお、この規範の履行に当たり、ビジネスパートナーおよびサプライヤーの皆さまの自社内だけでなく、ご自身のサプライヤーも包含した取り組みをお願いしています。

⇒[サプライヤー倫理行動規範](#)

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーン戦略

責任ある調達活動の徹底

購買基本方針は、経営理念の実現のみならず、調達コスト、品質、納期、供給安定性の管理上重要な方針となっています。この方針に基づき、当社のサプライチェーン戦略においては「(1) 公平な競争機会の提供」「(2) 合理的な取引先の選定」「(3) 法令の遵守」「(4) 機密情報の管理」「(5) 環境の保全」を特に重要な5項目として位置付けています。

人権の尊重と労働安全衛生の確保

サプライヤーとともに社会から信頼される企業活動を行うために「サプライヤー倫理行動規範」を定めています。当該行動規範の中では、児童労働や強制労働の禁止、差別、非人道的な扱いの禁止、過剰な労働時間の削減といった人権の尊重や従業員の労働環境の整備に関する項目を規定しており、サプライヤーに対しては、当該行動規範の遵守を徹底しています。

気候変動への対応に向けたサプライヤーに対する環境行動指針およびグリーン調達ガイドラインの理解促進

事業を通じた地球環境保全の観点から「環境行動指針」およびCO₂排出量の削減に寄与する製品の導入促進などを目的とした「グリーン調達ガイドライン」を定め、環境に配慮した調達活動を進めています。

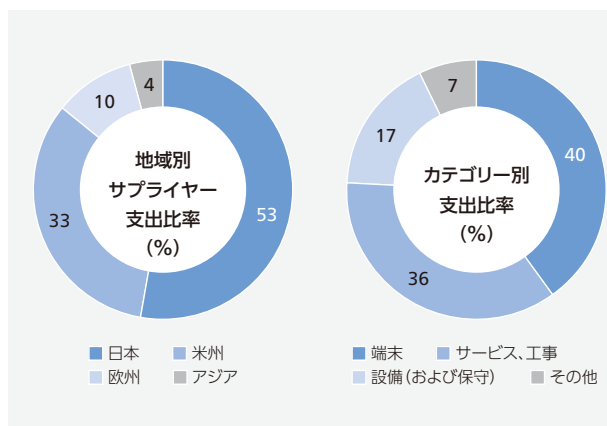
人権に配慮した調達活動についてのガイドライン策定

サステナビリティ調達活動の中でグッズ、ノベルティ、販促品に関しては「グッズ、ノベルティ、販促品の人権に配慮した調達活動のガイドライン」を策定し、発注前にガイドラインを遵守していることを確認しています。

サプライチェーン概要

サプライチェーンの状況

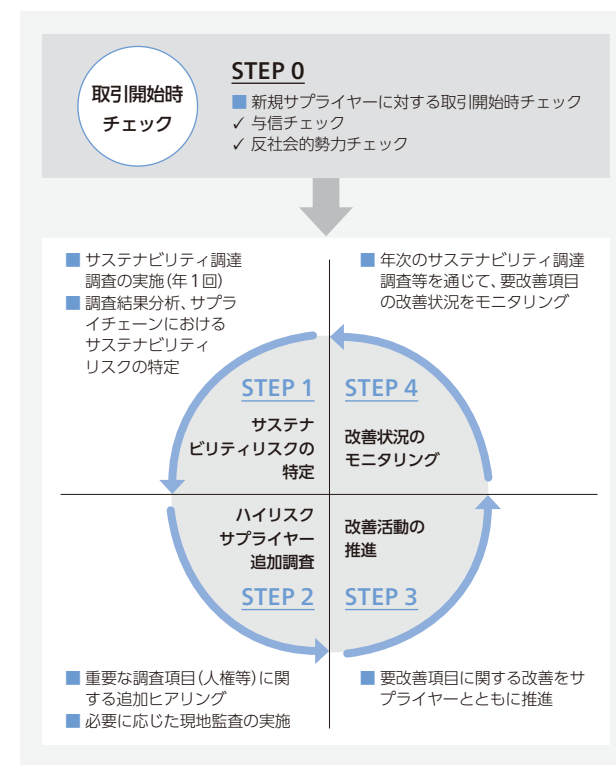
当社のサプライチェーンは、世界のさまざまな国や地域に広がっています。2021年度の地域別サプライヤー支出比率は、日本53%、米州33%、欧州10%、アジア4%となりました。また、カテゴリー別のサプライヤー支出比率は、端末40%、サービス・工事36%、設備(および保守)17%、その他が7%です。



サプライヤーの選定

当社は、「サプライヤー倫理行動規範」の制定、サステナビリティ調達調査を通じたリスクアセスメントの実施、サプライヤー評価および課題の抽出、サプライヤーへのヒアリング実施などPDCAサイクルの構築によって、サプライチェーン上のリスクを低減しています。また、サプライヤーとの新規取引開始時に当たっては、購買規程にのっとった評価・選定を行

うとともに、当社の「サプライヤー倫理行動規範」を遵守することを盛り込んだ取引基本契約書を締結し、取引を開始しています。



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

重要サプライヤー

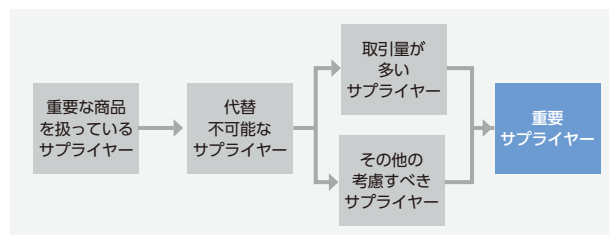
事業活動を行うに当たっては、さまざまなサプライヤーの皆さまとの関わりが重要です。

当社のサプライヤーは世界中に約2,000社以上存在しますが、サプライチェーンマネジメントにおいては、取引量および代替可能性の観点から重要サプライヤーを定め、広範にわたるサプライヤーの中における重要サプライヤーとして、適切なサプライチェーンマネジメントを行っています。

選定基準

重要な商品を扱っているサプライヤー	基幹事業である国内通信事業（移动通信事業や固定通信事業）を支える無線機、基地局、ネットワーク等の重要商品・コンポーネントを取り扱っている
代替不可能なサプライヤー	代替できるサプライヤーがいるか（代替製品が基本的に市場にない、長期間のサプライチェーン崩壊で基幹事業が決定的なダメージを受ける等の観点）
取引量が多いサプライヤー	一定金額以上の取引がある
その他の考慮すべきサプライヤー	リスクが顕在化した場合に、当社の評判に及ぼす影響が高い

特定プロセス



持続可能なサプライチェーンの構築

サステナビリティ調達調査

当社は、サプライチェーンにおける潜在的なサステナビリティリスクを特定し、適切に対応するために主要サプライヤーに対するサステナビリティ調達調査を毎年実施しています。なお、サステナビリティ調達調査票の回収率は、毎年90%以上を目標として実施しています。

2020年度より、国連グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) にて2017年に作成されたセルフ・アセスメント質問表 (SAQ^{*1}) を採用し調査を実施しています。調査結果を分析し、改善の必要性が認められた事項については、サプライヤーと共に取り組みを改善し、状況をモニタリング

しています。なお、2021年度のサステナビリティ調達調査票の回収率実績は93%でした。また、2021年度は各社サプライヤーへ、サステナビリティ調達活動の連携を進めているKDDI株式会社と共通のフォーマットを利用した「高リスク管理アンケート^{*2}」を実施いたしました。

※1 SAQは、グローバル・コンパクト10原則・ISO 26000等の国際ガイドライン、特定業界のCSRアンケートをベースに9つの中核項目を抽出し、業界を問わずパイヤーとサプライヤー間で共有できるよう構成されています。

※2 高リスク管理アンケート：各社方針、ガイドライン（行動規範）以外の時勢に沿った人権、環境等、重要項目に関するアンケート

⇒2021年度 サステナビリティ調達調査の概要

責任ある鉱物調達

購買活動における社会的な責任を果たすため、サプライヤーと連携し、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物が含まれる製品の不使用に向けた取り組みを推進しています。

具体的には、サプライヤー倫理行動規範において、コンゴ民主共和国およびその周辺諸国において、人権侵害を行う反政府勢力の資金源となっている紛争鉱物（タンタル、錫、タングステン、および金）を使用しないことを定め、サプライヤーにもその遵守を求めています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ②

ステークホルダーとの協働による持続的な発展

サプライチェーン概要

高度化に向けた取り組み

他社との協働

関連イニシアチブへの参加としては、GCNJのサプライチェーン分科会でさまざまな業種の企業と協働し、幅広い業界において持続可能なサプライチェーンマネジメントが行われることを目指して、サプライチェーンにおける人権侵害をはじめとした社会問題や環境問題に関する実務上の課題の共有や、それらの解決を支援するためのアウトプットの制作に取り組んでいます。また通信事業者間の連携体制としては、KDDI株式会社と定期的に意見交換を行ない、双方のサステナビリティ調達活動の高度化を目指しています。

サプライヤーとのコミュニケーション

当社は、サプライヤー向け説明会を開催し「サプライヤー倫理行動規範」の遵守について改めてお願いするとともに、サプライヤー全体のCSRに対する意識向上と取り組みの推進を図っています。2020年度以降、主要サプライヤー30社以上に参加していただき「サプライヤー倫理行動規範」に規定した内容の説明を通して、サプライヤーにおける環境・社会に貢献する取り組み、および情報セキュリティの強化や公正な企業活動を推進する体制の構築等を促進しました。

また、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2022年3月「パートナーシップ構築宣言」をしました。

さらに、主要な無線機メーカーに対し2014年より毎年サプライヤー評価の一環として役員クラスを含めた部門横断型の定期的な意見交換を実施しています。「技術」「品質」「デリバリー」「財務」「購買」「CSR」の観点での評価結果を直接伝えるとともに、サプライヤー・技術部門・購買部門が一体となって改善に向け実施する継続的な活動です。

⇒パートナーシップ構築宣言

電子取引システム

当社は、購買活動を推進するために電子取引システム(Web-EDI)による業務を推進しています。EDI*は企業間(BtoB)に限定して利用される電子交換の仕組みで、当社では見積もり、契約、検収のそれぞれの業務で、オンラインシステムを利用して行います。EDIを利用することによりコスト削減に寄与し、業務効率化や統制強化のメリットが得られます。2021年度はEDIでの発注率が90%となり、2022年度以降も90%以上を目指し普及に取り組めます。

* EDI = Electronic Data Interchange : 電子データ交換

購買担当者のスキル向上

購買業務においては、物品の調達を目的にさまざまなサプライヤーとの間で交渉するに当たり、公平・公正・透明な取引を通じて継続的な安定調達を実現することが求められています。そのため、購買担当者向けの基礎研修(下請代金支払遅延等防止法等)を毎年実施する他、新任購買担当者向けに基礎研修を実施しており、調達・購買スキルの向上を目的として、外部資格である調達プロフェッショナル認定者(CPP*)の取得を推進しています。また、サプライヤー倫理行動規範などの教育を購買担当者向けに実施しており、サステナビリティ調達に関する目標を購買担当者の人事考課に組み込んでいます。今後はサステナビリティ調達に関する知識の習得や意識の向上に努めていきます。

* CPP = Certified Procurement Professional : 資材調達業務に必要な知識を測るための資格

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

考え方

多様なステークホルダーとの関わりの上で事業を推進しており、持続的な成長を遂げていくために、ステークホルダーの皆さまと良好な関係を構築し、共に社会への価値を創出することが不可欠と考えています。当社および当社グループのステークホルダー・エンゲージメントは以下の考え方の下、実施しています。

体制

ステークホルダーの皆さまの声を事業活動に反映するため、それぞれのステークホルダーに適した窓口を設置し、頂いた貴重な意見を当社および当社グループの経営にフィードバックする体制を整備しています。

当社および当社グループは、各種窓口を通して寄せられたご意見をはじめとするステークホルダー・エンゲージメントの結果を把握するとともに、サステナビリティ担当役員を責任者とする推進体制の下、日々の事業活動の改善に生かしています。皆さまの声をトップマネジメントに確実に届けるため、ご意見は担当部署が集約し、定期的に経営会議や取締役会などの上位会議体や役員に、その情報の共有を行っています。また、ステークホルダー・エンゲージメントの結果は必要に応じ、関係のあるステークホルダーの皆さまにもレポートなどで共有しています。

個々のエンゲージメントの維持・強化に当たっては、ビジネスや事業上の機会創出だけでなく、リスクも勘案しながら計画・立案しています。また、エンゲージメントにおいては、ステークホルダー間での参加度やステークホルダー間での意見の違いといったさまざまな要因が影響する可能性があるため、リスクの高い事案については適切な是正措置を実行し、より効果的なエンゲージメントにつなげることを目指しています。

さらに、エンゲージメントのプロセスが言語の障壁や専門知識の有無などによって妨げられないよう、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を通じて、ステークホルダーのエンゲージメント能力の確保に努め、全てのステークホルダーが十分にエンゲージメントに参画できるように取り組んでいます。

ステークホルダーの特定と優先順位付け

当社および当社グループの多様な事業には、さまざまな個人・団体の皆さまが関わっています。中でも、社内外の環境分析に基づいた長期的成長と持続可能な関係性構築の観点から、当社および当社グループは、「お客さま」「従業員」「サプライヤーの皆さま」「株主さま」「地域社会の皆さま」「国・行政機関・業界団体」を重要なステークホルダーと特定しています。さらに、効果的なステークホルダーやエンゲージメントの実施に当たっては、ステークホルダーの当社事業活動への依存度、責任、影響力などを確認して、優先順位付けを行っています。

エンゲージメント方法の決定とリスクへの対応

ステークホルダーとのエンゲージメント方法については、情報の適時性や取得のしやすさ、ステークホルダーごとの参加のしやすさなどといった観点から決定しています。

個々のエンゲージメントの維持・強化に当たっては、ビジネスや事業上の機会創出だけでなく、リスクも勘案しながら方針の策定や取り組みを行っています。また、エンゲージメントにおいては、ステークホルダー間での参加度や参加目的、時間的・物理的制約の相違といった、適切なエンゲージメントの遂行に影響するリスクが考えられます。

このようなリスクを管理・低減するために、エンゲージメントの目的を明確化するとともに、エンゲージメントに対する十分な時間の確保や多様なエンゲージメント手法の導入を行い、それらの実効性について定期評価の上、リスクの高い事案については適切な是正措置を実行し、より効果的なエンゲージメントにつなげることを目指しています。

エンゲージメントのプロセスが言語の障壁や専門知識の有無などによって妨げられないよう、ウェブサイトにおける英語対応や充実した情報掲載を通じて、ステークホルダーのエンゲージメント能力の確保に努め、全てのステークホルダーが十分にエンゲージメントに参画いただけるように取り組んでいます。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

ステークホルダー	当社グループとの関わり	エンゲージメント方法
お客さま	お客さまの満足度向上のため、ショップクルーやコンタクトセンターによるサービスやネットワーク環境の品質向上に日々取り組んでいます。	お客さま問い合わせ窓口、ウェブサイト、SNS、ショップ、スマホ教室
従業員	従業員が生き生きと働ける職場環境づくりや、従業員による社会貢献活動の応援を通して、従業員のやりがいと誇りを大切にしています。	労働組合との意見交換、ダイバーシティウィーク、各種研修・セミナー、従業員満足度調査、パルスサーベイ、コンプライアンス浸透月間、社内外相談窓口、イントラネット・社内報
サプライヤー	お取引先さまと公正で良好な関係を構築し、また共にCSR課題に対処することで相互の企業価値向上と発展を目指しています。	サプライヤー説明会、ウェブサイト、統合報告書・サステナビリティレポート
株主さま	信頼される企業を目指し、株主さまの期待に応える企業経営の実践と的確な情報開示に努めています。	株主総会、IR説明会(決算説明会、個人投資家向け説明会、事業説明会)、統合報告書・サステナビリティレポート、株主通信、IR/SR活動における個別面談、ウェブサイト
地域社会	基地局設備建設等について、地域社会の皆さまに対する適切なお説明や対話に努めています。	ウェブサイトでの電波の安全性に関する情報提供、地域住民に向けた説明会の実施、自治体への訪問・説明
国・行政機関・業界団体	関連法規を遵守し、公正な競争の下、企業として成長を実現します。	各種政策審議会への参加、官公庁との審議会・懇談会への参加、地方自治体など出向などを含めた人材交流、業界団体を通じた活動

ステークホルダーダイアログ一覧

所属	氏名	日付	内容
東京大学 未来ビジョン研究センター	仲 浩史	2020年7月14日	<ul style="list-style-type: none"> 2020年1月戦略プロセスに関し、意見交換を実施 2020年度第2回SDGs委員会有識者レビューで意見交換
東北大学大学院 非常勤講師	牛島 慶一	2020年8月24日	「通信事業者がプライバシー尊重に向けて果たすべき役割」について
真和総合法律事務所 弁護士	高橋 大祐	2020年8月31日	「テクノロジー発展がもたらす人権課題」について
SDGパートナーズ 代表	田瀬 和夫	2020年10月16日	「SDGs/ESG」について
九州大学大学院工学研究院 都市システム工学講座 教授/都市研究センター長・主幹教授	馬奈木 俊介	2021年5月～	「ESGの社会インパクト」について
三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経営企画部 副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト	吉高 まり	2021年7月27日	2021年度第2回SDGs委員会有識者レビュー
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治	2021年8月4日	全社員向け講演会「企業がSDGsに取り組む意義とは～ESGの視点から読み解く～」
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治	2022年2月17日	全社員向け講演会「カーボンニュートラルの最前線！～今知っておくべきSDGsにおける重要課題～」
一般社団法人バーチャルデザイン 代表理事 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科講師(非常勤)	吉高 まり	2022年3月25日	SDGs推進コミッティ(第三者諮問機関) 「サステナビリティ重点テーマの潮流」
株式会社ニューラル 代表取締役CEO	夫馬 賢治		

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ② ステークホルダーとの協働による持続的な発展

ステークホルダー・エンゲージメント

地域の方々への説明と対話

基地局建設に当たっては、地域社会の皆さまの安心・安全・環境を第一に優先することが当社の責任と考え、関連法令や社内ルールに沿って特定した地域社会の皆さまに対して適切な説明や対話を実施しています。基地局の役割や電波の安全性について十分にご理解いただいた上で建設工事を開始するとともに、窓口を通していただいたお問い合わせやご意見に対しては、丁寧に説明しています。

子どもたちが安全にインターネットを利用するために

低年齢層へのスマートフォンの普及が進んだことから、子どもたちがインターネットを通じて有害なサイトにアクセスし、トラブルに巻き込まれる危険性が高くなっています。こうしたトラブルを予防し、子どもたちに安全なインターネット環境を提供するため、当社では「あんしんフィルター」「ウェブ安心サービス」といった無料のフィルタリングサービスを提供し、お客さまの満足度向上に努めています。

自治体との協定

地方創生の実現に向けて全国89*の自治体と各種協定を締結しています。自治体や地域との協力関係を結ぶことで、それぞれの地域のニーズや社会課題に対する地方創生に取り組んでいます。

* 2022年7月末現在

⇒協定締結一覧

⇒自治体との連携協定締結一覧 P. 47

NPO 団体との連携

当社は、CSR活動におけるNPO団体との連携について、2023年度に連携数1,000団体を目標にしています。2021年度実績として、日本財団、一般財団法人あしなが育英会、日本赤十字社、ジャパン・プラットフォーム、特定非営利活動法人国境なき医師団日本、認定NPO法人フローレンスなど688団体と連携しています。

教育機関との連携

当社は、九州大学都市研究センターと共に、サステナブル経営の評価方法構築の共同研究を継続的に実施しています。2021年度に実施した研究結果では、SDGsやESGの取り組みを強化することにより、株価に対して3～5%のプラスの影響があることが示されました。

外部イニシアチブ

当社では持続可能な社会づくりに向けて国内外のイニシアチブへの参加・賛同をしており、広く情報の共有や発信を行っています。

参加・賛同している外部イニシアチブ(一部)

通信・通信規格
公益社団法人移動通信基盤整備協会
国際電気通信連合 無線通信部門 (ITU-R)
一般社団法人電波産業会 (ARIB)
一般社団法人電気通信事業者協会 (TCA)
社会
国連グローバル・コンパクト (UNGC)
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
京都超SDGsコンソーシアム
つくばSDGsパートナーズ
子どもの権利とスポーツの原則 (UNICEF)
The Valuable 500
環境
ETI-CGC
TCFDコンソーシアム
TCFDサポーター
JBIB (企業と生物多様性イニシアティブ)
Eco Vadis
GSMA Climate Action Taskforce
自然エネルギー協議会
国民運動「COOL CHOICE」
気候変動キャンペーン「Fun to Share」
国連グローバル・コンパクト (UNGC) 環境経営分科会

(注) 2022年5月時点

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

当社は、全ての社員の多様なバックグラウンドを踏まえ、個々の能力を最大限発揮できるよう、働きがいのある環境づくりに取り組みます。より創造性の高い組織づくりを実現することで、市場価値の高い人材から常に選ばれ続ける企業風土を追求し、企業価値の持続的向上を目指します。

人事ミッション

社員の成長は、SDGsの目標と当社のマテリアリティである「オープンイノベーションによる新規ビジネスの創出」「レジリエントな経営基盤の発展」にもつながる重要なテーマであり、継続的に社会を発展させることが企業価値向上にもつながると考えています。

「Beyond Carrier」戦略が加速し、事業の多面化が進むことで、多様な人材活用の必要性が一層高まり、人事にも事業ごとに柔軟な取り組みが求められています。また、人材を最大限に活用し事業を伸ばすためには、各人が最大限能力を発揮できる環境の見極めも重要です。

今後も社員の成長と事業戦略との連動を意識し、先端テクノロジーを活用した人材戦略を推進していきます。

情報革命で人々を幸せに

この理念の下に集まった人材が最高の働きがいをもって活躍できる会社に

関連するマテリアリティとSDGs

オープンイノベーションによる
新規ビジネスの創出



レジリエントな
経営基盤の
発展



人事ポリシー

「勝ち続ける組織」の実現



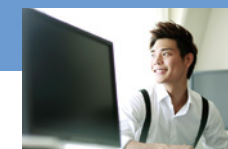
多様な人材の
活躍促進

「挑戦する人」にチャンス



生き生きと働ける
環境づくり

「成果」に正しく報いる



事業戦略と社員への
成長機会実現

最先端テクノロジーの活用

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

人事制度

基本方針・考え方

評価と報酬は、努力し成果を出した人が次の挑戦へ向かえるように正当・公平な仕組みを取り入れています。

等級・評価・報酬制度

ミッション グレード制	担うミッションや働き方に応じて領域・グレードを決定します。ミッション定義書は職種ごとに設けられており、社員に対して会社が期待するミッションや発揮してほしい力を明らかにすることで、チャレンジの方向性を示します。
評価制度	仕事の成果や組織への貢献を評価する貢献度評価。ミッションや実力を評価するミッション評価。ミッションを遂行するために求められるコア能力およびバリューに対する評価など、複数の評価指標を取り入れています。
評価制度の マテリアリ ティ連動	年次評価の目標設定に当たっては、SDGsマテリアリティおよびKPI達成のために自身の取り組む内容を意欲的に盛り込むことをガイドしています。社員一人一人にSDGsの自分事化を促しています。
報酬制度	ミッショングレード制度と評価制度を連動させた報酬制度となっています。賞与については、各人の貢献度評価に連動し、変動幅をもたせることで、組織への貢献に対し報酬を支給する仕組みです。

表彰制度

社員のモチベーション向上、チャレンジ精神の醸成を目的とした表彰制度を設けています。

SoftBank Award	「チャレンジ」「イノベーション」をキーワードに売上や利益だけでなく、チームや個人の挑戦的・独創的な取り組みによる貢献を表彰します。
チーム別 利益管理	営業部門を対象とした表彰制度です。現場の最小組織単位(部・課・チーム)にフォーカスを当て、個々のチームが当事者意識を持って自律的に利益向上に取り組むことを目指します。半期ごとに成果を集計し、上位に入賞したチームには報奨としてチームボーナスを支給します。

従業員満足度調査(ESサーベイ)

強い組織づくりと組織のモチベーション向上のための現状把握と課題抽出を目的として「総合満足度3.5以上」を目標に従業員満足度調査を毎年行っています。全社および各部門の結果と実態を踏まえた分析を行った上で、それぞれアクションプランを作成しています。より良い組織づくりに向けた継続的な改善活動へとつなげるとともに、改善活動を組織の隅々にまで波及・浸透させることで、社員の活力と会社の業績向上へと結び付けています。

また、個人の状態把握と上長とメンバーのコミュニケーション促進を目的としたパルスサーベイを毎月実施しています。自身のコンディション変化を測定するとともに、上長とメンバーのタイムリーなコミュニケーションを図ることを狙いとしています。

従業員満足度調査およびパルスサーベイをリスクアセスメントと捉え、これらの結果を踏まえて人材の確保や定着に関するリスクを適切に把握することで、従業員の活力と会社の業績向上、事業の持続的な成長を支える優秀な人材の定着へと結び付けています。

従業員満足度調査		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
回答率(%)		97.2	98.1	97.4	96.8	96.4
総合 満足度*	男性 平均	3.51	3.53	3.55	3.59	3.63
	女性 平均	3.44	3.46	3.49	3.57	3.63
	全社 平均	3.50	3.51	3.53	3.58	3.63

※ 総合満足度：仕事、職場、上司、会社に関する結果の集計値
5点満点で採点（～2.99：低い、3.00～3.49：普通、3.50～3.99：高い、4.00以上：非常に高い）
(注) 2021年度総合満足度(全社平均)：3.63

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

人材採用

基本方針・考え方

当社では、「ソフトバンクの変化を楽しみ、何事もチャンスと捉え挑戦する人」を求めめる人物像とし、中途採用・新卒採用を通して、多様な人材を採用しています。

いずれの採用でも、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにこだわらず、同じ選考基準で選考を行っています。

新卒採用	新卒採用では「ユニバーサル採用」というポリシーを掲げ、挑戦する意欲のある方には自由な時期に自己の意思で就職活動を行えるように、広く門戸を開いています。募集対象は新卒・既卒は問わず、一度他社に就職をした方でも、再度挑戦することが可能です。
通常採用	めまぐるしいスピードで変わりゆく次世代に向けて、自身の活躍するフィールドを限定せず、変化に富んだ環境で活躍できる人材を求めていることから、採用方法も多岐にわたります。
No.1採用	テクノロジー、ビジネス、アカデミック、スポーツ、クリエイティブのカテゴリーのうちいずれかでNo.1になった経験のある学生が応募できる採用方法を取っています。応募者はスポーツの全国大会で優勝、ロボットコンテストで優勝など多岐にわたります。
多種多様な採用プログラム	就活インターンシップ「ソフトバンクSUMMERプログラム」では、オフライン就労体験型インターン「JOB-MATCH インターン」とオンライン業務体感型プログラム「Beyond Border Week Challenge」の2つのプログラムを実施しています。 また、次の時代を創る“変革リーダー”を目指す学生のためのプログラムとして地方創生インターン「TURE-TECH」も実施しています。
採用活動のオンライン化	新型コロナウイルス感染が拡大する状況を踏まえて、採用活動（新卒採用、キャリア採用）における会社説明会を含むイベント、および面接・面談をオンラインで実施しています。

人材育成

基本方針・考え方

当社の経営理念実現に貢献する人材の育成を目的とし、グループ全社員が志を共有し、共に学び、切磋琢磨する機会を提供しており、持続的成長の源泉となる多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を目指します。

また、社員のキャリア形成のために、多様なキャリア開発支援を行っています。社員が自己のキャリア目標や将来あるべき姿と向き合い、その実現に必要な経験や知識・スキルを把握し、主体的に選択していくという自律的なキャリア開発を支援することにより、個性豊かな人材の育成を目指しています。

ソフトバンクユニバーシティ

ソフトバンクユニバーシティは、経営理念の実現に貢献する人材の育成を目的として2010年9月に設立した実践的プログラムを提供する育成機関です。

従業員の多様性を尊重し、個性豊かな人材の育成を実現するために、従業員による自律的なキャリア開発が行われることを重視しています。このような考え方の下、ソフトバンクユニバーシティでは、会社主導の一律的なキャリア開発や研修体系ではなく、従業員が自己のキャリア目標に合わせて主体的に選択していくという自律的なキャリア開発の仕組みを整えています。

また、集合研修の他、パソコンやスマートフォン、タブレットなどのマルチデバイスで受講できるeラーニングや、オンラインでの双方向性をもったリアルタイム研修、さらにアーカイブ

の動画配信など、ICTをフルに活用したソフトバンクらしい学習スタイルを提供しています。

プログラムは、社員が自ら手を挙げて事業の推進に必要なスキルを学ぶ「ビジネスプログラム」、成長事業発展/既存事業拡大に向けたテクノロジーに関する知識・スキルを習得する「テクノロジープログラム」、役職・役割が変わる節目で必要となるスキルの取得や成長をサポートする「階層別プログラム」の3つがあります。個々のキャリア目標や携わる業務に合わせて、社員が主体的に必要な研修を受講できるようにしています。

ソフトバンクユニバーシティ認定講師

2009年6月より、従業員が持つノウハウ（知恵・知識・経験）を伝え、効果的な人材育成を推進するための「ソフトバンクユニバーシティ認定講師（ICI*）制度」を導入しています。

この制度は、従業員が講師として研修を実施します。これにより経験に即した研修を通じて、他の従業員がより高いスキルを習得する機会を提供するものです。講師は本務を持ちながら研修を企画、実施し、単なる知識だけではなく、経験やノウハウを生かした内容を盛り込むため、効果的な人材育成につながっています。

2022年3月時点でICIの人数は120名以上、ICIが担当しているコースは約60コースにのぼります。

*ICI：Internally Certified Instructor

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

人材育成

ソフトバンクユニバーシティ Tech

エンジニアだけではなく、全職種の社員がテクノロジースキルを習得し、今後の成長事業やDX推進の基盤となる知識・スキルを高めることを目的にソフトバンクユニバーシティ Tech (略称SBU Tech) を2019年に設立しました。社員に求められるITリテラシーを測定するため独自開発した「IT検定」の受検により自身のレベルの可視化や、強化が必要な知識・スキルを集合研修、eラーニングなどを通して学習できます。また、コロナ禍でリモートワークが加速する中、時間や場所にとられない受講ニーズの高まりに合わせ、プログラミング言語など約4,000動画コンテンツが学び放題のオンライン学習サービス「Udemy」や電子書籍の提供など、多種多様な内容を展開しています。

AI Campus from SBU Tech

これまでもSBU Techではさまざまなテクノロジースキルの習得を支援してきましたが、今後さらなる事業推進を目指す中で、リスニング&アンラーンの観点から最先端テクノロジー、特にAIを活用できる人材の必要性が高まっています。そこで、今までSBU Techで提供していたAI関連の学習コンテンツを体系化した「AI Campus from SBU Tech」を2021年から展開しています。日本ディープラーニング協会が実施するG検定、E資格の学習支援や、外部の有識者による講演会などを実施しながら、今後さらに魅力的なコンテンツを充実させていく予定です。

知恵マルシェ

2013年7月より、互いに学び合う風土醸成を目的とした社員発信型の学びの場として「知恵マルシェ」を開始しました。知識豊富な社員が、少人数でのワークショップや勉強会を開催し、フラットな関係で知恵と知識の共有を図っています。今後も従業員が持つノウハウや経験を反映させた研修を実施することで、従業員の成長をサポートしていきます。

各種社内検定(統計検定・IT検定)

事業変化に対応するために求められるスキルとして「ITスキル」と「統計力」の見える化とその向上を図ることを目的に「IT検定」と「ソフトバンク流 ビジネス統計検定」を実施しています。社内外の専門家が監修・開発した当社オリジナルの検定で、自身のスキルを把握できます。

Technical Meister(テクニカルマイスター)制度

専門分野において、突出した知識・スキルを持ったエンジニアに与えられる当社の社内認定制度です。さらなる技術研鑽と後進育成を目的に、本業と並行して自身の専門分野を自由に研究・開発することが認められています。

(注) 当社テクノロジーユニットならびに先端技術研究所所属の正社員(嘱託社員含む)が対象。

各種研修制度

新入社員研修	内定者学習	当社へ入社する志を高め、スムーズに社会人生活をスタートできるよう、内定から入社までの間の学習を支援しています。
	共通研修	入社後に全体共通で約3週間、新入社員研修を行います。この期間で社会人としての意識へしっかりと切り替え、チームで企画検討を行いながら進める実践型のプロジェクトワーク研修を行います。
	技術研修	専門知識を必要とする新入社員を対象として、最大約4週間、技術研修を行います。レベル別クラスにて、エンジニアとして知っておくべきネットワーク基礎知識や開発言語等学びます。
	エルダー制度	新入社員に対し育成担当(エルダー)を設け、新入社員が組織になじみ、早い時期から自発的に業務が進められるよう、サポートします。
若手社員研修	3年目社員ステップアップ研修	新卒入社3年目の若手社員を対象とした研修で、入社してから今までの経験を振り返り、自分の強み・求められている役割などを再認識します。
新管理職層研修	課長・部長向け研修	管理職に求められる「事業のマネジメント」と「人のマネジメント」の両立を高いレベルで実現するための研修を行います。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

キャリア開発・能力発揮

「デジタルワーカー4000プロジェクト」

このプロジェクトは、構造改革の切り札として、全社で4,000人相当の業務をデジタル化または効率化し、社員が新規事業や高付加価値業務にシフトすることで、事業拡大を目指そうという取り組みで、その目標である4,000人相当の業務の効率化・デジタル化を2022年2月に達成することができました。

キャリア形成の機会提供

毎年1回、自己申告制度により仕事や職場への適応状況や異動の希望を従業員が申告できます。申告内容を基に上司と面談することにより、キャリアに関するオープンなフィードバックの機会を設けるとともに、一人一人の適性や能力の発揮を考慮した適材適所の異動・配置につなげています。新規事業の立ち上げや新会社設立の際には、ジョブポスティング制度でメンバーを公募し、従業員が自己成長・自己実現できる機会を提供しています。

ジョブポスティング (事業別社内公募制度)	新規事業や新会社の立ち上げの際にメンバーを公募する制度
フリーエージェント (部署別社内公募制度)	意欲ある社員が自ら希望する部門やグループ会社に手を挙げ、異動が実現できる制度
資格取得支援制度	受検料や奨励金を会社が支給することにより、自己啓発・スキルアップを目的とした社員の資格取得を支援
自己申告制度	社員の適性や将来のキャリアを考慮した配置・配属の実施を目的に、年に1回、現在の職場への適応状況やチャレンジしたい業務を自己申告し、上司と面談を行う仕組み
能力開発目標	半期に一度、自身の能力を棚卸しして、能力開発目標を作成して実行することにより、研修と連動した従業員の能力開発を支援
SB版キャリアドック	今後のキャリアに向けて、自分自身の成長や活躍機会の拡大などの前向きな一歩を踏み出すためのサポート施策
シニア人材の 活躍推進	50歳以上の社員を対象としたジョブポスティング制度やSB版キャリアドックなどのキャリア開発支援のプログラムを提供
定年退職者の 再雇用制度	65歳までの「継続雇用制度」を設けており、一定の基準を満たした社員は最長70歳まで嘱託社員として継続雇用を実施。60歳以降はフルタイム勤務以外の働き方が選択可能。
後継者の発掘・ 育成を目的とした 教育プログラム	ソフトバンクグループの後継者およびAI戦略を担う事業家を発掘・育成することを目的に、社員のみならずグループ外にも門戸を開く「ソフトバンクアカデミア」を運営

ダイバーシティ推進

社長メッセージ

ソフトバンクは世界の人々から最も必要とされる企業グループを目指し「総合デジタルプラットフォーマー」に向けて挑戦と進化を続けます。その原動力の一つが、多様な人材が活躍できる経営基盤を整えることです。年齢、性別、国籍、障がいの有無などによる障壁をなくすることは必然であり、経営に関わる中核人材における多様性の確保は極めて重要です。

私は、ダイバーシティを重要な経営課題と位置付け、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、有識者をアドバイザーに迎えた女性活躍推進委員会を設置して取り組んでいきます。多様な人材が活躍できる企業風土実現のため積極的にダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを推進し、ソフトバンクを躍動感にあふれる会社にしていきたいと思っています。

2021年6月
ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進

基本方針・考え方

当社では、年齢・性別・国籍・障がいの有無などにかかわらず、多様な人材が個性や能力を発揮できる機会と環境の整備に取り組んでおり、役割と成果、能力に応じた公正な評価に基づいて役職や処遇を決定しています。

従業員一人一人が、経営理念の実現に向けて志を一つにし、互いの強みを生かしながら自由な発想で意見を出し合い、革新を生み出せる組織づくりを目指しています。

社内におけるダイバーシティの推進は、人事を担当する執行役員（チーフ・ヒューマンリソースズ・オフィサー（CHRO）：最高人事責任者）が責任を持ち、その監督の下で行っています。組織ごとの課題に向き合い、人事本部の専任組織・ダイバーシティ推進課を中心に、全社員対象のアンコンシャスバイアスのeラーニングや、管理職対象のダイバーシティマネジメント研修の実施などに取り組んでいます。

女性の活躍推進

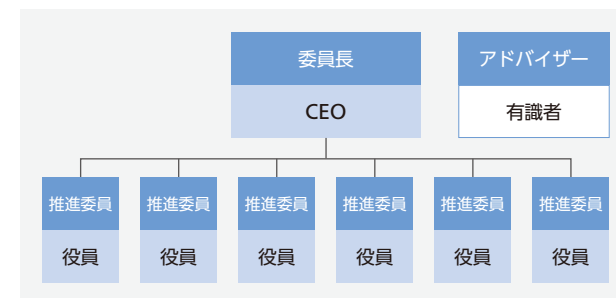
当社では、ダイバーシティを重要な経営課題と位置付け、まずは女性の活躍推進に焦点を当て、取り組みを進めています。

2022年4月時点で、女性の社員構成比は約27.0%、女性管理職比率は7.6%です。出産・育児休業後の9割以上の女性社員が復職しており、男女別の平均勤続年数は男性13.1年、女性13.0年とその差はわずかで、多くの女性が仕事と育児を両立しています。

また、今後もさらなる女性の活躍推進を目指し、育児・介護休業法の法定を上回る育児休業期間・短時間勤務制度の拡充など子どもを安心して出産し育てられる職場環境づくりや、出産祝金制度、育児サポートなど独自の制度に加え、女性が能力を十分に発揮できるようなキャリア支援を実施しています。

具体的には、女性社員を対象としたキャリア研修やリーダーシップ研修の継続実施や社員のコミュニティづくりの支援、また2018年からは、社内の管理職によるメンタープログラムをスタートし、より高い役割を発揮するためのキャリア形成をさまざまな形でサポートしています。また、女性管理職比率を2035年度までに20%とする目標を掲げ、2021年7月1日よりCEOと役員などで構成する「女性活躍推進委員会」を設置しています。この目標数値は2021年度の女性管理職比率（約7.1%）の約3倍に当たり、その過程である2030年度には15%超（2021年度比で2倍）を実現します。

女性活躍推進委員会



女性管理職数・比率

項目	2018年 4月	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月
女性管理職数 (人)	241	272	300	338	378
女性管理職比率 (%)	5.6	6.2	6.6	7.1	7.6

「えるぼし」の取得

当社は、女性の活躍に関する取り組みの実施状況が優良な企業として「えるぼし」の認定を受けています（認定段階2）。

今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催やメンタープログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進

女性向け採用イベント

当社では、社員一人一人がライフステージに合わせて最大限能力を発揮できるような環境を整備しています。キャリアも、子育ても、私生活も、全て充実させながら成長していきたい新卒女子学生に向けた採用イベント「SoftBank Woman Live」を2021年5月17日と19日に開催しました。

イベントではキャリア形成を支援するための当社ならではの取り組み紹介の他、管理職、地方勤務経験者の営業職、そして現在子育て中といった異なる経験を持つ女性社員3名に加え、子育てに奮闘する男性社員1名が当社での女性の働きやすさや育児休業取得のハードル、復帰後の働き方について、具体的な体験談を交えて語りました。



女性向けキャリア研修

外部講師を招いた女性向けのワークショップを毎年開催し、働き方やライフイベントとの両立など、一人一人が自身のキャリアと向き合う機会を創出しています。

当社は、今後も成長し続ける企業を実現するため、個人と組織の可能性を最大限に引き出し、より多様な人材が仕事と家庭を両立しながら挑戦・活躍できる企業を目指します。

活動内容

- 外部講師を招いた女性向けのワークショップを開催(年3回)
- 管理職・リーダー層の女性を対象とした、社内メンタープログラム



全社員向けフェムテックトライアルの実施

女性の働きやすい環境づくりのため、女性が抱える健康課題をテクノロジーで解決するフェムテック*に関する社内トライアルを実施しました。

トライアルではフェムテックへの関心を高めるための商品展示会や勉強会を行い、無料でフェムテック製品を体験しました。また女性の健康をテーマにした勉強会も併せて実施しました。トライアル実施に当たっては、心理的安全性を担保するためにZoomのカメラオフや匿名で参加できるなど、参加者に寄り添う工夫を行いながら進めました。実施後のアンケートでは満足度93%と非常に高く、今後はグループ連携も検討していきます。

* Female(女性)とTechnology(テクノロジー)を掛け合わせた造語



社内でのフェムテック商品展示会

ジェンダー・ペイ・ギャップ解消の取り組み

全ての従業員に対して、年齢や性別などの属人的な要素ではなく、担うミッションや働き方に応じて等級(グレード)を決定し、仕事の成果に報いる報酬制度を導入しており、性別に関わらない公平な賃金の支払いに努めるとともに、性別による賃金格差(ジェンダー・ペイ・ギャップ)の解消を目指しています。このような方針の下、実態把握のために全社の役員、管理職、非管理職を対象として「基本給のみ」または「基本給と賞与」の金額の比較を年に1回実施しています。男女で同一の給与体系を適用していますが、現状等級構成などに起因して報酬総額に男女差が発生しています。これらの状況も踏まえ、女性の活躍推進の各種取り組みを進めています。

実態把握のための調査結果

管理職(女性:男性)		非管理職
基本給	基本給+賞与	基本給+賞与
1:1.07	1:1.06	1:1.20

(注1) 給与体系は男女同一の体系を適用。差は等級構成などによる。

(注2) 金額の中央値をもとに作成

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進

障がいのある方の雇用

2022年6月時点で、国内および海外で働く全従業員における障がい者雇用率は2.46%です。全ての社員が各自の能力を生かして活躍してほしいとの考えから、障がいのある方の雇用の採用選考は原則として障がいのない社員と同じ基準を適用し、入社後の処遇においても区別はありません。障がいの状況に配慮した上で、仕事の範囲や業務内容、昇級や昇格、評価の仕組みも、障がいのない社員と全く同一です。障がいの有無にかかわらず前向きに働ける環境を目指して取り組んでいます。

ショートタイムワーク

「ショートタイムワーク」は、何らかの理由により長時間の



ショートタイムワーク
誰もが自分らしく活躍できる未来へ

勤務が難しく、働く機会を得られなかった方が、週20時間未満という短時間からの就労環境を整えることで「共に働く」を実現できるダイバーシティな働き方です。それぞれの特性や経験を生かして働くことで、より多様な方の就労機会を創出し、企業や地域においても、人材の有効活用が期待できます。

また、ショートタイムワークを社会に広め、多様な人たちが共に生きる社会を実現するために、2018年2月に「ショートタイムワークアライアンス」*を立ち上げました。多くの企業や自治体などと協力し、誰もが自分らしく活躍できる社会づくりに貢献していきます。

* 賛同・実施 214団体 (2022年4月末時点)

The Valuable 500へ加盟

当社は、障がい者の活躍推進に取り組むイニシアチブ「The Valuable 500」の趣旨に賛同し、下記の取り組みを推進していきます。

ソフトバンクのコミットメント

1. 企業方針

経営理念「情報革命で人々を幸せに」に基づき、障がいの有無にかかわらず、多様な人材が社会で活躍できる環境づくりを通して、新しい未来の創造に貢献します。

2. 活躍する環境の提供

障がいのある方が、分け隔てなく活躍出来る環境や機会、キャリアビジョン、サポート体制を用意します。

3. 働く機会の創出

障がいのある方が超短時間から働ける雇用環境の提供など、多様な人材と一緒に働ける機会の創出に取り組めます。

4. 共生・共働の社会の実現

障がいのある方の快適かつ便利な生活をサポートするサービスの提供や、さまざまな企業や自治体などと協力して「共に働く社会」の雇用スキームの構築や社会への浸透を推進することで、多様な人々が暮らしやすい社会の実現を目指します。

5. 情報発信

障がいのある方に対する取り組みやその意義を世の中に発信します。

ダイバーシティ&インクルージョンの理解浸透

ダイバーシティの推進を掲げる当社では、誰もが働きやすい職場環境を目指して日々さまざまな取り組みが行われています。

ダイバーシティウィーク	社員がダイバーシティについて考えを深めるための「ダイバーシティウィーク」を設定し、2021年度は女性の健康や男性育休、障がい・LGBTQに関する理解を深めるためのイベントやセミナーを開催しました。
ダイバーシティ推進に関するeラーニング	全社員を対象として年1回、ソフトバンクにおける女性活躍、LGBTQ、障がい、多文化共生について理解を深めるeラーニング研修を実施しています。
アンコンシャスバイアスのeラーニング	全社員を対象として年1回、アンコンシャスバイアス（無意識の偏見）への理解、向き合い方を学ぶeラーニング研修を実施しています。
LGBTQに関する取り組み	社内規程の人権尊重および差別禁止条項の前文には「性別、性的指向および性自認に関係なく互いの人権を尊重する」旨を明記し、社内における差別禁止を打ち出しています。また、LGBTQに関する新任管理職研修や全社員向けのeラーニング研修を実施しています。
「東京レインボープライド」に参加	LGBTQなどの性的マイノリティが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活できる社会の実現を目指す「東京レインボープライド」の趣旨に賛同しています。
「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」受賞	当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。
社内コミュニティ「カラフル・プロジェクト」	社内の有志コミュニティ「カラフル・プロジェクト(LGBTとアライの会)」では、LGBTQに関する職場内の理解者を増やし、理解・受容の文化を醸成することを目的に、月1回のメールマガジン配信や、セミナーや映画上映などのイベントを実施しています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ推進

人事データ

⇒ESGデータブック2022

各種社会データの第三者保証取得

2021年度の女性管理職比率、年次有給休暇取得率、テレワーク実施率、社員の平均年間給与、役員の平均年間給与、管理職の平均年間給与、非管理職の平均年間給与、基地工事における重大事故件数は、一般財団法人日本品質保証機構（JQA）による第三者保証を取得しました。

仕事と育児の両立

基本方針・考え方

次世代の社会を担う子どもを安心して産み、育てられる職場環境をつくることは、企業に求められる基本的な役割の一つであると考えています。従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーを定めています。また、少子超高齢社会に突入した日本は、誰もが介護が身近な「大介護時代」を迎えようとしています。当社は、「介護で仕事を諦めない」を取り組み方針に掲げ、介護を担う従業員が活躍し続けられる環境をつくり、介護離職ゼロを目指しています。

育児支援制度のポリシー

「育児という家庭での責任を果たしながら働き続けていきたい」という意欲ある人を支援することを基本的な考え方とし、以下二つを育児支援制度のポリシーとして掲げています。

- 育児を行う従業員が、さらに成長意欲を持ってモチベーション高く仕事に取り組める仕組みづくり
- 育児が阻害要因となり、退職や本来の能力が発揮できないような状況を回避する仕組みづくり

妊娠や育児中の従業員も他従業員と同じように、活躍を期待し育成していくために、これからも仕事と育児の両立を支援していきます。

「特例認定マーク(プラチナくるみん)」の取得

従業員が仕事と育児を両立しつつ、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりに積極的に取り組むため、育児支援制度のポリシーを定めています。これまで仕事と育児の両立支援制度の導入や利用を推進してきた結果、2017年2月には、高い水準の取り組みを行っている企業が評価される「特例認定マーク(プラチナくるみん)」を取得しました。



男性の育児参画促進

当社は、男性の育児休業の取得を推進するため、株式会社ワーク・ライフバランスが主催する「男性育休100%宣言」に賛同しています。

社内イントラネットに育児支援に関する情報をまとめたポータルサイトを設置し、仕事と育児を両立させる男性社員のインタビュー記事や育児関連制度・手続きを掲載したり、男性育休の必要性や理解を深めるための企業版両親学級を毎年開催するなど、男性育休取得を促進するための各種の取り組みを行っています。

⇒「男性育休100%宣言」

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

仕事と育児の両立

少子化問題への取り組み

少子超高齢社会は日本における社会課題となっています。当社では、少子化問題への取り組みとして、出産祝金制度をはじめとする法定を上回る独自の育児支援制度を整えています。

出産祝金制度

第1子5万円から第5子500万円までの出産祝金を支給しています。2021年度は、第1子・2子は合計約730人、第3子以降は約80人に支給しました。

勤続年数	1年未満		1年以上				
	子ども数	一律	第1子	第2子	第3子	第4子	第5子以降
支給額(万円)	2	5	10	100	300	500	

仕事と育児の両立への不安軽減をサポート

育児休業中に待機児童問題で不安を抱える社員の救済措置と早期復職支援として、約100園ある企業主導型保育園の共同利用*1を導入しています。さらに、託児所、ベビーシッター、家事代行などのサービスが受けられる福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション*2」が利用できる他、提携保育園の保育料補助などを受けることができます。

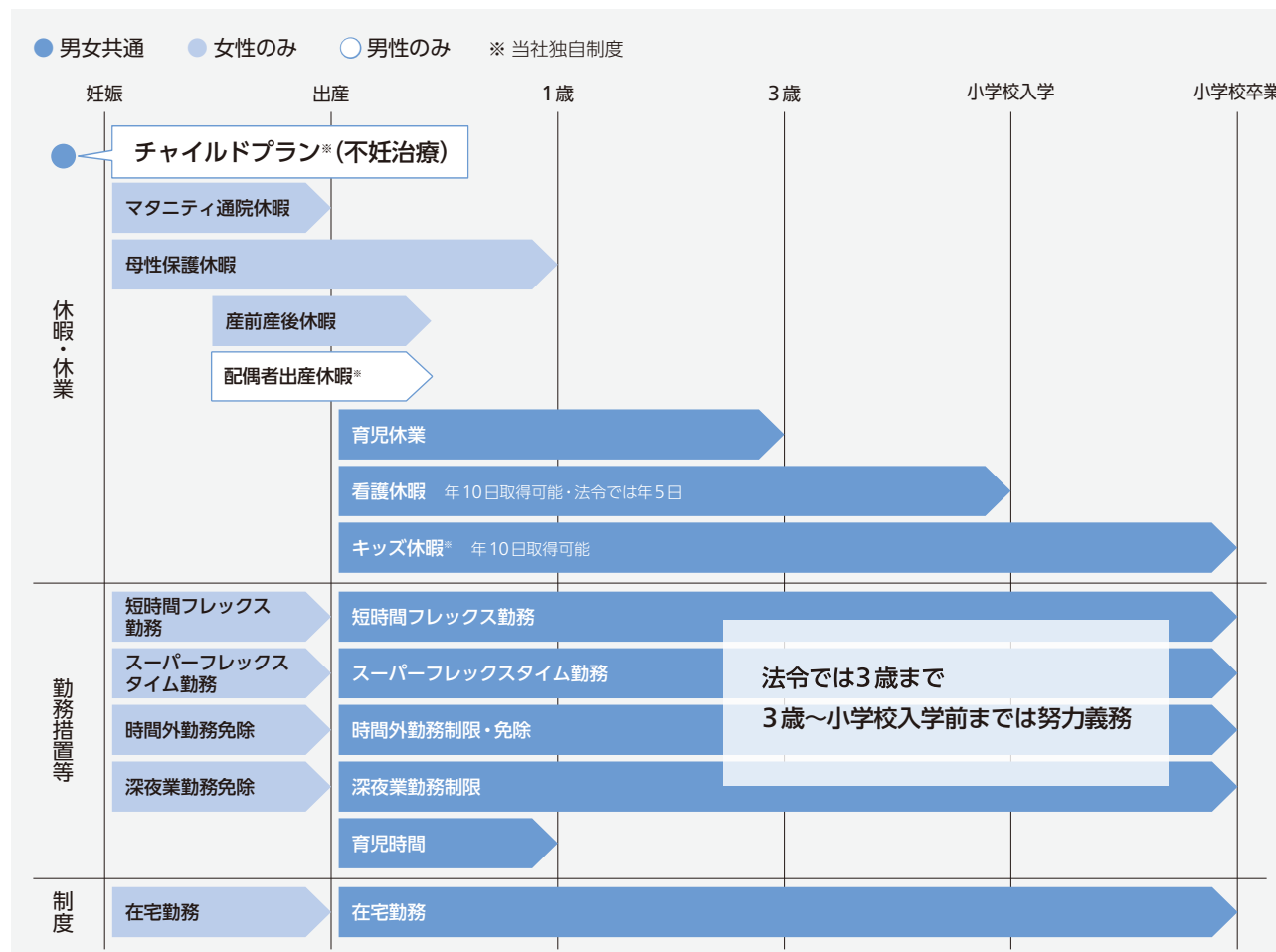
また、育児休業後の復職に向けて不安なく過ごすことができるよう、育児休業中(産前・産後休暇期間中も含む)も携帯電話などを継続貸与し、会社との連絡やeラーニングの受講ができるだけでなく、コミュニケーションの一環として赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーションや相談会を開催しています。

*1 他社の設置した保育園の空き枠を利用する保育園の利用方法(2021年11月現在の利用園数)
*2 ベネフィット・ステーション:株式会社ベネフィット・ワンが提供する福利厚生サービス

育児支援制度・内容

従業員とその配偶者が、安心して出産を迎え子育てができるように、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。

⇒育児支援制度・内容



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

仕事と育児の両立

育児・介護支援の取り組み

妊娠・出産時	産前休暇前相談会	妊娠中に利用できる制度や出産後の手続きや給付金について説明、人事の窓口で相談できる場を提供。参加できない従業員向けにeラーニングも用意しています。
	育児休業中オリエンテーション	育児休業中に赤ちゃん連れで参加できるオリエンテーション。復職に向けた準備・制度の説明や、先輩ママの過ごし方、お休み中従業員同士による座談会などを開催しています。久しぶりに会社に来る機会としても好評です。
	育児休業明けオリエンテーション	復職後に利用できる制度や社内コミュニティーの紹介、復職後の悩みを話せる座談会を開催しています。
育児中	育児中の休業・休暇	妊娠・出産・育児期の従業員を支援するため、妊娠中から子どもが小学校6年生修了時まで利用できる柔軟な勤務体系を整えています。育児休業は最長3歳まで取得可能、復職後も法定を上回る内容の看護休暇や当社独自のキッズ休暇や在宅勤務を導入しています。
	男性の育児参加促進	当社は、男性の育児休業の取得を推進するため、株式会社ワーク・ライフバランスが主催する「男性育休100%宣言」に賛同しています。配偶者出産時の有給休暇制度、育児休業やキッズ休暇、短時間フレックス勤務などの育児支援制度の多くは、法定事項を上回る内容となっており、希望する社員が育児に参加しやすい仕組みを整えています。社内イントラネットに育児支援に関する情報をまとめたポータルサイトを設置し、仕事と育児を両立させる男性社員のインタビュー記事や育児関連制度・手続きを掲載。男性育休の必要性や理解を深めるための企業版両親学級を毎年開催するなど、男性育休取得を促進するために各種の取り組みを行っています。
	両親学級の開催	ファザーリング・ジャパン主催の企業版両親学級へ参加し、2022年3月にはSB版両親学級を開催しました。今後も継続して取り組むことで男性が育児に携わることができる環境づくりを推進していきます。
	従業員同士のネットワークを築き、子育てを応援	親と子の会話スキルを身に付けることを狙いとした有志社員による「おやおや倶楽部」を開催しています。その他、女性向けコミュニティーも定期的に開催してつながりを深めています。
	富良野自然塾の開催	NPO法人 C・C・C 富良野自然塾の協力を得て、「親と子の健全な関係づくり」「環境・自然を真剣に考える」をテーマにしたオリジナルプログラムを毎年夏休みの時期に開催しています。北海道の大自然の中での環境学習やさまざまなアクティビティを親子で経験することは、家族のコミュニケーションを深めるきっかけとなっています。
介護時	仕事と介護の両立支援セミナー	介護に関する基礎知識を習得し、仕事と介護の両立を支援していくことを目的に、2022年1月に仕事と介護の両立支援セミナーを開催しました。今後も継続して取り組むことで社員が働きながら介護に携わることができる環境づくりを推進していきます。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

福利厚生／生涯設計サポート

社員の幸福や企業が社員にできることはいったい何かを常に問い続けながら、より良い職場環境づくりと快適な生活をサポートしています。

年次有給休暇

入社年数に応じて、以下の通り年次有給休暇を付与します。年次有給休暇は、半日単位の取得が可能です。

1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目以降
11日	16日	17日	18日	19日	20日	21日

(注1) 年次有給休暇の有効期間は2年間です。

(注2) 年度途中での入社の場合、初年度の付与日数は入社月によって異なります。

積立年休	有効期間を過ぎた年次有給休暇は「積立年休」として積立てることができます(最大60日)。私傷病で欠勤する場合や介護休業、不妊治療、特別無給休暇の一部(下記参照)に利用可能です。
特別有給休暇	年次有給休暇とは別に、結婚休暇、配偶者出産休暇、子女結婚休暇、リフレッシュ休暇、忌引休暇、転勤休暇、公務休暇、災害休暇、交通遮断休暇、召喚休暇、ドナー休暇、ボランティア活動休暇、公傷病休暇(3日目まで)があります。
特別無給休暇	有給休暇の他に、公職休暇、生理休暇、産前休暇、産後休暇、マタニティ通院休暇*、看護休暇*、キッズ休暇*、母性保護休暇*、介護休暇*、公傷病休暇(4日目以降)、ハンディキャップ休暇(障がいのある方のための通院休暇)*、がん治療休暇*などの特別無給休暇があります。

* 積立年休での取得可

福利厚生	新卒住宅補助	新卒入社後3年間、家賃に対する一部補助を行います。
	ソフトバンク従業員持株会	会社発展の利益を受け、長期的な財産形成に役立つことを狙いとして持株会を組織しています。
	財形貯蓄	毎月の給与や賞与から控除し、財形取扱機関に預入を行う貯蓄制度です。年1回、会社からの奨励金(財形積立額の3%(上限9,000円))があります。
	転勤社宅	転勤時に利用できる転勤社宅制度があり、転勤後のライフスタイルに応じて社員が入居先を決めることができます。
	その他福利厚生サービス	(株)ベネフィット・ワンが提供する「ベネフィット・ステーション」、ソフトバンクオリジナルの「Gift Program」の2種類の福利厚生サービスに加入しています。
年金制度	ライフプランニングサポート	ライフプランセミナーの定期開催、シミュレーションツールの活用、ファイナンシャルプランナーへの個別相談を3つの柱として、社員の資産形成や投資教育をサポートしています。
	確定拠出年金制度(会社拠出・選択拠出)	会社が掛金を拠出し加入者である社員が自ら運用を決定し、その運用結果次第で将来受け取る年金額が変動する年金制度です。
再雇用制度	確定給付年金選択拠出制度	確定給付年金選択拠出制度は、各自の給与から本人の希望した金額を拠出、本人による運用は不要で国債利回りに応じた利息が付与され、元本は保証される制度です。
	配偶者ウェルカムバック制度	配偶者の転居に伴う転勤に帯同するために正社員が退職する場合、一定の条件を満たせば、退職時の居住地域に戻った際に再入社することを可能にしています。

ハタラクエール2022 優良福利厚生法人として表彰

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業等を認証・表彰するハタラクエールで、特に優れた取り組みを行う「ハタラクエール2022 優良福利厚生法人」として表彰されました。



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③ 社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

労働慣行

基本方針・考え方

労働慣行に対する方針を「ソフトバンク人権ポリシー」に掲げ、適切な労働慣行の推進に向けた各種制度を整備しています。また、賃金や労働時間等の労働基準に関する方針は、各種言語に翻訳し、国内・海外で働く全ての従業員が理解できるようにしています。

労働慣行に関する取り組み

労使関係

結社の自由と団体交渉権を社員の権利として尊重し、これらの効果的な行使を容認しています。当社は、労働組合との労働協約を締結しています。建設的な労使の対話のために、労働組合の代表者と経営層との労使協議や委員会を開催し、賃金・一時金や労働安全衛生の協議に加え、諸制度の改善や経営環境に関する定期的な意見交換を行っています。

労働リスクアセスメント

自らの事業活動に適正な労働慣行の順守を確認するために、新規事業に対しては過重労働を含めた労働問題のリスクアセスメントの実施や、迅速に対策の実施・課題解決に当たることができる体制を整えています。特に新規子会社の立ち上げ時には、担当人事責任者として人事分野のスペシャリストを配置するなど、組織が目標達成のために健全に機能し、所属する社員が健康を害することのないように配慮しています。

既存事業においても、36協定順守を目的に、過重労働発生リスクのアセスメントと是正対策を行っています。具体的には、勤怠管理システムを用いた月次・年次での労働時間シミュレーションにより、特に長時間労働が見込まれる社員に対しては、個別の状況確認と対応検討、逐次経営層へ報告することで、労働時間の適正化に取り組んでいます。また全従業員を対象に、定期的な「サービス残業アンケート」による実態の把握や「時間外労働に関する社員の意識調査」による啓発活動を実施しています。このような取り組みや過重労働状況については経営幹部層の集まる会議や安全衛生委員会へ定期的に報告することで、リスク低減の効果を確認するとともに、さらなる取り組みの強化につなげています。

労働に関するコンプライアンス

2021年度、コンプライアンス違反が1件発生しています。これは、特定の社員において、休憩時間が取得できていなかったこと等によるものですが、この違反に対しては、管理監督者への適切な指導および全社員へ注意喚起を行い、労働基準監督署へ改善報告しました。

公正で業界競争力のある処遇の徹底

法定最低賃金の順守にとどまらず、生活賃金以上の業界競争力のある支払いに努めています。報酬の決定に当たっては、各地域での法律を順守しており、新卒採用者の初任給は地域別最低賃金全国加重平均額を大きく上回る水準*となっています。

* 2021年現在、約170%相当(東京都の最低賃金との比較では約150%)

人材開発の取り組み

従業員一人一人が自己実現に向けやりがいを持って仕事に取り組み、自律的なキャリア開発を支援できる職場づくりに取り組んでいます。

イニシアチブへの参加

当社は、国連グローバル・コンパクトの署名企業として、結社の自由と団体交渉権の実効的な承認、強制労働の撤廃、児童労働の廃止、雇用と職業に関する差別の撤廃への支持を表明しています。また、外部との積極的な情報交換の機会を通じて適切な労働慣行に向かう取り組みを強化しています。従来、さまざまな業界をリードする企業の人事部門との交流を継続的に行い、特に2017年以降、労働慣行に関するワークショップの合同開催等を通じて、互いに労働問題に関する意見交換や対策検討を行っています。得られた情報は社内にフィードバックし、適切な労働慣行の推進に生かしています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ③

社員の幸福度向上とダイバーシティ&インクルージョン

労働安全衛生

方針

従業員が心身共に健康に働くことのできる職場環境を維持するために、当社グループに適用する「安全衛生管理規程」を定めています。安全衛生委員会を中心とした体制の下、労働安全衛生に関する目標値の設定・パフォーマンスの把握や目標達成に向けた全社および各職場における取り組みを推進しています。

(注) 対象範囲：ソフトバンク株式会社およびグループ会社

労働安全衛生への取り組み

社内のリスクチェック・監査

労働災害の発生を予防するためには、当社の事業活動における労働安全衛生リスクを特定し、リスクを低減することが重要と考えています。リスクアセスメントの一環として、ストレスチェックの定期的な実施により従業員の健康と安全を確保するとともに、月に1回の頻度で選任産業医による職場巡視を通して従業員の作業環境や作業内容をチェックし、労働安全衛生に関する潜在的な危険を特定しています。リスクアセスメントの結果は各職場に対して報告し、高リスクと判断した事項については、リスク低減に向けた改善活動に取り組んでいます。

基地局建設工事における安全衛生管理

通信事業者として、ビジネスパートナー企業への発注工事を管理しています。基地局建設工事には高所における危険な作業を伴うため、徹底した安全衛生管理が求められます。

当社独自のルール「工事安全ポリシー」を制定し、現場監視を強化することにより、作業員の気付かない危険を排除し、現

場の安全を確保しています。また、ビジネスパートナー企業と合同で安全大会の実施やビデオによる安全啓発活動を行い、工事における事故ゼロに向けて取り組んでいます。

■ 工事安全責任者の設置

当社ならびに工事に協力いただくビジネスパートナー企業の作業員の安全に関し、全体を統括する「工事安全責任者」を設置しています。工事安全責任者は基地局工事の安全管理をリードし、ビジネスパートナー企業を含む現場作業員の安全のため安全作業方針の策定や管理方法の開発、作業員向けの教育、各関係会社のモニタリング、新たな施策の企画など各種の啓発や推進活動に当たっています。

■ 工事作業員の対応

建設工事に携わる作業員に対して、作業具や設備の使用ルールを浸透させた上で工事を開始しています。

■ リスクの分析と課題の特定

2005年～	工事安全ポリシー制定、専任監視員の配置
2006年～	工事会社安全表彰
2008年～	フルハーネスの普及促進(法令化に先駆け実施) 安全標語の展開(四半期毎)
2014年～	フルハーネス安全帯の着用完全義務化
2017年～	全国安全大会開催(当社主催、対象はビジネスパートナー)
2020年～	安全パルスサーベイ:ビジネスパートナー企業が実施している安全管理の主要な項目の状態を月次にトレースしながら個々の工事現場の管理状況を可視化 無事故継続表彰:長年にわたって無事故を継続しているビジネスパートナー企業に対して、その安定した業務運営と確実な安全管理ノウハウを当社が表彰

災害など緊急時の安全対策

地震・台風やその他緊急事態が生じた場合に、従業員の安全を確保するための体制を整えています。緊急事態発生時には、必要に応じて対策本部を設置し、当社が定めた規程などに基づき適切な措置を講じます。また、緊急事態に備えるため、定期的な社内トレーニングや設備の安全対策などにも取り組んでいます。さらに平時からの安全対策として、飲料水や食料などの生活必需品を全国の拠点に備蓄し、災害時にも従業員の健康を確保する環境づくりに努めています。

海外に赴任する社員・帯同家族への安全衛生管理

海外に赴任する社員・帯同家族の健康と安全を確保するために、赴任前の社員に対する産業医面談案内や赴任中社員に対する一時帰国時の健康診断受診義務化をはじめ、任地での医療受診サポートサービスの加入、赴任前・赴任中・帰任後の人事面談による心身面および生活面のフォロー、全海外赴任者・海外出張者を対象とした有事発生時の安否確認などさまざまな取り組みを行い、安心して海外で働くことができるようサポートしています。

労働慣行に関するデータ

年間総労働時間・年次有給休暇取得率・社員の平均年間給与・社員の賞与

⇒ ESGデータブック2022

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

最先端テクノロジーを活用しながら、多様な人材が活躍できる先進的職場環境を整備し、イノベーションの創発と社員の幸福度向上を図ることで、より持続的な企業の成長につなげていきます。社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することにより、企業自体における生産性も向上させ、加えて、将来に向けての戦略的な投資および企業価値の向上にもつなげていきます。

スマートワークスタイルの推進

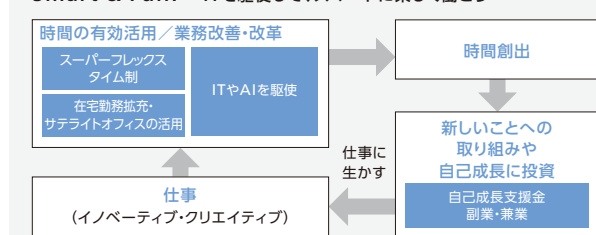
「Smart & Fun!」で働き方改革を推進

社員が最適な働き方で組織と個人の生産性を最大化することを目的に、ITやAIの活用など、多様な働き方を取り入れたスマートワークを推進しています。

当社では、働き方に関する社内スローガンとして「Smart & Fun!」を掲げ、スマートに楽しく仕事をして、よりクリエイティブ、よりイノベティブなことへ取り組める状態を目指した「働き方改革」に取り組んでいます。

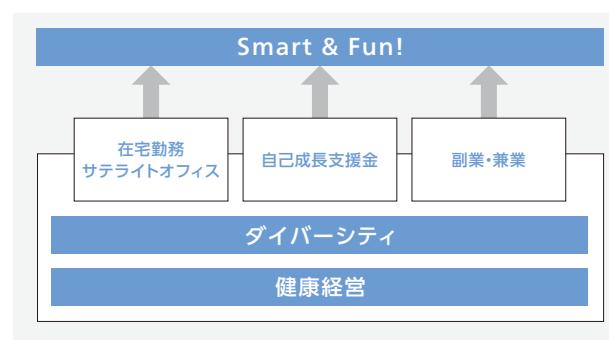
従来の労働時間にとらわれず、メリハリをつけて効率的に働くことで成果の最大化を図る、コアタイムを撤廃した「スーパーフレックスタイム制」などを導入することで時間を創出しています。この時間を自己啓発や人材交流、家族や友人とのコミュニケーションに充て、個々の成長へと投資することで、社員一人一人が、そして会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、働くことそのものが「Fun!」である状態を実現するとともに、より高い成果へ結びつけることを目指しています。

Smart & Fun! ～ITを駆使して、スマートに楽しく働こう～



ダイバーシティと健康経営との関わり

ダイバーシティによって多様な個人の力を結集することや健康経営によって社員一人一人が心身共に健康であることは「Smart & Fun!」を実現するための土台であると考えています。会社全体がイノベティブかつクリエイティブになり、より高い成果へ結びつけることを目指して、ダイバーシティや健康経営にも取り組んでいきます。



新しいワークスタイルに向けた取り組み

「Smart & Fun!」を実現し、個人と組織の生産性を最大化するため、さまざまな取り組みを行っています。組織と社員個人のパフォーマンスを最大化することが企業価値の向上につながるの考えから、在宅勤務やサテライトオフィスの活用、外出先への直行・直帰などを回数制限なく組み合わせることができる新たなワークスタイルとして、ベストミックスの働き方を推進しています。全社一律での出勤頻度は設定せず、事業特性等を踏まえ組織単位で、組織と社員個人が最大限力を発揮できる働き方を実践しています。

最先端テクノロジーのオフィス環境

ワークスタイルのさらなる変革とBCP（事業継続計画）の強化を目的に、2021年1月に竹芝に本社を移転しました。新オフィスは、従業員全員が最高のパフォーマンスを発揮できる「Smart & Fun!」を体現できるコミュニティー型ワークスペースです。オフィスで働く部門をまたいだオープンイノベーションの創出を目指す他、働く時間や場所に縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方を目指しています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

スマートワークスタイルの推進

カフェテリア「カフェシバ」

竹芝本社ビル30階のカフェテリアは「人と会う、繋がる、カフェテリア」をコンセプトに、美味しいものを一緒に食べるというコミュニケーションを通して連帯感が生まれる場所を目指して作られました。一人席を少なくし、イベント用スペースや社外のお客さまとも利用可能な会食スペースを設置することで、コミュニケーションを取る場所としても活用されています。カフェでは環境に配慮した農園で栽培したサステナブルコーヒーを使用しています。また脱プラスチックとして、紙カップを採用し（フタも紙製）とうもろこし原料のストローを採用しています。“ASC認証”を取得した養殖場で育てられた水産物「サステナブル・シーフード」を使用したメニューを提供することもあり、カフェテリアでもSDGsを実践しています。



柔軟なワークスタイルに向けた取り組み

ITを活用して、場所や時間にとらわれない柔軟で多様な働き方を実現し、社員のライフステージに合わせた労働環境の提供や労働生産性の向上に取り組んでいます。

テレワーク実施	<p>全社テレワーク導入に当たり安定したリモート環境を整備し、ZoomやSlackについて、使用ルールを策定するとともにリモート下のコミュニケーションサポートツールとして全社に導入しています。その他、OCR(光学的文字認識)を活用した請求書電子化、押印業務を電子化できる電子契約サービス、領収書のOCR対応などペーパーレス化のさらなる促進に向けた動きも進めています。</p> <p>また、在宅勤務制度においては上限回数なく利用可能な体制に移行しており、2021年3月期は出社が必要な社員を除く95.9%がテレワークによる業務を実施しています。</p> <p>(注) 在宅勤務、サテライトオフィス勤務等がテレワークの対象です。</p>
サテライトオフィス	<p>テレワーク導入の一環として働く場所の拡大による社員の生産性最大化を目的に、全社員へサテライトオフィスを展開しています。</p> <p>関東圏内の事業所5拠点をはじめ全国にあるWeWork拠点、その他250拠点を越えるシェアオフィスを最大限に活用し、場所や空間、コミュニティに縛られない、よりイノベティブでクリエイティブな働き方へ転換しています。</p>
スーパーフレックスタイム制	コアタイムを撤廃し、業務状況などに応じて始業時刻・終業時刻を日単位で変更できます。
定時終業Day	業務終了後のプライベートな時間の充実や、健康的な日常生活を過ごしてもらうために、週に1度、毎週水曜日に「定時終業Day」を設けています。
プレミアムフライデー	毎月月末最終金曜日の午後3時を退社奨励時間としています。
自己成長支援金	社員一人一人の自己成長に向けた動きを継続すべく、毎月1万円の「自己成長支援金」を支給しています。
副業・兼業	本業に影響のない範囲でかつ社員のスキルアップや成長につながる副業について、会社の許可を前提に認めています。2017年11月に副業を解禁して、2022年4月時点で2,200件を超える案件を承認しました。
SB 流社内副業制度	「成長機会や能力発揮機会を望む意欲ある社員」と「組織外の視点や経験、専門性を必要とする組織」のニーズをマッチングする制度として、2021年2月よりSB流社内副業制度を導入しています。
Workstyle 支援金	コロナ禍での働き方を踏まえ、新しい働き方を支援するための手当として、2020年9月より「Workstyle 支援金」を新設しています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

スマートワークスタイルの推進

日経「スマートワーク経営」調査5つ星と
「日経 Smart Work大賞 2022」
イノベーション力部門賞

日本経済新聞社が実施する日経「スマートワーク経営」調査において、最高評価である5つ星を4年連続で獲得しました。本調査は「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3分野で構成され、企業向けアンケート調査や消費者調査、公開データなどから18の評価指標を作成し、企業を評価するものです。

さらに、社内ベンチャー制度であるソフトバンクイノベーション制度からのスピノフの実績や、研究職など高度専門人材に外国人が多い点、IT人材が5,000人を超えるなど、正社員当たりのIT人材の比率も高水準で、先端分野人材の育成に積極的であることなどが評価され「日経 Smart Work大賞 2022」におけるイノベーション力部門賞を獲得しています。

NIKKEI
Smart Work

★★★★★ 2022 Best 21

NIKKEI
Smart Work

Awards 2022 イノベーション力部門

健康経営

基本方針・考え方

「心身の健康づくりに関する基本方針」にのっとり、社員の健康維持・向上を目指しています。また、社員一人一人が心身共に健康であることが、会社と個人の夢・志の実現に向けた原動力であり、社員の健康を維持・向上させることは重要な経営課題の一つと位置付け「健康経営宣言」を掲げています。

健康経営宣言

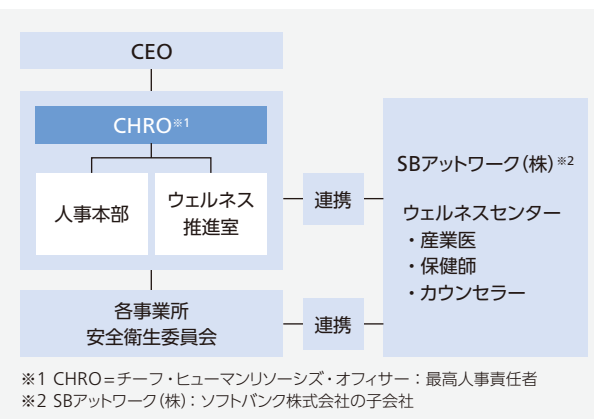
情報革命の新たなステージに挑戦し、成長し続けるためには、社員一人一人が心身共に健康で、常に活力あふれた集団であることが最も大事な基盤です。ソフトバンクらしく最先端のAI・ICTを積極的に活用し、社員とその家族の健康維持・増進に取り組む健康経営を推進します。

ソフトバンク株式会社
代表取締役 社長執行役員 兼 CEO
宮川 潤一

心身の健康づくりに関する基本方針

- ・当社で働く社員が、心身共に健康で夢・志を持って仕事に取り組むことができるよう、社員一人一人の健康をサポートします。
- ・一人一人が持てる力を十分発揮できるよう、安全で快適な職場環境の形成に取り組みます。
- ・社内外のステークホルダーからより信頼される企業グループとなるために、労働安全衛生関連法令およびこれに関するコンプライアンスを順守します。

健康経営推進体制



レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ④

先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

重点施策と目標・実績

重篤な疾患の予防悪化防止

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
定期健康診断受診率(%)	99.7	99.9	100	100	100	100
精密検査受診率(%)	55.5	57.0	53.8	58.7	60.0	65.1
定期健康診断有所見率(%)	51.9	54.7	55.1	57.9	57.4	57.9
特定保健指導完了率(%)	30.1	31.6	32.9	31.5	40.0	57.7

喫煙率の低減

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
喫煙率(%)	30.6	29.9	29.7	26.8	25.8	25.8

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	実績	実績	実績	実績	目標	実績
ストレスチェック受検率(%)	89.4	90.1	91.0	84.7	85以上	86.1
高ストレス者率(%)	12.9	12.7	13.3	11.2	13以下	11.8
アブセンティーズム*1(日)	4.9	4.6	4.6	3.8	5以下	4.0
プレゼンティーズム*2(%)	—	19	20	19	18	15

*1 傷病による欠勤・休職

*2 当社健康意識調査より体調不良による業務効率低下を感じる日数。週3日以上・週1日～2日をカウント

健康経営優良法人2022大規模法人部門 (ホワイト500)に認定

従業員の健康管理を経営的な視点で考え、健康経営に積極的に取り組んでいる法人として「健康経営優良法人2022大規模法人部門(ホワイト500)」*に認定されました。ホワイト500は2022年で4年連続の認定となります。



* 健康経営優良法人とは保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人のことで、ホワイト500は経済産業省と日本健康会議が共同で顕彰している制度です。健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、社会的に評価を受ける環境を整備することを目指しています。

レジリエントな経営基盤の発展

SDGs創出価値 ④ 先進的な職場環境による生産性の向上

健康経営

社員の健康維持・増進

常に活力あふれる組織を目指すため、社員が健康で働き続けるための対策を実施しています。

社員のセルフケアに関する取り組み	パルスサーベイ	個人の状態把握と、上長とメンバーのコミュニケーション促進を目的としたパルスサーベイを毎月実施しています。毎月全13問の設問に答えることで自身のコンディションの変化を測定できます。
	ストレスチェックに関する取り組み	セルフケアによるメンタルヘルス不調の予防や職場の環境改善に向けた取り組みとして、ストレスチェックを実施しています。またストレスチェックシステム「Wellness Eye」を活用して、セルフケアや組織課題の改善に取り組んでいます。
	ピアサポーター制度の導入	ボランティアで社員からの相談に対応、または悩みを抱える社員への声かけを行うピアサポーター制度を2008年から導入しています。
	オンライン医療相談サービスの活用	パソコンやスマートフォンなどから高度な専門知識を持つ医療チームに相談できるオンライン医療相談サービスを社員に提供しています。
健康維持における対策	勤務間インターバル制度の導入	全社員を対象として、終業から次の始業までに10時間以上の連続した休息時間を取ることを義務付ける「勤務間インターバル制度」を導入しています。
	年次有給休暇の取得奨励	プレミアムフライデー・土日と祝日に挟まれた平日・ゴールデンウィーク期間中の平日や夏季期間(7月～9月末)などを年休取得奨励日としています。 (注) 2021年度年休取得率実績: 70.1%
	就業時間中の禁煙	2020年4月からは毎日就業時間内禁煙としています。禁煙パッチ・禁煙ガム・禁煙外来などの一部費用補助を定期的に行っています。2022年3月期の当社の喫煙率は25.8%です。
社員の健康改善サポート	健康リテラシーの向上	「5分でわかる! ソフトバンクの健康経営」を社内展開し、健康リテラシー向上に努めています。
	食生活の改善	食生活改善のためのオンラインセミナーやeラーニングを実施している他、社員食堂でヘルシーな特別メニューを提供しています。
	運動の習慣化	Zoomによるオンライン朝ヨガや夜ヨガ、ウォーキングイベント、ヘルスキーパーによるストレッチ動画の配信を行っている他、社内クラブ活動への参加を推奨しています。
	メンタルヘルスの向上	睡眠の質改善・向上のためのオンラインセミナーやセルフケア・ラインケアのためのeラーニングを実施しています。
健康的な職場環境	女性の健康に向けた取り組み	「女性の元気応援コラム」の社員向けメール配信や「女性の健康サポートセミナー」などを開催しています。
	ハラスメントのない職場づくり	研修やeラーニングなどにより、従業員のハラスメントに対する啓発活動を行っています。また「ハラスメント相談一次対応窓口」を設置し、まずはカウンセラーが話を聞いてその後の対応と一緒に検討しています。

新型コロナウイルス感染症に対する従業員への支援

社員向け抗体検査の実施	当社内で抗体検査を実施し、検査結果をソフトバンクグループ株式会社(以下ソフトバンクグループ)へ提供しました。同社はその結果を「抗体検査結果速報値等について」としてまとめ、公開している他、グループ全社員への自主検査を徹底し、安心して働ける社内環境の整備と適切な企業活動を推進する「ソフトバンクモデル」の構想を発表しています。
社員向け唾液PCR検査の任意実施	検査希望者を対象とし、唾液PCR検査を社内で行っています。出社・出張時や、周囲に感染者が出たものの行政のPCR検査の対象とならなかった場合などに、社員の不安感軽減や安心・安全な職場環境提供を目的としています。
新型コロナウイルスワクチン職域接種の実施	当社およびソフトバンクグループはグループ各社と連携し、ワクチンの職域接種および大規模接種に取り組みました。グループ会社従業員およびその家族、お取引先、医療従事者、地域住民の皆さま等を対象とし、2022年5月末までに、全国12会場にて約24万回の接種を完了しています。
希望する社員がワクチン接種しやすい環境の整備	労働日の勤務時間中に接種をする場合、接種にかかる時間は勤務時間として取り扱い、公共交通機関を利用して移動した場合は交通費を支給しています。また、ワクチンの副反応により休養が必要になった場合や、家族のワクチン接種の付き添い・看病が必要な場合に、特別有給休暇「新型コロナワクチン接種後副反応休暇」を付与しています。

品質管理

社会的要請(お客さまの期待値、市場の期待値)に応え、関連する法令を遵守するとともに、高品質で安心・安全な製品やサービスの提供に努めることが重要であると考えています。

基地局品質管理

快適で安心・安全な通信環境の提供のため、日々基地局の品質管理に努めています。

また、AIやドローンなどの最先端テクノロジーを活用し、基地局の設定、点検、パフォーマンスチューニングなどのオートメーション化にも取り組んでいます。



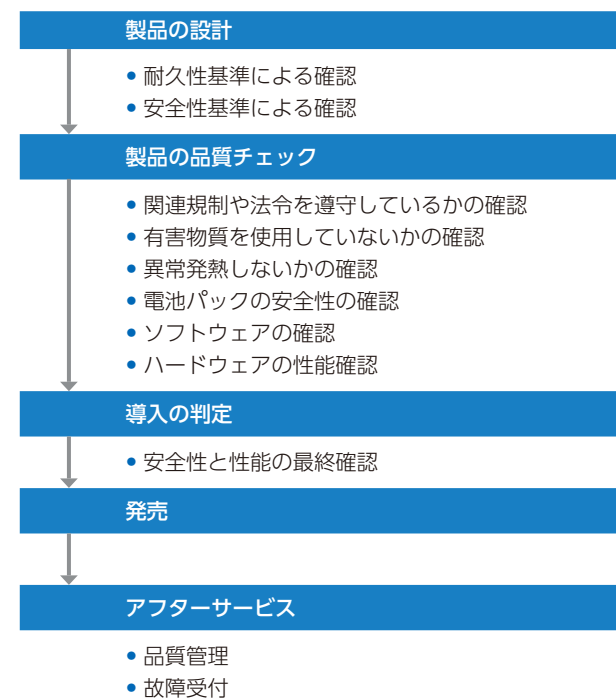
製品品質管理

ユニバーサルデザインに基づいた安全・安心な製品、サービスの提供に努めており、設計から発売後の市場品質まで安全性を考慮して徹底した品質管理を行っています。安全性については、法令やガイドラインを遵守した上で、当社独自の基準を定め、設計、開発、製造の各プロセスにおいて安全性を十分に確認しています。

また、出荷・納品時の関連規制に必要な表示を確実に実施しています。発売後に故障や品質に問題が発生した場合は、全国のショップやオンラインにて修理を受け付け、原因を速やかに究明し、品質の改善・向上に取り組んでいます。重大な不具合が発生した場合は、社長を緊急対策本部長とする体制を構築し、不具合内容と原因を究明した上で方針を決定し、迅速に対応するよう規定で定めています。また、誤使用等の防止の取り組みとして、MCPC*などの業界団体と連携し各種告知を通じた安全訴求活動を行っています。

* MCPC: Mobile Computing Promotion Consortium

▶ 製品品質管理フロー図



ブランド管理

コーポレートアイデンティティ

社名の由来

当社の親会社であるソフトバンクグループ株式会社は、1981年、パーソナルコンピューターのソフトウェア流通事業会社としてスタートしています。「ソフトバンク」というブランド名は、文字通り「ソフトウェアの銀行」。情報化社会のインフラストラクチャー（社会的な基盤）の役割を担う存在になる、という大きな決意を込めて「バンク」という言葉を用いました。

コーポレートロゴマーク



ソフトバンクのロゴは「2本ライン」と「シルバー」を組み合わせたブランドシンボルと、SoftBankの文字との組み合わせで構成されています。2本のラインは、情報革命の担い手としてのソフトバンクグループの企業姿勢をシンボル化した「＝（イコール）」マークであり、お客さま、そして世の中が抱えるさまざまな課題に対して「答え（アンサー）」を導き、解決することを表します。また、コミュニケーションの双方向性や無限の可能性も表現しています。ブランドカラーのシルバーは、他の色に影響されず、その色自体で輝くイメージとして採用しています。シルバーと2本ラインを組み合わせることで、情報革命の象徴として、時代を経ても色あせることのない旗印となっています。

責任ある宣伝・広報活動

当社は、宣伝・広報活動などのコミュニケーション活動に当たり、当社の経営方針や事業内容、技術・製品・サービスに関する情報の正確性ととも、内容の倫理性（人権・環境・秘密情報・知的財産権・個人情報、その他問題への十分な配慮）に留意しています。同時に、社会の声を広く聞き、事業に生かしていきます。

広告掲載などの宣伝活動に当たっては、景品表示法をはじめとする適用法令および業界団体である電気通信サービス向上推進協議会が定めた「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準及びガイドライン」を遵守した表示内容を心がけています。

法務、技術、マーケティングなどの部門において法令遵守、消費者保護、顧客目線で内容を確認するとともに、必要に応じて弁護士等の外部専門家や専門機関へ照会等をし、広告の表示内容が正確・適切であることを確認しています。

主要な広告案の決定後には、その内容を経営会議等で取り上げ、または経営幹部への個別説明を行うことで、経営層が広告内容を確認しています。

すでに実施された宣伝活動については、ご意見を当社カスタマーサポート（お問い合わせ）でも受け付けています。また、実施済みの宣伝活動に対して業界団体（電気通信サービス向上推進協議会）による定期的な広告チェックスキームに付すことにより、モニタリングを継続し、その内容に法令上・ガイドライン上・倫理上の問題がないかを確認しています。

このように、強固な確認プロセスと問題探知の仕組みを設けており、お客さま、行政当局、消費者団体等からの指摘等を受け、万が一当社の宣伝活動に問題が確認された場合にはその内容を変更しています。

なお、当社の宣伝活動においては、2021年度に景品表示法に定める不当表示等に該当するとして行政処分に至った事例はありませんでした。

責任ある宣伝活動を続けていくためには、社内における広告表示上の倫理意識の向上が大切です。当社では広告表示倫理に関する定期的な集合研修やeラーニングを実施し、関連法令や業界で定めた広告表示ルール、社内規定等に関する理解を進めています。

さらに、責任ある宣伝活動のレベルアップを図るため、広告活動の健全な発展を目指す「公益社団法人日本アドバタイザーズ協会（JAA）」に参加し、当社の宣伝活動に参加企業や有識者との対話から得られた知見をフィードバックしています。

ブランド管理

コーポレートアイデンティティ

広告について

ソフトバンクは、2007年からスタートした白戸家シリーズなど、話題性のある作品を展開してきました。昨今では、白戸家のお父さんとPayPayのCMに出演されている宮川 大輔さんがコラボレーションした「スーパーPayPayクーポン」や、大人気YouTuberのHIKAKINさんを起用し、料金サービスの魅力を伝える「メリハリ無制限×YouTube Premium」など、ターゲット層に合わせ幅広い広告を展開しています。

また、当社の格安スマホブランド「ワイモバイル」は、2014年のCM開始以来ワイモバイルが持つ価値をシンプルに伝え、ユーモアあふれる親しみやすいCM展開を目指しています。

2021年3月に開始したオンライン専用ブランド「LINEMO(ラインモ)」は、LINEをご利用になる皆さまにとってうれしいLINEギガフリーなど、価値あるサービスを「タノシイオドロキ」のコンセプトの下、コミュニケーション展開しています。

広告受賞歴

ソフトバンク

CM総合研究所 2019年5月CM好感度ランキング1位(作品)

対象:学割CM「ギガ国物語・カラオケ」

CM総合研究所 2020年4月CM好感度ランキング1位(作品)

対象:5G訴求CM「白戸家・5Gって ドラえもん?」

ACC2019 フィルム部門 A カテゴリー(テレビCM)

ブロンズ「白戸家 ギガ泥棒」

ACC2019 フィルム部門 A カテゴリー(テレビCM)

ブロンズ「白戸家 事情聴取菊川怜篇」

ACC2019 メディアクリエイティブ部門

ゴールド「君の名は。」地上波放送プロジェクト

第87回毎日広告デザイン賞 広告主参加作品の部 準部門賞

対象:ニューな時代をYorkしようね。(30段)

第68回日経広告賞(2019年)電機・通信・IT部門 優秀賞

2019年8月22日掲載30段(5G 八村選手)

APAアワード2020 広告作品部門・経済産業大臣賞優秀賞

ギガ国グラフィック

第34回 全日本DM大賞 金賞 & 審査委員特別賞 実施効果部門

対象:「子育て応援クラブ加入促進DM&キッズフォン加入促進DM」

第73回広告電通賞フィルム広告・スポット短尺(上期)銀賞

対象:半額サポート+訴求CM「中華半々」篇

交通広告グランプリ2020 駅サインボード部門優秀作品賞

対象:5Gってドラえもん?

第88回毎日広告デザイン賞 広告主参加作品の部 準部門賞

対象:5Gって、どらえもん?(15段)

CM総合研究所 2020年12月CM好感度ランキング総合1位(企業/銘柄/作品)

対象:5G訴求CM「5Gってドラえもん?・タイムマシン」篇

CM総合研究所 2021年2月CM好感度ランキング総合1位(企業/銘柄/作品)

対象:学割訴求CM「学割HERO'S:親孝行」篇

CM総合研究所 ベスト・アドバイザー

(2020年度 CM好感度No.1企業)

第35回全日本DM大賞にて「銅賞」受賞

PayPayDM

ワイモバイル

CM総合研究所 2019年12月CM好感度ランキング1位

(企業/銘柄/作品)

対象:学割CM「親子deダンス」

日テレのCM大賞2019 日テレのCM賞受賞

ワイモバイル「Y! BAND 炎」篇

全国カタログ展 最高賞「経済産業大臣賞」

対象:「スマホの友」

第72回 広告電通賞アクティベーション・プランニング銀賞

ワイモバイルの学割「ワイモバ学園」(全国統一スマホデビュー検定)

「ADFEST 2019」Brand Experience & Engagement Lotus部門

Use of Digital & Social Platforms ゴールド

「恋のはじまりは放課後のチャイムから」

「London International Advertising Awards 2019」

デジタル部門 Use of Social Media シルバー

「恋のはじまりは放課後のチャイムから」

「JPM Planning Solution Award 2019」

デジタル・プロモーション企画部門 シルバー

「恋のはじまりは放課後のチャイムから」

「EPICA AWARDS 2019」Communication & Public Services ゴールド

「パラレルスクールDAYS」

「2020 アジア太平洋広告祭 (ADFEST 2020)」

・BRANDED ENTERTAINMENT LOTUS部門

USE OF FICTION FILM シルバー

・MEDIA LOTUS部門

USE OF BRANDED ENTERTAINMENT &

CONTENT: PROGRAM & PLATFORM シルバー

「パラレルスクールDAYS」

2020 60th ACC TOKYO CREATIVITY AWARDS

マーケティング・エフェクティブネス部門

ACCブロンズ

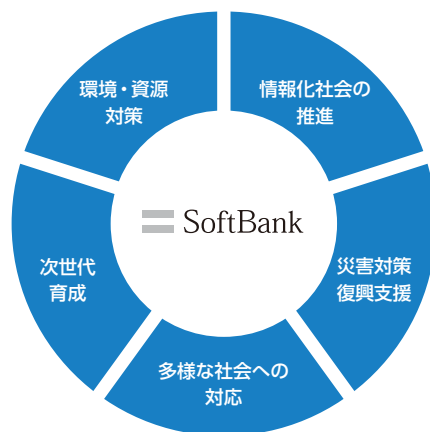
「シニア戦略(かんたんスマホ)」

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

基本的な考え方

情報革命をけん引する企業として、当社の強みであるテクノロジーを活用して社会に貢献する活動を推進しています。当社では、サステナビリティ基本方針に基づいて、持続可能な社会づくりのために「情報化社会の推進」「次世代育成」「多様な社会への対応」「環境・資源対策」「災害対策・復興支援」の5つを、社会貢献活動の注力テーマとしています。これらの注力テーマは、当社の経営理念「情報革命で人々を幸せに」ならびに成長戦略である「Beyond Carrier」の考え方と連動しており、社会貢献活動から得られた知見や社会とのつながりにより、事業活動のさらなるレベルアップにつなげています。

地域社会の皆さまをはじめとするステークホルダーとの対話を重ねながら、誰もが便利で快適な生活を享受できる社会づくりのために真摯に社会課題の解決に取り組み、SDGsの目標達成への貢献を目指します。



社会貢献活動の5つの注力テーマ

推進体制

当社のCSR本部は、当社および当社グループ全体のCSR活動における基本方針・注力テーマを策定し、当社グループ全体で共有しています。当社グループ各社は、それぞれCSR部門またはCSR担当者を設置し、各社の事業や特性に合わせて、独自の活動を推進する体制を構築しています。

当社グループ全体の活動実績および当該年度の活動計画を把握するため、CSRグループ連絡会の開催などを通じて、定期的に情報交換を行っています。また、当社のCSR活動の実績や状況は、経営層にフィードバックし、経営層の意見も踏まえて、効果的な社会貢献活動を行っています。

社会貢献活動費

項目	社会貢献活動費 (単位：百万円)		備考
	2020年度	2021年度	
現金による寄付	143.6	295.0	団体への寄付など
現物による寄付	8,497.4	52.9	災害時の端末無償提供など
時間による寄付*	2,420.2	2,460.6	社会貢献活動時間の金銭換算額など
管理経費	1,035.7	1,083.4	
(内) 社会貢献活動の取り組み	637.6	525.8	
(内) 環境施策費用	398.1	557.5	リサイクル諸経費用など

* 金銭価値に換算

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

地域課題解決に向けたシニア人員の配置

地域の社会課題に対して、地域に密着して解決を図っていくために、北海道、東北、北陸、東海、関西、九州、中国、四国にCSR活動を行う拠点を設置するとともに、経験・実績豊富なシニアCSR社員を約60名ほど配置し、ICTのプロとして地域社会の課題解決の中心的役割を担ってもらい地方創生を支援しています。またこの取り組みは、シニア人材活用の新しいロールモデルとして、働き方改革を推進していきます。

▶ 地域 CSR 配置拠点



行政と密着したICT利活用による社会課題解決

ICTを活用した社会課題の解決を最前線で実践していくために、地方自治体などの行政に対して、総務省『地域おこし企業人交流プログラム』や各種アドバイザーの契約・就任を通して、地域の活性化に貢献していきます。



自治体でのアドバイザー就任(写真左)

離島における教育課題解決(鹿児島県徳之島町)

当社と鹿児島県徳之島町は、2021年3月「離島における教育課題解決およびSDGs未来都市推進に関する連携協定」を締結しました。離島という地理的ハンデから生じる教育格差を、ICTによる遠隔指導を導入することで、オンラインによる企業訪問の実現や、「働き方について」の講話を通して職業観を培うキャリア教育の支援を行っています。

感染症予防啓発動画の作成(長野県)

当社と長野県は、2018年に包括連携協定を締結し、人材の交流等を行ってきました。2022年2月には感染症予防啓発のため、人型ロボット「Pepper」と長野県PRキャラクターのアルクマの共演により、小中学校の登校から下校までをストーリー仕立てにした学校生活での基本的な感染症予防を楽しむながら再確認できる動画を作成し、県内の小中学校に配布しました。



感染症予防啓発動画の画面

地域のDX推進(鳥取県江府町・南部町)

当社と鳥取県江府町は「DX推進による住民生活向上を目指す連携協定」を2021年10月に締結し、江府町全世帯でスマートフォンを活用できるような環境整備に取り組んでいます。

町役場からの行政・生活関連の情報や災害発生時の避難情報などを迅速に発信していくことなどに取り組み、安心・安全な生活基盤を構築していきます。また、過疎地域における教育格差の解消に向けて、ICTによる遠隔指導を導入し、子どもたちの学力や部活動の質・技量の向上に取り組んでいます。



スマホアドバイザーによるスマホ教室

また、鳥取県南部町では、2021年10月に当社の社員がチーフ・インフォメーション・オフィサー(CIO)補佐官に就任し、デジタルに関する事業立案や助言を行うなど地域課題解決に貢献しています。2022年度から鳥取県内初のペーパーレス推進による広報物削減に着手し、LINEを活用した広報物の住民への提供を試験的に実施し、住民向け説明会にも同席するなど、地域のデジタル化を精力的に推進しています。また、地域の青年団や高校生と連携して「若者による高齢者向けデジタル研修」を企画立案するなど、デジタルを通じた地域コミュニティ再生にも力を入れています。

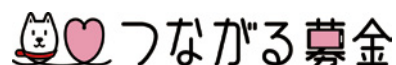


鳥取県南部町CIO補佐官(写真左)

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社会貢献としての寄付

つながる募金

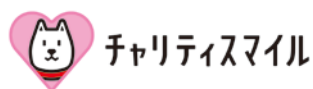


当社スマートフォンの利用料金の支払いと一緒に寄付ができる他、ソフトバンクポイントでも寄付が可能です。多くの方がより簡単に、より多様な非営利団体の募金活動へ参加できるプラットフォームを提供することで、非営利団体の活動を継続的に支援し、社会課題解決の促進をサポートしていきます。

2021年度実績

登録団体数：595団体
寄付総額：年間約3億円

チャリティスマイル



虐待などで居場所を失った子どもや、事故や災害などで親を亡くした子どもたちへの継続的な支援を目的とした携帯電話のオプションサービスです。毎月お客さまから10円の寄付をいただき、当社も同額を拠出することで、子ども支援を行う非営利団体に一人当たり毎月合計20円を届けます。

2021年度実績

寄付総額：6,481,286円

チャリティモバイル



“ソフトバンク”の携帯電話を使うだけで社会貢献

専用申し込みページより、当社携帯電話を新規または機種変更の契約で、当社がお客さまの選んだ非営利団体に対し、一定額(6,000円)に加えて、毎月のご利用料金の3%を2年間継続的に寄付します。(お客さまのご負担はありません)

2021年度実績

寄付総額：62,725円

社員のボランティア参加

社員ボランティア活動

地域ボランティア活動への参加促進のため、ボランティア活動休暇を付与し、年に2日まで取得できます。清掃活動や障がい者支援、大規模災害発生時の被災地支援などのボランティア活動を通じて、本業を超えて地域と密接なコミュニケーションを構築し、さらにその経験や知識を本業に生かすことで、より良い社会づくりに貢献することを目指しています。

ボランティア休暇取得状況

2019年度	2020年度	2021年度
179人	16人	56人

社員ボランティア制度

社会課題の解決に取り組むNPO団体をボランティアで支援する「ソフトバンクグループ社員プロボノ制度」や、地域活性化をサポートするために自治体が行うイベントに参加して地域を盛り上げる「地域社員応援社員」などは、社員がこれまでに仕事もしくは趣味で培った経験やスキルを生かしてもらう制度です。

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

社員のボランティア参加

社員献血

本社や地域拠点で社員を対象とした団体献血を実施しています。継続的な献血推進活動が認められ、平成29年全国赤十字大会において「社業功労者社長特別表彰」を受賞しました。

なお、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により社員献血を開催していません。今後の開催は、コロナウイルス感染予防に適した形での実施を検討する予定です。

社員募金

地域で活動する非営利活動法人を支援したいという従業員の声を受け、2013年4月より社員募金制度を設け、支援団体に寄付しています。また、大規模災害発生時には「災害用社員募金」を都度立ち上げ、集まった寄付金に対して同額を当社が拠出することで、被災地の支援活動を行う非営利団体へ2倍の寄付金を届けています。

2021年度実績

寄付総額：4,166,746円

情報化社会の推進

情報技術を活用し、誰もが、どこにいても、快適で自由な生活が送れる社会を目指します。

最先端テクノロジーを活用した障がいのある子どもの教育支援「魔法のプロジェクト」

障がいのある子どものための携帯情報端末の活用事例研究「魔法のプロジェクト」に2009年から取り組んでいます。プロジェクトに参加する学校にタブレットや人型ロボット「Pepper」を一定期間無償で貸し出し、学習や日常生活の場で、他人とうまく言葉のやりとりができない子どもが、タブレットに文字を表示させることで意思疎通ができます。また、タイマーの絵が表示されたアプリケーションを使用することで「ちょっと待ってね」という抽象的な時間の概念への理解をサポートするなど、コミュニケーションや認知の方法として、ICTの可能性を研究しています。



北海道教育委員会と「特別支援教育におけるICT教育連携事業」

「魔法のプロジェクト」の2021年度実践研究の一つとして、北海道教育委員会と北海道立特別支援教育センターを通して道内にある盲学校4校を支援しています。少子化による学校規模の縮小や、学校が遠隔地にある道内の特別支援教育の課題に対して、ICT利活用の促進を図り、障がいを持つ子どもに対して効果・効率的な授業を行っています。

「魔法のプロジェクト」において、教育委員会主導による複数の特別支援学校をつないだ意思疎通ができる遠隔授業の実施は、全国で初めての取り組みです。

また、本事業は道内の盲学校4校から支援を開始し、複数年において道内の他の特別支援教育機関への拡大を目指します。2021年度は、視覚障害教育の専門的支援・指導の維持が課題となっている盲学校4校をウェブ会議などでつなぎ、双方で意思疎通ができる遠隔授業を行い、障がいを持つ子どもたちへの専門性の高い教育が実現しました。

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

情報化社会の推進

子育て支援のDX化をサポートする デジタルこども手帳「てくてく」

当社協力の下、ヘルスケアテクノロジー株式会社は2022年5月から自治体向けに、子育て支援のDX化をサポートするデジタルこども手帳「てくてく」の提供を開始しました。

「てくてく」は「母子手帳」機能や「妊娠・子育てコラム」、行政手続きへのアクセスなどをワンストップで提供するスマホ用無料のウェブサービスで、ICTの活用により、子どもの成長に寄り添い、より安心して育児ができる社会の実現に貢献することを目的としています。また、子育てにおいて気になる点がある場合に、専門機関への早期相談を促すことで、子育てに悩む保護者の孤立化の防止も目的としています。



デジタルこども手帳「てくてく」画面イメージ

次世代育成

居住地域や環境にかかわらず、等しく最新のテクノロジーに接する機会を提供することで、子どもたちが夢に向かって挑戦する未来と、子育てしやすい社会の実現に貢献します。

最先端テクノロジーを活用した教育支援 【IoTチャレンジ】

2020年度から小学校・中学校でのプログラミング教育が必修化されたことにより、当社ではさまざまなプログラミング教育の機会を提供しています。その一環として、2019年度から2021年度まで人型ロボット「Pepper」とプログラミング学習教材「micro:bit」を使った教育プログラム「IoTチャレンジ」を実施しました。また、「Pepper」を使ったプログラミング体験教室を各地で開催し、子どもたちが未来について考えるきっかけを提供しています。



AI活用人材を育成する教育プログラム 【AIチャレンジ】

国内でAIを活用できる人材が不足しており、若手人材の育成が急務となっています。この状況を踏まえ、高校生を対象にAIの基礎や仕組みを実践的に学べる教育プログラムとして、2022年4月より、AIを活用できる人材育成に向けた取り組み「AIチャレンジ」を提供しています。

AIの基礎知識を学習し理解した後、AIを用いた課題解決方法を学習者自らが考えます。学習者が考えた課題解決方法に対して、当社グループ企業の実務者が、実務担当者だからこそ気づける視線で、実践的なアドバイスと講評を行います。



コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

次世代育成

ICTを活用し体育授業や部活動をサポート 「ICT部活動支援」

学校の体育の授業や部活動において、離島など地理的な課題のある地域や、競技経験が乏しく、指導力不足に悩む先生へのサポートを目的に、スマートコーチを活用した遠隔サポートを提供しています。先生や生徒たちは、スマートフォンやタブレット、パソコンで動画を活用することで、知識や経験が豊富な専門のコーチからオンラインによる遠隔指導を受けることができます。

この取り組みは、大学での授業などにも活用されており、学校の先生たちのサポートや子どもたちの育成を目指すとともに、未来の指導者育成に役立てられています。

⇒教育分野でのテクノロジー活用 P. 69

導入実績

累計導入自治体数：55自治体
累計導入部活動数：265部活動

(注) 2022年3月末時点



多様な社会への対応

当社が持つ、情報技術の強みを生かしながら、一人一人がいつまでも自分らしく生活できる環境を目指します。

ショートタイムワーク

就労意欲があっても障がいや闘病、育児、介護などのさまざまな事情により、働く機会を得られなかった方も、週20時間未満という短い時間から「共に働く」を実現できる就労環境を整え、ダイバーシティな働き方を広げ、多様な人が社会参加できる環境を推進しています。また、地域や業界の垣根を超え、ショートタイムワークという働き方を世の中に広め、誰もが働きやすい環境づくりを目指すため、2018年2月に「ショートタイムワークアライアンス」*を立ち上げました。

* 賛同・実施 214団体(2022年4月末時点)

自治体導入実績

- 横浜市磯子区(2019年3月～)
- 横浜市青葉区(2020年3月～8月)
- 福島県須賀川市(2021年2月～)
- 愛知県日進市(2021年10月～)
- 岐阜県岐阜市(2022年4月～)



災害対策・復興支援

万が一の災害の備えに取り組むとともに、被害を受けられた皆さまへの支援を行っています。

被災地支援の取り組み

当社は、日本各地で発生した自然災害に対し、携帯電話などの端末貸出と寄付金などの被災地支援活動を行っています。災害状況や必要な支援について、地方自治体と情報連携を密にしてスピーディーに行動できるリエゾン対応を実施しています。地方自治体や災害救助派遣を要請された自衛隊などに対して、携帯電話などの貸与を実施する他、利用料金支払期限延長、通信利用料の料金減免、端末破損紛失の修理代無償・減免などで支援しています。

また、ヤフー株式会社は、地方自治体と災害協定の締結に取り組んでいます。災害が発生した自治体の災害関連情報をウェブサイトやYahoo!防災速報アプリ上で発信できるようにすることで、住民の災害情報のアクセシビリティ向上を図っています。

通信会社としてインフラの復旧に取り組むことはもちろんのこと、今後も社会の一員として被災地支援に取り組んでいきます。

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

2021年度 主な支援実績

日付	災害救助法	スマートフォン・携帯電話			インターネット・固定電話			でんき	
		料金支払期限の延長	端末貸出	修理・機器交換の減免	料金支払期限の延長	月額基本料金の減免	故障に伴う機器交換の無償化	料金支払期限の延長	料金減免
4月2日	島根県松江市における大規模火災	○		○	○	○	○	○	○
7月3日	令和3年7月1日からの大雨	○	○	○	○	○	○	○	○
8月10日	令和3年台風第9号からの大雨	○		○	○	○	○	○	○
8月13日	令和3年8月11日からの大雨	○	○	○	○	○	○	○	○
9月7日	令和3年長野県茅野市において発生した土石流	○		○	○	○	○	○	○
3月17日	令和4年福島県沖を震源とする地震	○	○	○	○	○	○	○	○

東日本大震災への対応

2011年3月11日の東日本大震災発生直後から現地での復旧活動に加え、被災地が必要とする支援を届けるとともにさまざまな復興支援活動に取り組んできました。2021年に震災から10年が経ち、これからの東北に必要なことは、復興に向けた思いをこれからも持ち続け、未来の原動力となる取り組みや活動を支援することだと考え、2020年3月より公開している特設サイト「3.11 TOHOKU 応援はつづく」をリニューアルしました。風化防止のため、現在の東北の状況や支援活動を伝えるとともに、改めて東北への支援を呼びかけています。

また、被災地域の未来を見据えた取り組みとして、2021年3月、一般社団法人パイオニズム、ヤフー株式会社と共に、東日本大震災の復興に向けた人材育成と事業創出を目指す「Next Action→Social Academia PROJECT」を発足しました。2030年までの10年間で多くの事業を創出することと、世界に通用し活躍する人材を多数輩出することを目標に、将来福島県を拠点とし起業を志す満16～29歳を対象としています。3社が持つ起業・事業化のノウハウなどを最大限に活用し2022年3月までに150人を超える人がプログラムに参加、3つの事業が立ち上がりました。



Next Action→Social Academia PROJECTの様子

コミュニティ参画 社会貢献の取り組み(CSRの取り組み)

災害対策・復興支援

チャリティホワイト

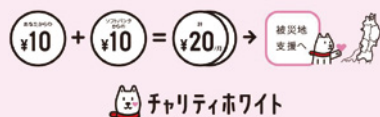
毎月の携帯電話利用料金にお客さまが10円プラスして寄付いただき、ソフトバンクが同額を拠出*1することで、1カ月当たり計20円を寄付する「チャリティホワイト」サービスを2011年8月に開始しました。これまで総額11億円*2を超える寄付金を、東北の子どもたちの心のケアや学習支援に活用してきました。

*1 寄付先：一般財団法人あしなが育英会／社会福祉法人 中央共同募金会

*2 2022年3月時点

(注) 本サービスは2020年7月31日(金)をもって新規受付を終了しました。

被災地支援活動に毎月寄付できる料金オプション



小中学生向け防災授業で気象庁長官賞を受賞

人型ロボット「Pepper」を活用した防災授業を全国各地の学校で開催する当社の取り組みが、防災知識の普及啓発に貢献したと認められ、2022年6月に気象庁長官表彰を受賞しました。

気象庁監修の下で制作したPepper社会貢献モデル向け「Robo Blocks スクールテンプレート」の防災コンテンツ(大雨編、地震編、津波編)を活用し、小学校を中心に全国的に防災授業を開催してきました。2019年に福岡で初めて利用されて以降、これまで26都道府県にまで利用が広がり、9,000人を超える児童が受講しました。

防災コンテンツでは、Pepperが補助教員となって授業を行い、児童や生徒はPepperとのやり取りを通して、自助の自覚を持って、防災知識や発災時の注意点を楽しく学べます。教える側は、防災の深い知識がなくても簡単に何度でも同じクオリティーの授業ができます。



避難行動計画「マイ・タイムライン」コンテンツの開発

当社は、広島県監修の下、災害発生時の自分自身の避難行動計画「マイ・タイムライン」について学ぶ人型ロボット「Pepper」用の防災コンテンツを開発しました。

このコンテンツは小中学校で「マイ・タイムライン」の作成を通して、家族内での避難時のルールや役割分担を決めるきっかけになることを目的としています。

児童・生徒は、補助教師役のPepperと掛け合いながら、マイ・タイムラインの作成だけでなく、ハザードマップでの避難場所の確認、警戒レベルの種類、災害が起きる前に避難することの重要性を、楽しく学ぶことができます。

まずは広島県内の小学校で授業を行い、将来的には全国の学校でも授業を行います。



外部からの評価

ESG 評価

DJSI Asia Pacific Index

世界の代表的な ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資の株価指数である「Dow Jones Sustainability Index (DJSI)」のアジア・太平洋地域の企業で構成される 2021 年「DJSI Asia Pacific Index」の構成銘柄に初めて選定されました。



MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

世界最大の公的年金である年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が選定する、パッシブ運用ベンチマークに採用されている ESG (環境・社会・ガバナンス) 投資の主要指数である「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」の構成銘柄に選定されました。

2022 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

性別多様性に優れた企業を対象として構成される「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」の構成銘柄に選定されました。

2022 CONSTITUENT MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)

FTSE4Good Index Series

FTSE Russell が定める ESG (環境・社会・ガバナンス) における世界の代表的な ESG 指数である「FTSE4Good Index Series」において、2020 年より構成銘柄に選定されました。



FTSE4Good

FTSE Blossom Japan Index

FTSE Russell が定める ESG (環境・社会・ガバナンス) について優れた対応を実践している日本企業のパフォーマンスを測定するために設計された ESG 指数である「FTSE Blossom Japan Index」において、2020 年より構成銘柄に選定されました。



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

各セクターにて相対的に、環境、社会、ガバナンスの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスである「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」において、2022 年より構成銘柄に選定されました。



「日経 SDGs 経営調査 2021」星 5 つ獲得

企業の「SDGs 戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の 4 つの柱から総合的に企業の「SDGs 経営」を評価する「日経 SDGs 経営調査 2021」において、星 5 つの最高評価を獲得しました。さらに、日経 SDGs 経営調査で設けられた 3 つの部門賞の一つ「社会価値賞」も受賞しました。



SOMPO サステナビリティ・インデックス

SOMPO アセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPO サステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。このインデックスは、同社の ESG (環境・社会・ガバナンス) の評価が高い企業に幅広く投資する「SOMPO サステナブル運用」に活用されます。



EcoVadis Silver 認定

エコバディス社 (EcoVadis) による 2021 年のサステナビリティ (持続可能性) 調査において「シルバー」の評価を獲得しました。環境、労働と人権、倫理、および持続可能な資材調達 の 4 分野にわたり、取り組みが高く評価された結果です。



DX 銘柄 2022

新規事業による社会課題解決に向けた取り組みなどが評価され、情報・通信業で唯一、経済産業省と東京証券取引所による「デジタルトランスフォーメーション銘柄 2022」に選定されました。



エコ・ファースト企業

地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策などの環境の分野において「先進的、独自のどかつ業界をリードする事業活動」を行うことを宣言し、「エコ・ファースト企業」に認定されました。



外部からの評価

ESG評価

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

環境情報の開示状況や炭素効率性(売上高当たり炭素排出量)の水準に着目して構成銘柄のウエイトを決定する指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定されました。



CDP 気候変動 2021

世界の主要な企業・都市の環境評価を実施する国際的な非営利団体CDP(本部:英国ロンドン)から、気候変動への戦略および対応が評価され「A-」の評価を受けました。



サプライヤー・エンゲージメント評価で、サプライチェーン全体での気候変動対策の取り組みが評価され、最高評価である「リーダー・ボード」に選定されました。



国際的気候変動イニシアチブ「SBT」

2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げる目標が、国際的気候変動イニシアチブのSBTi (Science Based Targets initiative) によって科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」に認定されました。



ウェブサイト・情報開示

「Gomez ESG サイトランキング」 2021年優秀企業に選出

株式会社ブロードバンドセキュリティによる「ESG サイトランキング2021」において、優秀企業に選出されました。



「Gomez IR サイト総合ランキング」 2021年金賞

「IR サイトランキング2021」において、金賞を受賞しました。



2021年「インターネットIR表彰」最優秀賞 (大和IR)

大和インベスター・リレーションズ株式会社が実施する、IRサイトを有効に活用している上場企業を表彰する2021年「インターネットIR表彰」において、最優秀賞を獲得しました。



2021年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング調査 最優秀サイト

日興アイ・アールによる「2021年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、最優秀サイトに選ばれました。



「サステナビリティサイト・アワード2022」 シルバー(優秀賞)

サステナビリティ情報開示に関する調査およびコンサルティングを行っている一般社団法人サステナビリティコミュニケーション協会が主催する、ウェブサイトの情報充実度を格付けした「サステナビリティサイト・アワード2022」でシルバー(優秀賞)を受賞しました。

「Asia Sustainability Reporting Awards 2021」 で2部門受賞

CSRWorks International社主催の「Asia Sustainability Reporting Awards 2021」において、日本企業では唯一、「Asia's Best SDG Reporting」でGoldと「Asia's Best Climate Reporting」でSilverを受賞しました。



外部からの評価

労働慣行

プラチナくるみん

厚生労働省が「くるみん認定を既に受け、相当程度両立支援の制度の導入や利用が進み、高い水準の取り組みを行っている企業」を評価する「プラチナくるみん」の認定を2017年に受けています。



健康経営優良法人部門(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が協働で実施する、優良な健康経営に取り組んでいる企業を選定・認定する制度である「健康経営優良法人2022大規模法人部門(ホワイト500)」に4年連続で認定されています。



東京都スポーツ推進企業認定

従業員のスポーツ活動の促進に向けて優れた取り組みやスポーツ分野における支援を実施している企業として「東京都スポーツ推進企業」に認定されています。



えるぼし

女性の活躍に関する取り組み状況が優良な企業として「えるぼし」(認定段階2)の認定を受けています。今後も、女性社員のためのキャリア研修の開催、メンタリングプログラムの実施など、女性の活躍を推進できるような取り組みを行っていきます。



日経「スマートワーク経営」調査星5つと「日経Smart Work大賞2022」イノベーション部門賞を獲得

日本経済新聞社が実施する日経「スマートワーク経営」調査において、最高評価である星5つを4年連続で獲得しました。本調査は、全上場企業および従業員100人以上の企業を対象として、「人材活用力」「イノベーション力」「市場開拓力」の3つの柱に「経営基盤」の要素も加えて評価し「企業の力」を総合的に判定するものです。



さらに、新規事業提案制度「ソフトバンクイノベーション」から新しいベンチャー企業が生まれている点や、研究職などに外国人が多い点、正社員におけるIT人材の比率も高く、先端分野人材の育成に積極的である点などイノベーションを推進する体制が評価され、2022年のイノベーション力部門を受賞しました。

スポーツエールカンパニー

従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に認定されています。



ハタラクエール2022 優良福利厚生法人

福利厚生の充実・活用に力を入れる企業等を認証・表彰するハタラクエールで、特に優れた取り組みを行う「ハタラクエール2022 優良福利厚生法人」として表彰されました。



PRIDE 指標ゴールド

当社は、企業内でのLGBTQなどの性的少数者に関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」における最高位「ゴールド」を受賞しています。



第三者保証・認定

ISO 9001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社の ISO 9001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- プロセスマネジメント本部
- IaaS エンジニアリング第 1 部
- ICT オペレーション本部
- 東京第一データセンター
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州 e-PORT センター
- 北九州 e-PORT 第二センター
- 大分データセンター
- 北海道ネットワーク技術部
- 東北ネットワーク技術部
- 関東ネットワークセンター
- 東海ネットワーク技術部
- 北陸ネットワーク技術部
- 関西ネットワーク技術部
- 中国ネットワーク技術部
- 四国ネットワーク技術部
- 九州ネットワーク技術部
- ネットワーク運用本部
- ソリューション運用本部
- コーポレート IT 本部
- IT 運用本部
- 法人ネットワーク部
- 基幹ネットワーク部

ISO 14001



(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社の ISO 14001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- コンタクトセンター運用部
- 東京第四データセンター
- 札幌データセンター
- 北九州 e-PORT センター
- 北九州 e-PORT 第二センター
- 大分データセンター
- 北海道ネットワーク技術部
- 東北ネットワーク技術部
- 関東ネットワークセンター
- 東海ネットワーク技術部
- 北陸ネットワーク技術部
- 関西ネットワーク技術部
- 中国ネットワーク技術部
- 四国ネットワーク技術部
- 九州ネットワーク技術部
- 総務本部

ISO 27001



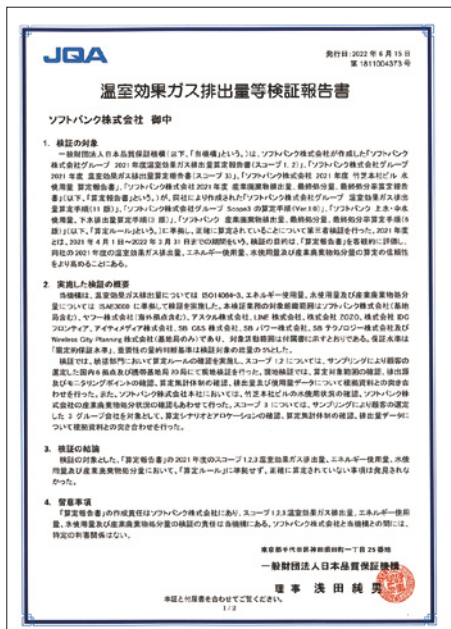
(注) 認証書の写しを掲載しております。

当社の ISO 27001 認証の主要な登録範囲は以下の通りです。

- コンタクトセンター運用部
- 料金センター運用部
- IaaS エンジニアリング第 1 部
- ソリューションエンジニアリング本部 UC デザイン統括部
- SE 第 1 部
- ICT オペレーション本部
- 東京第一データセンター
- 東京第二データセンター
- 東京第四データセンター
- 東京第五データセンター
- 札幌データセンター
- 大阪データセンター
- 大阪中央データセンター
- 大阪第三データセンター
- 北九州 e-PORT センター
- 北九州 e-PORT 第二センター
- 大分データセンター
- SaaS サービス部
- サイバーセキュリティ本部
- ネットワーク運用本部
- ソリューション運用本部
- コーポレート IT 本部
- IT 運用本部

第三者保証・認定

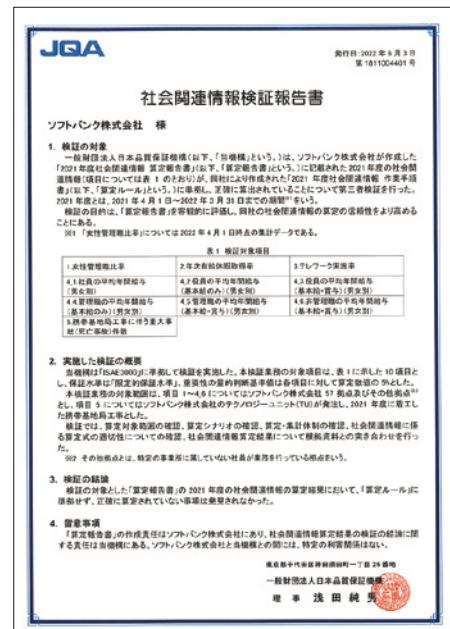
温室効果ガス排出量等検証報告書



⇒ESGデータブック2022



社会関連情報検証報告書



⇒ESGデータブック2022

会社概要

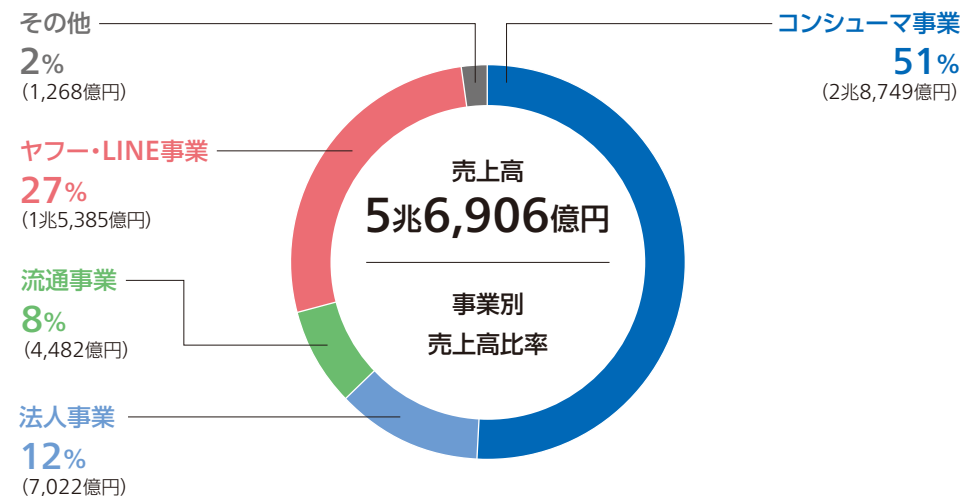
(2022年3月31日現在)

社名	ソフトバンク株式会社 (英文社名) SoftBank Corp.
事業内容	移动通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供
設立年月日	1986年(昭和61年)12月9日
本社所在地	〒105-7529 東京都港区海岸1-7-1
代表者	代表取締役会長 宮内 謙 代表取締役 社長執行役員 兼 CEO 宮川 潤一 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 榛葉 淳 代表取締役 副社長執行役員 兼 COO 今井 康之
資本金	204,309百万円
従業員数	単体：18,929人 連結：49,581人
URL	https://www.softbank.jp/

認証取得状況

項目	備考
統合マネジメントシステム	PAS 99
品質マネジメントシステム	ISO 9001
環境マネジメントシステム	ISO 14001
ITサービスマネジメントシステム	ISO 20000-1
情報セキュリティマネジメントシステム	ISO 27001
個人情報保護マネジメントシステム	JIS Q 15001
ISMSクラウドセキュリティ認証	ISO 27017 JIP-ISMS517-1.0

2021年度実績(連結)



事業内訳

(注1) セグメント別売上高比率は、外部顧客への売上高を基に算出しています。比率は小数点以下を四捨五入しており、合計しても必ずしも100とはなりません。

(注2) 2021年3月にLINE株式会社を子会社化したことに伴い、2021年度より報告セグメントの名称を「ヤフー」から「ヤフー・LINE」に変更しました。

情報開示の考え方

以下の考え方にに基づき、全てのステークホルダーに向けた情報開示を行います。

■ 法令・規則の遵守

投資判断に影響を与える会社情報については、金融商品取引法および東京証券取引所が定める諸規則に従い情報開示を行います。また、著作権をはじめとする知的財産権の侵害がないよう十分に配慮します。

■ 情報の正確性・編集の独立性

開示情報の正確性を確保するため、社内ですでに定めた体制で正確性を十分にチェックするとともに、客観的な評価を取り入れます。また、開示内容の決定プロセスにおいては、外部の組織・個人からの影響を受けることは避け、編集の独立性を確保します。

■ 情報開示の適時・適切性

株主・投資家の皆さまによる投資判断を促進するため、適時・適切かつ理解しやすい形での情報開示を行います。また、各種法令の開示基準に該当しない場合でも、株主・投資家の皆さまにとって有用な情報はウェブサイト、レポートなどを通じて積極的に開示します。

■ 情報開示の公平性

ステークホルダー間での情報の差が生じないよう、公平な情報開示に努めています。決算説明会やそれに関する質疑応答などの資料・映像は当社ウェブサイトに掲載するとともに、英文での情報開示にも努め、全てのステークホルダーがアクセスできる形で提供しています。

■ 情報の倫理性

情報開示にあたっては、ダイバーシティを尊重し人権に関して中立な立場での開示に配慮するなど、社会的倫理に反しないよう努めます。

編集方針

本レポートは、GRI (Global Reporting Initiative) [GRI Standards] を報告の参考にし、当社グループの持続可能な成長に向けた取り組みについて報告しています。また、財務情報だけでなく非財務情報の網羅に努め、ステークホルダーの皆さまに当社の価値を総合的に判断いただくことを目指しています。

■ 免責事項

本レポートに記載されている計画、予測、戦略その他の将来に関する記述は、本レポート作成日時点において当社が入手している情報および合理的であると判断している一定の前提に基づいており、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。将来の業績などは、経営環境の変動などにより、当該記述と大きく異なる可能性があります。

■ 報告対象期間

2021年度(2021年4月～2022年3月)

(注) 一部2021年度以前・以降の情報を含んでいます。

■ 報告対象組織

ソフトバンク株式会社およびグループ会社

■ 発行時期

2022年8月(次回予定2023年9月)

■ 参考ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative) [GRI Standards]
- SASB (Sustainability Accounting Standards Board)
- OECD 多国籍企業ガイドライン
- IIRC (International Integrated Reporting Council)
- ISO 26000

■ ウェブサイト

- ソフトバンクのサステナビリティ
<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>
- IR ライブラリー
<https://www.softbank.jp/corp/ir/documents/>

■ お問い合わせ先

ソフトバンク株式会社
〒105-7529 東京都港区海岸 1-7-1
東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー
SDGs推進室

GRIスタンダード対照表

一般開示事項

組織のプロフィール

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
102-1	組織の名称	214	会社概要
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	15-17 163-164	成長戦略 知的財産・ブランドの保護
102-3	本社の所在地	214	会社概要
102-4	事業所の所在地		グループ企業
102-5	所有形態および法人格	214	会社概要／株式基本情報
102-6	参入市場	17	事業紹介
102-7	組織の規模	214	会社概要
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	16	ESGデータブック／有価証券報告書
102-9	サプライチェーン	172-175	サプライチェーンマネジメント
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	172-175	サプライチェーンマネジメント
102-11	予防原則または予防的アプローチ	96-109、153-160	環境マネジメント／気候変動対策への貢献／リスクマネジメント
102-12	外部イニシアチブ	107-108、178、 209-211	外部評価・イニシアチブ
102-13	団体の会員資格	107-108、133、178	連携して守るサイバーセキュリティ

戦略

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
102-14	上級意思決定者の声明	4-5	トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	9、11-12、15-16、17、 28、52、73、94、104、 117、140、153-160	経営方針・戦略／サステナビリティ／ リスクマネジメント／事業等のリスク

倫理と誠実性

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	2、9、22-23、160-164	理念・ビジョン・戦略
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	160-163	コンプライアンス

ガバナンス

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
102-18	ガバナンス構造	142-152	コーポレート・ガバナンス
102-19	権限移譲	142-152	コーポレート・ガバナンス
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	142-152 20、161、166、184、 195、201	役員 環境マネジメント
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	99、176-178	ステークホルダー・エンゲージメント
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	142-152	体制
102-23	最高ガバナンス機関の議長	142-152	役員
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	142-152	役員／コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-25	利益相反	146	コーポレート・ガバナンス／ コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	142-152	コーポレート・ガバナンス
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	20	コーポレート・ガバナンスに関する報告書
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	142-152	コーポレート・ガバナンス
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	15、16、142-152 153-160	コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント
		96-99、103-106	環境マネジメント

ガバナンス

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	153-160 96-99	リスクマネジメント 環境マネジメント
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	177 96-99、103-106 15-16、20-21 142-152	IR活動について 環境マネジメント サステナビリティ方針・体制 コーポレート・ガバナンス
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	20-21	サステナビリティ方針・体制
102-33	重大な懸念事項の伝達	20-21、142-144、 150-152、153-160	コーポレート・ガバナンス
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	161	コンプライアンス／ESGデータブック
102-35	報酬方針	147-149	役員
102-36	報酬の決定プロセス	147-149	役員
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	147-149	役員
102-38	年間報酬総額の比率		ESGデータブック
102-39	年間報酬総額比率の増加率		ESGデータブック

ステークホルダー・エンゲージメント

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	177	ステークホルダー・エンゲージメント
102-41	団体交渉協定	191	労働慣行に関する取り組み
		176-178	ステークホルダー・エンゲージメント
102-42	ステークホルダーの特定および選定	172 172-175	購買基本方針 サプライチェーンマネジメント
		176-178	ステークホルダー・エンゲージメント
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	172 172-175	購買基本方針 サプライチェーンマネジメント
102-44	提起された重要な項目および懸念	168-178	ステークホルダー・エンゲージメント

報告実務

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	215	グループ企業
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	20-21、215	サステナビリティ方針・体制
102-47	マテリアルな項目のリスト	6-19	マテリアリティ(重要課題)
102-48	情報の再記述		
102-49	報告における変更		
102-50	報告期間	215	
102-51	前回発行した報告書の日付		
102-52	報告サイクル	215	
102-53	報告書に関する質問の窓口	215	
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	215	
102-55	内容索引	本ページ	GRIスタンダード対照表
102-56	外部保証	96-99 212-213	環境マネジメント 規格の認証取得状況

GRIスタンダード対照表

マネジメント手法

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	6-19	マテリアリティ(重要課題)
103-2	マネジメント手法とその要素	28、52、73、94、117、140	マテリアリティ(重要課題)
		6-21	サステナビリティ方針・体制
		4-5	トップメッセージ
		22-23	SDGs推進担当役員メッセージ
		96-99、130-139、142-152、153-160、160-165、165-171、172-175	ESGの取り組み
103-3	マネジメント手法の評価	209-211	外部評価・イニシアチブ
		6-21	サステナビリティ

経済

経済パフォーマンス

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
201-1	創出、分配した直接的経済価値	15-16、201-208	投資家情報／有価証券報告書／社会貢献活動
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	94、103-105、159	環境マネジメント／事業等のリスク／リスクマネジメント
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	190	
201-4	政府から受けた資金援助		

地域経済での存在感

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)		
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合		

間接的な経済的インパクト

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
203-1	インフラ投資および支援サービス	30-45、46-51、119-124、125-129、204-208	DXによる社会・産業の構築／地域・団体への支援／質の高い社会ネットワークの構築／復旧への取り組み／次世代育成／情報化社会の推進
203-2	著しい間接的な経済的インパクト		

調達慣行

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合		

腐敗防止

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	156	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	161-163	コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	161-162	コンプライアンス／ESGデータブック

反競争的行為

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	160-165	ESGデータブック

税金

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
207-1	税務へのアプローチ	165	税務戦略
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	165	税務戦略
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処		税務戦略
207-4	国別レポート		税務戦略

環境

原材料

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
301-1	使用原材料の重量または体積		ESGデータブック
301-2	使用したリサイクル材料	110-112	循環型社会の推進
301-3	再生利用された製品と梱包材	111-112	循環型社会の推進

エネルギー

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
302-1	組織内のエネルギー消費量	105	ESGデータブック／気候変動対策への貢献
302-2	組織外のエネルギー消費量	106	ESGデータブック／気候変動対策への貢献
302-3	エネルギー原単位	105	ESGデータブック
302-4	エネルギー消費量の削減	98、109、116	生物多様性の保全／ESGデータブック
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	100-101	ESGデータブック

水と排水

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
303-1	共有資源としての水との相互作用		
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント		
303-3	取水	112	ESGデータブック
303-4	排水	112	ESGデータブック
303-5	水消費	112	ESGデータブック

生物多様性

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト		
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	113-115	生物多様性の保全
304-3	生息地の保護・復元	113-115	生物多様性の保全
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種		

GRIスタンダード対照表

大気への排出

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	105-106	気候変動対策への貢献
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	105-106	気候変動対策への貢献
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出(スコープ3)	105-106	気候変動対策への貢献
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	105-106	ESG データブック
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	105-106	ESG データブック
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量		
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物		ESG データブック

廃棄物

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	111-112	循環型社会の推進
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	111-112	循環型社会の推進
306-3	発生した廃棄物	112	ESG データブック
306-4	処分されなかった廃棄物		ESG データブック
306-5	処分された廃棄物	112	ESG データブック

環境コンプライアンス

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
307-1	環境法規制の違反	97	環境マネジメント

サプライヤーの環境面のアセスメント

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー		
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置		

社会

雇用

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
401-1	従業員の新規雇用と離職		ESG データブック
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当		
401-3	育児休暇	187-189	ESG データブック

労使関係

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
402-1	事業上的変更に関する最低通知期間		

労働安全衛生

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	192	労働安全衛生の推進
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	192	労働安全衛生の推進
403-3	労働衛生サービス	191-192、195-197	労働安全衛生の推進/健康経営の推進
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	191-192	労働安全衛生の推進
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	192	労働安全衛生の推進
403-6	労働者の健康増進	195-197	健康経営の推進
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	192	労働安全衛生の推進
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	192	労働安全衛生の推進
403-9	労働関連の傷害		
403-10	労働関連の疾病・体調不良		

研修と教育

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間		ESG データブック
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	88-89、181-183	キャリア開発・能力発揮/ソフトバンクユニバーシティ
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	183	キャリア開発・能力発揮

ダイバーシティと機会均等

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	183-187	ESG データブック
405-2	基本給と報酬総額の男女比	185	ダイバーシティの推進

非差別

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
406-1	差別事例と実施した救済措置		

結社の自由と団体交渉

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー		

児童労働

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		

強制労働

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー		

保安慣行

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員		

GRIスタンダード対照表

先住民族の権利

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
411-1	先住民族の権利を侵害した事例		

人権アセスメント

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所		人権デューデリジェンスの取り組み
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	170	ESG データブック
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約		

地域コミュニティ

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	176-178、46-51	ステークホルダー・エンゲージメント／地域社会に向けた活動(地方創生)
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所		

サプライヤーの社会面のアセスメント

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー		
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	174	サプライチェーンマネジメント／2021年度サステナビリティ調達調査の概要

公共政策

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
415-1	政治献金	162	ESG データブック／コンプライアンス

顧客の安全衛生

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	198	
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例		

マーケティングとラベリング

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項		
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例		
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	199-200	

顧客プライバシー

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	139	ESG データブック

社会経済面のコンプライアンス

項番	要求事項	掲載ページ	外部リンク
419-1	社会経済分野の法規制違反		



ソフトバンクは、持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。



ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/corp/sustainability/>